

第2次うるま市産業振興計画

次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市
～サステイナブルビジネスシティうるま～



令和4年3月
うるま市

ご あ い さ つ

産業は市民の生活維持の基盤であり、地域の魅力や特徴を形づくる土台となるものです。

本市では、企業誘致や人材育成、観光PR等総合的に産業振興施策を推進してまいりました。その結果、国税調査による完全失業率は、平成22(2010)年の18.2%から平成27(2015)年には7.5%と大幅に改善されたほか、製造業やサービス業等の分野において市内総生産額も増加しています。特に、中城湾港新港地区では平成22(2010)年から令和2(2020)年にかけて立地企業数が126社から239社となり、雇用者数は2,847人から6,138人にまで増え、雇用創出に大きく寄与しております。

また、平成30(2018)年にオープンしたうるマルシェ(うるま市農水産業振興戦略拠点施設)では、うるま市を中心に県内各地の農家から届いた新鮮な野菜や、産直食材を使ったフードコート等が人気を集め、令和3年度には100万人の来場者を達成し、12億円を超える売上を出すまで成長し、今後さらなる産業振興の拠点としての活躍が期待されます。

一方、令和2(2020)年以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響や、産業のグローバル化や働き方の変化、ICTの進展に伴う産業技術の発展、自然災害によるリスク、SDGsへの社会的関心の高まりなど、本市の産業をとりまく社会情勢は大きく変化しています。

「第2次うるま市産業振興計画」は、このような変化する社会情勢に柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を展開するために策定したものであり、「次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市 ～サステイナブルビジネスシティうるま～」の将来像のもと、市全体の産業振興の実現と豊かな市民生活の実現を図り、うるま市ならではの明るい未来を目指していきます。次世代を担う子どもたちが、これまで発展してきたうるま市産業に誇りを感じ、ともに発展させることを思い描く都市の構築に向け、市民の皆様とともに取組んでまいりますので、市政運営に対するより一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定に際し、ご尽力を頂きました「うるま市産業振興施策検討委員会」の委員の皆様をはじめ、住民及び事業者アンケート等を通して貴重なご意見・ご提言をお寄せいただきました皆様に対し、心からお礼を申し上げます。

次世代を担う
子どもたちが
誇れる産業都市

～サステイナブル
ビジネスシティうるま～



令和4年3月

うるま市長 中村 正人

第2次うるま市 産業振興計画

目次

第1章 計画策定の趣旨

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	3
4. 計画策定プロセス	3

第2章 第1次産業振興計画の成果と課題

1. 第1次産業振興計画の進捗状況	5
2. 次期計画策定に向けた課題	12

第3章 うるま市の産業動向と課題

1. うるま市の産業・経済の状況	15
2. 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響	26
3. 我が国を取り巻く社会環境の変化	28
4. 沖縄県の産業政策の動向	31
5. 事業所アンケート結果からの示唆	37
6. 住民アンケート結果からの示唆	41
7. 関係機関ヒアリング結果等からの示唆	43
8. 産業別の課題整理と施策方向性の検討	45
9. エリア別の産業振興の展開可能性	49
10. うるま市の産業振興に向けた課題及び施策方向性の整理	51

第4章 うるま市の産業振興の基本的な方向性

1. 目指すべき将来像	53
2. 基本方針	54
3. 施策体系	56
4. 基本目標	57

第5章 産業振興施策

基本方針1 農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進	61
基本方針2 商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出	67
基本方針3 地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成	72
基本方針4 企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備	77
基本方針5 世界で活躍する人材の育成	81
横断的プロジェクト うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成	85
エリア別の産業振興施策の展開イメージ	88

第6章 計画の推進体制

1. 計画の推進体制	89
2. 計画の進行管理(評価、改善の手法)	90

参考資料

参考資料1 本市の産業動向に関する統計整理	参考	1
参考資料2 関連計画の整理	参考	16
参考資料3 事業所アンケート調査結果	参考	25
参考資料4 住民アンケート調査結果	参考	40
参考資料5 各種会議の開催概要	参考	55

第1章

計画策定の趣旨

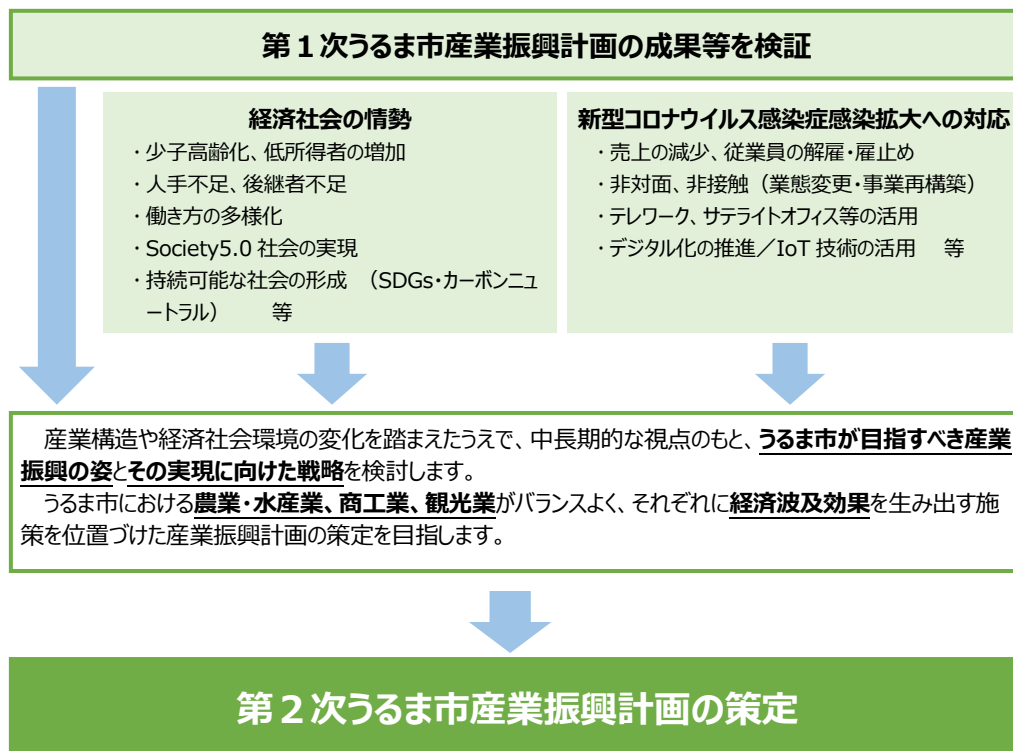
1. 計画策定の目的

うるま市は、企業誘致、雇用創出事業等のより効率的かつ効果の高い産業振興計画を策定することを目的として、平成 29（2017）年 3 月に産業振興の基本方針となる「うるま市産業振興計画」を策定しました。うるま市産業振興計画では、取組むべき 3 つの基本方針を定め、「経済波及効果の高い産業の集積」及び「産業基盤の強化」に関する取組みを進めてきました。

この間、中小企業を取り巻く環境は、人々のライフスタイルや価値観の変化による消費者ニーズの多様化、SDGs の視点で見た持続可能な社会への移行、IoT デバイスやロボット、AI、ビッグデータ、これらを結ぶ 5G など、社会の在り方に影響を及ぼす技術革新によるサービス・技術の進化により、日々急速に変化しています。

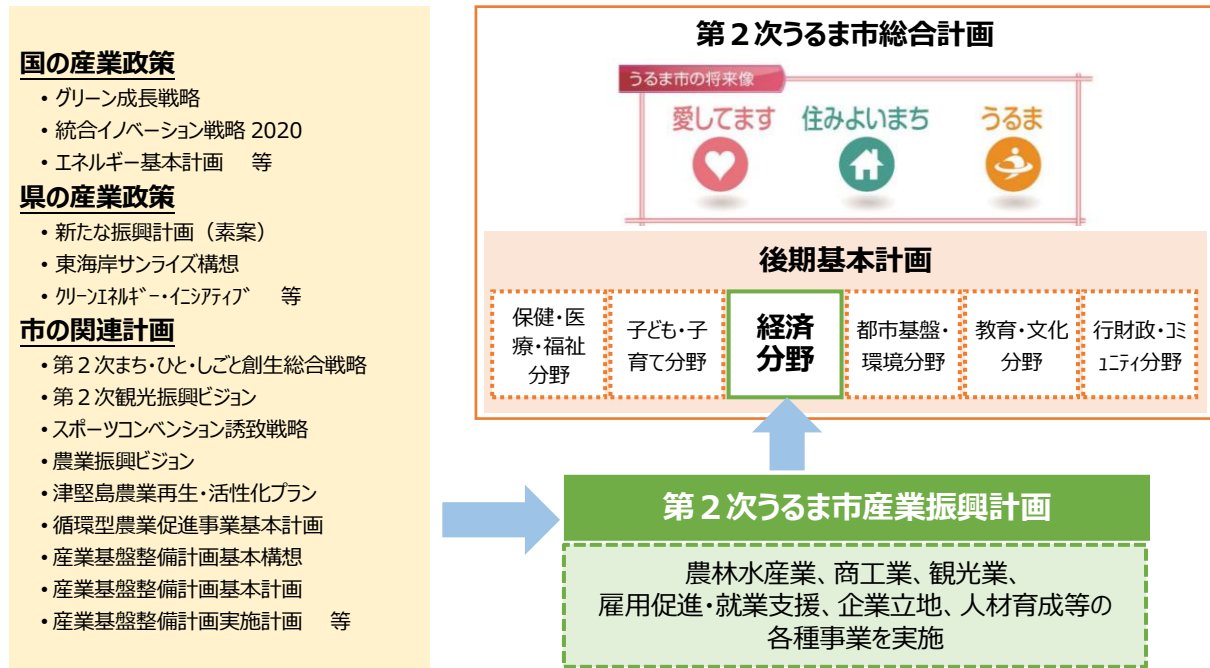
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、国内外の移動の制限や飲食店をはじめ多くの事業者に対する休業要請など、中小企業だけでは対応しきれない社会経済情勢の大きな変化も連続的に発生しています。

うるま市産業振興計画は、令和 3（2021）年度で計画期間を終えることから、これまで取組んできた産業振興施策の効果や社会経済情勢の変化を踏まえ、本市の産業の課題を明らかにしたうえで、柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を展開し、市全体の産業振興の実現と豊かな市民生活の実現を図ることで、うるま市ならではの明るい未来を目指していくものとします。



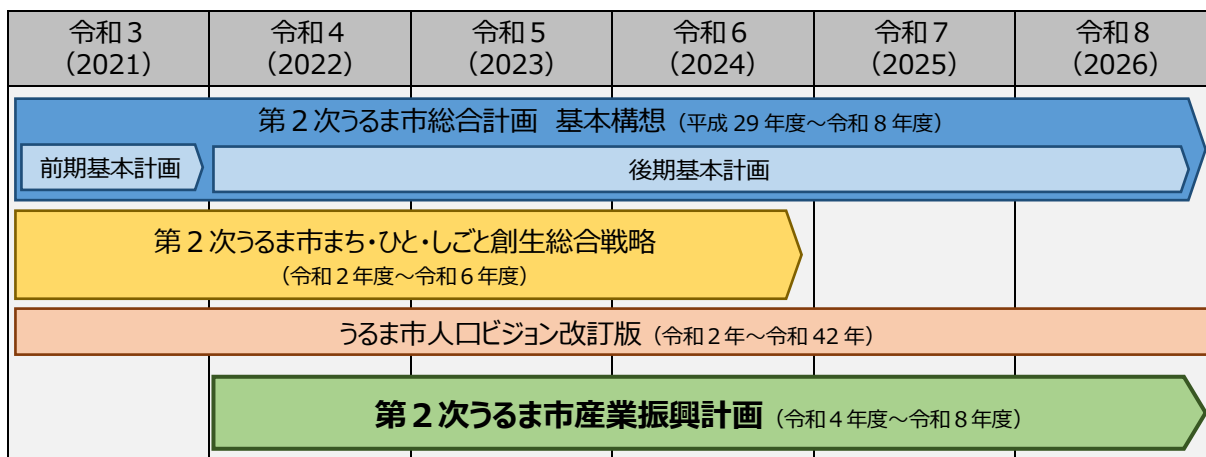
2. 計画の位置づけ

本市における総合計画をはじめとする各計画との整合性を図りつつ、本計画の位置づけを明らかにします。本計画は、本市の「第2次うるま市総合計画 基本構想 後期基本計画」を上位計画としつつ、沖縄県の「新たな振興計画（素案）」や本市の関連計画と整合を図り、調和のとれたものとしします。また、現在取組まれている各種施策等も参考にしつつ取りまとめています。



3. 計画期間

本計画の期間は、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間とします。ただし、本市の産業や雇用環境等の変化、市全体に共通する基本的な施策の変更があった場合などは必要に応じて見直しを行います。



4. 計画策定プロセス

年月日	内容
令和3年 10月 22日	第1回幹事会「第1次産業振興計画」の検証
10月 25日	第1回検討委員会「第1次産業振興計画」の検証
12月 1日～ 12月 15日	産業振興に関する市民アンケート、事業者アンケートの実施
11月 18日～ 12月 22日	産業振興に関する市内事業者、庁内関係各課ヒアリング
令和4年 2月 7日	第2回幹事会「第2次産業振興計画」骨子案の審議
2月 10日	第2回検討委員会「第2次産業振興計画」骨子案の審議
3月 16日	第3回幹事会「第2次産業振興計画」骨子案の審議
3月 28日	第3回検討委員会「第2次産業振興計画」骨子案の審議
3月 31日	「第2次産業振興計画」市長答申

図表 うるま市産業振興施策検討委員会 委員名簿

	区分	所属	氏名
1	委員長	琉球大学 国際地域創造学部 教授	瀬口 浩一
2	副委員長	うるま市商工会 会長	石川 満
3	委員	Global Shapers Community Co-founder	下地 邦拓
4	委員	うるま市農業委員会 会長	山口 榮勝
5	委員	勝連漁業協同組合 参事	玉城 謙栄
6	委員	一般社団法人うるま市観光物産協会 理事長	石川 裕憲
7	委員	うるま市自治会長連絡協議会 会長	宮里 剛
8	委員	NOMARK 株式会社 代表取締役	赤嶺 謙一郎
9	委員	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 課長	長嶺 さおり
10	委員	沖縄県商工労働部 産業政策課 課長	谷合 誠
11	委員	うるま市 経済部 部長	松岡 秀光
12	委員	沖縄振興開発金融公庫 中部支店 支店長	渡真利 克久
13	委員	琉球大学 名誉教授	堤 純一郎
14	委員	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄 代表理事	金城 盛順
15	委員	一般社団法人トロピカルテクノプラス 代表理事	岩本 竜吾
16	委員	一般財団法人 沖縄 IT イノベーション戦略センター	永井 義人

図表 うるま市産業振興施策検討委員会 委員名簿

	区分	所属	氏名
1	幹事長	経済部 産業政策課長	門口 誠
2	幹事	経済部 農政課長	佐次田 秀樹
3	幹事	経済部 農水産整備課長	森根 明
4	幹事	経済部 商工労政課長	山城 孝
5	幹事	経済部 観光振興課長	宮城 紀章
6	幹事	企画部 企画政策課長	玉城 貴志
7	幹事	企画部 プロジェクト推進課長	田崎 論

第2章

第1次産業振興計画の成果と課題

1. 第1次産業振興計画の進捗状況

第1次産業振興計画において、目指すべき目標は「一人あたり市民所得 218 万円」と設定し、市内の主要産業の総生産額と市民就業者数の目標値をそれぞれ定めていました。各進捗状況は以下のとおりです。

図表 第1次産業振興計画目標値と実績値の比較

目指すべき目標	基準値 H26 (2014)	目標値	実績値 H30 (2018)	対基準年比
一人あたり市民所得	168 万 6,000 円	218 万円	191 万 3,000 円	22 万円増 (13%増)
市内総生産額	2,619 億 900 万円	3,570 億円	3,059 億 3,000 万円	440 億 2,100 万円増 (16.8%増)
農業	25 億 4,200 万円	39 億 2,800 万円	22 億 6,300 万円	2 億 7,900 万円減 (11%減)
製造業	210 億 5,600 万円	321 億 3,400 万円	245 億 3,800 万円	34 億 8,200 万円増 (16.5%増)
サービス業	653 億 4,200 万円	892 億 6,200 万円	735 億 4,000 万円	81 億 9,800 万円増 (12.5%増)
市民就業者数	45,519 人 (2015 年)	51,197 人 (2020 年)	未公表	-

※基準値は沖縄県市町村市民所得より（公表数値に合わせて基準値修正済み）

※サービス業は産業分類の変更あり（H26：「サービス業」→H30：「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」の合算）

図表 第1次産業振興計画目標値の達成状況

目指すべき目標	達成状況	評価
一人あたり市民所得	<ul style="list-style-type: none"> 設定した数値には届いていないが、増加傾向となっています。 平成 30 (2018) 年度の実績は 191 万 3,000 円で、平成 26 (2014) 年度の 169 万 6,000 円から約 22 万円（約 13.3%）増加しています。 	○
市内総生産額	<ul style="list-style-type: none"> 設定した数値には届いていないが、増加傾向となっています。 平成 30 (2018) 年度の実績は 3,059 億 3,000 万円で、平成 26 (2014) 年度の 2,619 億 900 万円から約 440 億 2,100 万円（約 16.8%）増加しています。 	○
農業	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 (2016) 年度の実績が 31 億 900 万円と順調な推移をみせていましたが、その後は減少傾向にあり、平成 30 (2018) 年度の実績は 22 億 6,300 万円と基準値よりも減少する結果となっています。 農業生産額については全県的に平成 28 (2016) 年度以降は減少傾向となっていますが、さとうきび、花卉、肉用牛等の減少が影響していると考えられます。 	△
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 設定した数値には届いていないが、増加傾向となっています。 平成 30 (2018) 年度の実績は 245 億 3,800 万円で、平成 26 (2014) 年度の 210 億 5,600 万円から約 34 億 8,200 万円（約 16.5%）増加しています。 	○
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 設定した数値には届いていないが、増加傾向となっています。 平成 30 (2018) 年度の実績は 735 億 4,000 万円で、平成 26 (2014) 年度の 653 億 4,200 万円から約 81 億 9,800 万円（約 12.5%）増加しています。 	○
市民就業者数	※データ公表後に加筆	-

基本方針①『産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す』に関する成果

【企業誘致に関する成果】

- 中城湾港新港地区の立地企業数が順調に増えたことから雇用創出数に大きく貢献しています。
- 令和2年度の企業法人の特別徴収税額は1億8,184万円で、平成28年度比で約59.3%増となっています。
- しかし近年は中城湾港新港地区内の分譲可能な用地が少なくなっている状況等もあり、立地企業数は横ばいで推移しています。それに伴い雇用創出数も伸びが鈍化しています。

指標	単位	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度
中城湾港新港地区、IT事業支援センター、舞天館、じんぶん館への立地企業数(累計値)(うるま市より)	社	252	267	242	265	269
中城湾港新港地区、IT事業支援センター、舞天館、じんぶん館での雇用創出数(累計値)(うるま市より)	人	5,858	6,561	6,579	6,695	6,992
企業法人からの特別徴収税額(うるま市より)	千円	114,152	126,102	157,170	168,379	181,845

【農業・漁業に関する成果】

- 農業総生産額は平成28(2016)年度をピークに減少傾向で推移しており、耕地面積と販売農家戸数も減少傾向にあります。一方、新規就農者は微増しています。
- 漁業者数は一時期減少していましたが、現在は増加傾向にあります。漁獲高は右肩上がりに推移しています。
- 農水産業振興戦略拠点施設「うるマルシェ」は、平成30(2018)年のオープン以後、順調に来場者数を増やしています。

指標	単位	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度
農業総生産額(沖縄県市町村民所得より)	百万円	3,109	2,640	2,263	—	—
耕地面積(沖縄農林水産統計年報より)	ha	1,040	1,030	1,010	971	923
販売農家戸数(農業センサスより)	戸	374	374	374	374	359
新規就農者増加数(うるま市より)	人・年	12	12	16	16	22
漁業者数(市内4漁業協同組合総会資料より)	人	572	555	552	555	568
漁獲高(うるま市より)	百万円	1,095	1,214	1,266	1,331	1,511
うるマルシェ来場者数(うるま市より)	人	—	—	39万	86万	90万

【観光業に関する成果】

- 沖縄県入域観光客数及び観光収入は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅減少しています。
- 県入域観光客のうち、うるま市来訪の割合は約1割と少ない状況が続いています。
- 本市の主要な観光施設(勝連城跡とあやはし館)の来場者数は、県入域観光客数の伸びとは反比例するように減少傾向で推移し、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な減少となっています。
- 近年はスポーツコンベンションに取組んでおり、経済効果は順調に拡大しています。

指標	単位	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度
沖縄県入域観光客数(沖縄県より)	人	8,769,200	9,580,000	10,004,300	9,469,200	2,583,600
うるま市へのリポート率(県外観光客) (うるま市より)	%	30.9	61.7	61.3	58.7	58.7
沖縄県入域観光客のうち、うるま市来訪の割合(うるま市より)	%	13.9	9.7	10.5	10.7	10.5
主要観光施設の来場者数(勝連城跡・あやはし館)(うるま市より)	人	355,051	353,079	333,075	317,357	154,412
スポーツコンベンション事業実施による経済効果(うるま市より)	千円	—	—	—	27,128	36,250

基本方針①『産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す』の評価

基本施策	施策展開	施策の現状	評価
1. 経済波及効果の高い産業の集積	経済波及効果、雇用効果の高い産業集積への取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業の誘致数と雇用創出数は大きな成果 製造業生産額は県内1位 EVなど立地企業と連携した地域課題解決のための実証実験を実施 立地企業の人材育成の支援を実施 など 	◎
	生産誘発倍率の高い産業(金属製品、飲食サービス、建築及び補修、精密機械、宿泊業)、ならびにこれらを支える関連産業の集積		◎
2. 域外から資金を流入させることのできる産業の振興	観光産業の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> あやはし館の入場者数は減少傾向 「闘牛のまち宣言」を行い関連イベントを実施 あやはしロードレース、島アートプロジェクト事業等にて島しょ地域の魅力向上を展開 勝連城跡周辺整備事業のうち、文化観光施設がR3年に供用開始 勝連城跡ではPFI事業を活用し、民間企業による施設整備と運営を予定 旧与那城庁舎は官民連携により、宿泊施設を整備予定 中部広域市町村圏事務組合を中心としてクルーズ船の誘致及び中部地域の観光案内を実施 東照間商業等施設のオープン 	○
	農水産業の振興、6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「うるま市農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)」の来訪者数、農水産物売上が順調に進展 ウニやカキなどの実験栽培の事業化に向けた取組を実施 オクラ、マンゴー、ミカン、花卉が拠点産地として認定 ふるさと納税の返礼品にて農作物が人気 	○
	GDP600兆円実現に向けた新たな有望成長市場の創出	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ合宿等の受け入れを実施 	△
3. 既存企業の経営の高度化	サービス産業の労働生産性の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> 市内小規模事業者への支援は商工会を中心に取組みを実施 	○
	新商品開発、販路拡大に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄振興一括交付金の活用により、市産品を活用した商品開発、販路開拓を実施 市内外の催事への参加及び商品開発の支援を実施 	○

基本施策	施策展開	施策の現状	評価
	経営基盤の強化に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> • 中城湾港新港地区の利便性を向上させるため、国際物流トライアル推進事業において、航路の定期化に向けた実証実験を実施 • ベンチャー企業への研究開発費を補助 • 農地や農業施設などを整えて新規参入希望者へ貸出 • 中部農業改良普及センター、JA等の農業関係機関と連携した新規就農者の農業経営・技術指導を実施 • 中城湾港新港地区に立地する「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」、「沖縄バイオ産業振興センター」、「沖縄ライフサイエンス研究センター」等の研究機関と連携した支援事業を実施 	○
	高度経営人材の育成、確保に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> • ものづくり技術者の養成研修を実施 	○

基本方針②『職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す』に関する成果

【就業者数に関する成果】

- 有効求人倍率は順調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大後に大きく落ち込んでいます。
- 本市では街角コンタクトセンター『就活サポートであえ～る』にて、求職者・就業困難者への就業相談等を実施し、新規就職につなげています。

指標	単位	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度
労働力人口(国勢調査より)	人	49,206	49,206	49,206	49,206	未発表
キャリア教育の実施(学校数) (うるま市より)	校	33	36	37	37	36
有効求人倍率(沖縄所管内) (職業安定行政年報より)	倍	—	—	0.82	0.89	0.61
完全失業率(国勢調査より)	%	7.5	7.5	7.5	7.5	未発表
新規就職者数(うるま市より)	人	1,382	1,371	1,464	1,381	1,137

基本方針②『職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す』の評価

基本施策	施策展開	施策の現状	評価
1. 職場環境整備に向けた働きかけ	働きやすい職場づくりに向けた各種支援策の周知	<ul style="list-style-type: none"> • 働き方改革等については商工会にて相談・周知・支援を実施 • 公契約に参加した企業の労働環境改善に向けての「労働条件審査制度」の導入は未検討 	△
	「働き方改革」の実現に向けた支援の実施		
	労働条件審査制度の導入、検討		
2. 就業希望者と市内事業者のマッチング	新規立地企業に関する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> • 企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施 	○
	合同就職説明会の開催	<ul style="list-style-type: none"> • 市内企業合同の就職説明会を実施 	○
	就労希望者に対する伴走型支援	<ul style="list-style-type: none"> • うるま市若者就業支援プログラム給付金を活用し、資格取得を目指す市民に給付 	○
3. 新たな就業スタイルの提案	就業希望者にマッチした市内事業所の仕事の開拓	<ul style="list-style-type: none"> • 街角コンタクトセンター『就活サポートであえ～る』にて、求職者・就業困難者への就業相談等を実施 	○
	テレワークなどICTを活用した新たな働き方の提案	<ul style="list-style-type: none"> • 島しょ地域に超高速ブロードバンド整備事業を実施(H30年度) 	△
	街角コンタクトセンター就活サポートであえ～るの充実強化	<ul style="list-style-type: none"> • 就職関連サービス(求職者・就業困難者への就業相談・ハローワーク求人検索機及びであえ～る独自の求人票を活用した職業紹介等)を実施 	○

基本方針③ 『企業が操業しやすく、市民が働きたくなるような社会環境の整備』の評価

基本施策	施策展開	施策の現状	評価
1. 産業基盤の強化	交通アクセスの改善に向けた支援策を検討していく	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称)中部東道路(沖縄北IC～海中道路)の整備に向けた検討を実施 ・ 公共交通空白地帯について、解消に向けた検討・協議を実施 ・ 「国際物流ターミナル」の整備に向け、東埠頭の30M岸壁延伸及び泊地浚渫が実現 ・ 旧特別自由貿易地域内の分譲率が約90%を超え、新たな産業集積地の確保が必要であったことから、「仲嶺・上江洲地区」の整備に向けた検討を実施 ・ 「仲嶺・上江洲地区」は、製造業、物流関連業の産業用地として市産業発展への貢献に期待 	○
	公共交通空白地帯の解消		
	中城湾港新港地区 国際物流ターミナル整備に向けた働きかけ		
	産業基盤の強化に向けた取り組み		
2. 福祉サービスの充実強化	うるま市子ども・子育て支援事業計画の確実な実施による、保育サービス等の充実、強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認可保育所の新設に対する支援を実施(H27年度～H29年度で15園開所) ・ その他「うるま市子ども・子育て支援事業計画」の施策を実施 	○
	介護関連サービスの高度化、充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市独自の介護関連事業所の評価制度等の導入は未実施 ・ 介護関連事業所の経営の高度化、職員の給与の向上に繋げるための補助金や助成金の支給は未実施 	×
	就労に向けたスキル向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街角コンタクトセンター『就活サポートであえ～る』にて、求職者・就業困難者への支援を実施 	○
	社会課題の解決に向けたソーシャルビジネス支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護・福祉分野での支援は未実施 	×
	生活困窮世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの貧困対策に関連し、ひとり親に対する支援等を実施 	○
3. 勤労観、職業観の醸成	キャリア教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成(OFF-JT、OJT等)支援を実施 ・ コンカレントエンジニア人材養成として、未就業者の支援、ものづくり関連企業の高度人材育成を実施 ・ 関係団体(学校、PTA、地域、教育委員会)との協力体制による小中高校一貫としたキャリア教育や就職支援の情報発信、フォーラム・講演会等を実施 	◎
	高校生、大学生へのバイターン等の導入の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業後の進路未決定者を対象に、各学校の教諭と連携し産業開発青年協会に案内する等で資格取得を支援 	△

第1次産業振興計画の進捗評価の総括

基本方針	基本施策	施策展開	進捗の評価		
①産業振興支援を通して企業の収益力向上を目指す	1. 経済波及効果の高い産業の集積	経済波及効果、雇用効果の高い産業集積への取組みの強化	◎	◎	A
		生産誘発倍率の高い産業、ならびにこれらを支える関連産業の集積	◎		
	2. 域外から資金を流入させることのできる産業の振興	観光産業の充実強化	○	○	
		農水産業の振興、6次産業化の推進	○		
		GDP600兆円実現に向けた新たな有望成長市場の創出	△		
	3. 既存企業の経営の高度化	サービス産業の労働生産性の向上支援	○	○	
		新商品開発、販路拡大に向けた支援	○		
		経営基盤の強化に向けた支援	○		
		高度経営人材の育成、確保に向けた支援	○		
	②職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す	1. 職場環境整備に向けた働きかけ	働きやすい職場づくりに向けた各種支援策の周知	△	
「働き方改革」の実現に向けた支援の実施					
労働条件審査制度の導入、検討					
2. 就業希望者と市内事業者のマッチング		新規立地企業に関する情報発信	○	○	
		合同就職説明会の開催	○		
		就労希望者に対する伴走型支援	○		
3. 新たな就業スタイルの提案		就業希望者にマッチした市内事業所の仕事の開拓	○	○	
		テレワークなどICTを活用した新たな働き方の提案	△		
③企業が操業しやすく、市民が働きたくなるような社会環境の整備	1. 産業基盤の強化	交通アクセスの改善に向けた支援策を検討していく	○	○	B
		公共交通空白地帯の解消			
		中城湾港新港地区 国際物流ターミナル整備に向けた働きかけ			
		産業基盤の強化に向けた取り組み			
	2. 福祉サービスの充実強化	うるま市子ども・子育て支援事業計画の確実な実施による、保育サービス等の充実、強化	○	△	
		介護関連サービスの高度化、充実化	×		
		就労に向けたスキル向上支援	○		
		社会課題の解決に向けたソーシャルビジネス支援	×		
		生活困窮世帯への支援	○		
	3. 勤労観、職業観の醸成	キャリア教育の実施	◎	○	
		高校生、大学生へのバイターン等の導入の検討	△		

2. 次期計画策定に向けた課題

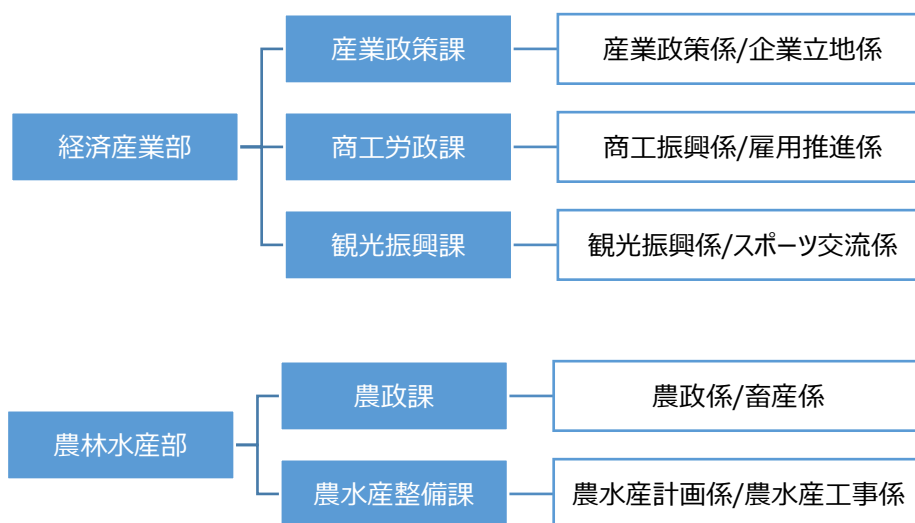
1)目標値の見直し、成果指標の設定

第1次産業振興計画では「一人当たり市民所得」、「市内総生産額」、「産業別市内総生産額」（農業、製造業、サービス業）、「市民就業者数」（完全失業率、労働力率）を最終的な目標値（KGI）として掲げていました。しかしながら、基本施策ごとの進捗・プロセスを評価する目標値（KPI）が設定されていないことから、定性的な評価にとどまっています。

次期計画では、政策展開（ロジックモデル）を想定しながら、事業実施（アウトプット）による効果測定（中間アウトカム）を想定したKGI・KPIを検討するものとします。

2)分野・担当部署の役割の明確化

第1次産業振興計画の施策体系では、どの分野・部署がどの施策を推進すればよいか分かりにくくなっていたことから、次期計画では、総合計画における施策体系を基本とし、分野・部署が担う部分を明確化します。



3)産業別の現状課題の整理

前述のとおり、次期計画では、総合計画における施策体系を基本とし、分野・部署が担う部分を明確化するものとします。そのため、各部署が担う以下の産業別の現状・課題を踏まえた計画策定を図っていきます。

各産業の現状・課題	
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模かつ分散した農地の集約化の取組みの実施 ・ 農地の借受け希望者への円滑な農地斡旋の実施 ・ 家族経営から企業経営への転換 ・ 循環型農業の促進 ・ 「津堅島農業再生・活性化プラン」の着実な実施による、津堅島における既存農家や参入企業等の支援 ・ 天候に左右されない新たな漁業（養殖など）の確立による漁業者の収入安定化 ・ もずくの加工保管等の6次化 ・ ブランディング等物産強化
商工業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地及び商工業の活性化に向けた関係部署や商工会、関係団体との連携強化 ・ 各通商会の取組みや活動に対する支援 ・ 人材育成施策のさらなる充実 ・ 中小企業者の現状と課題の把握、それらの施策への反映 ・ 商工会の活動拠点の整備と、活動の支援 ・ 中城港湾新港地区工業団地に立地する企業（半導体関連、機械加工、食品・消費財、バイオ・医療等）の事業拡大の支援
観光業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、復興に向けた支援事業の創出 ・ 闘牛のまちとしての、観光闘牛の商品化に向けた取組みの実施 ・ 勝連城跡周辺をはじめとする公共エリアへの民間参入の促進 ・ 石川地区から金武湾、宮城島に至る海岸線の活用 ・ 市外滞在観光客に対する、市内周遊を促すルートづくり ・ スポーツ合宿・キャンプの誘致と、受入体制の強化 ・ 市観光物産協会の組織力強化に向けた取組みの実施 ・ ホテル等宿泊施設の誘致
雇用促進・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、雇用環境が悪化し、県内の有効求人倍率が低下（働く場の確保） ・ 新規就業者の3年以内の離職率も高く、賃金や職種、勤務地などの条件の合わないミスマッチの解消 ・ 就業意欲の向上 ・ 中高年者に対する就労支援 ・ これまでの産学官地域ネットワークを有効的に活用した取組みの実施
企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾機能の整備、強化に向けた取組みの実施 ・ 物流コスト低減の支援、既存事業のイノベーション支援 ・ 人材確保、育成の支援 ・ 新たな支援措置の検討、新たな工業用地の確保

第3章

うるま市の産業動向と課題

1. うるま市の産業・経済の状況

うるま市における産業動向について、各種統計データから以下に整理します。

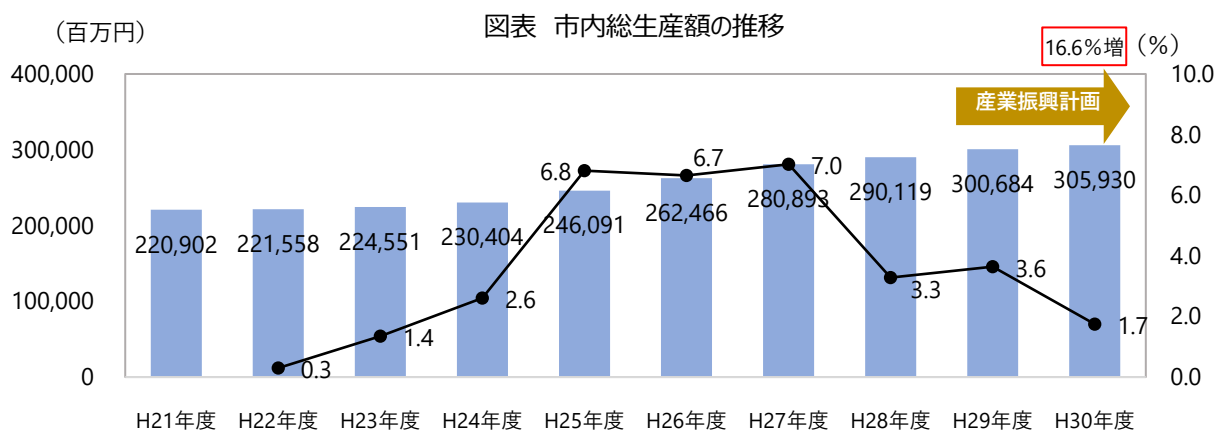
	項目	基準値(各種調査年で設定)	現状	出典
うるま市の人口等	総人口	118,898 人(2015年)	125,406 人(2020年)	国勢調査
	総世帯数	42,269 世帯(2015年)	47,593 世帯(2020年)	
	生産年齢人口	73,870 人(2015年)	未公表	
市民所得、市内総生産額等	一人当たり市民所得	1,686 千円(2014年度)	1,913 千円(2018年度)	沖縄県市町村民所得
	産業別市町村内総生産	第1次 3,497 百万円(2014年度)	3,381 百万円(2018年度)	
		第2次 75,279 百万円(2014年度)	102,257 百万円(2018年度)	
		第3次 183,133 百万円(2014年度)	200,292 百万円(2018年度)	
市町村別総生産額	261,990 百万円(2014年度)	305,930 百万円(2018年度)		
うるま市の就業等	就業者数	45,519 人(2015年)	未公表	国勢調査
	市内勤務者数	23,021人 50.6 %(2015年)	未公表	
	産業別就業者割合	第1次 3.9 %(2015年)	未公表	
		第2次 20.4 %(2015年)	未公表	
		第3次 75.7 %(2015年)	未公表	
	完全失業率	7.5 %(2015年)	未公表	
	正規職員・従業員割合	60.2 %(2015年)	未公表	
	非正規職員・従業員割合	39.8 %(2015年)	未公表	
	女性就労者数	19,887 人(2015年)	未公表	
	母子世帯数	2,888 世帯(2013年)	2,955 世帯(2018年)	沖縄県
	母子世帯出現率	7.1 %(2013年)	6.53 %(2018年)	
	生活保護世帯	2,158 世帯(2014年)	2,285 世帯(2018年)	
	被保護人員	2,231 人(2014年)	2,931 人(2018年)	
	保護率	19.8 ‰(2014年)	23.7 ‰(2018年)	
	市ふるさとハローワーク利用者数	利用者	19,315 人(2014年度)	12,898 人(2020年度)
相談者		6,843 人(2014年度)	6,590 人(2020年度)	
紹介者		4,075 人(2014年度)	2,615 人(2020年度)	
就職者		919 人(2014年度)	837 人(2020年度)	
うるま市の市民税等	市民税	117億6,197万円(2016年度)	138億7,084 万円(2020年度)	うるま市
	国民健康保険	被保険者 42,083 人(2016年度)	37,714 人(2020年度)	
	社会保険	加入者 6,174 人(2016年度)	4,479 人(2020年度)	
		離脱者 4,334 人(2016年度)	4,536 人(2020年度)	
	ふるさと納税	寄付金額 22,585 千円(2016年度)	170,642 千円(2020年度)	
件数 1,366 件(2016年度)		9,175 件(2020年度)		
農業・水産業の概況	年齢別農業就業人口の推移	30歳以下 95 人(2010年)	47 人(2015年)	農林業センサス
		30歳代 108 人(2010年)	53 人(2015年)	
		40歳代 161 人(2010年)	69 人(2015年)	
		50歳代 282 人(2010年)	158 人(2015年)	
		60歳代 314 人(2010年)	199 人(2010年)	
		70歳以上 522 人(2010年)	272 人(2010年)	
	経営耕地面積の推移	368 ha(2015年)	未公表	
耕作放棄地	1,098,906 m ² (2015年)	未公表		
	2,027 筆(2015年)	未公表		
漁業生産量(漁業種別)	海面漁業 372 トン(2014年)	258 トン(2018年)	海面漁業生	

	項目	基準値(各種調査年で設定)	現状	出典
	魚種別)	海面養殖業 5,981 トン(2014年)	8,856 トン(2018年)	産統計調査
	漁獲高	1,095 百万円(2016年度)	1,511 百万円(2018年度)	うるま市
	地区別漁業経営体の推移	勝連 180 経営体(2013年) 与那城 94 経営体(2013年) 石川 14 経営体(2013年) 具志川 15 経営体(2013年)	194 経営体(2018年) 83 経営体(2018年) 19 経営体(2018年) 41 経営体(2018年)	漁業センサス
観光業の概況	沖縄県の入域観光客数及び観光収入の推移	入域観光客数 7,170 千人(2014年)	2,584 千人(2020年)	沖縄県観光実態調査
		観光収入 5,342 億円(2014年)	2,485億円(2020年)	
	勝連城跡とあやはし館の来場者数の推移	勝連城跡 156,052 人(2014年)	68,269 人(2020年)	うるま市
		あやはし館 196,082 人(2014年)	89,941 人(2020年)	
	宿泊施設の県内分布状況からみるうるま市の立地	560 室数(2014年)	848 室数(2020年)	沖縄県
47 軒数(2014年)		101 軒数(2020年)		
商工業の概況	うるま市の商業施設	事業所数 757 カ所(2016年)	未公表	経済センサス(活動調査)
		従業者数 6,647 人(2016年)	未公表	
		年間商品販売額 145,242 百万円(2016年)	未公表	
	中城湾港新港地区の立地企業の現状	176 社(2014年)	239 社(2020年)	令和2年度中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート
	中城湾港新港地区の立地企業の就業者数の推移	4,646 人(2014年)	6,138 人(2020年)	
	中城湾港新港地区の立地企業の雇用状況	正規雇用 2,698 人(2014年)	3,733 人(2020年)	うるま市
		非正規雇用 948 人(2014年)	2,405 人(2020年)	
中城湾港新港地区に立地する企業法人からの特別徴収税額の推移	74,991 千円(2014年)	181,845 千円(2020年)		

(1) 経済状況の動向

① 市内総生産・市民所得・個人所得

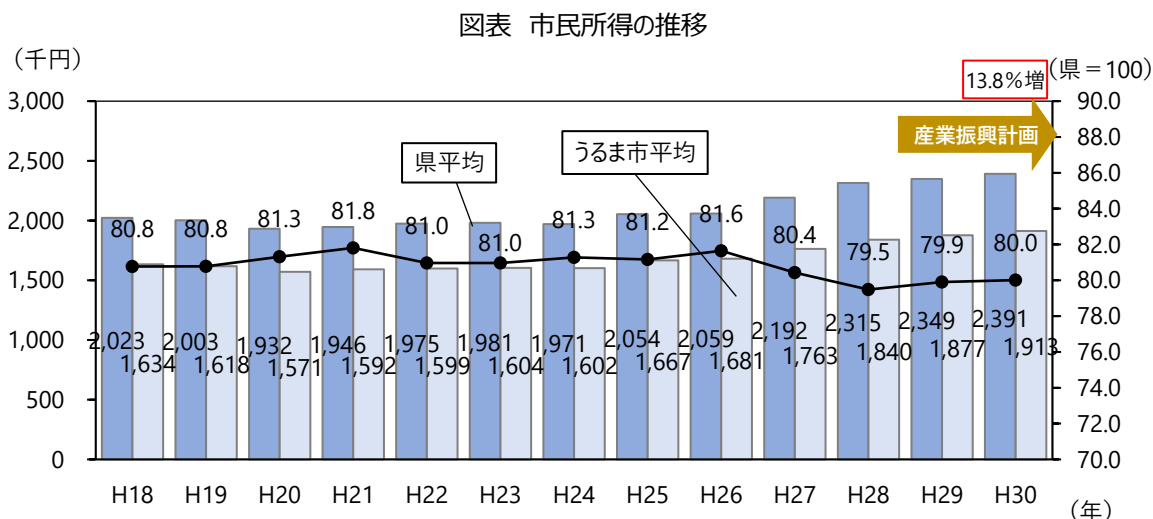
「平成30年度 沖縄県市町村民所得」によると、うるま市の平成30（2018）年度の市内総生産は約3,059億3,000万円、対前年度増加率は約1.7%となっています。市内総生産の推移をみると、平成25（2013）～平成27（2015）年度に大きく増加していますが、その後は緩やかな増加傾向となっています。



※市内総生産とは、1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額をいう。

資料：沖縄県企画部統計課「平成30年度 沖縄県市町村民所得」

「平成30年度 沖縄県市町村民所得」によると、うるま市の一人当たり市民所得は191万3,000円で、前計画の基準値である平成26（2014）年度の168万円から、約23万円（13.8%）の増加と順調に推移しています。



※市民所得とは、市内に居住者（法人等を含む）に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成。

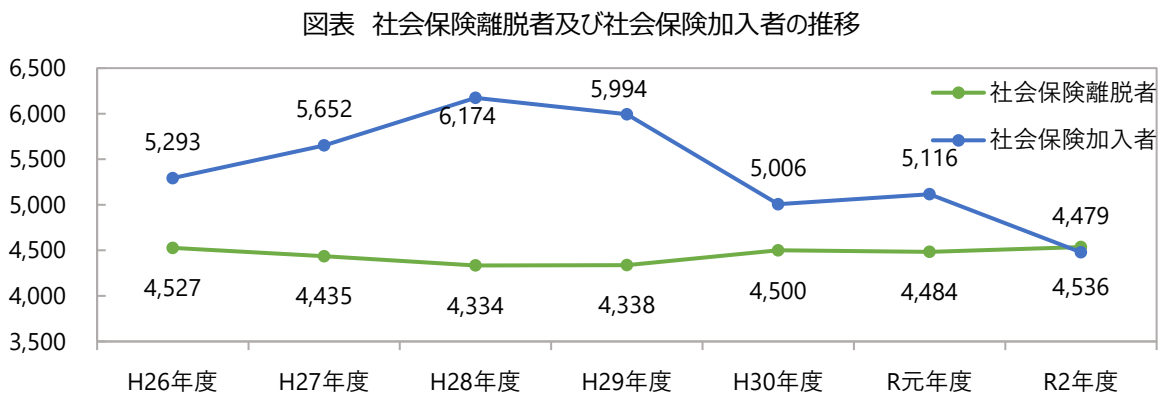
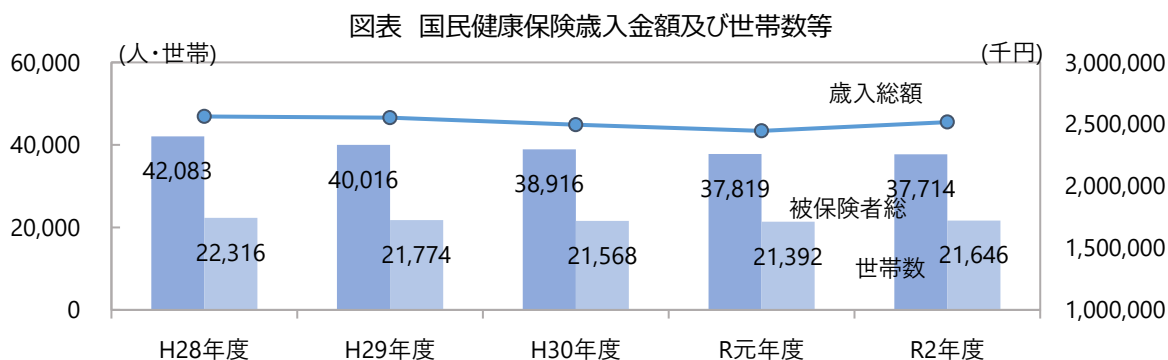
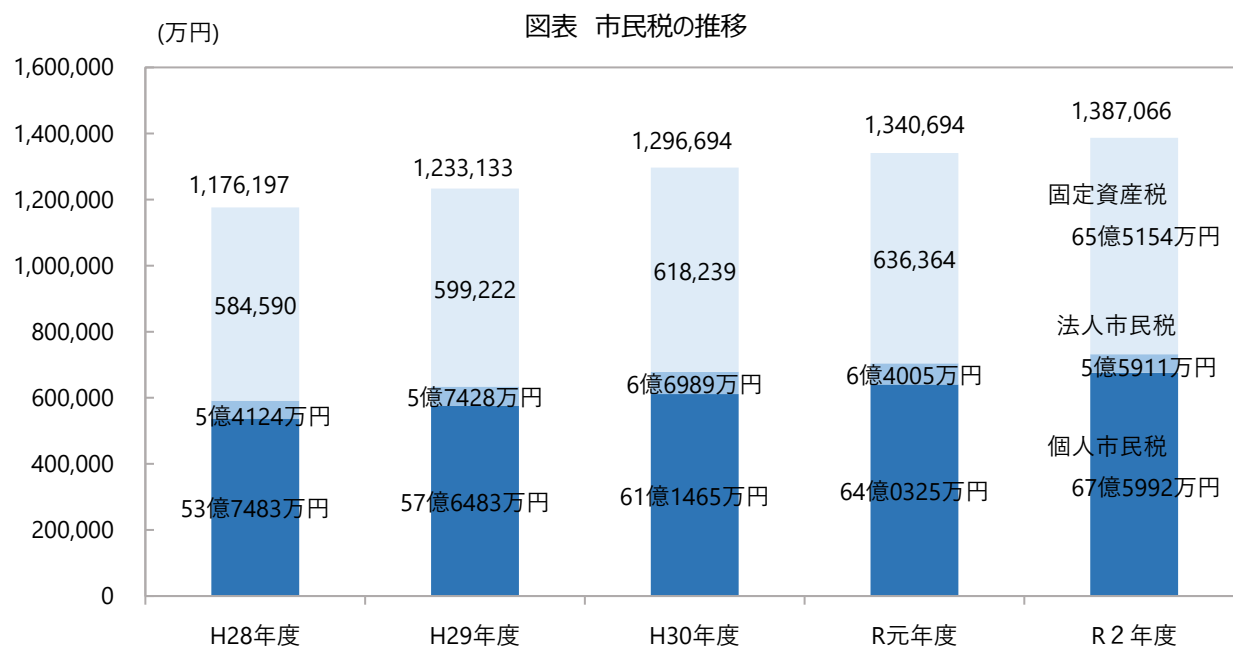
※一人当たり市民所得とは、市民所得を推計人口で除したもの。個人の所得水準でなく、企業の利潤などを含んだ市経済全体の所得水準を表したもの。

資料：沖縄県企画部統計課「平成30年度 沖縄県市町村民所得」

②市民税・国民健康保険・社会保険

令和2（2020）年度の市民税の収入金額は、個人で67億5,992万円（対平成28年度比で25.8%増）、法人で5億5,911万円（同比3.3%増）となっています。固定資産税の65億5,154万円（同比25.4%増）を合わせた市民税全体では138億7,066万円（同比17.9%増）となっています。

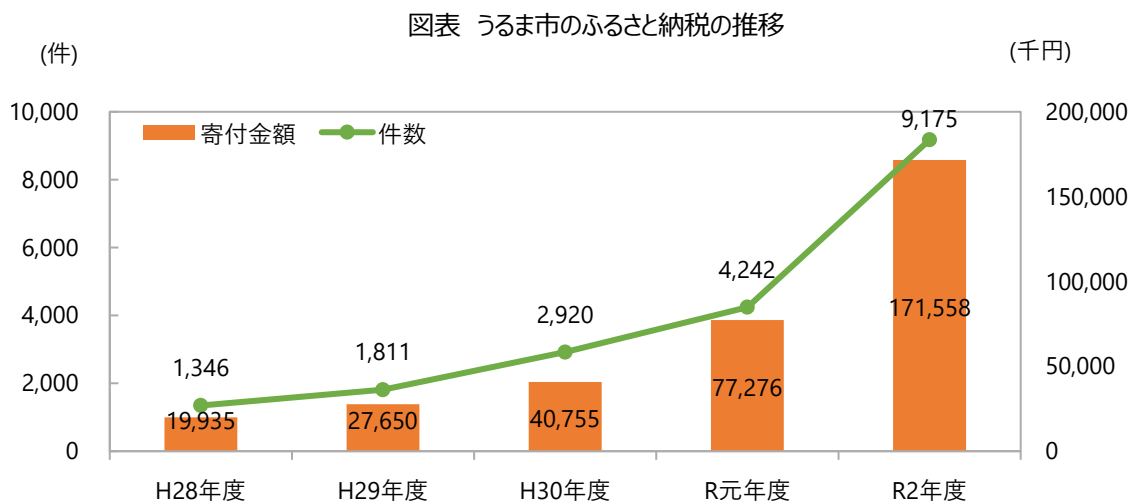
国民健康保険の被保険者総数は減少傾向が続いており、社会保険の加入者も近年大きく減少しています。



資料：うるま市

③ふるさと納税

うるま市のふるさと納税は、令和2（2020）年度に大きく増加していますが、県内他市と比較すると、件数は5番目、寄付金額は7番目の位置となっています。



資料：うるま市

図表 うるま市と他市のふるさと納税の状況 (単位：件、千円)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	寄付金額	件数	寄付金額	件数	寄付金額	件数	寄付金額	件数	寄付金額
沖縄県	1,216	1,090,883	2,475	188,833	752	41,979	486	37,823	578	78,298
那覇市	4,404	301,481	57,840	1,241,298	2,093	87,895	1,704	113,984	2,359	187,678
宜野湾市	2,071	59,328	931	41,630	1,021	47,432	430	22,612	17	6,903
石垣市	12,086	402,192	5,109	232,107	2,986	92,452	1,499	78,435	1,648	92,244
浦添市	18,479	289,407	11,900	210,690	9,220	145,570	6,354	106,238	4,694	80,814
名護市	6,781	142,131	2,059	43,534	130	7,131	818	42,169	906	43,168
糸満市	18,044	322,370	5,984	130,252	1,929	55,721	1,418	36,833	1,807	53,514
沖縄市	5,502	74,328	1,839	31,250	1,658	23,480	1,702	25,482	2,013	29,132
豊見城市	19,509	633,943	31,025	551,273	3,275	153,482	806	56,151	244	5,461
うるま市	9,175	171,558	4,242	77,276	2,920	40,755	1,811	27,650	1,346	19,935
宮古島市	4,791	532,420	3,610	468,484	2,912	264,020	2,889	343,885	794	67,625
南城市	4,434	97,086	8,629	123,746	4,998	77,440	1,850	54,839	1,783	52,563

資料：総務省

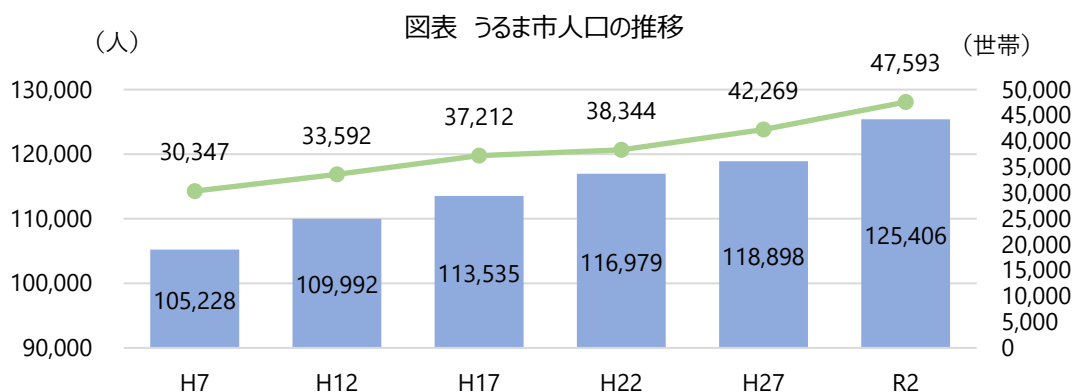
(2)人口動向

①人口・世帯数の推移

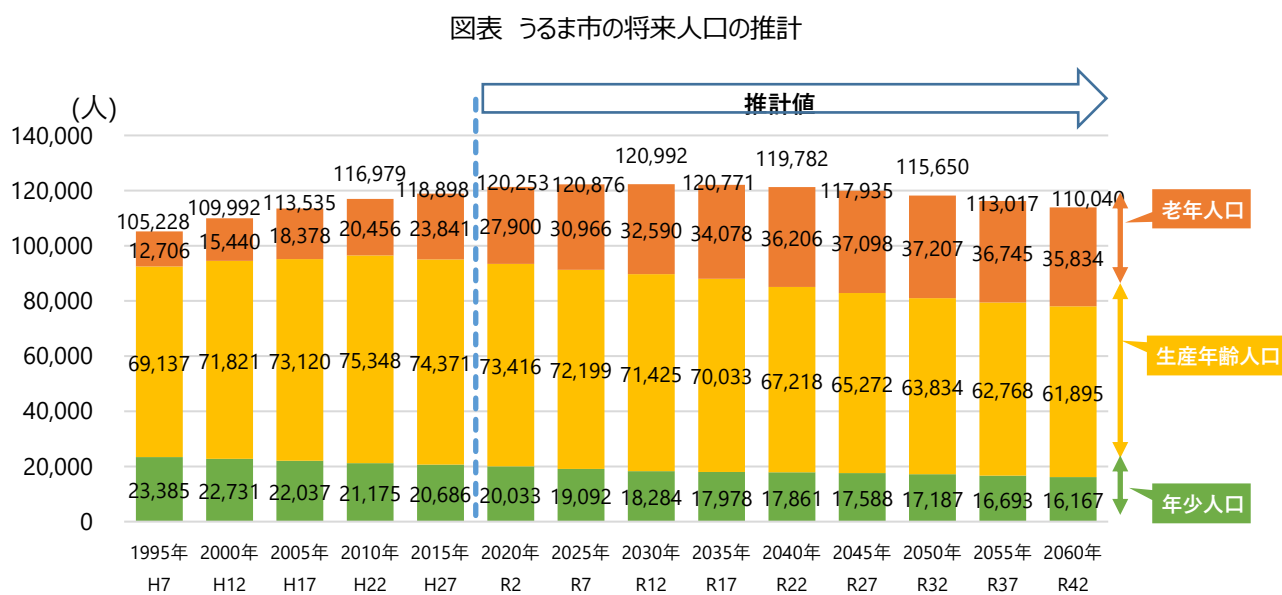
うるま市の人口は、令和2（2020）年度で12万5,406人となっており、ここ5年で6,508人（5.5%）増加しています。世帯数は、47,593世帯で5,324世帯（12.6%）増加しています。

うるま市の将来人口推計では、令和2（2020）年頃に約12万人となることが推計されていますが、実際には推計より5,000人程多く、想定を上回るスピードで人口増加しています。

また将来人口推計では、生産年齢人口の占める割合が平成27（2015）年の63%から、令和42（2060）年には54%になることが推測されています。年少人口は今後増加することはなく、減少の一途をたどることが示されています。老年人口は増加傾向で、平成27（2015）年の総人口に占める割合20%弱から、令和42（2060）年には32%と、総人口の3分の1が老年人口となることが推測されています。年少人口と比べると、令和42（2060）年には年少人口の約2.2倍となることから、典型的な少子高齢化社会になることが想定されます。



資料：国勢調査



資料：「第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 うるま市人口ビジョン改訂版」(令和2年3月)

(3)産業構造

①市内総生産額

産業別に平成30(2018)年度の市内総生産の構成をみると、「建設業」が最も大きく、次いで「不動産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の順となっています。総生産額の拡大に最も寄与した産業は「建設業」となっています。第3次産業が最も高く65.5%を占め、第2次産業は33.4%、第1次産業は1.1%となっています。

図表 市内の産業別総生産額（平成30（2018）年度）

	2018(平成30)年		2014(平成26)年→2018(平成30)年		
	実額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	成長寄与度	
第1次産業	農業	2,263	0.7	11.0	-0.1
	林業	0	0.0	-100.0	0.0
	水産業	1,118	0.4	17.2	0.1
第2次産業	鉱業	150	0.0	-17.1	0.0
	製造業	24,538	8.0	16.5	1.3
	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	36,477	11.9	32.0	3.8
	建設業	41,092	13.4	55.6	7.5
	卸売・小売業	21,138	6.9	-0.3	0.0
	運輸・郵便業	6,997	2.3	21.6	0.5
	宿泊・飲食サービス業	7,491	2.4	10.2	0.3
第3次産業	情報通信業	18,309	6.0	6.3	0.4
	金融・保険業	5,026	1.6	12.6	0.2
	不動産業	38,771	12.7	13.5	1.7
	専門・科学技術、業務支援サービス業	21,219	6.9	18.4	1.3
	公務	19,111	6.2	5.2	0.3
	教育	14,908	4.9	5.3	0.3
	保健衛生・社会事業	29,922	9.8	13.0	1.3
	その他のサービス業	17,400	5.7	3.4	0.2
	合計 1)	305,930	100.0	16.8	16.8

資料：沖縄県市町村民所得

資料：沖縄県市町村民所得

1) 輸入品に課される税・課税等は含まない

※増減率 = 増減額 ÷ 比較年度額

※成長寄与度 = 構成比 × 増減率 ÷ 100

県内市町村別の産業別総生産額（平成30（2018）年度）をみると、うるま市の順位は、「農業」が7位、「水産業」が2位、「製造業」が1位、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が2位、「建設業」が3位、「卸売・小売業」が5位、「宿泊・飲食サービス業」が9位、「情報通信業」が3位、となっています。

図表 県内市町村別の産業別総生産額（平成30（2018）年度）（一部抜粋）※1位 ■ 2位 ■ 3位 ■

	農業	水産業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業
那覇市	243	2,502	14,876	23,132	127,287	120,483	57,331	111,865
宜野湾市	130	156	2,511	4,701	33,345	24,309	8,893	11,350
石垣市	5,651	957	6,186	4,908	26,114	11,562	13,682	1,348
浦添市	23	372	22,956	50,571	41,084	75,475	8,055	50,819
名護市	2,921	288	16,398	7,789	38,750	14,423	10,728	2,651
糸満市	3,696	561	19,883	1,858	16,545	10,924	5,074	490
沖縄市	1,133	178	11,026	5,211	48,162	21,553	14,794	4,000
豊見城市	1,326	374	4,659	2,018	20,883	14,920	3,827	3,006
うるま市	2,263	1,118	24,538	36,477	41,092	21,138	7,491	18,309
宮古島市	7,122	572	8,806	4,571	35,303	13,606	8,183	1,481
南城市	2,424	682	9,179	1,647	18,338	3,932	1,529	43
国頭村	1,969	43	207	1,083	2,896	427	1,598	2
大宜味村	1,376	6	185	35	1,888	159	69	0
東村	844	20	293	△ 37	1,110	93	185	0
今帰仁村	1,769	95	949	338	4,233	565	1,080	34
本部町	1,209	584	1,581	882	8,500	1,575	3,412	0
恩納村	720	223	327	445	16,686	1,300	13,729	108
宜野座村	621	179	177	393	1,788	425	362	2,000
金武町	677	65	735	3,371	8,695	895	1,230	309
伊江村	1,853	136	442	168	2,563	615	625	60
読谷村	1,058	107	6,354	1,185	13,440	3,497	3,016	27
嘉手納町	60	1	896	508	5,103	1,594	1,207	917
北谷町	1	73	516	4,852	13,879	7,324	5,915	3,260
北中城村	25	6	307	409	12,809	2,065	2,296	726
中城村	210	7	5,979	4,221	8,220	3,098	696	1,335
西原町	199	130	20,023	3,981	9,111	13,014	2,022	433
与那原町	152	200	663	1,264	6,191	4,444	1,308	360
南風原町	662	0	4,624	1,634	16,189	11,853	2,740	199
渡嘉敷村	3	18	X	10	335	26	569	0
座間味村	1	29	X	152	1,869	90	808	0
粟国村	68	11	162	59	680	22	88	0
渡名喜村	1	86	X	40	868	15	58	0
南大東村	1,059	45	859	154	2,868	197	192	0
北大東村	319	10	X	113	1,738	53	174	0
伊平屋村	141	158	337	99	1,804	191	137	0
伊是名村	401	185	76	△ 182	1,146	155	250	0
久米島町	1,379	870	2,770	1,051	2,365	1,169	1,243	0
八重瀬町	2,895	94	1,764	1,230	7,770	3,182	745	21
多良間村	783	2	755	90	967	109	114	0
竹富町	1,263	220	1,359	187	2,739	322	2,814	1
与那国町	200	121	551	123	3,207	164	512	3

資料：沖縄県市町村民所得

②産業別事業所数、従業者数

うるま市の平成28(2016)年の事務所数は4,368事業所となっており、平成24(2012)年より1.3%の減少となっています。一方、従業者数は37,062人で17.3%増加しています。

内訳をみると、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」、「サービス業(他に類さないもの)」での従業者数の割合が多くなっており、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究、専門・技術サービス業」で従業者数の増加が見られます。

従業者の増加に寄与した産業は「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」となっています。

図表 うるま市の産業別事業所数および従業者数(平成24年と平成28年の比較)

うるま市	平成28(2016)年				平成24(2012)年→平成28(2016)年	
	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
A~S 全産業	4,368	37,062	100.0	100.0	-1.3	17.3
A 農業、林業	20	193	0.5	0.5	5.3	-14.6
B 漁業	3	12	0.1	0.0	0.0	1100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	21	0.0	0.1	-75.0	950.0
D 建設業	318	3,382	7.3	9.1	-5.6	5.3
E 製造業	266	3,639	6.1	9.8	7.3	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	259	0.1	0.7	0.0	-8.2
G 情報通信業	27	620	0.6	1.7	-6.9	2.1
H 運輸業、郵便業	73	1,038	1.7	2.8	-14.1	0.2
I 卸売業、小売業	1,005	8,010	23.0	21.6	-7.2	3.5
J 金融業、保険業	45	477	1.0	1.3	12.5	10.7
K 不動産業、物品賃貸業	476	1,004	10.9	2.7	-7.0	-6.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	176	1,318	4.0	3.6	8.0	43.6
M 宿泊業、飲食サービス業	649	3,412	14.9	9.2	1.6	-2.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	421	1,946	9.6	5.3	-1.6	8.1
O 教育、学習支援業	176	763	4.0	2.1	-7.9	-9.2
P 医療、福祉	358	5,862	8.2	15.8	27.9	3.0
Q 複合サービス事業	27	353	0.6	1.0	3.8	1.4
R サービス業(他に分類されないもの)	322	4,753	7.4	12.8	-3.3	55.2

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より作成

図表 うるま市の産業別従業者増加寄与度(平成24年と平成28年の比較)

産業 (寄与度の低い順)	情報通信業	複合サービス事業	宿泊業、飲食サービス業	卸売業、小売業	分類されないもの	サービス業(他に分類されないもの)	利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	漁業	製造業	運輸業、郵便業	農業、林業	金融業、保険業	貸業	不動産業、物品賃貸業	娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	学術研究、専門・技術サービス業	医療、福祉
寄与度	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.8	1.5	7.1	

雇用を喪失している産業

雇用を創出している産業

資料：経済センサスより作成

事業所数について、平成28(2016)年の従業者規模別構成比をみると、「1～4人」が62.3%と過半数を占め、次いで「5～9人」が18.1%、「10～19人」が10.5%となっており、20人未満の事業所の割合は90.9%となっています。市内事業所の大部分は、小規模・零細の事業所が占めている状況です。一方で、近年は30人以上の事業所が増加しています。

図表 うるま市の従業者規模別事業所数（平成24年と平成28年の比較）

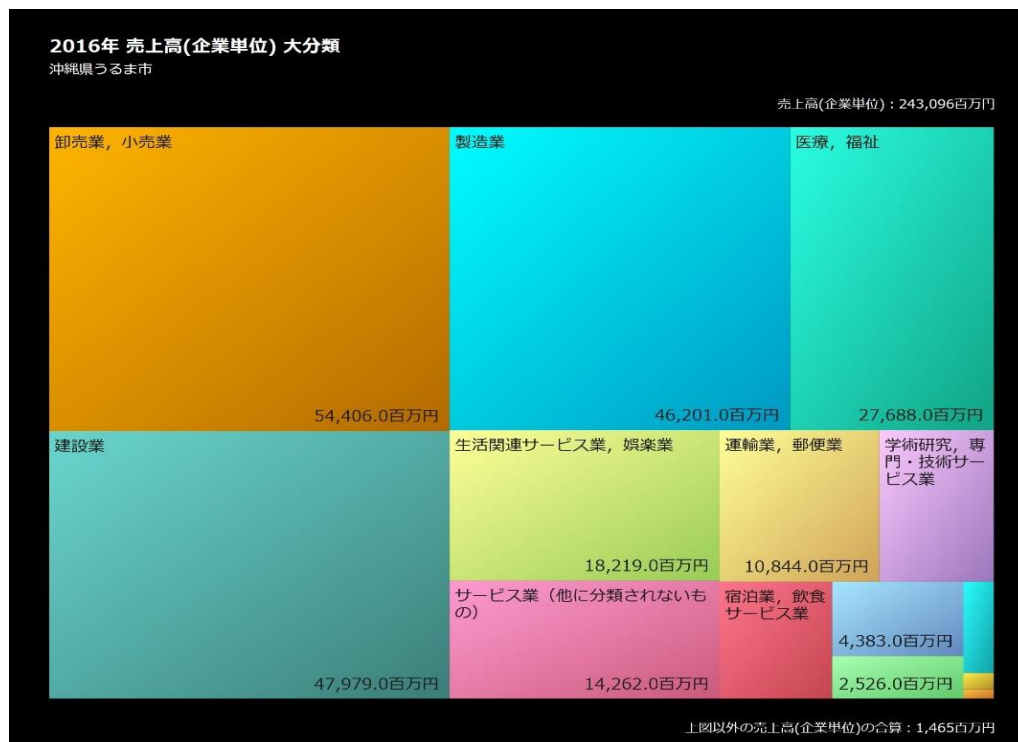
<うるま市>	平成28(2016)年				平成24(2012)年→平成28(2016)年	
	事業所数	従業者数	事業所構成比	従業者構成比	事業所数増減率	従業者数増減率
総数	4,568	38,821	100.0	100.0	3.2	22.9
1～4人	2,848	5,370	62.3	13.8	-2.6	-4.2
5～9人	827	5,412	18.1	13.9	10.0	10.7
10～19人	479	6,408	10.5	16.5	11.7	12.1
20～29人	162	3,906	3.5	10.1	17.4	18.8
30～49人	117	4,319	2.6	11.1	36.0	35.5
50～99人	87	5,913	1.9	15.2	33.8	39.6
100人以上	34	7,493	0.7	19.3	41.7	60.6

資料：経済センサスより作成

③市内企業の売上高

市内企業の2016(平成28)年の売上高の合計は2,430億9,600万円となっています。産業別で最も大きいのは、「卸売業、小売業」で544億600万円、次いで「建設業」479億7,900万円、「製造業」462億100万円、「医療、福祉」276億8,800万円となっています。

図表 市内企業の売上高（2016（平成28）年度）



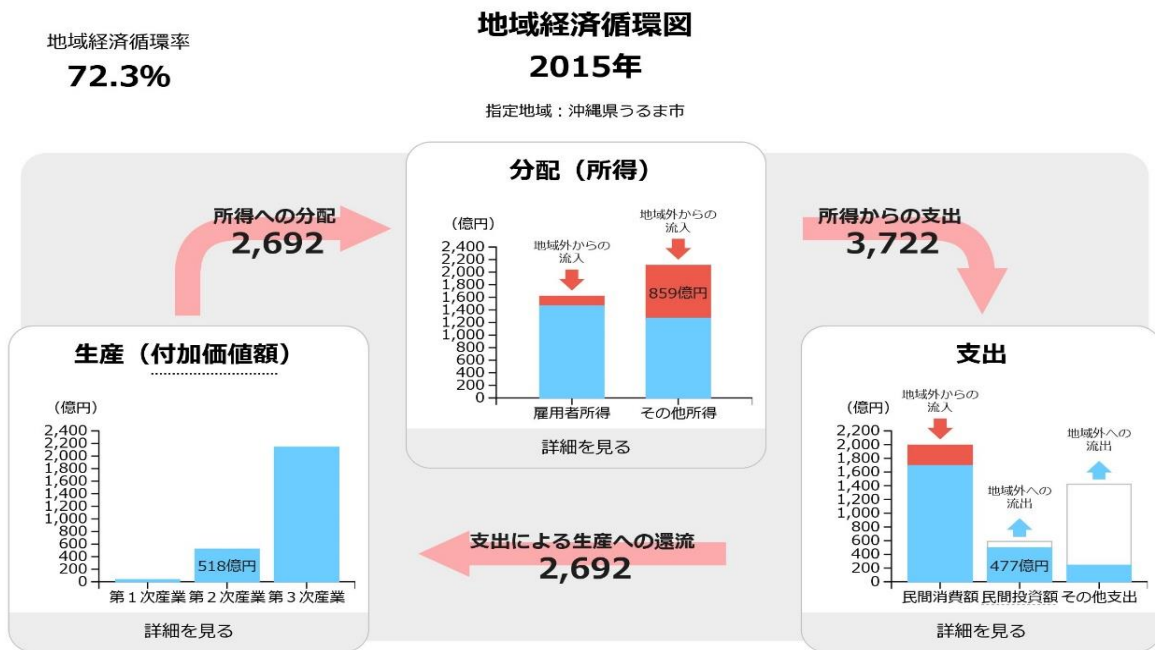
資料：RESAS データより作成

④地域経済の循環

RESAS 上のうるま市の地域経済循環図によると、所得へ分配される生産（付加価値額）は、2,692 億円、所得から支出される金額は域外からの収入が多いことから 3,722 億円となります。ただ、支出による生産への還流は 2,692 億円にとどまっています。つまり、所得の多くが、域外に支出されているのがうるま市の現状となっています。

地域経済循環率も 69.1%であり、沖縄県の同 81.5%と比較しても低い割合となっています。

図表 うるま市の地域経済循環図（2015（平成27）年度）



資料：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築している。

【その他留意点】

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

資料：RESAS データより作成

2. 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響

(1) 県内景況への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約2年が経過していますが、当該感染症は感染の拡大と縮小を繰り返しながら、今もなお全世界に深刻な影響を及ぼしています。

観光を基幹産業として位置づける沖縄県においては、その影響は甚大なものとなっており、入域観光客数の大幅な減少、外出自粛による人流の停滞及び営業自粛要請により厳しい経営環境が続いています。足下では、ワクチン接種率の増加や感染者数の減少により経済が活性化しつつありますが、未だ収束の見通しはたっていません。また、今般の新型コロナウイルス感染症の流行は、経済活動のみならず、各方面に大きな変化をもたらしました。具体的には、感染防止を目的としたテレワークの普及、各種学校におけるオンライン授業の実施、EC市場の拡大、健康に対する意識の向上等が挙げられます。これらの多様化した働き方や生活様式は、今や日常化しつつあり、新型コロナウイルス感染症の収束後も感染拡大前と全く同じ状態に戻ることはないと考えられます。

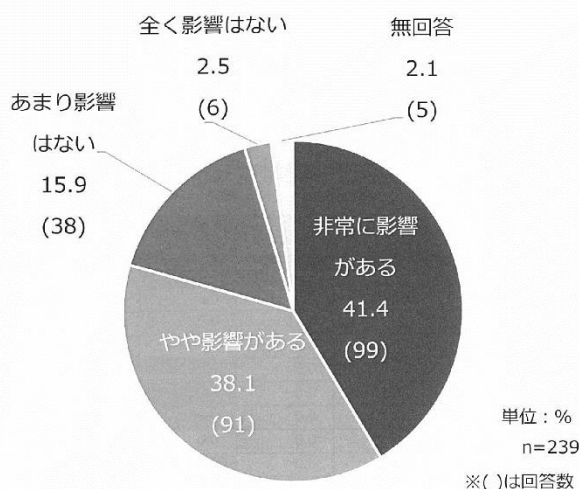
各企業においては、ポストコロナに向けて、新型コロナウイルス感染症の流行によりもたらされた環境や価値観の変化を踏まえた上で、顧客のニーズに応じたビジネスモデルの再構築が求められています。県内各産業においては、ポストコロナを見据えた動きがみられており、今後は、沖縄の優位性と潜在力を活かした経済の早期回復及び発展が期待されます。

資料：沖縄振興開発金融公庫「公庫レポート：新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について」（令和3年12月）

(2) 市内事業者への影響

令和3（2021）年にうるま市商工会が実施した「働き方改革関連法の施行に向けた実態調査」において、「市内事業者の新型コロナウイルス感染症による影響」をみると、「非常に影響がある」が41.4%、「やや影響がある」が38.1%で、これらを合わせると〈影響がある〉が79.5%を占めています。

図表 市内事業者の新型コロナウイルス感染症による影響



資料：うるま市商工会「働き方改革関連法の施行に向けた実態調査」（令和3年2月）

また、業種別にみると、非常に影響があると回答したのは「宿泊業」が100%、「飲食業」が86.4%、「建設業」が67.9%、「医療・福祉」が45.5%となっており、幅広い業種の中小事業者が影響を受けています。

特に、緊急事態宣言の発出に伴う外出抑制等による、飲食等、観光・サービス業への影響は大きかったといえます。

図表 新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）

(単位：%)

業種	n	非常に影響がある	やや影響がある	あまり影響はない	全く影響はない	無回答	合計
製造業	28	67.9	25.0	3.6	3.6	0.0	100.0
建設業	61	16.4	49.2	29.5	0.0	4.9	100.0
卸売業	7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	100.0
小売業	39	38.5	33.3	25.6	2.6	0.0	100.0
不動産業	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	100.0
情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療・福祉	11	45.5	45.5	0.0	0.0	9.1	100.0
教育・学習	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
飲食業	22	86.4	13.6	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他サービス業	35	42.9	48.6	8.6	0.0	0.0	100.0
その他	27	40.7	40.7	14.8	3.7	0.0	100.0
計	239	41.4	38.1	15.9	2.5	2.1	100.0

図表 新型コロナウイルス感染症の影響（通り会別）

(単位：%)

所属	n	非常に影響がある	やや影響がある	あまり影響はない	全く影響はない	無回答	合計
平良川通り会	6	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	100.0
グランド通り会	12	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0
みほそあきない組合	16	68.8	12.5	12.5	0.0	6.3	100.0
赤道南大通り会	14	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	100.0
赤道東大通り会	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	100.0
肝高あやはし組合	42	42.9	31.0	14.3	4.8	7.1	100.0
コミュニティーみどり町通り会	9	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	100.0
その他	134	38.8	42.5	15.7	2.2	0.7	100.0
計	239	41.4	38.1	15.9	2.5	2.1	100.0

資料：うるま市商工会「働き方改革関連法の施行に向けた実態調査」（令和3年2月）

3. 我が国を取り巻く社会環境の変化

(1) 産業のグローバル化

新興国の経済発展を背景とした国家間の競争が激化する中、国内企業の海外進出が進み、海外に立地する事業所数はここ10年で大きく増えています。また、現地従業員数についても長期で見ると増加傾向がみられます。これは、新興国を中心とした人件費コストが比較的安価な国で活動を行う企業が増えていることを示していると考えられ、海外生産・販売といった産業のグローバル化が今後も続くことが予想されます。

(2) 第四次産業革命への対応

人口減少時代を迎えるにあたり、限られた人材を確保し活用するだけでなく、新たな技術を導入し、機械化、自動化をより一層進めることも重要となっています。

2020年代は、ICT（情報通信技術）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、AI（人工知能）やロボット、DX（デジタルトランスフォーメーション）、ビッグデータ、5G（第5世代移動通信システム）などが新しい産業をリードする第四次産業革命に入ったと言われています。

各分野の最先端技術とビッグデータとを結び付け、AIが評価・判断・意思決定することで、新しいサービスの創出につながります。これまでのIT産業は、人間が主役のままで情報を扱ってきました、これからはAIがノウハウを蓄積し、製品の企画・設計から製造・アフターサービスまでのエンジニアリングチェーンを統合管理し、企業や国境を超えたサプライチェーンを最適化するようになると言われています。グローバルな産業のエコシステムの中で、うるま市の事業所が果たす役割に着目することが重要になっています。

(3) 柔軟な働き方がもたらす生産性の向上

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、新たな働き方の一例として「テレワーク」の普及が急速に進んでいます。テレワークとは、「ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」を指す概念です。インターネットなどのICTを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事をすることができます。テレワークには、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つの形態があり、さまざまな場所での柔軟な働き方は、「従業員の育児や介護による離職を防ぐことができる」、「遠隔地の優秀な人材を雇用することができる」、「災害時に事業が継続できる」など、企業にとって多くのメリットをもたらします。

テレワークは、新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、会社全体の働き方を改革するための施策の一つとして期待されています。

(4)ICT(情報通信技術)等の更なる進展

ICTの進展に伴い、消費者が触れることができる情報量が格段に増加してきています。それにより、消費者のニーズや消費行動をはじめとするライフスタイルが多様に変化するとともに、その変化のスピードがこれまで以上に急速になってきています。

また、スマートフォンが広く人々に普及したことで、企業の商品・サービスの販路が多様化しています。特に、実店舗での商品・サービスの販売・提供に加え、いつでもリアルタイムに商品・サービスが購入できるEC(Electronic Commerce)サイトを導入し、消費者との接触機会を増やすことで、販路拡大と売上改善・向上を図る企業が増加してきており、この傾向は、今後さらに強まる可能性があります。

さらに、ICTを活用した支払手段のキャッシュレス化が進み、その手法は事業者や消費者のニーズに応じて多様化しています。特に、スマートフォンアプリ等を活用する支払サービス事業者が増加しており、今後のビジネスモデルに変革をもたらす可能性があります。

(5)SDGsに対する社会的関心の高まり

平成27(2015)年9月の国連持続可能な開発サミット(国連サミット)において、先進国を含む国際社会全体の令和12(2030)年に向けた環境・経済・社会についての目標指標であるSDGs(Sustainable Development Goals)が採択されました。SDGsは、政府や自治体だけでなく、民間企業においても経営リスクを回避するとともに、新たなビジネスチャンスを獲得し、企業の持続可能性を追求するためのツールとして近年注目を集めています。

また、一般社団法人日本経済団体連合会では、Society5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として「企業行動憲章」を改定し、その中で「持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、広く社会に有用で新たな付加価値及び雇用の創造、ESG(Environment(環境)・Society(社会)・Governance(ガバナンス))に配慮した経営の推進により、社会的責任への取組を進める。」こととしています。

(6)2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政策展開

我が国は令和2(2020)年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。その実現のために、「経済と環境の好循環」をつくるための産業政策や成長が期待できる産業分野の実行計画をまとめたのが「グリーン成長戦略」です。

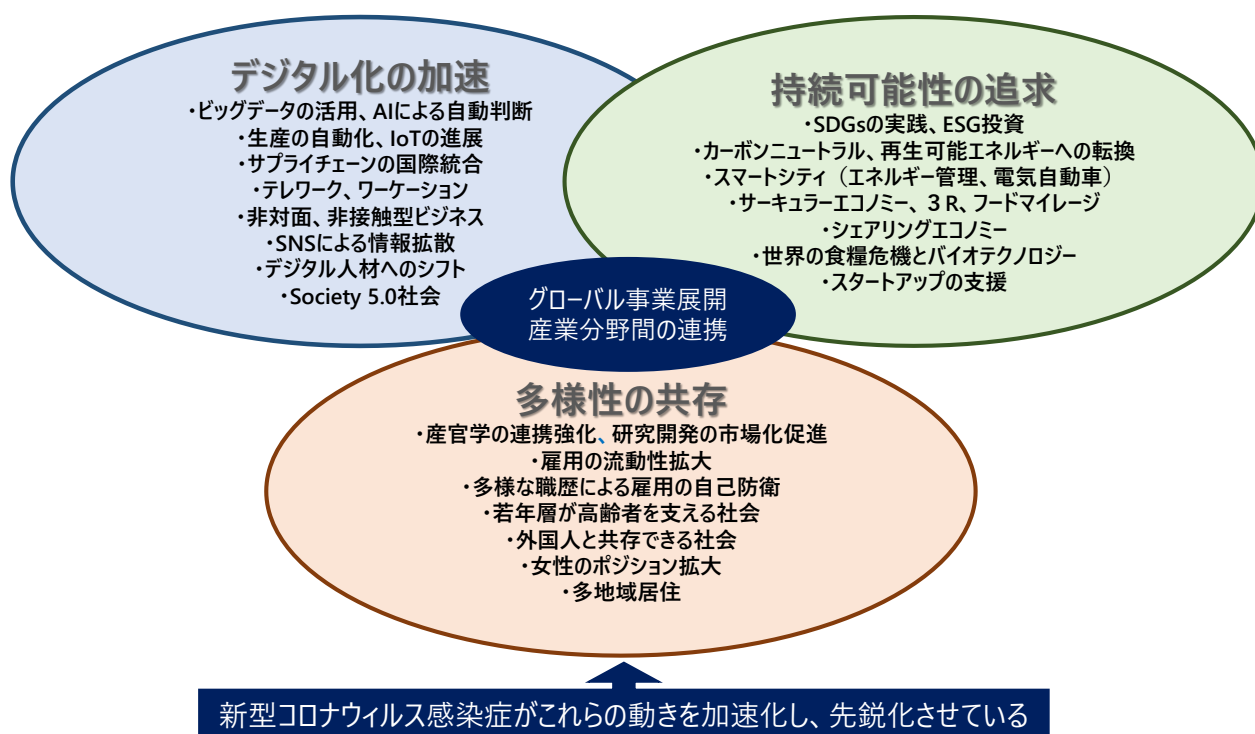
2050年カーボンニュートラルの実現は、並大抵の努力では実現できず、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を、大きく加速することが必要です。そのため、グリーン成長戦略に基づき、予算、税、金融、規制改革・標準化、国際連携などの政策を総動員し、産業構造や経済社会の変革の実現を目指すこととしています。

(7)自然災害や感染症の拡大に伴う企業活動停滞のリスク

近年、大雨や台風などの自然災害が頻発・激甚化してきており、自然災害リスクが一段と高まっています。このような現状から、内閣府では「防災基本計画」を策定し、その中で、企業の役割として、災害時の役割を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めることが明示されています。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の広域的な移動が制限され、大規模なイベントの中止や飲食店等における営業自粛や時間短縮により、多くの企業・店舗で消費需要の消失が発生しました。今後も、いわゆる「3つの密」を避けた「新しい生活様式」に対応した営業形態への転換・対応が求められています。

第四次産業革命等の長期的なトレンドを見据えて、産業分野で受け止めていくべき新たな時代潮流を整理したものが以下の視点となります。うるま市における産業振興では以下の3つの視点も考慮しながら今後の施策を提示していきます。



4. 沖縄県の産業政策の動向

沖縄県振興審議会の産業振興部会では、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画等）総点検報告書（案）」や「新たな振興計画（素案）」のうち、情報通信関連産業、商工業、科学技術、産業人材育成（他部会の所掌に属するものを除く。）、雇用、エネルギー等に関することについて議論がなされました。

（1）重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧

令和元（2019）年 8 月～11 月の期間に計 5 回開催された産業振興部会では、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画等）総点検報告書（案）」のうち部会が所管する部分について調査審議が行われました。それに際して、重要性を増した課題及び新たに生じた課題を取りまとめています。

図表 重要性を増した課題

分野	課題の内容	課題設定の考え方
環境保全	再生可能エネルギーのより一層の普及拡大について	（問題）低炭素島しょ社会の実現のため、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーをより一層普及させる必要がある。 （課題）これらの普及にあたり、引き続き、送電網への接続容量の制約等の課題解決とともに、導入状況を具体的な数値で実感できるよう可視化等に取組む必要がある。
文化	伝統工芸産業の持続可能な成長発展について	（問題）沖縄県の伝統工芸産業は、零細性や経営基盤の脆弱性の課題に加え、従事者の高齢化等による後継者不足や原材料の確保等の問題を抱えている。 （課題）伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤強化、担い手の確保・育成及び原材料確保に対する支援に加え、ブランド戦略の構築や IT 分野を活用した情報発信の強化が必要である。
新リーディング産業振興	ライフサイエンス系研究開発型企業の連携、充実の強化について	（問題）研究基盤の構築・高度化や大学発ベンチャー企業の創出支援など、これまでの取組みによって、うるま市州崎地区へライフサイエンス系研究開発型企業の集積（41 社）が促進されてきた。一方、それぞれ研究成果の事業化に取組んでいるものの、企業規模が小さい等から経営資源（リソース）が限られている。また、集積する企業は、遺伝子操作やたんぱく質合成等の分野が中心であり、デバイス開発を含めた企業の広がりが進んでいない。 （課題）集積効果（クラスター）を高めることが重要である。具体的には、企業間の連携を促進し、経営資源（リソース）を互いに補うことで、事業の円滑化につなげる取組みが必要である。また、遺伝子からデバイス、IoT 及び AI など、企業の多様性を進めることで集積効果を高め、ライフサイエンス系事業の産業化に取組む必要がある。
製造・中小企業等振興	沖縄独自のブランド戦略の策定について	（問題）県産品の価値を上げるため、世界的に成功している地域ブランドの現状分析、メディア戦略等、具体的な戦略が重要である。沖縄には多くの県産品があるが、地域ブランドは何かが見えにくい面もある。地域ブランドとは何か、何のために地域ブランドを形成するのかを含めて考える必要がある。 （課題）県産品の認知度向上や販路拡大に向けて、優位性のある分野等との連携や地域ブランドの成功事例等を検証

分野	課題の内容	課題設定の考え方
		し、沖縄独自ブランド戦略の策定に取組む必要がある。
雇用対策	新規学卒者の離職防止について	(問題)新規学卒者の1年目離職率は全国を大きく上回っており、1年目の離職率の高さが3年以内の離職率が高い要因となっている。 (課題)新規学卒者の離職対策を強化し、定着に向けた企業の取組みを促進する必要がある。
雇用対策	働きやすい環境づくりについて	(問題)労働条件の確保・改善については、県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、職場環境の問題を転職や離職の理由とする労働者がいる。 (課題)引き続き、企業等の職場環境改善に向けた取組みを支援するなど、雇用の質の改善を推進していく必要がある。
新リーディング産業振興	産業用地の確保について	(問題)工業適地や国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区等県内における産業用地の土地利用率は年々高まっており、今後、用地の不足が見込まれる。 (課題)将来の産業集積に向けた新たな産業用地の確保について、市町村や沖縄総合事務局等と連携を図り取組んでいく必要がある。
新リーディング産業振興	船舶に掛かる公租公課の提言について	(問題)船舶に係る公租公課の低減や規制緩和措置等により那覇港及び中城湾港において国際・国内航路のネットワーク拡充に取組む必要がある。 (課題)政府は、2020年度税制改正大綱において、外国貿易船の誘致を強化するため、首都圏、中部、関西の主要港と欧米を結ぶ定期コンテナ船の「とん税」軽減を盛り込むことを検討している。国際物流拠点の形成に向けて、那覇港等においても公租公課等のコスト低減に取組む必要がある。
情報通信関連産業振興 新リーディング産業振興 製造・中小企業等振興	特区・地域税制について	(問題)特区・地域税制については、各制度ごとの対象地域、対象事業、対象資産が細かく限定されており、企業ニーズとのミスマッチが生じている。 (課題)県内企業等のニーズや今後の新たな沖縄振興税制全体の議論を踏まえつつ、関係団体や関連部局と連携のうえ、効果的な特区・地域税制のあり方について、検討を行っていく必要がある。
全分野	生産性の向上について	(問題)一人当たり県民所得の低さの原因は低い労働生産性にある。県内の全産業は、全国最低水準の労働生産性である。 (課題)人手不足が加速する中で、設備投資やIT導入など、小規模事業者を含めた中小企業の労働生産性の向上に取組む必要がある。

図表 新たに生じた課題

分野	課題の内容	課題設定の考え方
新リーディング産業振興	大学発ベンチャー等起業環境の充実強化について	(問題)琉球大学、沖縄高専を中心に大学発ベンチャー企業の創出が進んでいる。一方、研究者自らが大学に籍を置いたまま起業し、経営者となり研究と経営の両面を担っているが、マーケティング、雇用、資金調達、提携先開拓など、よき研究者がよき経営者になり得ないのが実態である。また、OISTの資源(リソース)を活用した外国人による起業支援に取り組んでいるが、外国人の場合、銀行口座開設、研究開発拠点(オフィス等)の借り入れ、会社設立登記など、多大な労力と相当長期の期間を要している。 (課題)往來型の大学発ベンチャー支援に加え、研究と経営の分離にも焦点を当てた取組みが必要である。また、OISTなど大学等に在籍する外国人が、自ら有する技術等を活用し起業する際、諸手続の円滑化、日本独特の慣習の見直しなど外国人研究者・学生の起業環境を改善する取組みが必要である。

分野	課題の内容	課題設定の考え方
製造・中小企業等振興	事業継承について	(問題)後継者不在率が全国一位である。 (課題)小規模事業者を含めた中小企業の円滑な事業の承継と廃止に向けて取組む必要がある。
雇用対策	多様な人材の確保について	(問題)県内の雇用情勢が着実に改善する中、人手不足が顕著になっている。また、令和2年4月には、働き方改革関連法(同一労働同一賃金)の施行により、雇用形態による不合理な待遇差が禁止される。 (課題)不本意で非正規雇用となっている労働者の正規雇用化に加え、テレワークをはじめとする柔軟な働き方を推進するなど、労働者の様々なニーズに対応した企業等の取組みを促進する必要がある。
離島振興(産業振興)	離島を支える多様な人材の確保について	(問題)人手不足への対応にあたっては、高度・専門的な知識やスキルを持つ人材を確保し、活躍してもらえるかが重要であり、人材の柔軟かつ流動的な活用を支える制度づくりや人材の活用方法が求められてる。 (課題)県外からのUターン促進などの人材の流動性や、ワーケーションなどの多様な働き方に対応できる人材確保に向けた仕組みづくりが必要である。
人材育成	グローバル産業人材の育成・確保について	(問題)海外ビジネスに手掛けている企業が少なく、また、海外留学をした人材を産業振興に活用していく仕組みが求められている。 (課題)県内企業におけるグローバル人材等の育成・確保と併せて活用を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う必要がある。
情報通信関連産業振興	産業の生産性の向上について	(問題)ソフトウェア業の1人当たり年間売上高が伸び悩んでいる。 (課題)現状の分析と生産性の向上を図るための取組みが必要である。

(2)新たな振興計画の策定に向けた方向性

令和3(2021)年7月～11月の期間に計5回開催された産業振興部会では、第1回～第3回の会議において「新たな振興計画(素案)」に対する意見・修正についてテーマごとに議論されました。

図表 新たな振興計画の策定に向けた方向性

	個別テーマ	議論のポイント
第1回	(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業や情報産業を伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していく。波及効果がある観光産業は、平準化を果たすことにより、労賃を大きく上げることができる可能性がある。各産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかを分析してみる必要もある。 プロモーション、ブランディング、企画等々のマーケティングにおいて、購買決定権の7、8割を握っている女性のセンスあるいは視点を生かすことで、他の都道府県などよりも稼ぐパワーが出てくるのではないかと。 競争力のある文化資源の活用による観光の稼ぐ力の強化として沖縄のアイデンティティの文化的なものを利用して観光分野に結びつけることは必要なことである。 伝統工芸産業においては、伝統工芸自体の足腰を強化するという課題もあるが、伝統文化あるいは沖縄の文化を活用するに当たって、地元のコセンサスも一緒に盛り上げていくことが大事である。
	(2)リゾテック沖縄の推進による情報通信関	<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス教育を行っている琉球大学と沖縄県が連携することで、学生だけでなく、民間企業にも開放

	個別テーマ	議論のポイント
	連産業の高度化・高付加価値化	<p>したデータサイエンススクールを創り、データサイエンティストを年間に何名創出するののかという目標を設定するなど具体策を考えた方がよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> DX、データサイエンティストは、IT情報産業に特化したものではなく、鉄鋼業界や化学メーカー、製薬企業などあらゆる業界から注目されていることから、データサイエンス戦略、教育戦略も含めて検討いただきたい。 各産業の事業者についてもIT設備の導入や活用などを行うことで沖縄県全体の底上げが必要であり、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度に違和感がある。
	(3) 沖縄の優位性や潜在力を活かした新たな産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップに関して、全体的に沖縄県内に閉じた仕事のような印象が強い。沖縄がスタートアップのメッカになることを目指して、全国あるいはアジアのスタートアップに興味のある方、あるいは投資家が沖縄の情報は欠かせないと言っていたような目標の設定をしていかなければいけない。 これからは、税制優遇もそうだが、1つは規制緩和が必要である。大手企業や先端企業のオープンラボなどが出てくると、それを使ったスタートアップが集積してくる可能性がある。スタートアップそのものの支援も大事だが、例えばオープンラボを誘致する施策など、起点の支援が必要である。
第2回	(1) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	<ul style="list-style-type: none"> アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成というのは非常に重要。国際ビジネス交流拠点の形成に関して、まずは空港のごく近い那覇市内、臨空地域に何らかの実体のあるものをつくっていくことが必要。 地方の人たちが地方空港から、成田・羽田・関空に持っていきよりも、地方空港から那覇空港に持ってきて海外に出すほうが安いというメリットを感じることができるのであれば、それは沖縄にとってはプラスになるのではないか。 中城新港地区はリサイクルポートとしての活用もなかなかうまくいっていないということがあるため、離島各地の資源、それからごみをどう回収していくか、沖縄本島での中心に位置するため、使いやすい港湾にしていきたい。
	(2) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> いい技術があってもそれを知的財産にして実施許諾、ライセンスをするところが弱い。これを実現するためには技術移転機能、TLOのような機能をもっと充実させる必要がある。 沖縄イノベーション特別地区では企業の限定、審査をするのではなく、もっと人を呼び込むような形にすべき。
	(3) 地域を支える第二次産業と県産品の振興	<ul style="list-style-type: none"> 製造業そのものが、小売業であれ、卸売業であれ、平等に特区税制が適用できるように働きかけをしていただきたい。 企業誘致をしやすくするための賃貸工場の設置設備の固定資産取得費用等の助成制度、また税金の制度についても同様、これらの継続と、それを特に基礎費用に出していけたら、沖縄の脆弱な体質の企業としてはいいのではないか。 文化的な要素が高い伝統工芸の産業の本質面を、今一度、文化的な切り口でクローズアップした展示会を提案する。これにより県内のいろいろなビジネスパートナーの広がりにもつながり、文化的な事業であってもビジネスにつながっていくのではないか
第3回	(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化について、全国の運輸部門における炭素の発生比率は18.5%程度だが、沖縄は32%と高い。また内訳をみると自動車は58%、航空機が32%、船舶が

	個別テーマ	議論のポイント
		<p>10%となっているため飛行機や船も取組みの対象とする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国は2050年のカーボンニュートラルに向けて2兆円規模の予算を充てるとのことだが、脱炭素といっても二酸化炭素を減らすことと吸収するという2通りあるため幅広い。
	(2) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> • 企業側の経済状態が良くなると労働環境の改善は困難である。そのため、事業者に対する支援として就業前の人材に対するスキルアップやベーシックなITスキルの教育などの取組みが更に必要ではないか。 • 外国人材の受入環境の整備について、事業者は採用後の給与計算等、様々な報告事務が悩みとなっており、これらの事務は社会保険労務士だけではなく税理士の分野もある。そのため、グッジョブセンターの相談窓口には幅広い専門家の配置を検討していただきたい。
	(3) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> • 情報産業人材の育成について、本質として絶対に必要なのは、やはり若い技術者であるが、難しいIT技術を習得してもなかなかものづくりの分野に入ってきてくれないため、若い人材がITに興味を持つような取組みが必要。 • 今後必要となる人材に関して、20年後、30年後の社会に必要なバランスの良い、いろいろな興味関心を持った子どもたちを育てる上で、長期的な視野で対応する必要があり、全体のグランドデザイン的な仕組みを県でつけれないか。

(3)産業振興部会における展望値に関する主な指標

図表 産業振興部会における展望値に関する主な指標

年度 指標		実績		実績見込		計画	目標値	
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和8年 (2026)	令和13年 (2031)	
1	再生可能エネルギー電源比率 (%)	7.2%	7.5%	7.9%	12.8%	15.5%	19.1%	
2	外国人労働者数(人)	8,138	10,314	10,787	10,100	15,000	22,200	
3	食料品製造業の製造品出荷額 (百万円)	191,635	183,507	174,332	181,305	210,182	243,659	
4	情報通信 関連産業	県内企業数(社)	894	916	907	920	985	1,050
		雇用者数(人)	45,525	45,755	45,967	46,180	47,638	49,101
5	那覇空港における国際貨物量(ト ン)	120,174	100,024	1,146	1,606	95,600	200,000	
	及び那覇港における定期外国航 路数(路線)	7 航路	7 航路	7 航路	7 航路	9 航路	10 航路	
6	臨空・臨港型産業における新規 立地企業数(社)	208	225	239	260	134	300	
7	県内輸出事業者等による沖縄か らの輸出額及び本土経由での輸 出額の年間輸出合計額(百万 円)	-	-	-	基準年	前年7%増	前年7%増	
8	バイオベンチャー企業数(社)	43	44	43	47	57	70	
9	製造品出荷額(百万円)	498,563	483,035	458,883	477,239	592,460	742,966	
10	製造業事業所数(事業所)	1,118	1,113	1,047	1,000	1,104	1,219	

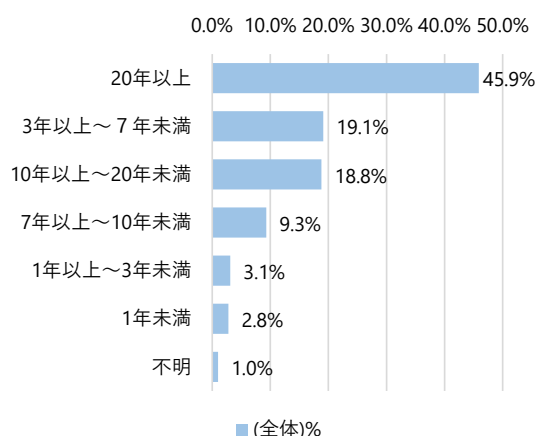
5. 事業所アンケート結果からの示唆

(1)市内における事業活動の満足度向上の方策について

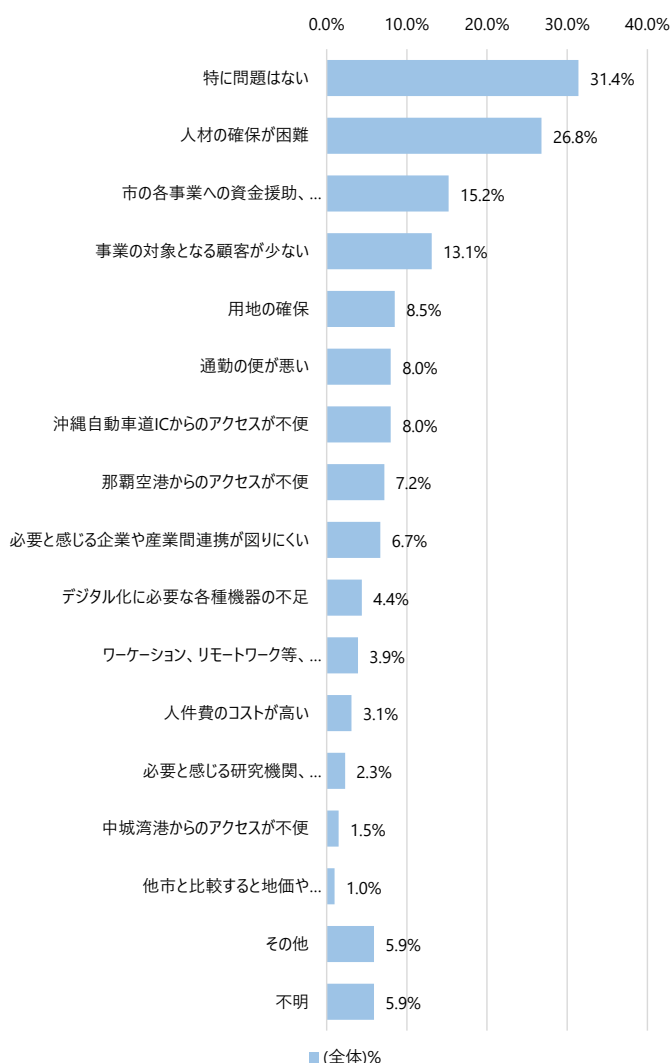
事業者アンケートから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 市内事業者の開業年数については、「20年以上」が45.9%となっていることと、本社を構えた理由として「先代からもともとうるま市に立地しているから」と「事業対象となる顧客が多い(いる)」が主な理由となっていることから、市内事業者は市内での事業活動が長いことが特徴となっています。
- 一方、市内での事業展開の満足度としては「普通」が約42%、「不満」が約20%と合わせて約62%となっており、事業活動における問題課題が多いことがわかります。
- しかしながら、事業展開の問題点については「特に問題ない」が最多の31.4%で、次いで「人材確保の困難さ」(26.8%)、「市の各事業への資金援助、補助等の制度が不十分」(15.2)、「事業の対象顧客が少ない」(13.1%)との回答となりました。
- 事業活動を長らくうるま市で行っているからこそ、急速に変化する時代の潮流にうまく適応できていない、もしくはそれらの認識が薄い状況であることが推測されます。

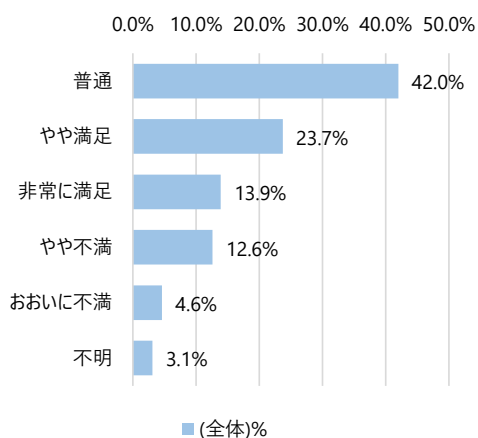
図表 本社の開業年数



図表 事業展開に際しての問題点



図表 うるま市で事業を展開しての満足度評価



(2)事業者が求める人材の確保・育成の方策について

事業者アンケートから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 前述(1)で問題点として多かった「人材確保の困難さ」においては、業種別では特に「教育、学習支援業」、「建設」、「福祉」からの回答が多く、“ヒト”が主の業種では特に顕著となりました。
- 従業員の過不足状況では、「建設業」「宿泊業」が不足気味で、「学術研究、専門・技術サービス業」は適正とした回答が比較的多くなっています。
- 採用状況を見ると、全業種で正社員、中途採用、非正規社員ともに「採用しなかった」が最多となっており、“不足気味”の業種を含め、採用が非常に少ない結果となりました。
- 全体に「採用しなかった」業種が多い中、正社員で「採用した」業種で一番多かったのは「宿泊業」「教育、学習支援業」となっており、中途や非正規社員の採用も含め全体に俯瞰してみると、医療・福祉系と学術・教育系での採用は多くなっています。
- 特に学術・教育系、情報通信業をみると、従業員の過不足状況としては比較的安定しているが、学術・教育系では積極的採用、情報通信業では不採用が多いといった違いがみられました。
- 「採用したい人材」の優先度では、全体として「意欲のある人」が最多となっており、特に「漁業」「宿泊業」が一番多くなっています。次いで「コミュニケーション能力の高い人」「技術力や知識の豊富な人」が多く、業種別では「福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」が一番多い結果となりました。また、「情報通信業」では、意欲、コミュニケーション力、技術や知識、語学力など、求められる項目が多くなっています。
- “意欲がある”ことはどの業種でも求められており、記述回答からも「意欲がなくては成長がない・チャレンジに繋がらない」ことや、“コミュニケーション能力”は「円滑な関係性による活性化」、「接客で必ず必要」など、様々なことに意欲的に取組み、コミュニケーションの円滑化を図ることによる生産性向上が一連の流れとして関係しあっていると考えられます。
- また、従業員の過不足と採用不採用の有無とは別で、各業種が必要としている人材(例えば必要資格や知識保有者)と応募者のミスマッチが起こっている可能性もあることが示唆されます。
- “意欲を高める”ための職業体験や企業紹介の場の提供を多くすることや、企業間交流など、“関わり合い”の場をつくることで、互いに刺激し合い、市場の活性化を図ることも必要と考えられます。

(3)既存産業・サービスの高度化、拡充の方策について

事業者アンケートから得られた主な示唆は次のとおりです。

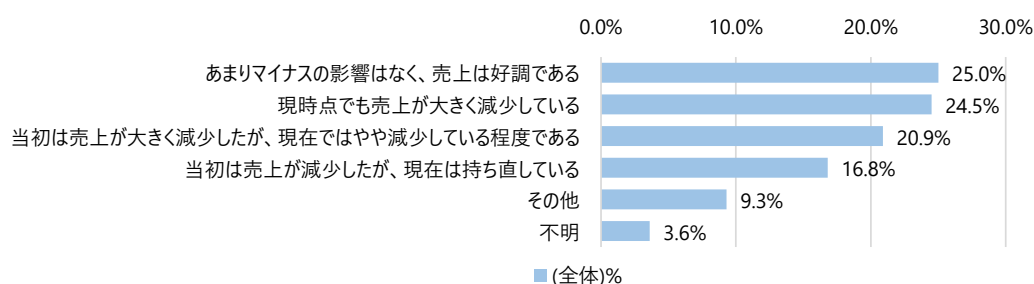
区分	提案概要
農水産業	<ul style="list-style-type: none"> 安全な農作物の生産
製造・物流・ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の集約都市としての確立 うるま市独自の輸送コスト対策 州崎の工業地帯の発展 沖縄ライフサイエンス研究センターをはじめとしたバイオ系産業と施設の発展 新規ビジネスへの視点を持つ
商業・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業者への支援 商品開発、販売への積極的支援 市を代表する商品を作ってふるさと納税などに活用
情報通信産業	<ul style="list-style-type: none"> 安価なデジタルサービスの提供 スマートシティや自動運転の実証実験などの誘致
観光産業 (まちづくり関連含)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設の充実、公園整備 勝連城跡へのアクセス改善とイベントの実施 島しょ地域の活用による持続的な発展と所得向上 ビーチやキャンプ場の整備 観光産業と福祉の連携
人材育成・雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> 小中高等学校でのIT人材育成、求職者への就業トレーニングの充実 外貨を稼げる企業育成 民間企業を誘致し次の世代が住み続けていられる市にして欲しい 農業、工場、さまざまな職業に対応していける人材の育成
その他	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄北インターの渋滞緩和 中城湾港新港地区への出入り時、交通混雑の解消など 老朽化した建物、道路の補修工事 市保有有休不動産の活用推進、空き家活用

(4)新型コロナウイルス感染症の影響に対する方策について

事業者アンケートから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 新型コロナウイルス感染症の影響について、現時点でも売上が大きく減少している割合は24.5%で、当初よりは減少幅がやや落ち着いたとするのが20.9%となっています。現時点でも何かしらの影響を受けているのは全体の45.4%と約半数であると考えられます。現時点でも売上が大きく減少していると回答した業種内訳をみると、情報通信業、宿泊業、漁業でその割合が高くなっています。
- あまりマイナスの影響はなく、売上は好調との回答が25%となっていますが、業種の内訳をみると、不動産・物品賃貸業、福祉、建設、学術研究・専門・技術サービス業でその回答比率が高くなっています。
- 回答比率でみると、「農業」「漁業」「製造業」についてはバラつきが見られたことから、各生産者及び各事業者における販路開拓等の対応力が影響していると考えられます。

図表 2020年春から続く新型コロナウイルス感染症の影響

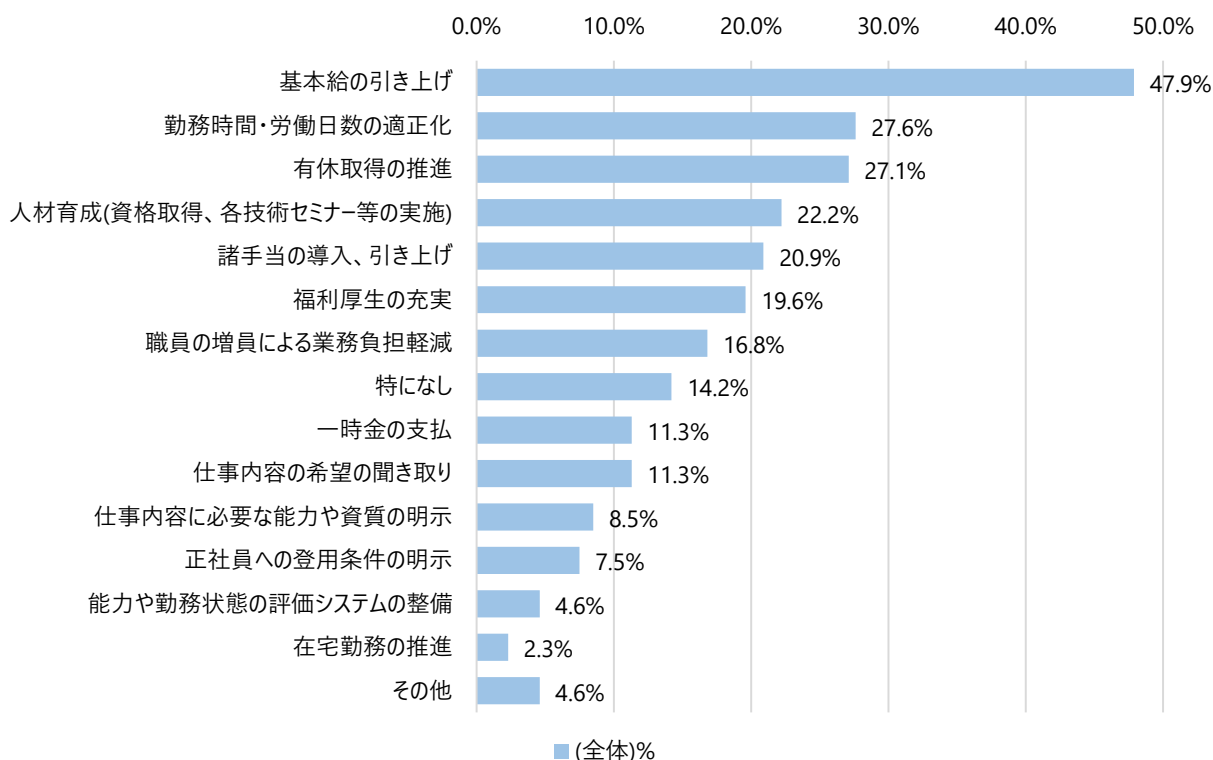


(5)働き方改革の方策について

事業者アンケートから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 働き方、労働条件の改善のため直近2か年で実施した対策について、「基本給の引き上げ」(47.9%)、次いで「勤務時間・労働日数の適正化」(27.6%)、「有給取得の推進」(27.1%)となっています。
- 建設業からは、「公共工事の書類の作り方、検査の仕方をもっと簡単に」といった意見がありました。
- 高齢者(シルバー)については、シルバー人材センターでの草刈作業でなく、観光名所での話し手等の地域活性化につながるような人材としての活用という意見がありました。
- デジタル技術については、「市独自で安価なデジタルサービスの提供」といった意見がありました。

図表 働き方、労働条件の改善のため、直近2か年を目安にどのような対策を実施したか（複数回答）



(6)SDGsに関する方策について

事業者アンケートから得られた主な内容は次のとおりです。

- SDGsへの関心度について、業種別では「宿泊業」での関心が高く、次いで「農業・林業」となりました。特に、非常に関心があると回答した業種は「漁業」「教育、学習支援業」が多くなっています。
- 持続可能な社会に向け、「ゼロエネルギーハウス(ZEH)、ゼロエネルギービル(ZEB)の推進、スマートタウンの構築に向けて取組んでいる」といった回答がありました。
- 他に、「脱炭素化への取組んでいる企業、もしくは今からという企業へアプローチをかけ、照明工事等、ソーラーパネル、蓄電池設備などを学び、進められるように準備している」と積極的な事業者もいました。
- このような取組みを推進する市内事業者を積極的に支援すること等が今後は考えられます。

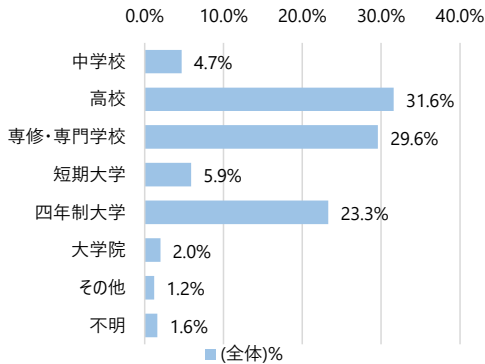
6. 住民アンケート結果からの示唆

(1) 教育支援、キャリアアップ支援の方策について

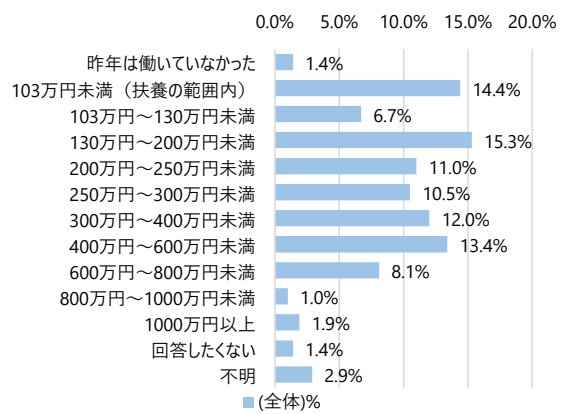
住民アンケート結果から得られた主な示唆は次のとおりです。

- アンケート回答者の特徴として、最終学歴は「高校」(31.6%)と「専修・専門学校」(29.6%)が多く、「大卒」は23.3%となっています。
- 転職経験がある人の割合は73.9%と高く、現在の会社での勤続年数は、「3年以上～7年未満」(26.8%)、「1年以上～3年未満」(19.1%)とあまり長くないことがわかります。
- 昨年1年間の年収については、「200万円未満」が36.4%、「200万円～400万円未満」が33.5%、「400万円以上」が24.4%となっています。また、現在転職・離職を考えている人の割合は25.4%となっており、その理由として「給与が安い」(39.6%)が最も多くあがっています。
- 満足して働ける環境の構築に向けて充実してほしい雇用対策については、「キャリア・カウンセリング」が最多の41.5%、次いで「求人情報の提供」が34.4%、「雇用の受け皿となる企業の誘致・育成」が32.4%となっています。
- 働くにあたって重視するのが「公的な教育訓練プログラム」(24.9%)、産業振興や雇用拡大のために誘致すべき企業として「教育、学習支援業」(28.1%)となっています。
- また、うるま市の今後の施策については、「若者のキャリア形成支援」(12.6%)、「人材確保・人材育成支援」(11.5%)、「子どもの社会経験支援」(11.1%)が必要とされていることから、希望する年収に見合う仕事に就けるような教育レベル向上、スキル向上が図られる支援策が強く求められています。

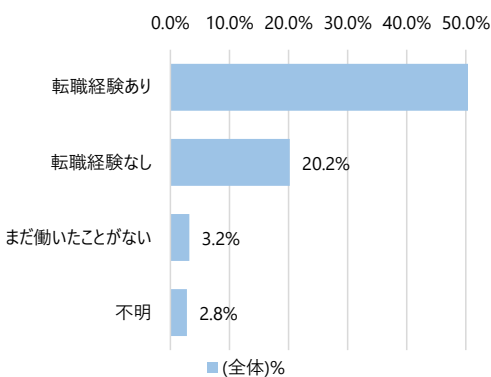
図表 回答者の最終学歴



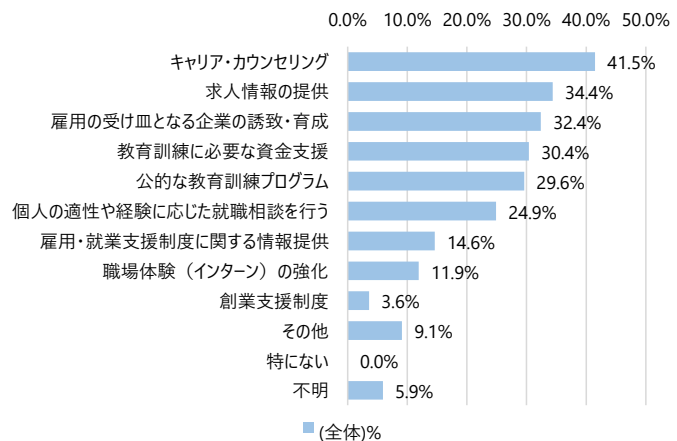
図表 昨年1年間の年収



図表 転職経験



図表 うるま市民が満足して働ける環境の構築に向けて充実してほしい雇用対策



(2)既存産業・サービスの高度化、拡充の方策について

うるま市が取組むべき施策や事業についての提案内容を以下に整理します。

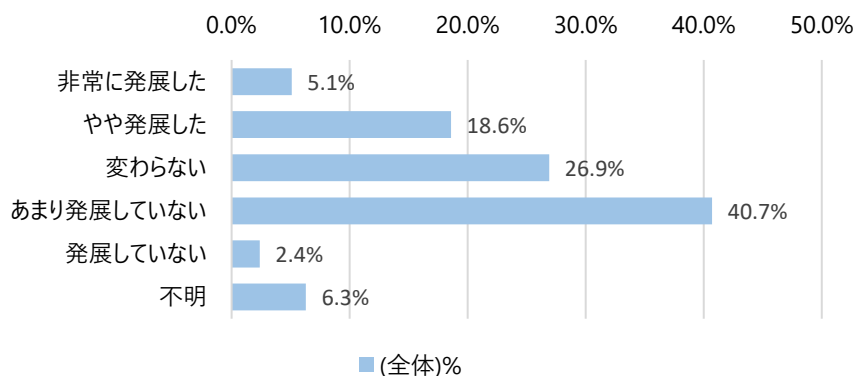
区分	提案概要
農水産業	<ul style="list-style-type: none"> • よいものはあるが目立っていないため、市農水産物をもっとアピール • 加工品の製造、販売 • 先進的農水産の取組み強化、儲かる農水産業の構築 • 観光と農水産業がリンクした新たな取組みの展開 • 若い人が就業しやすく、稼げる仕組みづくり • 農業地の活性化、農地(耕作放棄地含む)の有効利用
製造・物流・ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> • 州崎地区の企業集積を活かしたさらなる展開 • 製造業等と連携した特産物の支援 • 新規事業のためのベンチャー支援の充実
商業・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> • ブランド力の強化 • SDGsの取組み • 交通利便性の向上 • 企業誘致による雇用拡大
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> • 海中道路等の観光スポットの魅力向上、世界遺産や島しょ地域の魅力活用 • 滞在型観光の強化、リゾートホテル誘致、ロケーションを活かした滞在型施設の誘致 • 島しょ地域を活かした観光の展開、古民家のリノベーション等 • スポーツツーリズムの展開
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> • 資格取得のためのバックアップ • 仕事のない高齢者(シルバー人材等)の前職技術を技能継承として若者へ講習会を開くなど • IT関連企業が求める人材の育成

(3)うるま市の産業振興を支える担い手の方策について

住民アンケート結果から得られた主な示唆は次のとおりです。

- うるま市の過去5年間の施策取組みについて、うるま市の産業発展を実感したと感じるかの問いでは、「あまり発展していない」(40.7%)、「変わらない」(26.9%)と、過半数があまり実感していない結果となっています。
- 市の取組みや産業振興の現状を情報発信する等で、市民とともに産業振興に取り組んでいく必要があります。
- また、市内で起業・創業したりすることを支援したり、消費者の立場から地域ブランド製品の普及貢献を促す等で、住民一人一人が地域の産業を支えていく担い手として意識啓発していくことが求められます。

図表 うるま市による過去5年間の各分野の施策展開において、「うるま市の産業は発展した」と感じるか



7. 関係機関ヒアリング結果等からの示唆

(1) 市内事業者の支援の方策について

関係機関等の調査から得られた主な示唆は次のとおりです。

- 市内事業所の特徴として、小規模事業所の多さ、経営者の高齢化、新規事業立ち上げの少なさ等があります。今後さらなる成長と発展を目指して家業から企業への転換が望まれ、そのためには、働き方改革を通して安定した経営手法へと変化させていく必要があります。
- 市内事業所の商圏はうるま市を中心とした中部地区にとどまり、県外や国外を商圏とする事業所は少なくなっています。そのため、売上の不振・伸び悩みの課題が大きく、新規顧客や取引の開拓は課題です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けての売上減少に対応するため、コストを減らすための効率経営の導入等が必要となっています。
- 人材関連については、人材不足や専門的技術を持った従業員の不足などの問題があります。
- 働き方改革に関して、IT投資や勤務条件の多様化等の取組みはあまり進んでいない状況で、市内事業所のニーズとしては、各種制度導入支援や設備増設の助成、社員研修の助成等があげられます。

(うるま市商工会「働き方改革関連法の施行に向けた実態調査」(令和3年2月)より)

(2) 稼げる農水産業の方策について

関係機関等のヒアリングから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 沖縄本島南部はビニールハウスの農家が多く、葉野菜などを安定出荷している。市内の農家は路地が多く、農地面積が小さくなっています。個人経営でなく、人を雇うことができるような経営体を目指す必要があります。
- 新規就農者にとっては農業ハウスのインキュベート施設が求められます。新規就農者にとっては土地探しから困ることが多く、また路地は生産のリスクも高いため、ハウスで試行できる環境が望まれます。
- 津堅地域ではモズク用の生け簀が極めて少ないため、収量増加のために生け簀の増設が求められています。
- 勝連漁協では、整備予定のモズク加工施設の稼働が求められています。それにより、モズク収穫が1回から2回に増え、収益性が飛躍的に高まるとともに、市内雇用を生むシステムの構築が期待できます。
- 加工品の販路拡大のための支援が必要であり、PR・広報とともに、海中道路の海の駅あまわり館や勝連城跡での物販の展開も求められています。
- モズクの生産においては、きれいな海域環境が必要であることから、海域環境の保全の取組みが重要となっています。
- 離島事業再生事業として全県的に枯渇しているナマコの放流・育成、カキ養殖等を試行的に取り組んでおり、事業化に向けた支援が求められています。
- 干物の加工品開発等のチャレンジを試みっていますが、今後は商品開発だけでなく、マーケティングの支援が必要となっています。

(3) 産業振興拠点の強化・整備の方策について

関係機関等のヒアリングから得られた主な示唆は次のとおりです。

- 商工会の活動拠点の取組みについて、市との連携が求められています。
- 漁協組合の各事務所の建物が老朽化していることから、建て替え等の支援が求められています。
- スポーツコンベンションの推進に取り組んでいますが、市内スポーツ施設が老朽化していることから、改修等の対応が必要となっています。
- うるマルシェでは市内生産者の支援を行っていますが、今後は市と連携した支援体制の構築が求め

られています。

- 海中道路はキラーコンテンツとして多くの来訪者を誘客していますが、海の駅あやはし館の活用が大きな課題となっており、今後はサイクリングロードの拠点、物販・飲食等の拠点として再整備する必要があります。

(4) 滞在型観光の方策について

関係機関等のヒアリングから得られた主な示唆は次のとおり。

- 市内の観光拠点等(うるマルシェ、勝連城跡、あまわりパーク、東照間商業等施設、海の駅あまわり館等)が連携しながら、うるま市での1日の過ごし方を提供できる仕組みづくりが求められています。
- 石川地域には恩納村に滞在する観光客等が飲食等で来訪しています。今後は、夜のコンテンツの創出も展開しながら、他地域との連携を促進させる必要があります。また、観光闘牛も強力なコンテンツであり、今後の展開が期待できます。
- あまわり浪漫の会と民泊を融合させた夜のコンテンツ・メニューなどの展開が期待できます。
- 新たなコンテンツの動向(eスポーツなど)も視野にいれながら、多様な誘致戦略を図っていく必要があります。
- 東照間商業等施設周辺の歩道空間を「てるまロード」とし、サイクリングロードとして活用することが期待できます。

8. 産業別の課題整理と施策方向性の検討

前述の「第1次産業振興計画の成果と課題」「産業の動向」「アンケート結果」「関係機関等ヒアリング」等を踏まえ、SWOT分析を行い、うるま市産業の強みや弱み、取り巻く機会や脅威等に基づきうるま市の産業振興の課題について整理します。

農水産業の強み・弱み・機会・脅威

		ポジティブな要素		ネガティブな要素	
内部環境	S	強み(Strength)	W	弱み(Weakness)	
			1. うるマルシェがオープンし、賑わい創出、生産物販売が向上 2. あまSUN等のブランド商品は品質も定評 3. 畜産(特に牛)の生産量が多い 4. 農業者と畜産家が近隣で生産し、コラボレーションが可能 5. モズクは県内ナンバーワンの生産量であり、多くの生産者を有し、雇用も創出 6. ナマコ繁殖、カキ養殖等の新たな動きがある 7. 新規農業者への支援(補助金等)がある 8. 新規の若手漁業者が入ってきている		1. 耕作放棄地が発生、相続未登記や不在地主も多い。農地一筆ごとの面積が小さい 2. 小規模事業者が多く、設備導入の資金力がない 3. 市内農家の高齢化の進展と後継者が不足 4. 一時的に盛り上がった作物や加工品開発などがあるが、継続できていない事例が見受けられる 5. 市内生産者のデジタル化等の技術導入の遅れ 6. 畜産の臭気対策が必要 7. 島しょ地域では人口が減少 8. 加工(干物・モズク等)に挑戦しているが売上や量産化等が課題 9. 漁獲高は天候に左右され、安定収入となっていない 10. モズクの生け簀が不足。新規参入は困難 11. 水産物の仲買人が少なく、競りが活発化しにくい 12. 加工施設の整備が進んでいない 13. 漁港施設の老朽化
外部環境	O	機会(Opportunity)	T	脅威(Threat)	
		1. 農地中間管理事業の重点区域に指定 2. 農林水産分野に適用できるデジタル、自動化技術の進展 3. 安全・安心な農畜水産物へのニーズの高まり 4. SDGsに貢献できる環境配慮型生産システムの奨励 5. 地域ブランド化や販路開拓への国支援 6. 新たな取組みへの資金調達手段が多様化		1. 国による各種貿易協定の締結に伴う海外農畜製品の流入懸念 2. 産地間競争が激化し市場・流通が多様化 3. 都市化の進行により農地が減少 4. 異常気象や台風など自然災害による被害 5. 肥料や資材、燃料費等が高騰	

農水産業における戦略

【成長戦略】強みS×機会O 強みによって機会をさらに活かす方策	【改善戦略】弱みW×機会O 機会を逃さぬよう弱みを改善する方策
①うるまブランド構築の推進(S1,2,3,4,5×O3,5) ②6次産業化の推進(S1×O3) ③環境配慮型の畜産振興(S3,4×O4) ④養殖事業の推進(S6,8×O3,5) ⑤担い手への農地集積化(S7×O1)	①耕作放棄地の解消(W1,3×O1) ②スマート農業の普及(W2,3,5×O2) ③環境配慮型の畜産振興(W6×O4) ④津堅島農業再生・活性化の推進(W3,7×O3,5) ⑤売れる農畜水産物の支援(W4,8×O3,5) ⑥漁業の担い手の確保・育成(W9,10×O6)
【差別化戦略】強みS×脅威T 強みによって脅威に対抗する方策	【回避戦略】弱みW×脅威T 弱みと脅威が重なる最悪の事態を回避する方策
①うるま市農畜水産物のPR(S1×T1,2) ②うるまブランド構築の推進(S1,2,3,4,5×T1,2) ③新規就農者の支援(S1,4,7×T3,5)	①気象災害に強い栽培施設の導入(W2,3×T4) ②漁港等の整備改修(W13×T4)

商工業の強み・弱み・機会・脅威

		ポジティブな要素	ネガティブな要素
内部環境	S	強み(Strength)	W
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 商業施設が集積 2. 住環境が良好で、人口増傾向 3. 一人当たりの市民所得は低い、総生産、税収、失業率は改善 4. 商工会が市内事業者を積極的に支援 5. 木質バイオマス発電所、火力発電所、石油備蓄基地などのエネルギー拠点が立地 6. 中城湾港新港地区は製造業の集積地 7. 沖縄バイオ産業振興センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターなどの研究施設が立地 8. 沖縄科学技術大学院大学が近隣に立地 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小規模、零細事業者が多い 2. 知名度の高い事業者はおらず、うるま市そのものの知名度が低い 3. 沖縄科学技術大学院大学のシーズが事業化に結び付いていない 4. 研究機関との連携が図られていない 5. アジアマーケット(グローバル層)が取込めていない 6. 商店街の集積度が低く、一体感が欠如 7. 店舗が分散しており、地区によっては買い物づらい環境 8. 工場・建物・設備・インフラ等の老朽化が進行 9. 高速道路とのアクセスが悪い 10. 専門技術者の不足、人材確保が困難
外部環境	O	機会(Opportunity)	T
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 国が積極的に地方創生を推進 2. DX化、スマート化による生産性の向上 3. 健康志向の高まりと市場拡大 4. ふるさと納税による特産品の普及 5. 企業版ふるさと納税による地域活性化 6. 気候変動等に伴う地球規模での環境保全の動き(脱炭素) 7. 世界的な ESG 投資意欲の高まり 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人口減少に伴い国内マーケットが縮小 2. ネットショッピングの普及により、店頭売上が減少 3. 近隣の大型商業施設の立地による競争環境の激化 4. 原材料・仕入価格の上昇 5. 地震や火災、津波に対する不安の高まり 6. 自治体による企業誘致の競争激化

商工業における戦略

【成長戦略】 強みS×機会O 強みによって機会をさらに活かす方策	【改善戦略】 弱みW×機会O 機会を逃さぬよう弱みを改善する方策
<ol style="list-style-type: none"> ①商工会の活動支援(S4×O1) ②市内事業者の活性化支援(S4×O2) ③既存産業の高度化(S6,7,8×O2) ④健康・バイオ産業の成長支援(S6,7,8×O3) ⑤エネルギー拠点化構想の検討(S5×O6,7) ⑥ゼロカーボン化の支援(S5,6,7,8×O6,7) 	<ol style="list-style-type: none"> ①設備投資、技術導入の支援(W1,8,10×O2) ②販路拡大等の支援(W1,2,5,7×O1,4) ③経営力の強化支援(W1,10×O1,2) ④DX化の支援(W1,10×O2)
【差別化戦略】 強みS×脅威T 強みによって脅威に対抗する方策	【回避戦略】 弱みW×脅威T 弱みと脅威が重なる最悪の事態を回避する方策
<ol style="list-style-type: none"> ①創業者の増加・育成の支援(S2,4,7,8×T6) ②エネルギー拠点化構想の検討(S5×T4,5,6) ③ゼロカーボン化の支援(S5,6,7,8×T4,5,6) 	<ol style="list-style-type: none"> ①販路拡大等の支援(W1,2,5,7×T1,2,3,4) ②経営力の強化支援(W1,2,5,7×T1,2,3,4,5,6)

観光業の強み・弱み・機会・脅威

		ポジティブな要素	ネガティブな要素
内部環境	S	強み(Strength)	W
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 人気の高いコンテンツが多い(海中道路、闘牛、うるマルシェ、うるま市エイサー祭り、あやはしロードレース、島アートプロジェクト、観光ガイド等) 2. 文化観光施設「あまわりパーク」や「東照間商業等施設」がR3年度よりオープン 3. 民泊利用者が増加 4. スポーツ合宿を積極的に受入れ 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主要施設の来訪者の伸び悩み(海中道路あやはし館、勝連城跡等) 2. 宿泊施設や多人数を受入れられる飲食施設の不足 3. 市内スポーツ施設の老朽化 4. 観光客の消費意欲を高める観光施設や着地型プログラムが少ない。 5. 雨天時や夜間の観光コンテンツが乏しい 6. 観光事業者間の連携が少ない 7. 公共交通機関の利便性が低い
外部環境	O	機会(Opportunity)	T
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光ニーズの多様化 2. スポーツツーリズムの高まり 3. SDGs、持続可能な社会への関心の高まり 4. デジタル技術の活用 5. PFI/PPP手法による整備のトレンド化 6. SNS等による観光情報の収集 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少 2. 少子高齢化・人口減少による国内市場マーケットの縮小 3. 観光人材の不足 4. 自然災害発生への懸念

観光業における戦略

<p>【成長戦略】強みS×機会O 強みによって機会をさらに活かす方策</p> <ol style="list-style-type: none"> ①民泊事業の推進(S3×O1) ②文化ツーリズムの推進(S2×O1) ③闘牛ツーリズムの推進(S1×O1) ④国内外への魅力的なプロモーションの推進(S1,2×O6) 	<p>【改善戦略】弱みW×機会O 機会を逃さぬよう弱みを改善する方策</p> <ol style="list-style-type: none"> ①受入体制の構築支援(W1,4,5,6×O1) ②人材育成の支援(W4×O1) ③スポーツコンベンションの推進(W3×O2) ④サイクルツーリズムの推進(W3,4×O2) ⑤文化ツーリズムの推進(W1,4,5×O1,4) ⑥新たなツーリズムの創出(W1,4×O1,2,3) ⑦既存施設等の活用(官民連携による誘致検討)(W2,3×O5)
<p>【差別化戦略】強みS×脅威T 強みによって脅威に対抗する方策</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スポーツコンベンションの推進(S4×T1,2) ②闘牛ツーリズムの推進(S1×T1,2) ③サイクルツーリズムの推進(S1,4×T1,2) ④文化ツーリズムの推進(S1,2×T1,2) 	<p>【回避戦略】弱みW×脅威T 弱みと脅威が重なる最悪の事態を回避する方策</p> <ol style="list-style-type: none"> ①外部人材の活用支援(W6×T3) ②既存施設等の活用(官民連携による誘致検討)(W2,3×T1,2)

産業誘致の強み・弱み・機会・脅威

		ポジティブな要素	ネガティブな要素
内部環境	S	強み(Strength)	W
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 中城湾港新港地区は製造業の集積地 2. 沖縄バイオ産業振興センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターなどの研究施設が立地 3. 沖縄科学技術大学院大学が近隣に立地 4. 製造業の集積により、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的低かった 5. 島しょ地域などの優れたロケーション 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業拡大に伴う、事業者の市外転出 2. 中城湾港新港地区での用地不足 3. うるま市そのものの知名度の低さ 4. 高速道路とのアクセスが悪い
外部環境	O	機会(Opportunity)	T
		<ol style="list-style-type: none"> 1. 先端的(バイオ、医療等)企業の需要の高まり 2. 異業種連携による新たな産業創出の可能性 3. テレワークや働き方改革の進展 	<ol style="list-style-type: none"> 1. オートメーション化による雇用減 2. 頻発する自然災害 3. 新型コロナウイルス感染症の影響による物流の需給のひっ迫 4. 新型コロナウイルス感染症の影響による事業停滞

産業誘致における戦略

【成長戦略】 強みS×機会O 強みによって機会をさらに活かす方策	【改善戦略】 弱みW×機会O 機会を逃さぬよう弱みを改善する方策
<ol style="list-style-type: none"> ① 製造業、バイオ産業等の誘致(S2×O1) ② ワークーションの推進(S5×O3) 	<ol style="list-style-type: none"> ① 産業誘致体制の確立(W1,2×O1,2,3) ② 国際物流産業集積地域の対象地域の拡充検討(W2×O1,2,3) ③ 仲嶺・上江洲地区整備事業の推進(W2×O1,2,3) ④ 石川地区まちづくり推進事業の推進(W2×O1,2,3) ⑤ 新たな産業用地の検討(W2×O1,2,3) ⑥ (仮称)中部東道路の整備推進(W4×O1,2,3)
【差別化戦略】 強みS×脅威T 強みによって脅威に対抗する方策	【回避戦略】 弱みW×脅威T 弱みと脅威が重なる最悪の事態を回避する方策
<ol style="list-style-type: none"> ① 産業誘致体制の確立(S1,2,3×T1) ② 製造業、バイオ産業等の誘致(S4×T4) 	<ol style="list-style-type: none"> ① 物流コストの低減化支援(W4×T3)

9. エリア別の産業振興の展開可能性



10. うるま市の産業振興に向けた課題及び施策方向性の整理

第1次産業振興計画の成果と課題

- (1) 目標値の達成状況
- 一人あたり市民所得「218万円」の目標値に対し、実績(H30)は191.3万円だが増加傾向で推移。
 - 市内総生産額も目標値には届いていないが、増加傾向で推移。
 - 製造業とサービス業の総生産額も増加傾向で推移、農業は基準値割れ。製造業の伸び率が最も高い。
- (2) 施策の進捗・成果
- 最も成果を上げた分野は「企業誘致」。特に、中城湾港新港地区における製造業の集積による雇用創出及び税収が増加。キャリア教育の支援も着実に実施。
 - 一方、「新たな有望成長市場の創出」「働き方改革」「福祉サービスの充実強化」などの分野で施策の未実施が有り。
- (3) 次期計画策定に向けた課題
- 基本施策ごとの進捗・プロセスを評価する目標値(KPI)を設定し、定期的な効果測定ができる計画にすることが必要。
 - 分野・部署が担う部分を明確化することが必要。
 - 各部署が担う産業振興の課題を踏まえた計画策定が必要。

うるま市の産業・経済の状況

- (1) 経済状況の動向
- 市内総生産額は、H25(2013)～H27(2015)に大きく増加、その後は緩やかな増加傾向。
 - 個人市民税はH28(2016)～R2(2020)で25.8%増、法人市民税は同3.3%。
 - 近年、ふるさと納税が大きく増加。
- (2) 人口動向
- 人口はR2(2020)で12万5,406人、ここ5年で6,508人(5.5%)増加。世帯数は47,593世帯で5,324世帯(12.6%)増加。
- (3) 産業構造
- 市内総生産額の内訳では、「建設業」が最も大きく、次いで「不動産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の順。
 - 第3次産業65.5%、第2次産業33.4%、第1次産業1.1%。
 - 県内市町村の総生産額(H30(2018))では、うるま市の順位は、「農業」7位、「水産業」2位、「製造業」1位、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」2位、「建設業」3位、「卸売・小売業」5位、「宿泊・飲食サービス業」9位、「情報通信業」3位。
 - 事業所・従業者構成では「卸売業、小売業」が最多。
 - うるま市には小規模・零細の事業所が多く、近年は30人以上の事業所も増加。
 - 地域経済の循環をみると、所得の多くが域外に支出され、地域経済循環率は69.1%と県の81.5%と比較しても低い。

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響

- (1) 県内景況への影響等
- 入域観光客数の大幅な減少、外出自粛による人流の停滞及び営業自粛要請により厳しい経営環境が続いています。
 - テレワークの普及、各種学校におけるオンライン授業の実施、EC市場の拡大、健康に対する意識の向上等、これらの多様化した働き方や生活様式への対応が必要。
- (2) 市内事業者への影響
- 「非常に影響がある」が41.4%、「やや悪影響がある」が38.1%。
 - 「宿泊業」、「飲食業」、「建設業」、「医療・福祉」の業種の中小事業者が影響を受けています。

我が国を取り巻く社会環境の変化

- (1) 産業のグローバル化
- (2) 第四次産業革命への対応
- (3) 柔軟な働き方がもたらす生産性の向上
- (4) ICT(情報通信技術)等の更なる進展
- (5) SDGsに対する社会的関心の高まり
- (6) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政策展開
- (7) 自然災害や感染症の拡大に伴う企業活動停滞のリスク

うるま市産業振興で捉える3つの視点

- ① デジタル化の加速
- ② 持続可能性の追求
- ③ 多様性の共存

事業所アンケート結果

- (1) 市内事業活動の満足度向上
- 市内での事業展開の満足度は「普通」(42%)、「不満」(20%)。
 - 事業展開の問題点については「特に問題ない」(31.4%)、「人材確保の困難さ」(26.8%)、「市の各事業への資金援助、補助等の制度が不十分」(15.2%)、「事業の対象顧客が少ない」(13.1%)。
- (2) 事業者が求める人材の確保・育成
- “意欲がある”ことがどの業種でも重要視。
 - 各業種が必要としている人材(例えば必要資格や知識保有者)と応募者のミスマッチが起こっている可能性もあり。
- (3) SDGsについて
- SDGsへの関心度について、業種別では「宿泊業」での関心が高く、次いで「農業・林業」。
 - 既に取組みしている市内事業者もあり、今後はそういった事業者を支援することが必要。

住民アンケート結果

- (1) 教育支援、キャリアアップ支援
- 回答者の特徴は、高卒・専修専門学校卒が約6割。年収400万円未満が約7割。
 - 現在転職・離職を考えている人は25.4%、その理由は「給与が安い」39.6%。
 - 雇用対策としての要望は、「キャリア・カウンセリング」41.5%、「求人情報の提供」34.4%、「雇用の受け皿となる企業の誘致・育成」32.4%。
 - うるま市の今後の施策については、「若者のキャリア形成支援」12.6%、「人材確保・人材育成支援」11.5%、「子どもの社会経験支援」11.1%。
- (2) うるま市の産業振興について
- うるま市の過去5年間の施策取組みについて、うるま市の産業発展を実感したと感じるかの問いでは、「あまり発展していない」40.7%、「変わらない」26.9%と、過半数があまり実感していない。

関係機関ヒアリング結果

- (1) 市内事業者の支援
- 市内事業所の特徴は、小規模事業所の多さ、経営者の高齢化、新規事業立ち上げの少なさ等。
 - 新規顧客や取引開拓、専門的技術を持つ従業員不足が課題。
- (2) 稼げる農水産業の支援
- 新規就農者、既存就農者の支援。
 - モズクの収量向上及び加工施設の整備。
 - 加工品の開発及び販路拡大、マーケティング戦略の支援。
- (3) 産業振興拠点の強化・整備
- 商工会の活動支援。うるマルシェとの連携強化。
 - 漁業協同組合等の施設改修の支援。
 - スポーツ拠点施設の強化・改修の支援。
 - 海の駅あまわり館等の強化・活用の支援。
- (4) 滞在型観光の支援
- 滞在促す仕組みづくり。
 - 夜のコンテンツ等の創出、新たなコンテンツの検討。

これまでの整理した課題や社会情勢・動向等を踏まえて、SWOT分析を行い、戦略の抽出を試みました。抽出した戦略を基に整理した施策方向性は右のとおりです。

施策の方向性

1. 農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進

- うるまブランド構築の推進/売れる農畜水産物の支援/6次産業化の推進/うるま市農畜水産物のPR
- スマート農業の普及/環境配慮型の畜産振興/養殖事業の推進/津堅島農業再生・活性化の推進
- 耕作放棄地の解消/新規就農者の支援/担い手への農地集積化/漁業の担い手の確保・育成/気象災害に強い栽培施設の導入/漁港等の整備改修

2. 商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出

- 商工会の活動支援/市内事業者の活性化支援(設備投資、技術導入、販路拡大、経営力強化、DX化の支援)/既存産業の高度化/健康・バイオ産業の成長支援/創業者の増加・育成の支援
- エネルギー拠点化構想の検討/ゼロカーボン化の支援

3. 地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成

- 受入体制の構築支援/人材育成の支援/外部人材の活用支援
- 民泊事業の推進/スポーツコンベンションの推進/サイクルツーリズムの推進/文化ツーリズムの推進/闘牛ツーリズムの推進/新たなツーリズムの創出/既存施設等の活用(官民連携による誘致検討)
- 国内外への魅力的なプロモーションの推進

4. 企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備

- 産業誘致体制の確立/製造業、バイオ産業等の誘致/ワーケーションの推進/物流コストの低減化支援
- 国際物流産業集積地域の対象地域の拡充検討/仲嶺・上江洲地区整備事業の推進/石川地区まちづくり推進事業の推進/新たな産業用地の検討/(仮称)中部東道路の整備推進

5. 世界で活躍する人材の育成

- 若者世代の就業支援/学校、企業等との連携による就業支援/キャリアアップ、リカレント教育・リスキリング教育の支援/グローバル人材、デジタル人材の育成支援

第4章

うるま市の産業振興の基本的な方向性

1. 目指すべき将来像

次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市

～サステイナブルビジネスシティうるま～

これからの産業振興にあたって、うるま市は「次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市～サステイナブルビジネスシティうるま～」を目指します。

うるま市はこれまでの取組みにより、沖縄県を代表する産業都市となり、企業の多くがビジネス環境に満足し、従業員の多くがうるま市で生活をしています。産業は市民の生活維持の基盤であり、次世代を担う子どもたちがこれまで発展してきたうるま市産業を誇りに感じ、ともに発展させることを思い描く都市を構築します。

令和2（2020）年から、うるま市の経済は新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けました。官民が一体となってこの危機を克服し、デジタル化の加速、脱炭素化の追求、若者・女性・高齢者・外国人の活用等多様性の共存、ウイズコロナ時代の生活様式、社会・経済構造の変化等に対応し、既存の厚い産業集積を活かしながら、新たなビジネス創出に向けて産業のイノベーションを促進し、持続可能な成長を目指すこととします。また、都市基盤の整備や美しい景観の形成に努め、働き、生活し、訪れて楽しいうるま市を目指します。

2. 基本方針

基本方針1 農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進

スマート農業の推進、環境配慮型の畜産の推進、モズク、クルマエビ、カキなどの養殖事業の推進、担い手への農地集積の加速化等を図り、生産者の安定的な生産を促進します。平成30(2018)年11月にオープンしたうるま市農水産業振興戦略拠点施設「うるマルシェ」は、順調に売上を伸ばしており、生産者の販路拡大、商品開発に大きく貢献しています。今後ともうるマルシェ等を活用し、売れる農産物の導入、うるま市農畜水産物のPR、6次産業化、うるまブランドの構築等マーケティングとブランディングの強化に取り組めます。また、耕作放棄地の解消、気象災害に強い栽培施設の導入を進め、新規就農者の育成を図り、経営体制の安定化を図ります。

津堅島においては、引き続き、農業再生・活性化を推進します。また、漁業協同組合と連携し、老朽化した漁港施設の整備改修や漁場の管理、改善、漁業の担い手の確保・育成を図ります。

基本方針2 商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出

商工会と連携し、設備投資、技術導入、販路拡大、経営力の強化、デジタル化、健康・バイオビジネスの推進等、商工業者の活性化、高度化を支援します。また、沖縄IT津梁パーク、沖縄県工業技術センター、沖縄科学技術大学院大学(OIST)等と連携し、市内事業者の新事業、新商品の創出支援、創業支援を行います。さらに、国や県と連携し、新たなエネルギー拠点化構想の検討や市内事業者のゼロカーボン化の支援を行います。

基本方針3 地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成

ウイズコロナ時代のツーリズムの特徴である個人・小グループ中心、体験型指向、アウトドア・スポーツ指向に対応し、地域の強みを活かし、うるまツーリズムを形成、推進します。滞在型の観光地とするために、受入態勢の構築、ガイド等人材育成、事業者間のマッチング、外部人材の登用、民泊事業の推進、官民連携による既存施設等の活用を図ります。スポーツコンベンション、サイクルツーリズム、勝連城跡を活かした文化ツーリズム、闘牛ツーリズム、自然を活かした新たなツーリズムの推進、ワーケーションの推進等、うるまツーリズムの形成に向けた着地型プログラムを創出します。また、うるま市の魅力や観光資源について、多角的に国内外に発信し、誘客を図ります。

基本方針4 企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備

産業誘致体制の強化を行い、引き続き中城湾港新港地区等への製造業等の企業誘致を図るとともに、ワーケーションを推進し、サテライトオフィス等の誘致を推進します。また、中城湾港新港地区の企業立地が順調に進捗している状況を踏まえ、新たな産業拠点として、仲嶺・上江洲地区整備事業、石川地区まちづくり推進事業を推進します。（仮称）中部東道路の早期事業化を進め、関連して新たな産業用地の創出を目指します。

基本方針5 世界で活躍する人材の育成

若者や女性の就業率の低下、非正規雇用者の増加に対応し、ハローワークや学校、経済団体、企業等と連携し、若者世代の就業支援を推進します。就労者に対しては、スキルアップ、キャリアアップのための支援を行います。また、起業、創業、デジタルスキル等の習得の支援を行うとともに、グローバル人材の受入を支援します。

横断的プロジェクト うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成

本市の産業振興計画推進にあたっては、基本方針で示したような産業部門別の取組みに加えて、各産業の相乗効果が発揮できるような横断的なプロジェクトとして、うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成を図ります。

3. 施策体系

<目指すべき将来像>

次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市 ～サステイナブルビジネスシティうるま～

<基本方針>

基本方針1

農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進

- 施策1 生産力の向上及びイノベーションの支援
- 施策2 もうかる農水産業のためのマーケティングとブランディングの強化
- 施策3 農水産業を下支えする基盤整備の推進

基本方針2

商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出

- 施策1 地場産業(市内事業者)の活性化及び高度化
- 施策2 新事業・新商品開発の支援
- 施策3 カーボンニュートラルに関する取組みの推進

基本方針3

地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成

- 施策1 地域における受入態勢の構築
- 施策2 “うるまツーリズム”の形成に向けた着地型プログラムの創出
- 施策3 PR・プロモーションの強化

基本方針4

企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備

- 施策1 うるま市の特性を生かした企業誘致の推進
- 施策2 新たな産業拠点の整備

基本方針5

世界で活躍する人材の育成

- 施策1 次世代を担う若者の人材育成
- 施策2 大人のキャリアアップやリカレント教育・リスキング教育の支援
- 施策3 産業人材の確保

横断的 プロジェクト

うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成

- 施策1 うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成

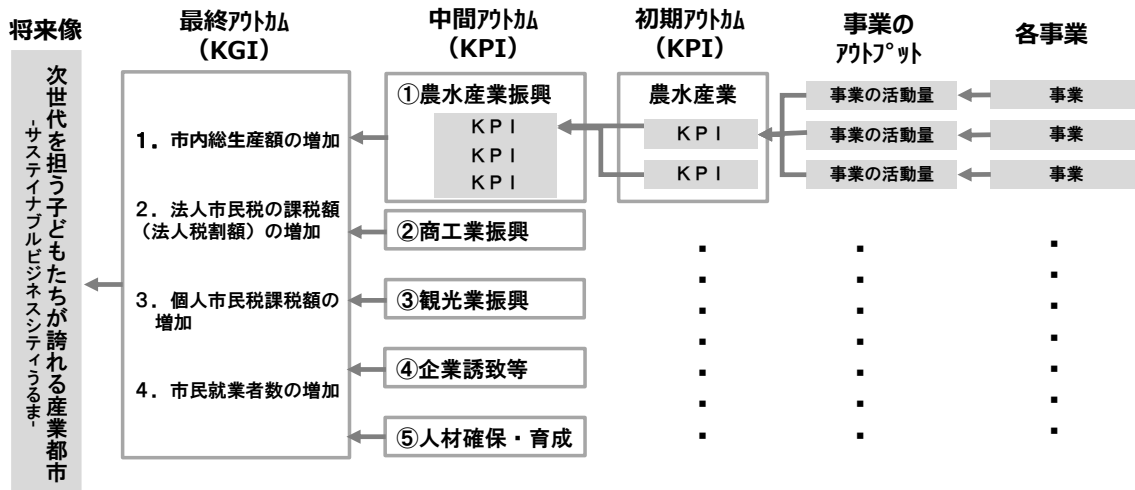
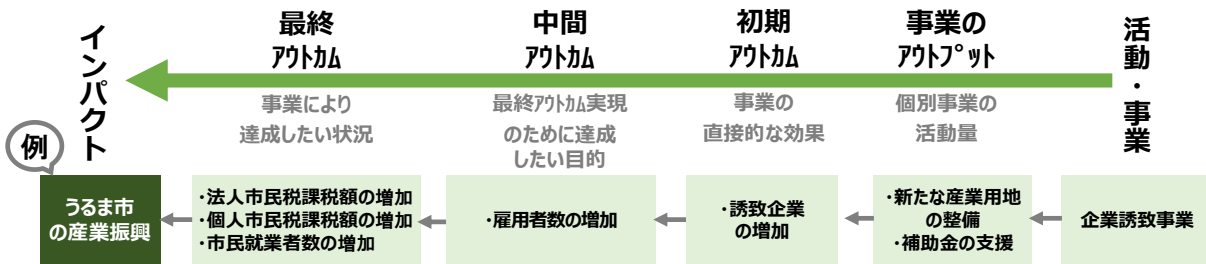
4. 基本目標

■目標値設定の考え方

本計画では、重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）と重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、定期的に達成度を評価し、進捗管理を行います。

重要目標達成指標（KGI）は目標に対する達成度合いを定量的に測定するための指標で、重要業績評価指標（KPI）は目標を達成するために取組みの進捗状況を定量的に測定するための指標です。KPIについては個別事業の直接的な効果を示す初期アウトカム指標（短期成果）と、基本施策の達成状況を示す中間アウトカム指標（中間成果）を定めます。

図表 重要目標達成指標（KGI）と重要業績評価指標（KPI）の設定の考え方



重要目標達成指標 (KGI) と重要業績評価指標 (KPI)

目指すべき
将来像

計画全体を貫く
目標設定

KGI

次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市 -サステイナブルビジネスシティうるま-

市内総生産額

目標：4,000 億円(R8)
現状：3,043 億円(H30)

法人市民税の課税額
(法人税割額)

目標：750,796 千円(R8)
現状：564,696 千円(R2)

個人市民税課税額

目標：553,869 万円(R8)
現状：412,269 万円(R2)

市民就業者数

目標：53,000 人(R8)
現状：45,519 人(H27)

既存の優れた産業集積を活かし、新たなビジネス創出に向けての様々な取組みに挑戦し、産業をイノベーションさせ、持続可能な成長の実現を目指します

基本方針
(分野の目指す姿)

分野を代表する目標設定
KPI

KPI
中間成果
目標 R8 年度

KPI
短期成果
目標 R8 年度

農水産業分野	商工業分野	観光業分野	企業立地分野	人材育成分野
<p>① 農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進</p>	<p>② 商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出</p>	<p>③ 地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成</p>	<p>④ 企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備</p>	<p>⑤ 世界で活躍する人材の育成</p>
<p>農水産業総生産額 目標：5,500 百万円(R8) 農業：3,700 百万円 水産業：1,800 百万円 現状：3,381 百万円(H30) 農業：2,263 百万円 水産業：1,118 百万円</p>	<p>製造業生産額 目標：32,800 百万円(R8) 現状：24,538 百万円(H30) 卸売・小売業生産額 目標：27,500 百万円(R8) 現状：21,138 百万円(H30)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業生産額 目標：8,700 百万円(R8) 現状：7,491 百万円(H30)</p>	<p>企業誘致による雇用創出数 目標：7,285 人(R8) 現状：6,992 人(R2)</p>	<p>新規就職者数 目標：1,568 人(R8) 現状：1,137 人(R2)</p>
<p>新規就農者数 (累計) 目標：149 人(R8) 現状：89 人(R2)</p>	<p>ふるさと納税寄付額 目標：826 百万円(R8) 現状：171 百万円(R2)</p>	<p>教育 (修学旅行や遠足、校外学習など) 旅行等の誘致数 目標：215 件(R8) 現状：210 件(R1)</p>	<p>立地企業数 目標：299 社(R8) 現状：269 社(R2)</p>	<p>キャリア教育の実施学校数 目標：36 校(R8) 現状：36 校(R2)</p>
<p>漁業生産量 目標：10,250 トン(R8) 現状：9,114 トン(R2)</p>	<p>市内事業者へのDX 支援件数 (累計) 目標：50 件(R8) 現状：0 件(R3)</p>	<p>プロスポーツ等誘致による経済波及効果 目標：59,682 千円(R8) 現状：27,128 千円(R1)</p>	<p>島しょ地域におけるテレワーク・ワーケーション・サテライトオフィス等の利用件数 (累計) 目標：7,500 件(R8) 現状：0 件(R2)</p>	<p>リカレント教育の実施数 目標：50 件(R8) 現状：0 件(R3)</p>
<p>耕作放棄地の解消面積 目標：25ha(R8) 現状：27.6ha(H27~30)</p>	<p>新規創業者数 (累計) 目標：195 人(R8) 現状：135 人(R2)</p>	<p>主要観光施設の来場者数 (勝連城跡・あやはし館・東照間商業等施設) 目標：520,000 人(R8) 現状：317,357 人(R1)</p>	<p>新たな産業用地の創出 目標：1 件(R8) 現状：0 件(R2)</p>	<p>有効求人倍率 目標：1.0 倍(R8) 現状：0.69 倍(R2)</p>
<p>漁港の長寿命化計画に基づく整備率 目標：100%(R8) 現状：0%(H30)</p>	<p>商品開発及び新産業創出数 (累計) 目標：25 件(R8) 現状：12 件(R2)</p>			
	<p>新たなエネルギー拠点化構想計画の策定件数 目標：1 件(R8) 現状：0 件(R3)</p>			

第5章
產業振興施策

基本方針 1 農水産物の高付加価値化と安定的な生産の促進

KPI (中間成果)

	現状値(平成30年度)		目標値(令和8年度)
農水産業の総生産額	3,381 百万円	約63%増	5,500 百万円
農業総生産額	2,263 百万円	約64%増	3,700 百万円
水産業総生産額	1,118 百万円	約61%増	1,800 百万円

※農業総生産額は、市農業振興ビジョン(H28)より設定

※水産業総生産額は、農業総生産額の伸び率(約6割増)と同水準で設定。



施策 1 生産力の向上及びイノベーションの支援

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市内農家の高齢化と後継者不足が進んでおり、不安定な生産状況と耕作放棄地が問題となっています。 市内農家は小規模事業者が多く、設備投資する経営余力がない状況です。 市内畜産業では、肉用牛や養豚、養鶏が盛んですが、周辺への臭いがあります。 市内水産業では、モズクが全国一の生産量で、多くの雇用創出につながっています。また、カキ養殖等の新たな養殖にも積極的に取り組んでいます。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業等の推進により、省力化・省人化や高品質生産の実現を図る必要があります。 そのようなスマート農業等の展開により、誰もが取組みやすい農業の実践を実現化し、障がい者就労など、多様な人材の活躍の場を創出し、担い手確保につなげていく必要があります。 環境配慮型生産システムの導入等の SDGs に貢献できる新たな取組みにより、市内農水産業の付加価値を高めていきます。 研究機関等との連携により、新たな水産業の取組みを支援し、生産量向上や品質向上、雇用創出等につなげていく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

1-1 スマート農業の普及促進

所管課：農政課

農業の担い手不足が深刻化しつつある本市においては、スマート農業の普及促進により、省力化・精密化や高品質生産を図ります。

新規	企業・大学・関係機関等と連携しながら、スマート農業への取組みに向けた体制の構築を支援
新規	少人数でも効率的に生産ができるよう、スマート農業の導入に向けた機械導入や農地整備等を支援

※スマート農業：ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業のことです。既に、ロボットトラクター、ドローン、生産管理システムなどは生産現場で活用されてきています。

1-2 環境配慮型の畜産の推進

所管課：農政課

牛、豚、鳥などを飼育する畜産業は市の重要な産業であり、ふん尿など排せつ物の適切な処理が求められています。令和2(2020)年3月に策定された「うるま市循環型農業促進計画」に基づき、耕畜連携による循環型農業を推進します。

拡充	循環型農業促進事業基本計画に基づく取組みを支援
拡充	畜産排せつ物から作られた堆肥を市内農家、農地での利活用促進を支援

※耕畜連携：米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田等で生産した飼料作物を畜産農家の家畜の飼料として供給したり等、耕種サイドと畜産サイドの連携を図ることをいいます。

1-3 養殖事業の支援

所管課：農水産整備課

本市の主要な品目であるモズクの安定生産に向けての技術開発を推進するとともに、市内で養殖されている琉球スギ、ミーバイ、クルマエビなどの生産拡大を図ります。さらに、カキ養殖の事業化を推進します。令和3(2021)年8月に発生した小笠原諸島の海底噴火に由来する軽石漂着については早期除去を図り、養殖事業への被害の軽減を図ります。

新規	モズクの安定生産に向けての技術開発等を支援
拡充	市内で養殖されている琉球スギ、ミーバイ、クルマエビなどの生産拡大及びカキ養殖の事業化を支援

1-4 担い手への農地集積の加速化

所管課：農政課

必要に応じて農業基盤整備促進事業を行うとともに、沖縄県農地中間管理機構も活用し、耕作放棄地の解消を図り、担い手への農地集積を推進します。また、希望する農家に対しては、認定農業者としての育成、農業法人化への移行を支援し、経営の自立化、安定化を図るとともに、民間企業の農業参入について支援を強化します。

継続	荒廃農地の再生事業や土壌改良を支援
継続	遊休地の用地交渉等を行い、担い手農家への集積を支援
継続	担い手が新たに農地を借り受けること等を支援

KPI (短期成果)

	現状値		目標値(令和8年度)
新規就農者増加数(累計)	89人 (令和2年度)	約67%増	149人
漁業生産量	9,114トン (令和2年度)	約13%増	10,250トン

※新規就農者増加数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。年間10人増を想定。

※漁業生産量：H21～H30の実績の伸び率を基に設定。端数調整。

施策2 もうかる農水産業のためのマーケティングとブランディングの強化

現状	<ul style="list-style-type: none"> うるマルシェがオープンし、市内生産物や加工品の販売が向上しています。 海外農畜製品の流入や産地間競争の激化など、市場・流通の多様化やグローバル化が図られています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 従来通りの農畜水産物を生産し続けるだけでなく、市場ニーズに沿った戦略的な農水産業の生産、販売、加工を展開し、6次産業化による生産者収入の向上を図っていく必要があります。 うるマルシェや関係機関等との連携を強化しながら、生産物や加工品のブランド化による付加価値の向上を図っていく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

2-1 売れる農産物の導入支援	所管課：農政課
うるマルシェ等において消費者ニーズ調査を行い、常に消費ニーズや情報を共有し、質・量ともに市場のニーズに合った農産物を生産・出荷できる体制づくりを推進します。また、沖縄県農業研究センターやJAおきなわ等の関係機関と連携し、新たな農作物や新品種の導入、種苗ビジネスの展開等を促進します。	
新規	消費者ニーズ調査を実施し、農産物の販売戦略の検討を支援
新規	関係機関等との連携し、新たな農作物や新品種の導入、種苗ビジネス等に関する講習会や試験栽培等の取組みを支援
2-2 うるま市農畜水産物のPR促進	所管課：農政課、商工労政課、産業政策課、農水産整備課
市、商工会、うるマルシェ等の関係機関が協力して、本市の農畜水産物を積極的に市内外に広報・PRします。ふるさと納税については、農畜産物、食品の返礼品メニューを拡充します。	
新規	関係機関等と連携し、成分分析による農産物の評価や環境に配慮した農産物、飼料にこだわった畜産物等、市内農畜産物の付加価値を活かしたプロモーションを展開
拡充	うるマルシェ等と連携しながら、農畜水産物のPR及び販売促進の活動を支援
新規	市外・県外に立地する企業との連携を図りながら、販路拡大につながる出荷体制の構築を支援
新規	ふるさと納税返礼品に市内産品を活用することで、市内産品及び市内事業者のPRを支援
2-3 6次産業化の推進	所管課：農水産整備課、農政課、産業政策課
6次産業化の取組みにより、生産者の所得を上げることが可能になります。設備の導入等を支援し、6次産業化を積極的に推進します。	
新規	6次産業化の取組みに伴う設備の導入等を支援
新規	うるマルシェや市内商工業者等と連携し、6次産業化を展開
新規	モズクや水産物の加工品開発のための設備導入等を支援

※6次産業化：農水産業生産者(1次産業)が、農畜水産物の生産だけでなく、製造・加工(2次産業)やサービス業・販売(3次産業)にも取組むことです。

2-4 うるまブランド構築の推進

所管課：農政課、観光振興課、産業政策課、商工労政課

うるマルシェの開業以降、さまざまな商品開発も進められています。一定の要件を設定し、特に優れた農水産物、加工食品、体験型観光商品等を「うるまブランド」に指定し、市のイメージアップ、情報発信を図ります。

新規	うるマルシェ等と連携し、農水産加工品などの新たな商品開発を展開
新規	うるマルシェ等と連携し、援農ボランティアの育成等を支援
新規	観光物産協会や観光事業者と連携し、体験型観光メニューの開発及び民泊事業の展開を検討

※援農ボランティア：後継者不足や高齢化による人手不足に悩む農業者を無報酬で支援するボランティアのことです。

KPI（短期成果）※再掲

	現状値		目標値(令和8年度)
新規就農者増加数(累計)	89人 (令和2年度)	約67%増	149人
漁業生産量	9,114トン (令和2年度)	約13%増	10,250トン

※新規就農者増加数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。年間10人増を想定。

※漁業生産量：H21～H30の実績の伸び率を基に設定。端数調整。

施策3 農水産業を下支えする基盤整備の推進

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市内農地においては、農家の高齢化や後継者不足に伴う相続未登記や不在地主が多くあります。 ゲリラ豪雨や台風などの自然災害による被害が、生産者の経営に大きな影響を及ぼすことがあります。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内農家の生産量の確保や拡大に向けて、耕作放棄地の解消の取組みが不可欠です。農地中間管理機構などの関係機関と連携しながら取組みを推進していく必要があります。 次世代の農水産業を支える担い手の確保・育成を図っていくための取組みを推進していく必要があります。特に津堅島など島しょ地域における取組みの推進を図っていきます。

施策の方向性と具体的な取組み

3-1 漁港等の水産業を支える基盤整備の支援	所管課：農水産整備課
市内7か所の漁港について老朽化した漁港や漁村集落のインフラ整備を推進します。また、漁場管理を支援します。	
継続	漁業協同組合と連携し、漁場の管理・改善、漁港等の拠点施設の改修等の整備を支援
新規	市内セリ市場の統合に向けた取組みの検討

3-2 耕作放棄地の解消	所管課：農政課
市内の耕作放棄地は、主に土地持ち非農家が所有する農地で発生しています。沖縄県農地中間管理機構や農業委員会と連携し、権利関係を明確にするとともに、所有者に対して農地の適正管理の指導や賃貸借の促進を進め、耕作放棄地の解消に努めます。	
継続	農地中間管理機構や農業委員会と連携し、耕作放棄地の解消や農地集積の取組みを推進

3-3 気象災害に強い栽培施設の導入支援	所管課：農政課
生産の安定化、生産額の拡大をめざし、災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス等)や近年全国で普及が進む植物工場の導入を支援します。	
継続	災害に強い栽培施設整備の導入を継続実施し、生産農家の出荷量向上等を支援

※高機能型栽培施設：台風等の自然災害や気候変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成する、農家の経営安定を図るための栽培施設のことです。

3-4 新規就農者の一貫支援	所管課：農政課
新規就農者は増加傾向にあり、引き続き、農林水産省や沖縄県の支援策やレンタル農場・ハウス等の活用も図りながら、就農から経営安定化まで一貫した支援を行います。	
継続	新規就農希望者に対するレンタル農場・ハウス等の貸出、指導助言を行い、早期開始、定着化を支援
継続	新規就農者に対して、就農前後の研修を実施

3-5 漁業の担い手の確保・育成	所管課：農水産整備課
各漁業協同組合と連携し、漁業担い手の確保、育成を図ります。	
新規	漁業協同組合と連携し、漁業の担い手の確保・育成に関する取組みを支援

3-6 津堅島農業再生・活性化の推進	所管課：農政課
島の約5割を優良農地が占め、津堅ニンジンの産地である津堅島における農業の活性化をめざして令和2(2020)年3月に策定された「津堅島農業再生・活性化プラン」に沿って、民間企業と連携し、事業を推進します。	
継続	「津堅島農業再生・活性化プラン」に基づく、農業基盤環境の整備、収益性の高い品目の生産、加工品の開発、体験農業等観光業との連携などを推進

KPI (短期成果)

	現状値	目標値(令和8年度)
耕作放棄地の解消面積(累計)	27.6ha(平成27~30年度)	25ha
漁港の長寿命化計画に基づく整備率	0%(令和2年度)	100%

※耕作放棄地の解消面積：第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略より設定。
 ※漁港の長寿命化計画に基づく整備率：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。管理する漁港施設の点検調査及び施設機能診断(老朽化度評価)の結果を踏まえ、長寿命化計画書に基づき、施設の維持補修・更新を実施。

基本方針 2 商工業の持続的成長の実現と未来に挑戦する次世代産業の創出

KPI (中間成果)

	現状値(平成30年度)		目標値(令和8年度)
製造業の総生産額	24,538 百万円	約 34%増	32,800 百万円
卸売・小売業の総生産額	21,138 百万円	約 30%増	27,500 百万円

※製造業総生産は、H21～H30の実績の伸び率を基に設定。端数調整。
 ※卸売・小売業総生産は、製造業総生産額の伸び率を基に設定。端数調整。



施策1 地場産業（市内事業者）の活性化及び高度化

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の特徴として、小規模・零細が多くを占めています。 アンケートからは、本市での事業展開の問題として「人材確保の困難さ」「資金の不足」「事業対象顧客の少なさ」があげられています。 地域経済循環率が低いため、域外へのお金の流出を抑える必要があります。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 商工会等の支援団体との連携を強化しながら、市内事業者の生産性向上に向けた ICT 等の新技術の活用、製品の販路開拓等に関する支援を図っていく必要があります。 市内2か所の商工会施設を集約し、商工会活動の効率化に関する取組みを支援する必要があります。 地域経済循環率の向上にむけて、市内の製造業ネットワークを活用し、市内産業との連携の裾野を広げながら域内生産の向上等で付加価値を高めていく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

1-1 商工会の活動支援

所管課：商工労政課

うるま市商工会は、市内の商工業者が集まり、ビジネスやまちづくりのための活動を行う地域に密着した唯一の総合経済団体です。地域の商工業者への経営支援(相談・金融・税務・労務等)、セミナー・イベント等の実施、まちづくり等地域活性化の取組等、商工会の活動を引き続き支援します。また、市内2か所にある商工会施設を集約化・拠点化を支援します。

新規

商工会の拠点化に関する支援

1-2 稼ぐ力の強化支援 所管課: 商工労政課、産業政策課

コロナ禍で影響を受けた事業所に対し、国、県、商工会と連携し、設備高度化、先端設備導入の支援、新たな販路構築、商品プロモーション等を支援します。また、企業の生産性向上、新事業創出を支援するために、企業のデジタル化を積極的に推進します。技術習得から実際の導入、経営における活用まで一貫した支援を図ります。

新規	市内事業者の稼ぐ力を強化するためのマーケティング戦略立案を支援
新規	市内事業者における設備高度化、先端設備のDX化導入等を支援
新規	市内事業者の新たな販路構築の手法支援、商品プロモーション等を支援
新規	商品開発や既存商品のブラッシュアップ等を支援
新規	県や関係機関等と連携しながら、IoT・AIに関する啓発から技術習得、事業所のDX化を目指すための相談、専門家派遣等を支援

※DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略です。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

1-3 ふるさと納税の受入強化 所管課: 産業政策課

平成 20(2008)年5月に地方税法が改正され、地方公共団体へ寄附を行った場合の寄附金控除制度、いわゆるふるさと納税制度が開始されました。本市では、返礼品のメニューの増加、民間のポータルサイトの活用拡大など受入強化に努めてきましたが、今後とも市内事業者と連携し、更なる拡充を図ります。

新規	ふるさと納税に関して、ポータルサイトの拡充、新たな返礼品の発掘・開発、県内外へ向けた市内産品及び市内事業者のPRを強化
----	---

1-4 既存産業の高度化の支援 所管課: 産業政策課

中城湾港新港地区には令和3(2021)年1月現在、239社(うち本市217社)が立地し、6,000人を超える雇用を生み出しています。今後とも中城湾港新港地区及び背後圏に立地する製造業や物流業等の活性化を図るため、スマート工場や自動倉庫への転換等事業の高度化の支援を行います。

新規	中城湾港新港地区及び背後圏に立地する製造業等の活性化を図るための方策の検討・展開
継続	市内産EV(電気自動車)等の展開に関する支援

※スマート工場: 新規や既存工場の工作機械や生産ライン等をコンピューターネットワーク(インターネット)で接続し、生産性向上や品質管理向上を図ることを指します。スマート工場を構築するには、ビッグデータの解析技術やAI、IoTの導入が必須というのが共通認識です。

※自動倉庫: 商品の入庫や保管、出庫といった一連の作業を自動化した倉庫です。物流業界で深刻化する人手不足の解決のための手段として、大きな注目を集めています。

1-5 健康・バイオ企業の成長支援 所管課: 商工労政課、産業政策課

市内に立地している沖縄バイオ産業振興センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究開発系企業の集積や研究シーズを活かして、健康、バイオ企業の成長や誘致を支援します。

新規	市内における健康・バイオ関連企業の実態調査を実施し、振興策を検討・展開
----	-------------------------------------

※研究シーズ: 研究シーズとは、科学技術研究の種(Seeds)、つまり将来花開き実を結ぶ可能性の高い研究を指します。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)		目標値(令和8年度)
ふるさと納税寄付金額	171 百万円	約 4.8 倍	826 百万円
市内事業者へのDX支援件数 (累計)	0 件		50 件

※ふるさと納税寄付金額：年間 1.3 倍の伸び率で設定。

※市内事業者へのDX支援件数：年間 10 件実施を想定。

施策2 新事業・新商品開発の支援

現状	<ul style="list-style-type: none"> 商品・技術開発においては、市場ニーズを把握し、新商品・新技術を欲する需要者に働きかけていく必要がありますが、経営資源に乏しい小規模事業者が単独で対応するのは困難です。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援機関と連携した新たな製品・技術開発の支援を図っていく必要があります。 市内産業の活性化を図っていくためには、社会経済環境の変化に応じた新たな成長産業の芽を創出・育成する必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

2-1 地域資源等を新事業・新サービスの支援

所管課：産業政策課、商工労政課

商工会等と連携し、さまざまなセミナー、交流、商談の機会を設け、産学連携、企業連携を育み、新産業の創出、高度化を促進します。

継続 商工会等と連携したセミナー、交流、商談の機会形成を支援

継続 市内事業者が新商品開発及び付加価値の高い商品開発するための研究開発費補助を支援

継続 市内製造業の製品開発力・技術力の向上化のための新製品・新技術の開発を支援

2-2 創業者の増加・育成の支援

所管課：商工労政課

商工会、沖縄県産業振興公社や民間企業等関係機関と連携し、創業希望者へのセミナーや相談の実施、創業者同士の交流会の実施等を通じて、創業者の増加、育成を支援します。

継続 商工会や関係機関等と連携し、創業支援セミナー等の開催を支援

拡充 創業希望者のステップに応じた相談等を支援

拡充 創業者のネットワーク形成のための交流会等の場づくりを支援

2-3 企業版ふるさと納税の受入強化

所管課：産業政策課

令和2年度から制度の大幅な見直しが行われ、最大で寄附額の約9割が軽減され実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。本市のまちづくりや事業の取組みを応援してくれる事業者等と連携し、制度の活用を図ります。

継続 企業版ふるさと納税受入の体制整備、推進

※企業版ふるさと納税：企業が自治体に寄附をすると税負担が軽減される制度のことです。正式名称は『地方創生応援税制』といい、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に企業が寄附をすると、課税上の特例措置が受けられる仕組みです。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)		目標値(令和8年度)
新規創業者数(累計)	135人	約44%増	195人
商品開発及び新産業創出数(累計)	12件	約2倍増	25件

※新規創業者数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

※商品開発及び新産業創出数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

施策3 カarbonニュートラルに関する取組みの推進

現状	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄電力(株)の具志川火力発電所では、県内の建設廃材等を原料とした木質ペレットを混焼しており、県内のCO2排出量の削減に寄与しています。 沖縄うるまニューエナジー(株)による県内最大となる木質バイオマス発電所(49,000kW)が2021年7月から稼働しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの推進に向けては、民間事業者と連携しながら、事業の実現可能性を検討していく必要があります。 本市全体のカーボンニュートラルの実現に向けては、市内事業者の取組みを積極的に支援していく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

3-1 新たなエネルギー拠点化構想の検討 所管課:産業政策課

市内には、平安座に位置する沖縄石油備蓄基地(沖縄石油基地・沖縄ターミナル)や石川、具志川火力発電所が立地しています。カーボンニュートラルの推進により、将来的には役割の見直しを検討されることが予想されます。将来の社会経済環境の変化を見据え、民間企業と連携し、再生エネルギー発電拠点、水素生産拠点、海洋再生エネルギー研究拠点など多面的な活用を検討します。

新規	市内の再生可能エネルギー導入等に関する構想の策定
新規	民間事業者と連携しながら、再生可能エネルギーの発電拠点及び水素生産拠点、海洋再生エネルギー研究拠点などの実現性を検討

※カーボンニュートラル・脱炭素:「カーボンニュートラル」とは、二酸化炭素排出削減の努力をした結果、どうしても削減しきれなかった分を森林保全活動や植林による吸収量を差し引き、排出量を実質ゼロにすることを目指した取組みを指します。実質的に排出量をゼロにした状態を「脱炭素」と言い、それを実現した社会を「脱炭素社会」と呼びます。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

※水素:水素は、エネルギーをつかう際に二酸化炭素ではなく水を排出、地球上の様々な資源からつくることが可能、熱や電気に変換して利用することが可能等の理由から今までのエネルギー問題の解決につながる新しいエネルギーとして注目されています。

※海洋再生エネルギー:太陽光や風力などの再生可能エネルギーのうち、海洋再生可能エネルギーとは、海上の安定した風力や波力、海流・潮流など、海域の特性を活かし、永続的に利用することができるエネルギー源のことを示しています。

3-2 市内事業者におけるゼロカーボン化の支援 所管課:産業政策課

再生可能エネルギーの活用、ヒートポンプや太陽熱の活用、電気自動車の利用、省エネルギーの促進など事業者におけるゼロカーボン化の取組みを支援します。

新規	市内事業者によるゼロカーボン化に関する取組み支援の検討
----	-----------------------------

※ヒートポンプ:ヒートポンプとは、空気や液体中の熱を低温部から高温部へ移動させる技術です。エアコンや冷蔵庫、エコキュートなどに利用されています。ガスや石油による燃焼方式に比べ、CO2排出量の大幅削減を実現する技術として注目を集めています。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
新たなエネルギー拠点化構想計画の策定件数	0件	1件

基本方針 3 地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成

KPI (中間成果)

	現状値(平成30年度)	目標値(令和8年度)
宿泊・飲食サービス業生産額	7,491 百万円	約16%増 8,700 百万円

※宿泊・飲食サービス業生産額は、H21～H30の実績の伸び率を基に設定。端数調整。



施策1 地域における受入態勢の構築

現状	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者と市内の各事業者(農業、水産業、飲食、小売、製造業等)との連携が乏しい状況です。 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、観光関連の人材流出・人材不足が懸念されます。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者と市内の各事業者との連携・ネットワークの強化により、地域経済全体に波及効果が生まれるようにする必要があります。 観光関連人材の活用・育成の取組みを推進し、観光需要を取り込んでいく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

1-1 地域事業者と連携した受入体制構築支援	所管課:観光振興課、商工労政課
<p>ウイズコロナ時代の観光を取り巻く環境変化に対応し、本市の特性を活かし、健康、スポーツ、文化、食に着目した着地型プログラムを増やし、個人客を中心に滞在型観光地を形成します。その推進に向けて、観光物産協会や商工会、市内の農水商工業者などが連携した観光の受け入れ態勢の構築を図ります。</p>	
新規	観光物産協会や商工会、市内の農水商工業者などが連携した観光の受入態勢の構築に関する支援
1-2 着地型観光推進の人材育成の計画支援	所管課:観光振興課
<p>着地型観光を推進するためには、ツアーオペレーター、ツアーガイド、インストラクター等の育成が重要です。また、外国人観光客の誘客にあたっては、外国語で案内できるガイドも必要です。観光物産協会と連携し、地元住民を含めた人材育成を推進します。</p>	
新規	観光物産協会と連携し、地元住民を含めた人材育成の計画作成を支援

1-3 市内事業者のマッチング支援	所管課：観光振興課、産業政策課、商工労政課
市内の農水商工業者等と観光事業者とのマッチングやテストツアーの実施等を支援し、魅力的な着地型観光商品づくりを推進します。	
新規	市内の農水商工業者等が持つ観光商品・サービスを活用した着地型観光メニューの開発等に向けて、観光事業者とのマッチング等を支援

1-4 外部人材の活用支援	所管課：観光振興課、産業政策課、商工労政課
地域おこし企業人等の制度を活用し、地域の強みを活かした“うるまツーリズム”の形成に向けて、専門的知識を有する外部人材の採用、活用を支援します。	
新規	地域おこし企業人等の取組みを活用しながら、異業種の人材活用及びそのマッチングを支援

※地域おこし企業人：大都市圏の民間企業の社員を地方自治体で一定期間受入、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値向上等に繋がる業務に従事してもらうプログラムで、その経費の一部を総務省が支援する制度です。

1-5 民泊事業の推進	所管課：観光振興課
本市では民家に宿泊し、農漁業、自然、伝統文化、沖縄料理づくりなどの体験を楽しむ民泊事業を推進しています。受入民家でうるま市民泊協会を設置しています。アフターコロナ時代の受入れ拡大に向けて準備を進め、積極的に推進します。	
新規	観光物産協会と連携し、農漁業体験や自然体験等を組み合わせた民泊実施を支援

1-6 既存施設等の活用（官民連携による誘致検討）	所管課：観光振興課
令和3(2021)年10月に、市が保有する東照間商業等施設をリニューアルし、BBQ施設や特産品販売等で人気を博しています。今後も遊休化している市有施設や市有地を活用し、宿泊施設や飲食サービス等の民間誘致を推進します。	
新規	宿泊施設や飲食サービス等の民間誘致に向けて、既存の公共施設・用地を活用した官民連携の手法を検討

KPI（短期成果）

	現状値(令和元年度)	目標値(令和8年度)
教育(修学旅行や遠足、校外学習など)旅行等の年間誘致数	210件	215件

※教育旅行等の年間誘致数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

施策2 “うるまツーリズム”の形成に向けた着地型プログラムの創出

現状	<ul style="list-style-type: none"> 海中道路や闘牛等は来訪者を惹きつける人気のコンテンツとなっています。 一方、勝連城跡や海の駅あやはし館の来訪者数は減少傾向です。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康、スポーツ、歴史文化、食等の魅力ある地域資源を活用した着地型プログラムを創出し、滞在型観光の形成を図っていく必要があります。 あまわりパークや海の駅あやはし館、市内スポーツ施設等を各種ツーリズムの拠点施設として積極的に利活用していく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

2-1 スポーツコンベンションの推進

所管課：観光振興課

スポーツコンベンションは宿泊飲食需要など地域経済に大きな貢献をします。市内には具志川運動公園、石川地区運動施設など国内外のプロのサッカーや野球チームの合宿地にも選ばれるような施設があります。今後とも施設の充実を図りつつ、プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会等の誘致を図ります。また、スポーツ関連産業との連携を図りながら、経済波及効果が創出できる取組みを支援していきます。

継続

プロスポーツチームやアマチュアスポーツのキャンプ、大会等の誘致を支援

継続

スポーツ施設の改修及び機能強化の支援と活用方策の検討

※スポーツコンベンション：プロ・アマ問わず、各種スポーツのキャンプ合宿、自主トレ、大会、イベント等のことをいいます。

2-2 サイクルツーリズムの推進

所管課：観光振興課

市内には海中道路をはじめとするサイクリングに魅力的なコースがあります。安全で走りやすい自転車通行空間の整備、レンタサイクルステーションや店舗内駐輪スペースの確保、案内サインの設置などを推進し、国内外からの誘客を図ります。

継続

サイクルツーリズムにて誘客するための受入環境の整備を支援

継続

勝連半島及び島しょ地域にて、自転車通行空間の整備、レンタサイクル普及促進を支援

※サイクルツーリズム：サイクリングと旅行を一体で楽しむ観光のことです。これまでも旅行先で自転車を借りる「レンタサイクル」などはありませんでしたが、より長距離を周遊したり、自転車に乗ること自体を目的とする観光が広がっています。

2-3 勝連城跡を生かした文化ツーリズムの推進

所管課：観光振興課、プロジェクト推進2課

世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の構成資産である勝連城跡においては、令和3(2021)年10月にあまわりパークが開館し、観光客の受入環境が整いました。勝連・与那城地域の全体的なまちづくり構想を作成し、勝連城跡及びあまわりパーク等を拠点とした文化ツーリズムを促進します。

新規

勝連・与那城地域の全体的なまちづくり構想の作成を支援

拡充

勝連城跡及びあまわりパーク等を拠点とした誘客促進等を支援

拡充

あまわりパーク内の観光ターミナルを活用した観光促進、市内商品の物販を支援

※文化ツーリズム：地域の歴史、伝統といった文化的な要素に対する知的欲求を満たすことを目的とする観光のことです。

2-4 観光闘牛の推進 所管課：観光振興課

沖縄における闘牛は明治後期から現代まで継承されている沖縄独自の文化であり、本市の石川多目的ドームでは全島闘牛大会など各種大会が年間を通じて開催されています。宿泊施設や観光事業者とも連携し、観光客を対象にした「観光闘牛」を推進します。

継続 闘牛イベントの年間開催等を支援

※観光闘牛：闘牛の練習試合やトレーニング、ビーチでの散歩、普段の世話など、闘牛大会の時とは違った闘牛の一面に触れ合うことを目的とする観光のことです。

2-5 新たなツーリズムの創出 所管課：観光振興課、産業政策課

ヌーリ川や石川岳、市内ビーチ、金武湾等の恵まれたアウトドア資源を活用し、沢下り、登山、洞窟探検、マリンスポーツなど本市の特性を活かした着地型プログラムを開発、推進します。

拡充 ヌーリ川や石川岳、市内ビーチ、金武湾等を活用した新たなツーリズムの創出を検討

新規 海中道路周辺のロケーションを活かしたワーケーション事業の展開

※着地型プログラム：旅行者を受け入れる地域で作られる旅行商品のことをいいます。これまでの旅行商品は、旅行会社が企画販売するいわゆる発地型が大半でしたが、本物志向や旅先でしか味わえないものを求める傾向が強まり、着地型のニーズが高まっています。

KPI (短期成果)

	現状値(令和元年度)	目標値(令和8年度)
プロスポーツ等誘致による 経済波及効果額	27,128 千円	約 2.2 倍 → 59,682 千円

※プロスポーツ等誘致による経済波及効果額：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

施策3 PR・プロモーションの強化

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力や観光資源については、観光イベントやメディア、公式 SNS などを通じて、多角的に国内外に発信しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なプロモーション活動を図っていくとともに、来訪者の満足度を高めて再来訪につなげていく必要があることから、受入態勢や観光コンテンツ、施設改修等の取組みも同時進行で推進していく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

3-1 国内外への魅力的なプロモーションの推進

所管課：観光振興課

うるま市の魅力、観光資源について、観光イベント、メディア、公式 SNS などを通じて、多角的に国内外に発信します。

継続	メディア等を活用した観光誘客の促進につながる PR 活動を支援
継続	本市の観光大使や地域キャラクター、市出身著名人を活用した PR 活動を支援
継続	観光案内ツールを活用した認知度向上及び案内を支援

KPI (短期成果)

	現状値(令和元年度)	目標値(令和8年度)
主要観光施設の来場者数 (勝連城跡・あやはし館・東照間商業等施設)	317,357 人	約 64%増 → 520,000 人

※主要観光施設の来場者数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

基本方針 4 企業誘致の推進及び新たな産業拠点の整備

KPI (中間成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
雇用創出数	6,992 人	7,285 人

約4%増

※雇用創出数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。中城湾港新港地区、IT 事業支援センター、舞天館、じんぶん館の入居企業における雇用者数を想定。



施策 1 うるま市の特性を生かした企業誘致の推進

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、製造業の集積地となっており、今後の産業振興においても集積メリットを活かしていくことが期待されています。 誘致した企業が事業拡大を契機に市外へ転出するケースも見受けられます。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 中城湾港新港地区等への継続的な企業誘致を図るとともに、国際物流産業集積地域の拡充や新たな産業用地を確保する必要があります。 ワーケーション拠点施設を活用し、新たな需要を呼び込む必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

1-1 産業誘致体制の確立	所管課：産業政策課
関係機関と連携し、海外及び県外企業の誘致活動を図るための体制を確立します。	
継続	海外及び県外企業の誘致活動を図るための体制確立を推進
1-2 物流コストの低減化に向けた産業誘致	所管課：産業政策課
物流センター、冷蔵倉庫、トラックターミナル、国際コンテナターミナル等、市内産業の物流の効率化につながる取組みを支援します。	
新規	市内産業の物流の効率化につながる取組みを支援

1-3 製造業、バイオ産業、医療産業等の誘致	所管課：産業政策課
中城湾港新港地区や新たな産業拠点地域等に、製造業、バイオ産業、医療産業等の海外及び県外企業の誘致を推進します。	
継続	パンフレット作成、海外及び県外企業の誘致活動、投資環境ツアー等を実施

1-4 ワークーションの推進	所管課：産業政策課
ホテルやコワーキングスペース等においてテレワーク・ワークーションの受入れ環境を整備し、誘致を図るとともに、それを契機に本市に本社や沖縄拠点の誘致を促進します。	
新規	ワークーション拠点施設を活用し、民間事業者のサテライトオフィス誘致や利用促進、本市での事業活動の定着化等を支援

- ※コワーキングスペース：サテライトオフィスの一形態で、複数の企業がフリーアドレス形式で利用するオフィスのことです。特に利用者間の連携・交流を促す特徴的な機能・空間等を有するオフィスあるいはスペースを「コワーキングスペース」といいます。
- ※テレワーク：「ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」です。インターネットなどのICTを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事をすることができます。
- ※ワークーション：Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語です。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。
- ※サテライトオフィス：所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方です。例えば、所属するオフィス以外の他のオフィスが従業員の自宅の近くにある場合、そのオフィス内にテレワーク専用の作業スペースを設けることで、職住近接の環境を確保することができ、通勤時間も削減することができます。また、遊休施設や空き家などを活用して行う遠隔勤務には、組織の活性化や地方創生など、多様な期待が寄せられています。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)		目標値(令和8年度)
立地企業数(累計)	269 社	約 11.6%増	299 社
島しょ地域におけるテレワーク・ワークーション・サテライトオフィス等の利用件数	0 件	→	7,500 件

- ※立地企業数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。中城湾港新港地区、IT 事業支援センター、舞天館、じんぶん館への立地企業数を想定。
- ※島しょ地域におけるテレワーク・ワークーション・サテライトオフィス等の利用件数：浜比嘉島地域交流拠点施設における5年間の利用件数を設定。年間1,500件利用を想定。

施策2 新たな産業拠点の整備

現状	<ul style="list-style-type: none"> 中城港湾新港地区は、国際物流拠点として国・県と一体になって企業誘致に取り組んできており一定の成果を上げています。 一方、産業誘致のための用地が不足しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 中城港湾新港地区等への継続的な企業誘致を図るとともに、国際物流産業集積地域の拡充や新たな産業用地を確保する必要があります。 ワーケーション等の新たな需要を呼び込む必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

2-1 仲嶺・上江洲地区整備事業	所管課：プロジェクト推進1課、産業政策課
<p>仲嶺・上江洲地区(19.8ha)において、基盤整備を推進し、中城湾港地区や研究機関等と連携して、企業誘致方針を明確にし、先端産業の誘致を図ります。なお、企業誘致方針では、グローバルな視点で国内外の動向を見据えながら、どのような拠点にするか等を具体的に検討します。 また周辺の景観づくりにも配慮し、企業誘致の促進につなげます。</p>	
継続	区画整理事業により、産業用地、道路、公園等の整備を推進
新規	企業誘致方針を検討
2-2 石川地区まちづくり推進事業	所管課：プロジェクト推進2課、観光振興課
<p>石川地域は石川ICを有し、沖縄本島全域からのアクセスに優れ、商業、観光集客も期待される地域です。定住人口増加や観光集客、企業誘致のための産業用地の確保など地域整備を推進します。</p>	
拡充	石川多目的ドーム周辺整備、石川庁舎跡地周辺整備などを実施
2-3 (仮称) 中部東道路の整備推進	所管課：都市政策課
<p>沖縄自動車道などのハシゴ道路ネットワークをつなぐ東西方向の連絡道路として、沖縄北インターチェンジから東海岸を結ぶ(仮称)中部東道路の早期事業化ならびに整備推進を図ります。</p>	
継続	沖縄自動車道などのハシゴ道路ネットワークをつなぐ東西方向の連絡道路として、(仮称)中部東道路の早期事業化に向けた取組みを推進
<p>※ハシゴ道路ネットワーク：沖縄本島の南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網の構築が計画されています。南北を走る国道58号(西海岸道路含む)、沖縄自動車道、東国道329号の3本柱と、浦添西原線、県道24号線バイパスなど、柱を支える東西連絡道路から成る道路網です。</p>	
2-4 新たな産業用地の検討	所管課：産業政策課
<p>更なる企業集積を図るため、新たな産業用地の確保について調査・検討します。</p>	
新規	新たな産業用地の調査・検討

2-5 国際物流産業集積地域の対象地域の拡充検討

所管課：産業政策課

現在、市内の中城湾港新港地区が「うるま・沖縄地区」として国際物流拠点産業集積地域に指定されていますが、対象地域の拡充について関係機関と調整します。

新規

国際物流産業集積地域について国・県との協議を行い、対象地域の拡充可能性を検討

※国際物流拠点産業集積地域：平成 24(2012)年4月に沖縄振興特別措置法に基づき創設された経済特区であり、地域内では税の優遇措置や沖縄振興開発金融公庫の低利融資を受けることができます。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
新たな産業用地の創出数	0 件	1 件

※新たな産業用地の創出数：仲嶺・上江洲地区の実現化を想定。

基本方針 5 世界で活躍する人材の育成

KPI (中間成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
新規就職者数	1,137 人	1,568 人

約38%増

※新規就職者数：第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。ふるさとハローワーク、就活センター及び人材育成事業にて想定。



施策1 次世代を担う若者の人材育成

現状	<ul style="list-style-type: none"> アンケートやヒアリングの結果から、多くの市内事業者にて人材の確保が課題とあげています。 また、採用後についても雇用条件のミスマッチにより退職するケースもあり、人材の職場定着も容易ではありません。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 産官学や関係機関等が横断的に連携しながら、若者における就業マッチングや職業意識啓発、職業体験、創業マインド醸成等の取組みを行う必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

1-1 若者世代の就業支援	所管課:商工労政課
<p>若年層に対して、就業スキルの向上、希望する職種への就職・転職を促すために、ハローワーク等の関係機関のほか、学校や経済団体等と連携しながら、市内事業者との就業マッチングや合同企業就職説明会の実施等を支援します。</p>	
継続	若年層に対しては、ハローワーク等の関係機関のほか、学校や経済団体等と連携しながら、市内事業者との就業マッチングや合同企業就職説明会の実施等を支援
新規	児童生徒を対象として、会社・経営を疑似体験することにより、子ども達の可能性を広げ、自己実現を手助けする早期起業家教育事業を支援

1-2 学校、企業等との連携による就業支援		所管課：商工労政課
小、中、高校生のそれぞれのニーズに即したキャリア教育プログラムを提供し、就労意識向上を図ります。		
継続	学校・教育機関と地域・企業等との連携による小中高生へのキャリア教育実施を支援	
継続	児童生徒を対象とした職場体験等の実施を支援	
新規	児童生徒を対象とした起業マインドの育成のための会社・経営の疑似体験等の実施を支援	

※キャリア教育：子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけのことです。キャリアの形成にとって重要なのは、自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにあるとされています。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
キャリア教育の実施学校数	36校	36校

※キャリア教育の実施学校数：現在の取組みを継続して実施。

施策2 大人のキャリアアップやリカレント教育・リスキリング教育の支援

現状	<ul style="list-style-type: none"> 住民アンケートでは、教育レベル向上、スキル向上の支援策が強く求められています。 人材の獲得競争の激化等により、外部人材の獲得は容易ではありません。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 産官学や関係機関等が横断的に連携しながら、市内事業者の従業員等の教育を支援することで、職業能力の向上や生産性の向上を図り、産業イノベーションにつなげていく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

2-1 キャリア形成に関する支援	所管課：商工労政課
希望する職種への就職・転職、キャリアアップをかなえるために、専門的スキルの習得や資格取得のためのセミナー等の開催を支援します。	
拡充	就業者もしくは未就労者の市民を対象としたスキルアップセミナーや資格取得講座等の開催を支援
新規	市内事業者の従業員や経営者のキャリア形成を支援

2-2 リカレント教育・リスキリング教育の推進	所管課：商工労政課、産業政策課
就業者、学生、女性、高齢者などに対して、本市の産業振興につながるようリカレント教育、リスキリング教育の場を創出します。	
新規	市民（就業者、学生、女性、高齢者、障がい者など）のニーズ及び産業界や地域社会のニーズを把握するための調査を実施
新規	リカレント教育・リスキリング教育のプログラム実施を支援

※リカレント教育

社会人になった後も、必要なタイミングで教育機関や社会人向け講座に戻り、学び直すことをいいます。

※リスキリング教育

新しい職業や今の職業で、必要とされるスキルの大幅な変化に適応するための必要なスキル向上のことをいいます。

2-3 幅広い市民の活躍推進	所管課：商工労政課
家庭と両立しながらいきいきと働く社会の醸成に向けて、事業所や個人の取組みを紹介するセミナー等を行います。	
新規	仕事と家庭との両立支援など、働き方改革を積極的に行う市内事業者の情報周知等を支援

KPI（短期成果）

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
リカレント教育・リスキリング教育の実施数(累計)	0 件	50 件

※リカレント教育・リスキリング教育の実施数：年間10件実施を想定。

施策3 産業人材の確保

現状	<ul style="list-style-type: none"> 国ではAI戦略2019、2021において、デジタル化やデータ駆動型社会への移行に対応していくことを定めています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 産官学や関係機関等が横断的に連携しながら、本市の産業イノベーションに資する人材を育成・確保するため、グローバル人材、デジタル人材の育成や市民の起業・創業の意識醸成を図っていく必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

3-1 幅広い世代に向けた起業・創業の意識啓発	所管課: 商工労政課
<p>学生や若年層、子育て世帯、シニア層などの幅広い世代に対し、起業・創業の魅力と可能性等の情報発信やセミナーの開催、相談会の開催、創業オフィスの紹介など、起業・創業を支援します。</p>	
新規	学生や若年層、子育て世帯、シニア層などの幅広い世代に対し、起業・創業の魅力と可能性等の情報発信を支援
新規	起業・創業希望者を対象としたセミナー等の開催、相談できる交流会等の開催を支援

3-2 グローバル人材受入れ支援	所管課: 商工労政課
<p>製造業等における人材不足に対応し、企業と連携して外国人の受入環境を整備し、就労を支援します。</p>	
新規	市内事業者におけるグローバル人材(外国人等)の受入に関する取組みを支援

※グローバル人材: グローバル人材とは、複数の国をまたがるビジネスにおいても成果を出せる人材のことで、特に語学力や異文化理解をはじめとしたコミュニケーション能力が重視される傾向にあります。海外へ視野を広げる企業が増えており、そのニーズは年々増加傾向にあります。

3-3 デジタル人材の育成支援	所管課: 商工労政課
<p>今後高まるデジタル人材の需要に対応するため、デジタル化を図る企業への転職や起業を目指すデジタル人材の育成、支援を行います。</p>	
新規	デジタル化を図る企業への転職や起業を目指すデジタル人材の育成を支援
新規	市民を対象としたデジタル人材の必要性等についての理解・意識啓発を支援

※デジタル人材: DXの推進を担う、多様な人材の総称です。エンジニアやデータサイエンティストだけがデジタル人材ではありません。DX推進に必要なスキルには、データサイエンスやエンジニアリングといった技術系スキルと、ビジネス系の「ビジネス・サービス設計」「組織・プロジェクト管理」のスキルがあります。

KPI (短期成果)

	現状値(令和2年度)	目標値(令和8年度)
有効求人倍率(沖縄所管内)	0.69倍	1.0倍

※有効求人倍率: 第2次うるま市総合計画後期基本計画より設定。

横断的プロジェクト うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成



施策 1 うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成

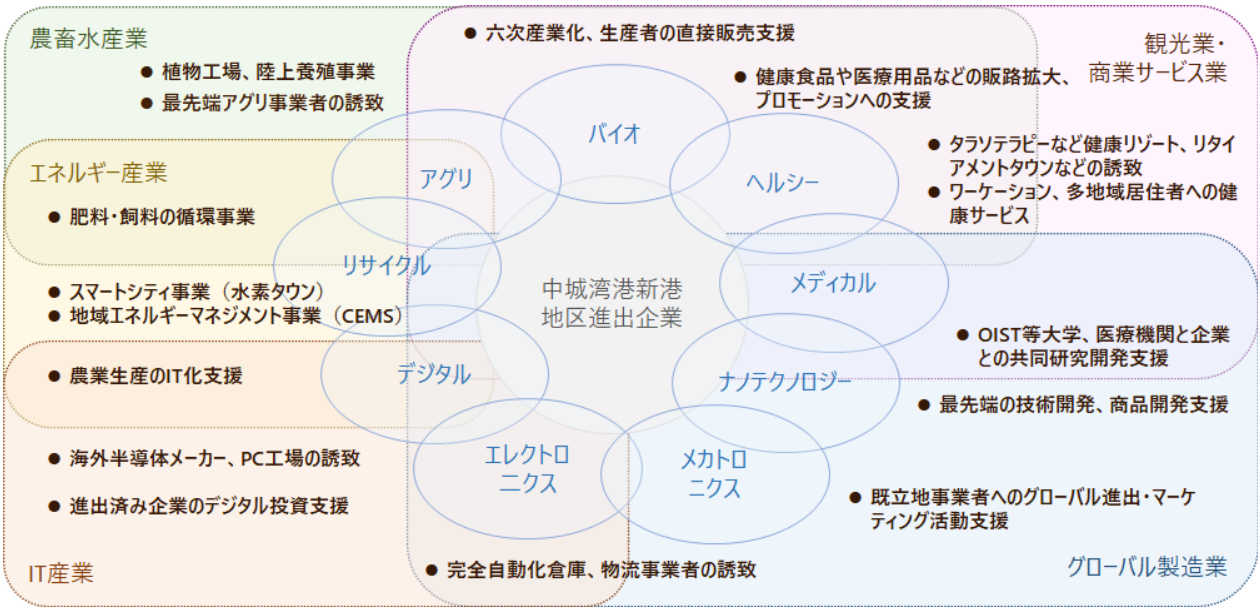
現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、製造業、情報通信産業、バイオ産業などの集積地となっており、今後の産業振興においても集積メリットを活かしていくことが期待されています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携しながら、製造業をはじめとする本市産業のイノベーションを図っていく必要があります。 沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、市内産業支援機関等が有する技術や研究シーズ等を活用し、新たな成長産業の芽を創出・育成する支援体制を構築する必要があります。

施策の方向性と具体的な取組み

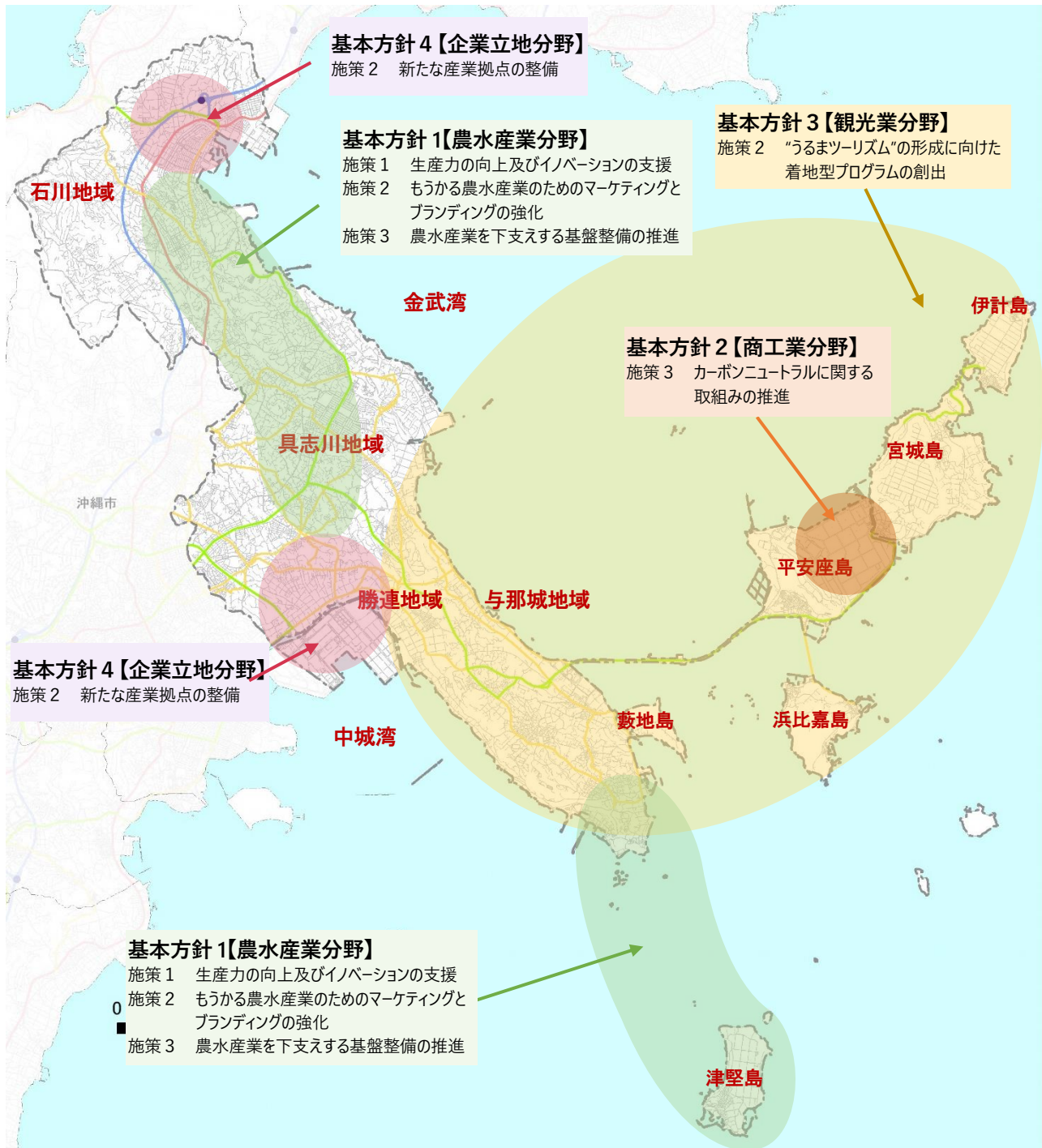
1-1 うるま市産業イノベーション・プラットフォームの形成	所管課：産業政策課
<p>うるま市全体として、総合的な窓口を設定し、コーディネーターを配置し、産業界や沖縄科学技術大学院大学・琉球大学等、国・県等との産官学連携のプラットフォーム形成を目指します。本プラットフォームで議論した内容を本市の施策にフィードバックすることで、産業イノベーションを図っていきます。</p>	
新規	<p>情報共有機能、交流(わいがや)機能、事業化相談・マッチング機能、研究実証支援機能等の構築を支援</p>

進出企業のシーズを活かした新たな産業振興の方向性、施策案

本市がこれまでに取組んできた事業や、中城湾港新港地区の立地企業等のシーズを活用することで、成長市場領域へ個別企業をナビゲートすることも可能と考えます。また、今後の成長市場領域への投資や研究開発、共同の商品開発等を支援することによって、今後の成長企業を本市に誘致することができます。



エリア別の産業振興施策の展開イメージ



第6章

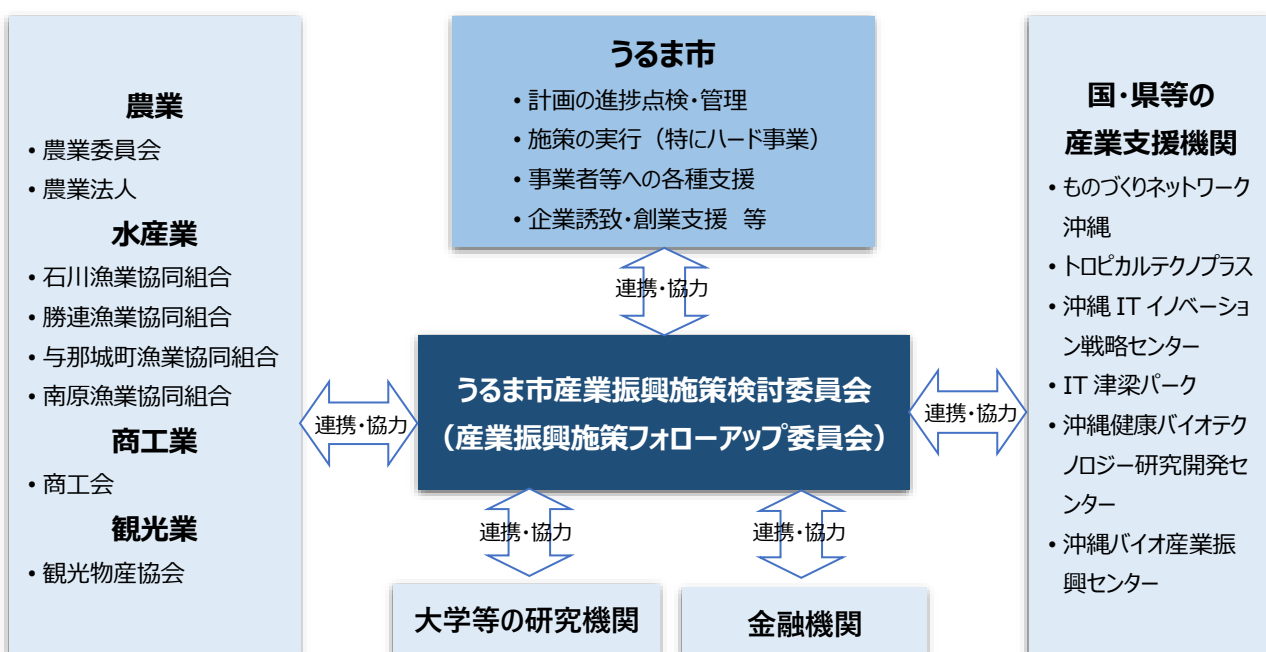
計画の推進体制

1. 計画の推進体制

本計画の推進体制としては、策定に携わった「産業振興施策検討委員会」が、「産業振興施策フォローアップ委員会」となり、計画の進捗状況や評価、検証、修正・追加などに関する検討を行います。

産業振興施策フォローアップ検討委員会では、市内の事業者及び産業団体、国・県等の産業支援機関、大学等の研究機関、金融機関、市などが、意見交換・情報共有、産業振興施策の推進にあたっての問題・課題の共有、事業の連携・調整などを行います。

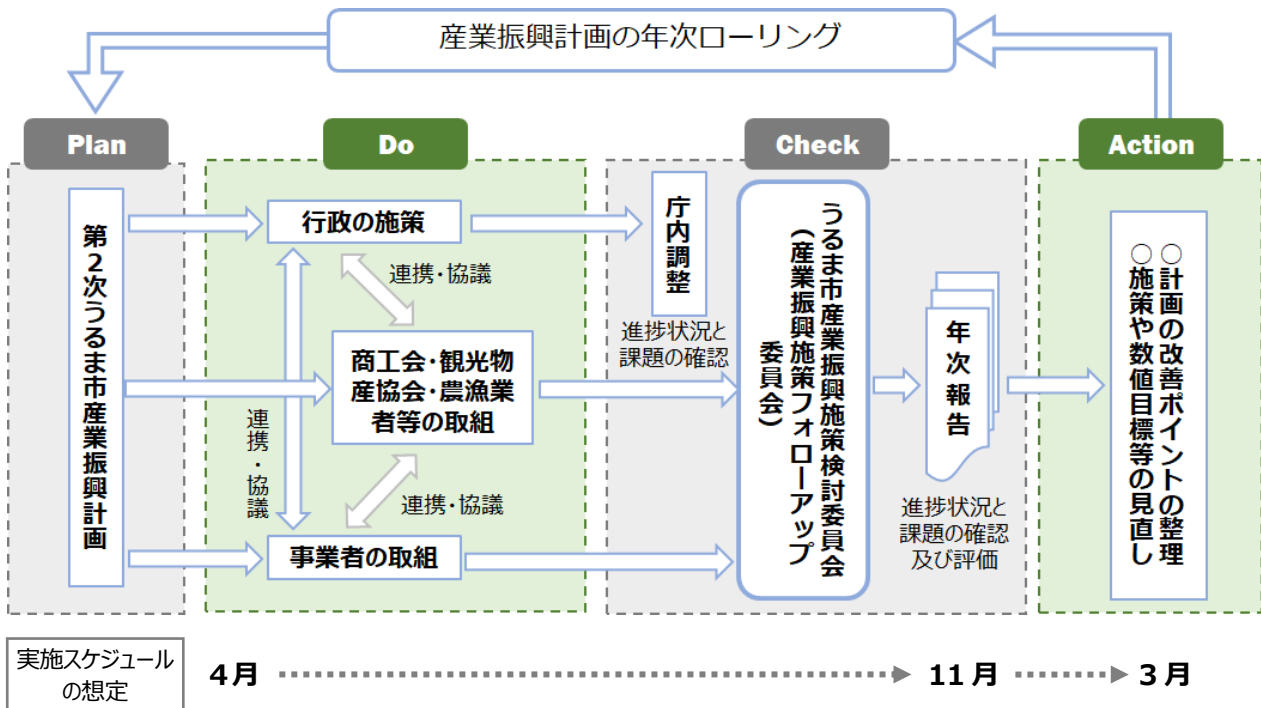
大学等の研究機関とは、研究シーズの利活用に関する事項や産官学連携による共同研究、産業振興に関する助言・アドバイス等で連携を図っていきます。金融機関とは、各種制度の活用や融資実績等の情報共有等で連携を図っていきます。



2. 計画の進行管理（評価、改善の手法）

本計画の推進に当たっては、「PDCA サイクル」の考え方を活用していきます。

第2次うるま市産業振興計画に基づき、着実に事業を実施していくとともに（Plan、Do）、本市と連携する関係機関等と密に情報共有を図りながら、各事業の進捗・達成状況や成果、産業振興における課題の発見等を定期的に管理・評価し（Check）、改善（Action）を継続的に行っていきます。



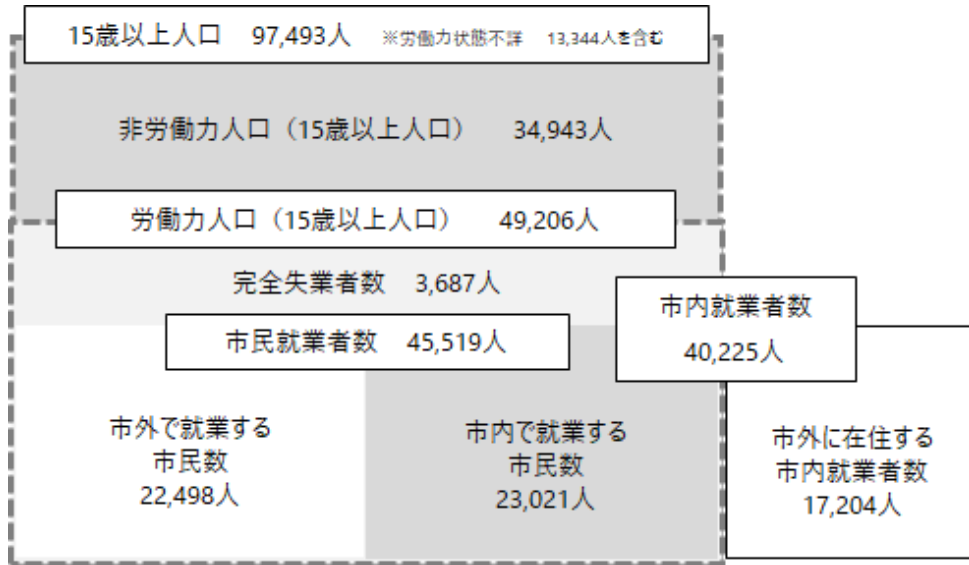
參考資料

(1)うるま市の就業等

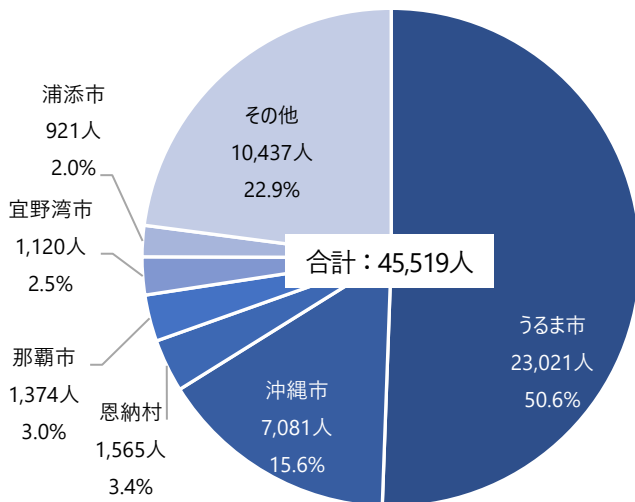
【就業者の状況】

市内で働く市民は23,021人、市外で働く市民は22,498人。市外から通勤して市内で就業するのは17,204人

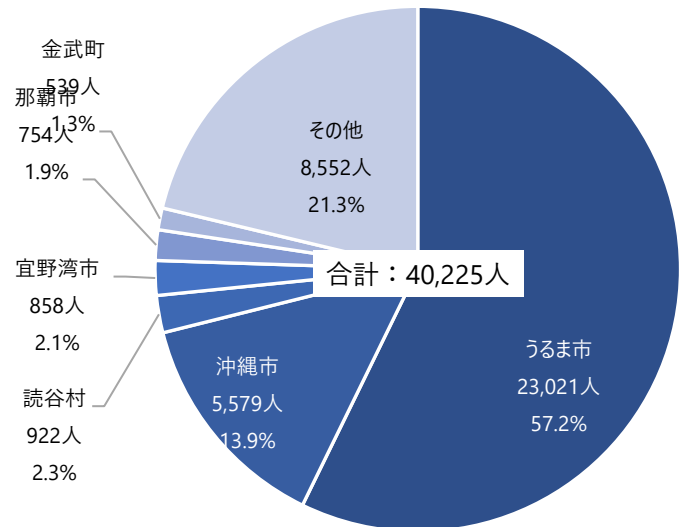
図表 うるま市の就業者数の全体イメージ (2015 (平成27) 年)



図表 うるま市民の市町村別勤務地 (2015 (平成27) 年)



図表 うるま市内で働いている者の居住地 (2015 (平成27) 年)

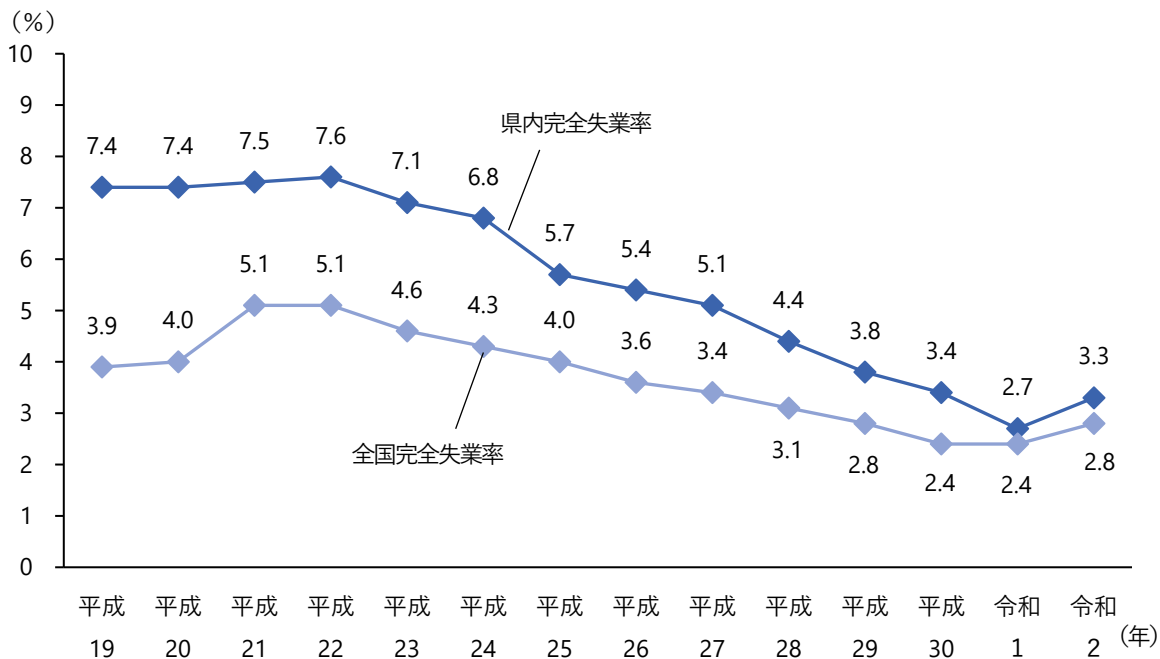


資料：「平成27年 国勢調査」より作成

【完全失業率の推移(全国および沖縄県)】

県内の完全失業率3.3%、2020(令和2)年から失業率が悪化

図表 全国および沖縄県の完全失業率の推移・

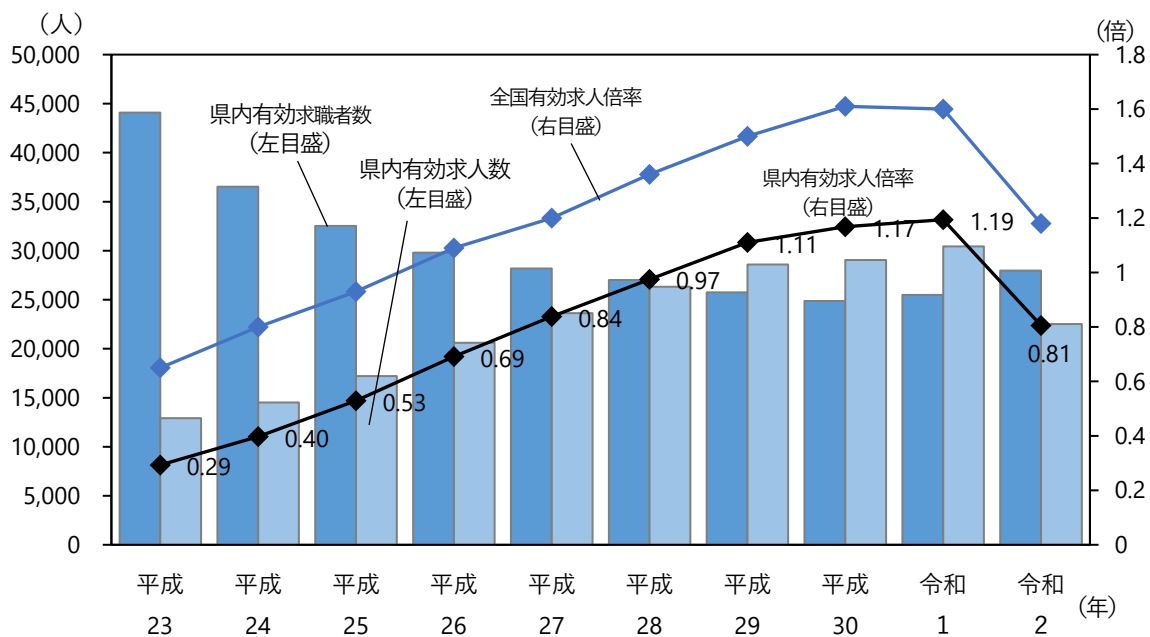


資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」より作成

【有効求人倍率等の推移(全国および沖縄県)】

県内の有効求人倍0.81倍、2020(令和2)年から厳しい状況となっている

図表 有効求人倍率、求職者数の推移・



資料：沖縄労働局「労働市場の動き」、および厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」より作成

【労働力率の推移】

完全失業率は7.5%と大幅に改善 労働力人口は減少だが就業者数は増加(平成27年度国勢調査より)
 生産年齢人口に対する労働力人口の比率を示す労働力率は、沖縄県、本市ともに減少。
 また、本市の労働力率は県平均に比べて低い数値となっている

図表 労働力人口等の推移

労働力人口	(人)			就業者数	(人)		
	沖縄県	沖縄市	うるま市		沖縄県	沖縄市	うるま市
平成12年	613,002	53,833	49,420	平成12年	555,562	47,508	43,784
平成17年	635,849	56,281	51,034	平成17年	560,477	48,598	43,587
平成22年	650,307	58,803	52,329	平成22年	578,638	50,271	42,823
平成27年	629,394	53,861	49,206	平成27年	589,634	49,997	45,519

労働力率	(%)			完全失業率	(%)		
	沖縄県	沖縄市	うるま市		沖縄県	沖縄市	うるま市
平成12年	58.7	57.8	56.7	平成12年	9.4	11.7	11.4
平成17年	57.4	56.1	55.8	平成17年	11.9	13.7	14.6
平成22年	61.6	60.3	58.6	平成22年	11.0	14.5	18.2
平成27年	61.2	60.6	58.5	平成27年	6.3	7.2	7.5

資料：「平成27年 国勢調査」より作成

図表]沖縄県他市との労働力人口等の比較 (2015 (平成27) 年)

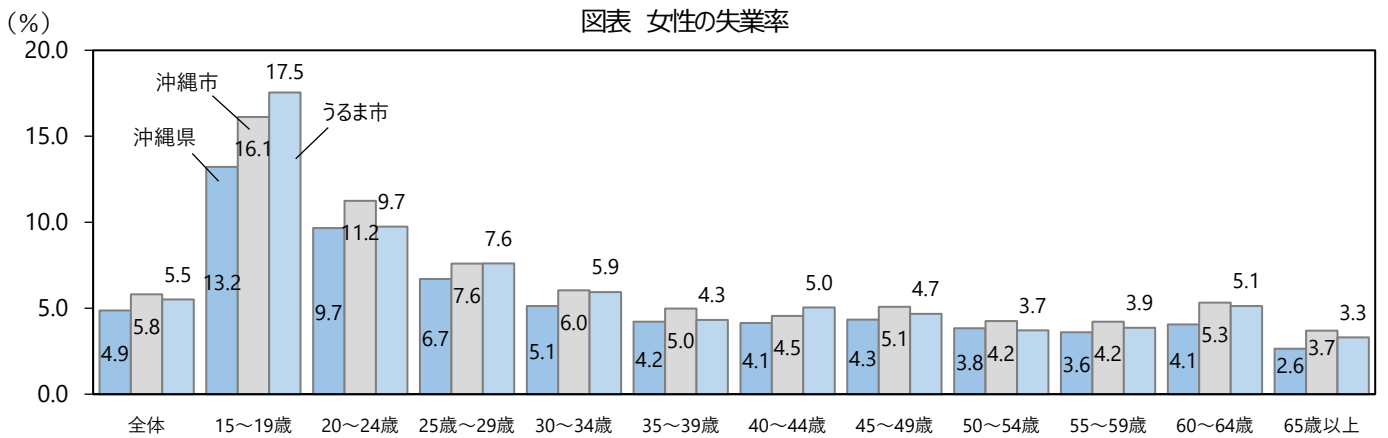
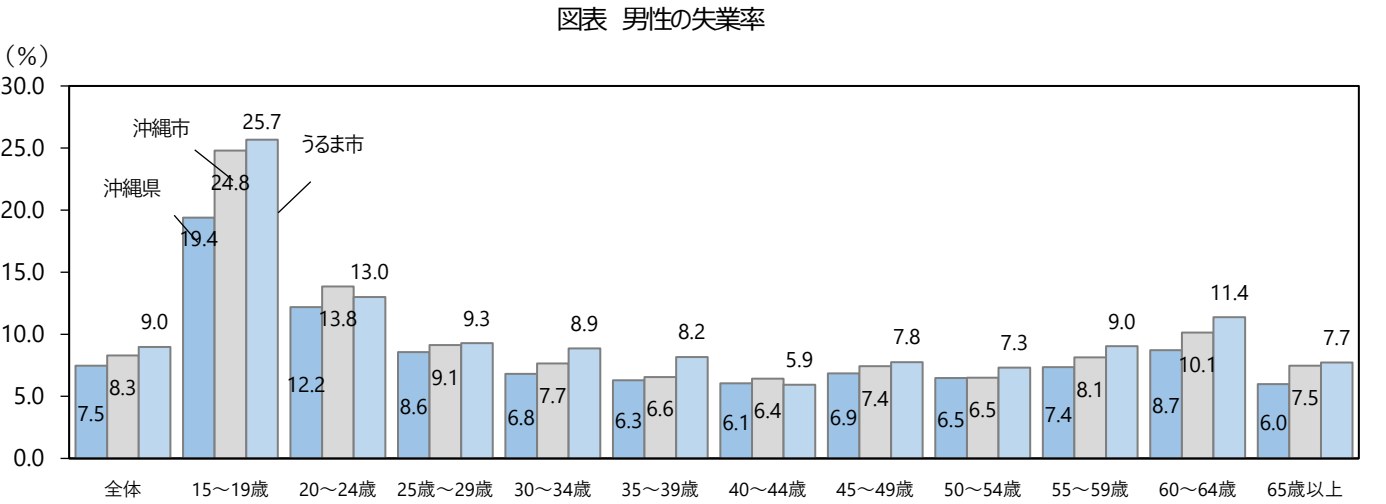
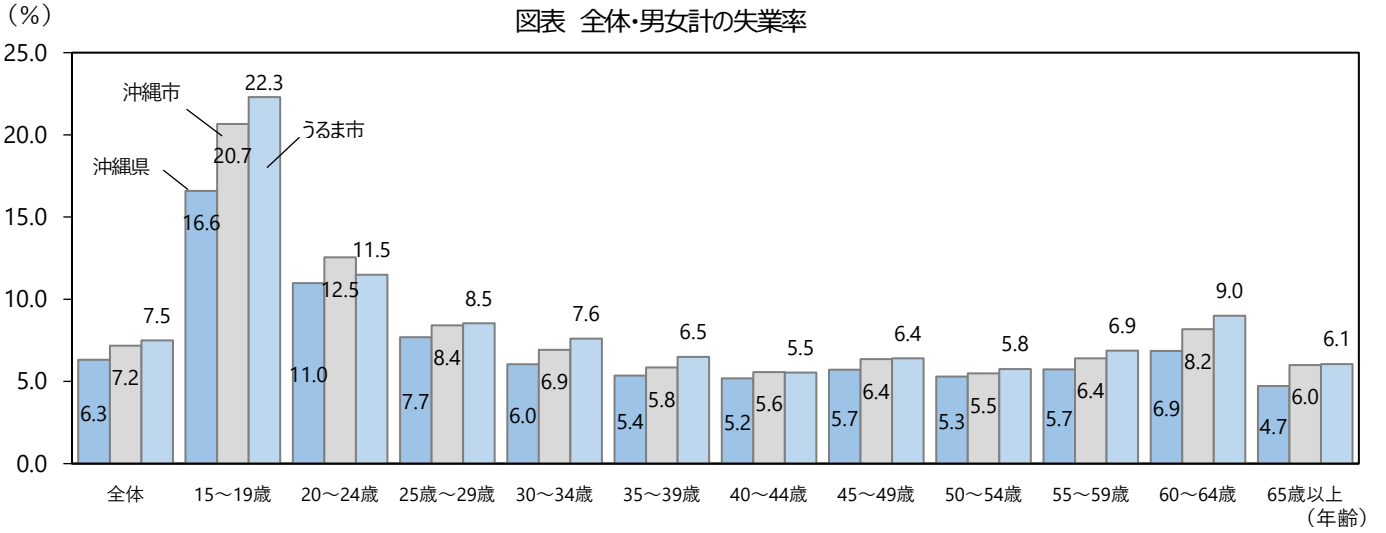
市町村	総数 1)	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) 2)	非労働力率 (%) 2)	完全失業率 (%)
		総数	就業者	完全失業者				
県計	1,170,446	629,394	589,634	39,760	398,505	61.2	38.8	6.3
那覇市	263,690	136,531	127,621	8,910	86,859	62.1	38.9	6.5
宜野湾市	77,540	40,438	37,853	2,585	24,674	62.1	37.9	6.4
石垣市	38,669	23,832	22,711	1,121	11,497	67.5	32.5	4.7
浦添市	92,102	48,949	46,104	2,845	29,310	62.5	37.5	5.8
名護市	50,063	27,025	25,651	1,374	16,845	61.6	38.4	5.1
糸満市	47,601	28,270	26,320	1,950	17,831	61.3	38.7	6.9
沖縄市	113,017	53,861	49,997	3,864	35,857	60.0	40.0	7.2
豊見城市	48,421	26,436	25,085	1,351	14,319	64.9	35.1	5.1
うるま市	97,493	49,206	45,519	3,687	34,943	58.5	41.5	7.5
宮古島市	42,350	24,612	23,297	1,315	14,826	62.4	37.6	5.3
南城市	34,910	19,903	18,617	1,286	14,033	58.6	41.4	6.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 割合の計算の際には、分母から不詳を除いている。

資料：沖縄県「2015 (平成27) 年国勢調査 就業状態等基本集計結果」より作成

【性別・年齢別失業率】

若年層、男性で失業率が高い傾向がみられる(平成27年度国勢調査より)

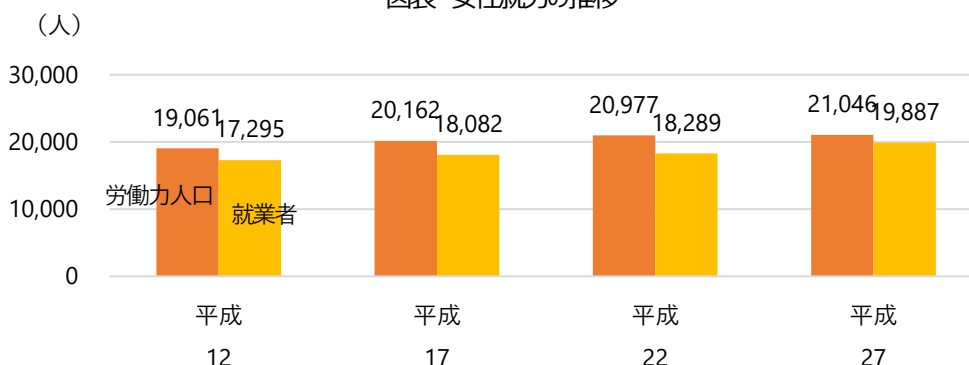


資料：「平成27年 国勢調査」より作成

【女性就労の推移】

女性の就労は年々増加している(平成27年度国勢調査より)

図表 女性就労の推移



資料：各年国勢調査より作成

【母子世帯の推移】

本市の母子世帯出現率は6.5%で、県平均(4.9%)に比べ高い

図表 母子世帯の推移

	沖縄県 (世帯数)	沖縄市 (世帯数)	うるま市 (世帯数)	うるま市における 母子世帯出現率 (%)
平成15年	25,604	3,678	2,146	6.0
平成20年	26,846	2,550	3,131	8.0
平成25年	29,894	4,074	2,888	7.1
平成30年	28,860	4,002	2,955	6.5

資料：沖縄県「平成30年度沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」(平成31年3月、沖縄県子ども生活福祉部)

【生活保護者の状況】

生活保護率については、23.7%で県平均よりも低い割合

図表 持ち家率と生活保護者の状況

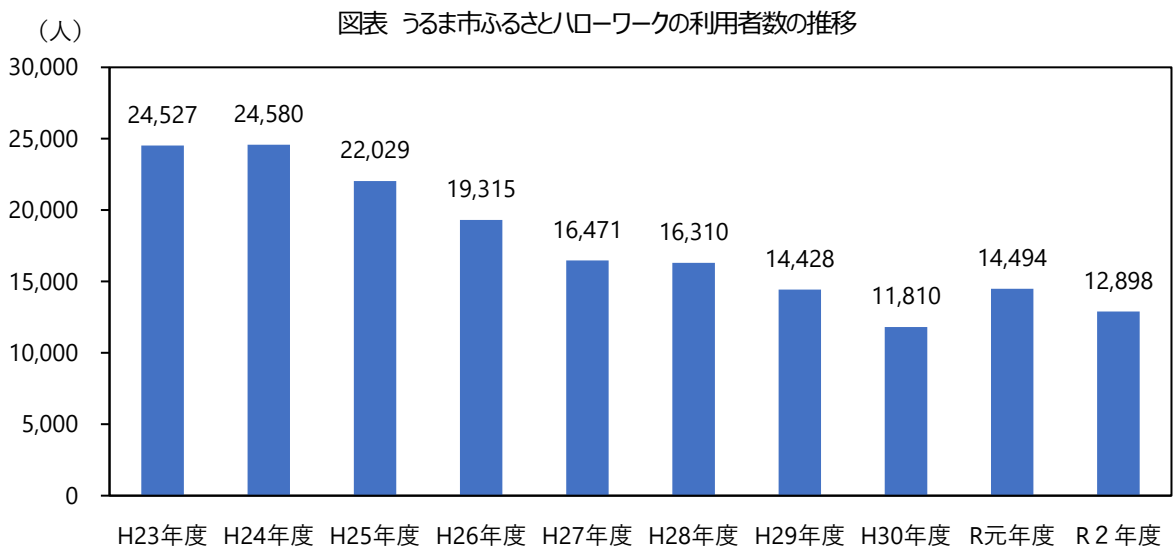
	非保護世帯	非保護人員	保護率(‰)
糸満市	967	1,232	20.0
豊見城市	547	713	11.1
那覇市	9,836	12,745	39.5
浦添市	1,998	2,644	23.1
宜野湾市	1,943	2,645	26.9
沖縄市	4,091	5,271	37.1
うるま市	2,285	2,931	23.7
名護市	1,155	1,481	23.5
宮古島市	840	1,059	19.4
石垣市	828	1,082	21.9
南城市	349	421	9.6
沖縄県平均※	29,568.0	37,845.0	25.6

※令和元年度平均

資料：「沖縄県統計年鑑 令和2年版」

【うるま市ふるさとハローワークの利用者数の推移】

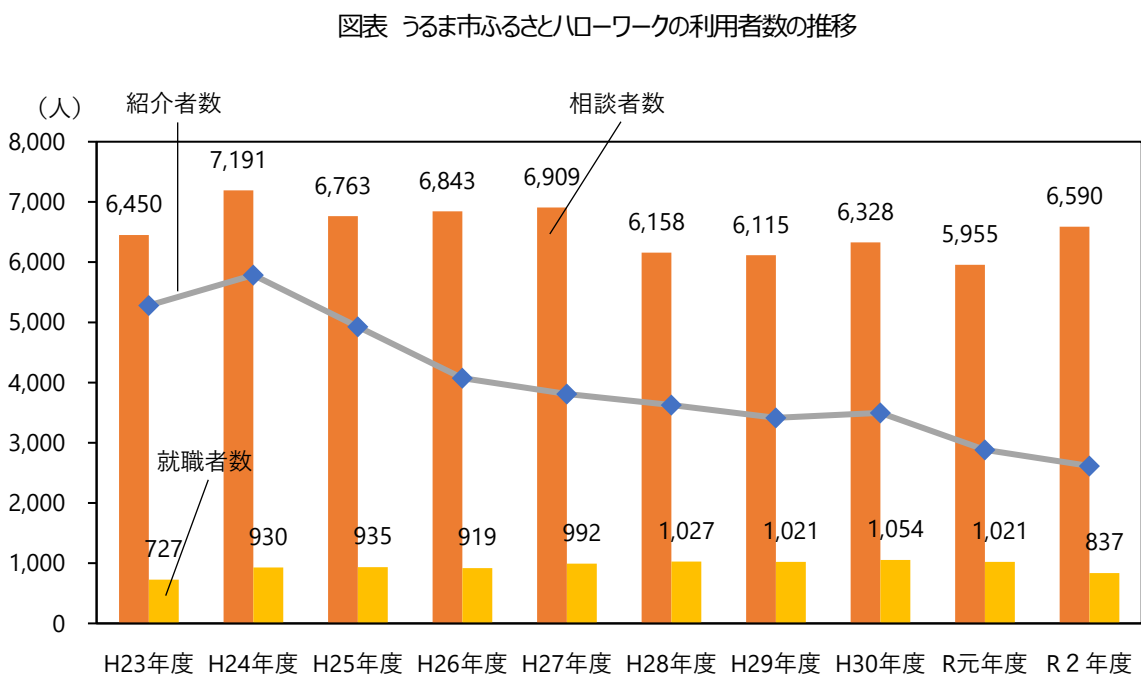
市役所内「ふるさとハローワーク」の利用者数は2018(平成30)年度まで減少傾向であったが、2019(令和元)年度に増加となったが、その翌年度は減少した



資料：うるま市より提供

【うるま市ふるさとハローワークの相談者数、紹介者数、就職者数の推移】

相談者に対する紹介者の割合が低くなっている。就職者数はさらに低く、1,000人規模で横ばい



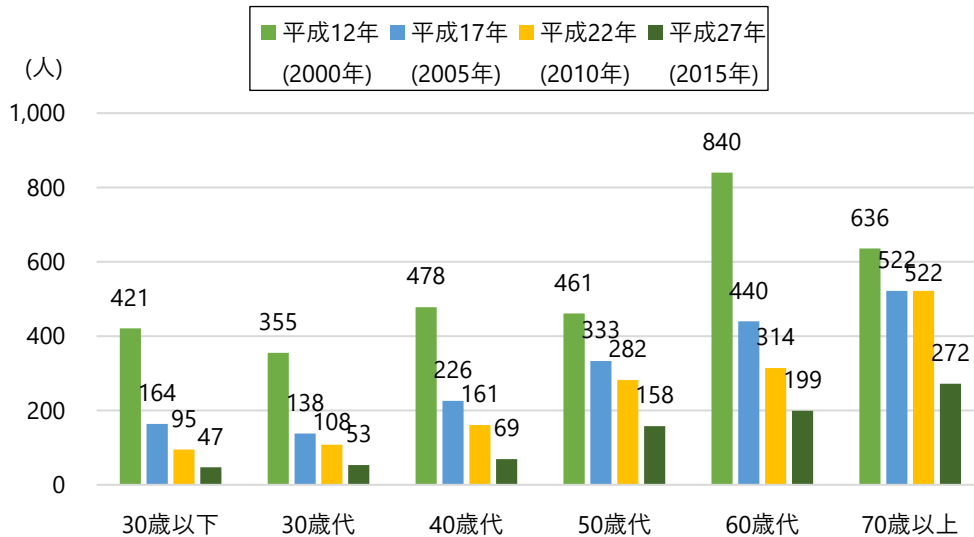
資料：うるま市

(2) 農業・水産業の概況

【年齢別農業就業人口の推移】

農業就業人口は、各年代ともに2000(平成12)年から一貫して減少傾向
30歳以下は15年間で約89%減少。深刻な担い手不足となっている

図表 うるま市の年齢別農業就業人口の推移

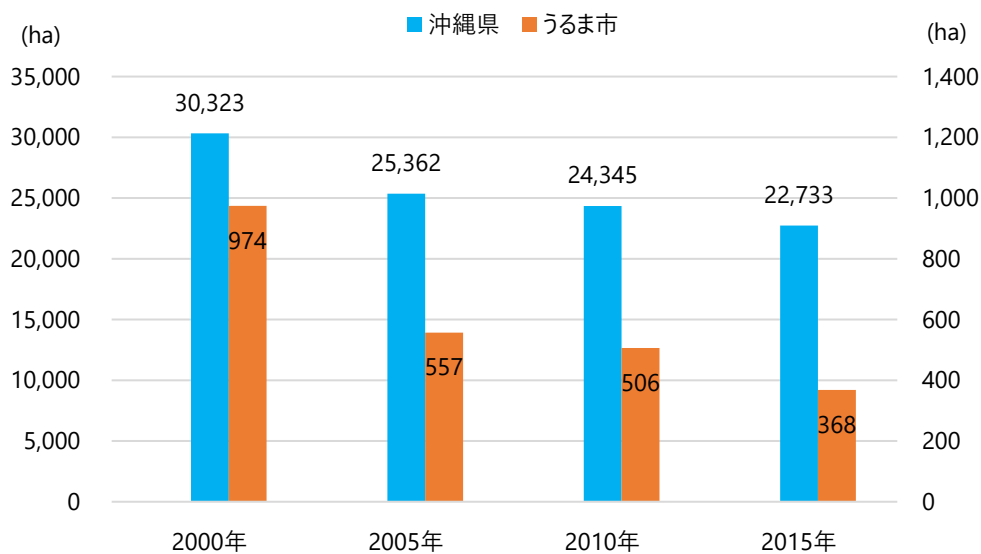


資料：「農林業センサス（農業従事者のうち、主に自営農業に従事した世帯員数）」より作成

【経営耕地面積の推移】

経営耕地面積は減少傾向

図表 うるま市の経営耕地面積の推移

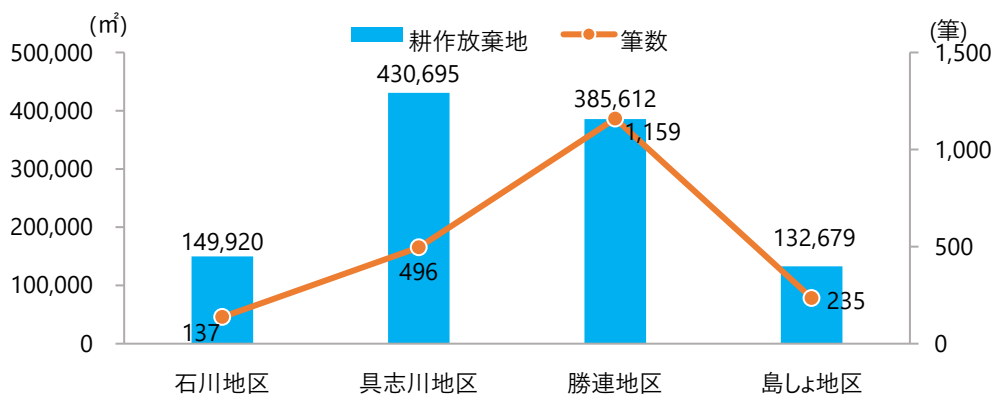


資料：「農林業センサス（販売農家）」より作成

【耕作放棄地】

耕作放棄地の解消に向けて取組んではいるが、新たな耕作放棄地が発生している

図表 2015年度末時点の耕作放棄地の面積と筆数

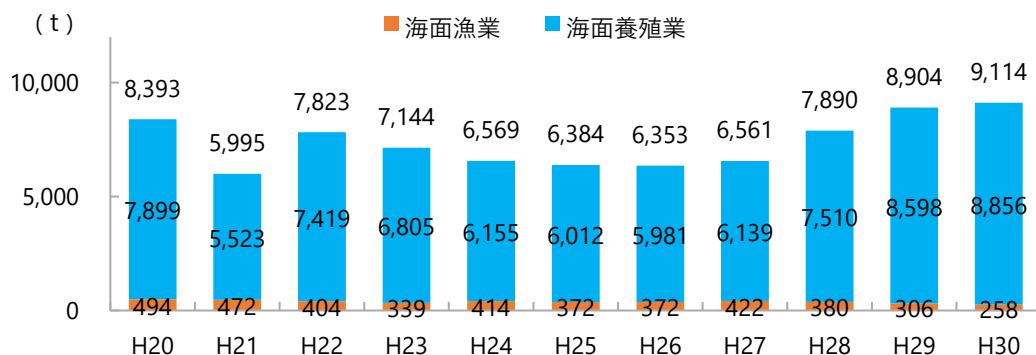


資料：「農林業センサス（販売農家）」より作成

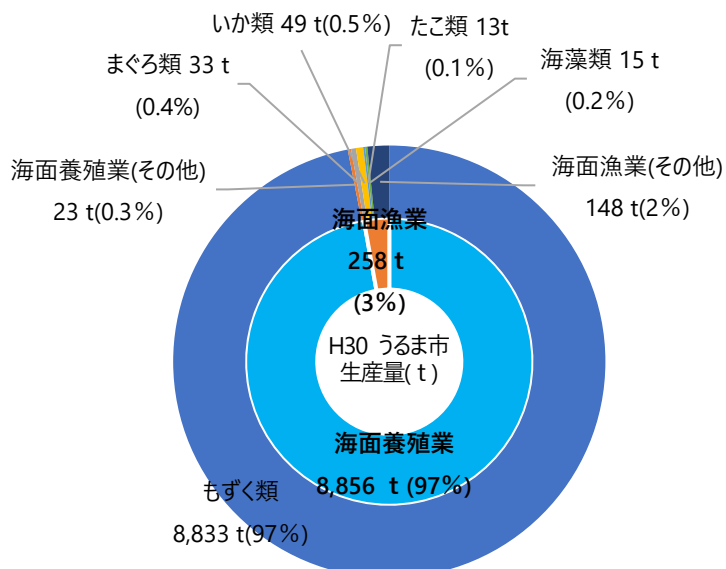
【漁業生産量(漁業種別・魚種別)】

もずく生産がうるま市の主要産業

図表 漁業生産量の推移



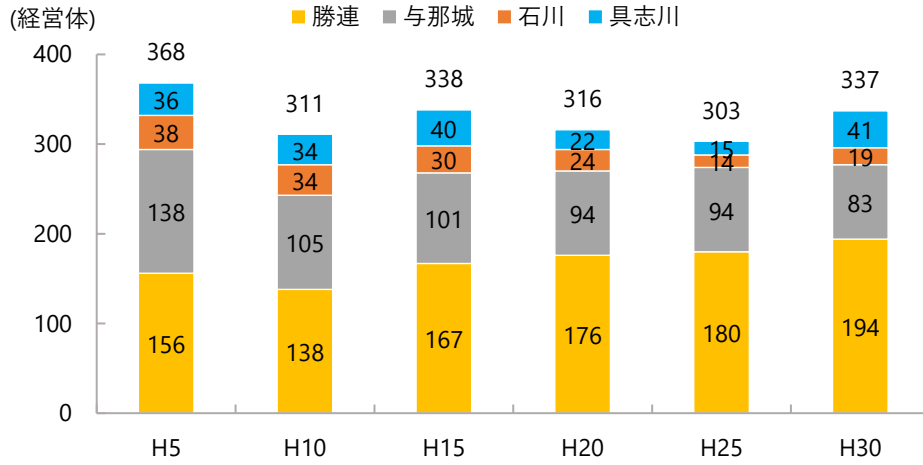
図表 漁業種別の状況



【地区別漁業経営体の推移】

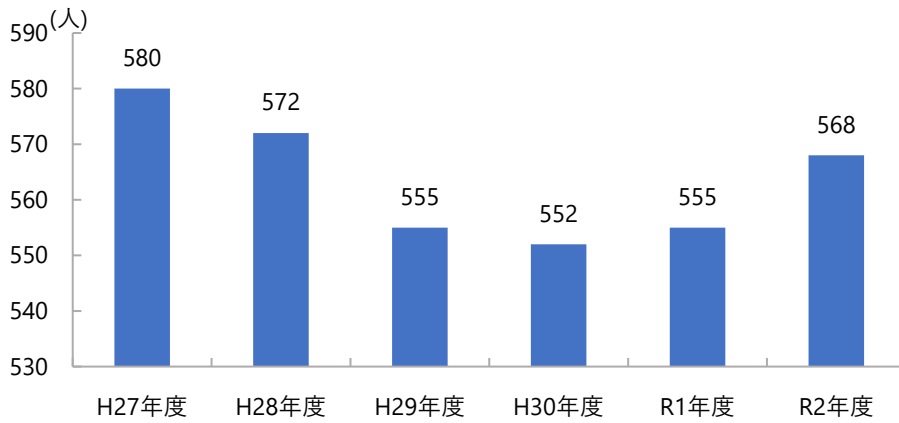
漁業経営体は増加傾向。勝連地区、石川地区、具志川地区が増加、与那城地区が減少となっている

図表 地区別漁業経営体の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

図表 漁業者数の推移



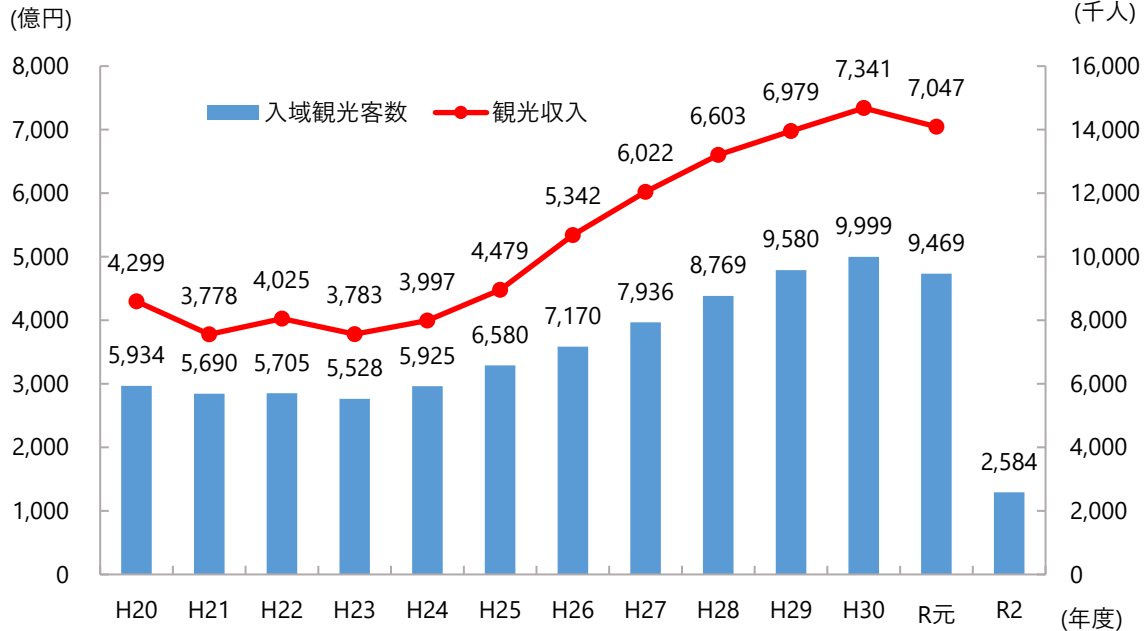
資料：うるま市内4漁業協同組合総会資料より作成

(3)観光業の概況

【沖縄県の入域観光客数および観光収入の推移】

2020(令和2)年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少

図表 沖縄県の入域観光客数および観光収入の推移

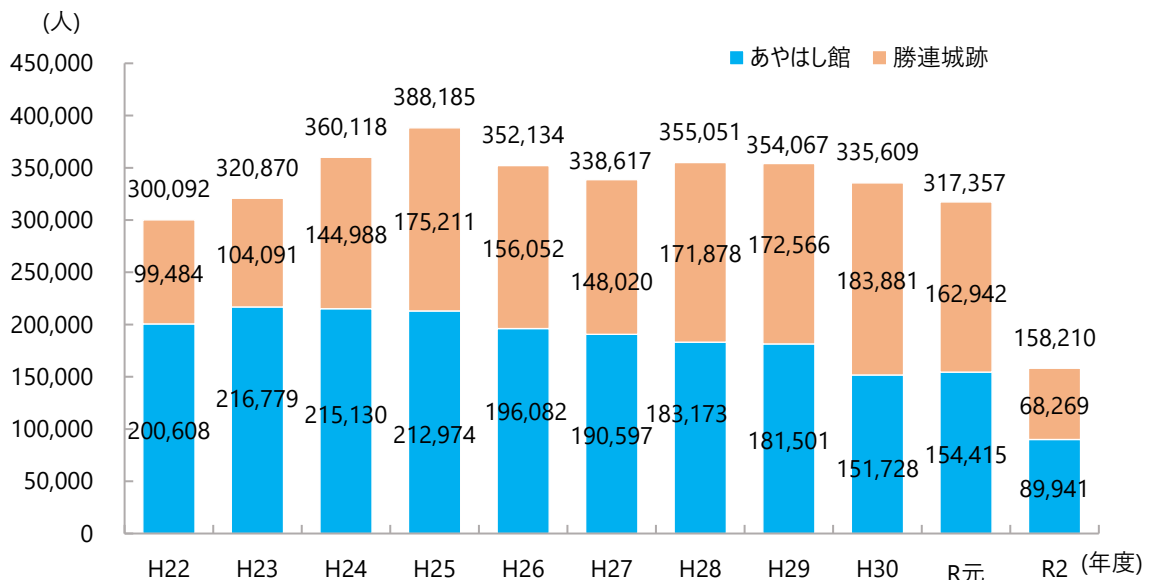


資料：「沖縄県観光実態調査」より作成

【勝連城跡とあやはし館の来場者数の推移】

本市の主要な観光施設の来場者数は、県入域観光客数の伸びに比べて低調で推移していた

図表 勝連城跡とあやはし館の来場者数の推移

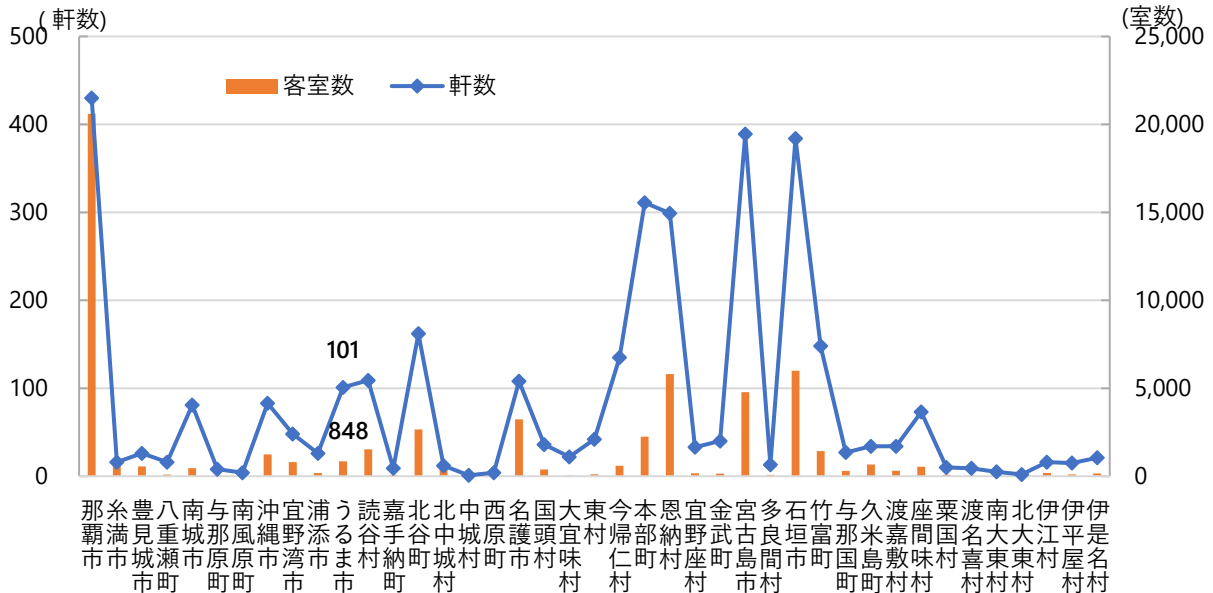


資料：うるま市HP(うるま市観光の推移)より作成

【宿泊施設の県内分布状況からみるうるま市の立地】

県内では、那覇市と、西海岸地域の本部町、恩納村、北谷町に多く立地
うるま市の施設件数は少ないが、「石川地域」「島しょ部」に宿泊施設が立地している

図表 沖縄本島宿泊施設の県内分布状況



資料：沖縄県「令和2年 宿泊施設実態調査」

図表 うるま市及び周辺地域のリゾートホテルの立地状況



資料：「うるま市産業基盤整備計画基本計画」(令和2年3月)

(4)商工業の概況

【うるま市の商業施設の状況】

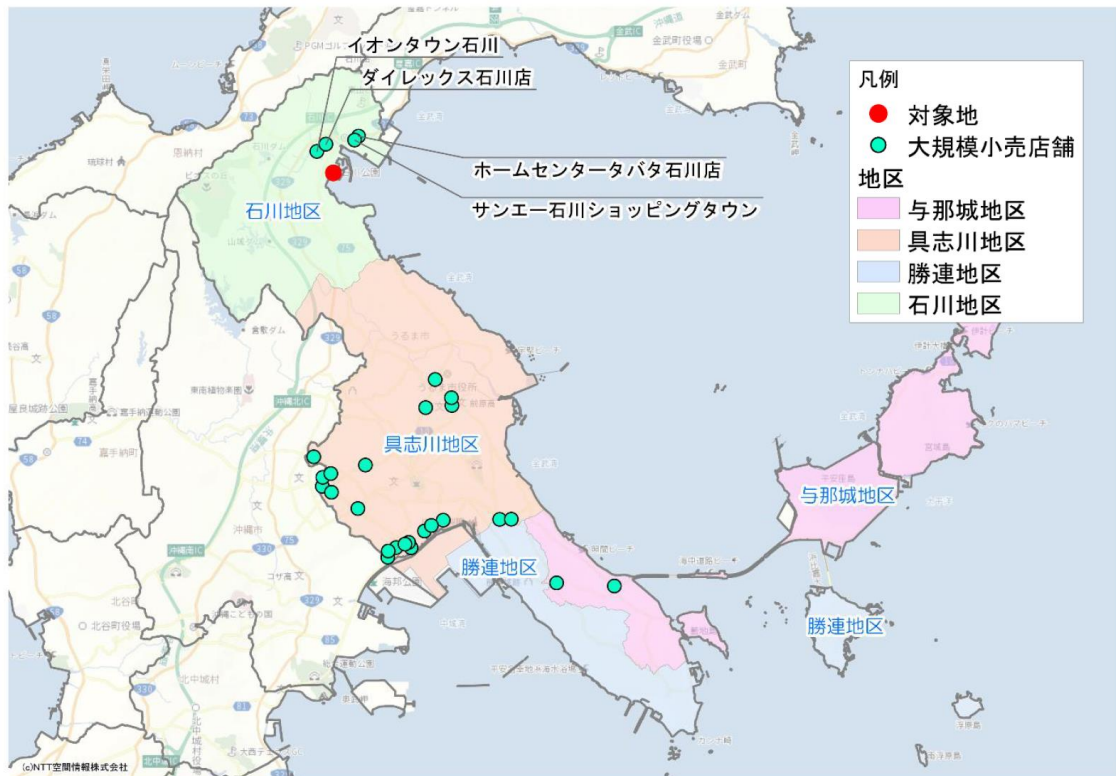
うるま市の年間商品販売額規模は、県内市町村で4番目に大きい
中部圏域の商業地としては、沖縄市と並び一大消費地となっている

図表 沖縄県内主要都市とうるま市近隣都市の商業規模の比較

	合計			卸売業			小売業			
	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
那覇市	3,148	23,047	849,364	741	6,129	521,364	2,407	16,918	328,001	251,457
宜野湾市	645	5,882	172,288	136	1,719	95,638	509	4,163	76,650	82,148
石垣市	577	3,347	73,738	99	564	26,069	478	2,783	47,670	35,845
浦添市	862	11,551	528,555	341	5,587	396,407	521	5,964	132,148	98,601
名護市	604	4,399	96,068	82	526	24,585	522	3,873	71,484	61,294
糸満市	476	3,147	98,752	111	996	61,998	365	2,151	36,755	28,039
沖縄市	900	6,700	136,933	129	1,024	37,244	771	5,676	99,689	156,621
豊見城市	410	3,534	99,105	78	643	29,832	332	2,891	69,272	75,910
うるま市	757	6,647	145,242	89	911	36,910	668	5,736	108,332	113,105
宮古島市	516	2,782	67,548	82	428	24,321	434	2,354	43,227	33,018
南城市	274	1,376	29,176	29	229	11,129	245	1,147	18,047	12,687
恩納村	103	629	6,960	9	40	1,680	94	589	5,280	5,447
金武町	65	322	5,099	6	33	694	59	289	4,405	1,397
北谷町	268	2,417	41,427	26	132	3,634	242	2,285	37,793	52,139
北中城村	199	1,766	26,273	9	109	3,134	190	1,657	23,140	28,945
その他町村	2,006	13,652	349,599	308	2,759	164,644	1,698	10,893	184,954	168,002
沖縄県全体	11,810	91,198	2,726,128	2,275	21,829	1,439,283	9,535	69,369	1,286,845	1,204,655

資料：「平成28年経済センサス(活動調査)」より作成

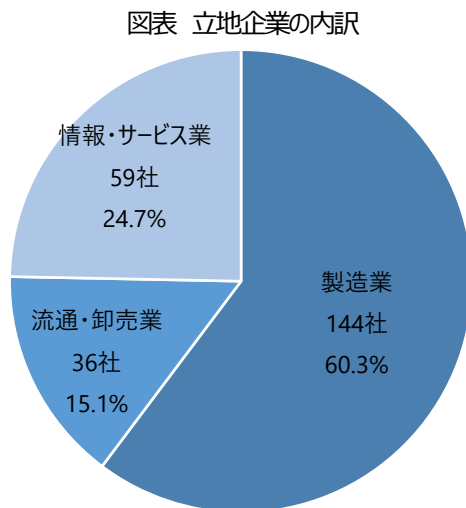
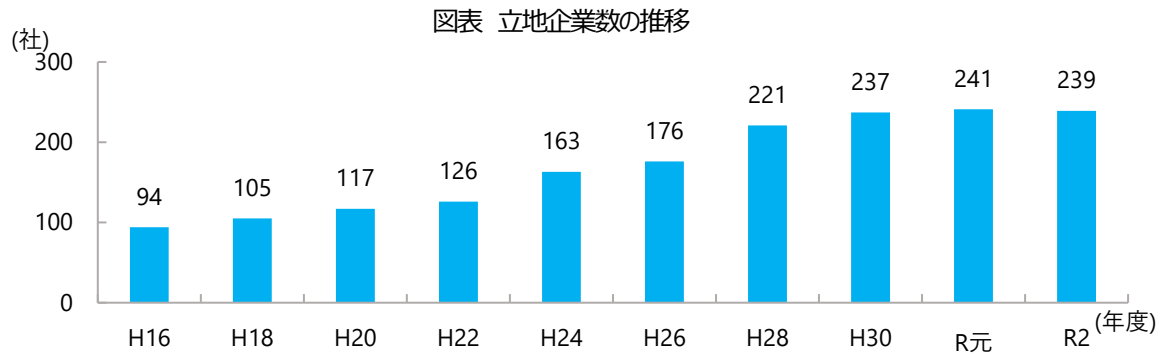
図表 うるま市における大規模小売店舗の立地状況



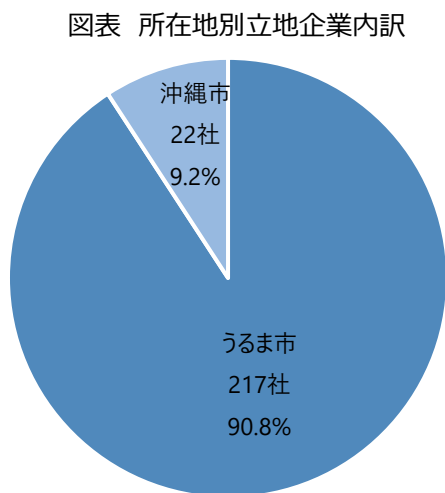
資料：「うるま市産業基盤整備計画基本計画」(令和2年3月)

【中城湾港新港地区の立地企業の現状】

立地企業数は横ばい。分譲可能な用地が少なくなっている状況。立地企業の約9割はうるま市内
 製造業が144社(60.3%)、情報・サービス業が59社(24.7%)、流通・卸売業が36社(15.1%)



資料：中城湾港開発推進協議「令和2年度中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート」(令和3年3月)

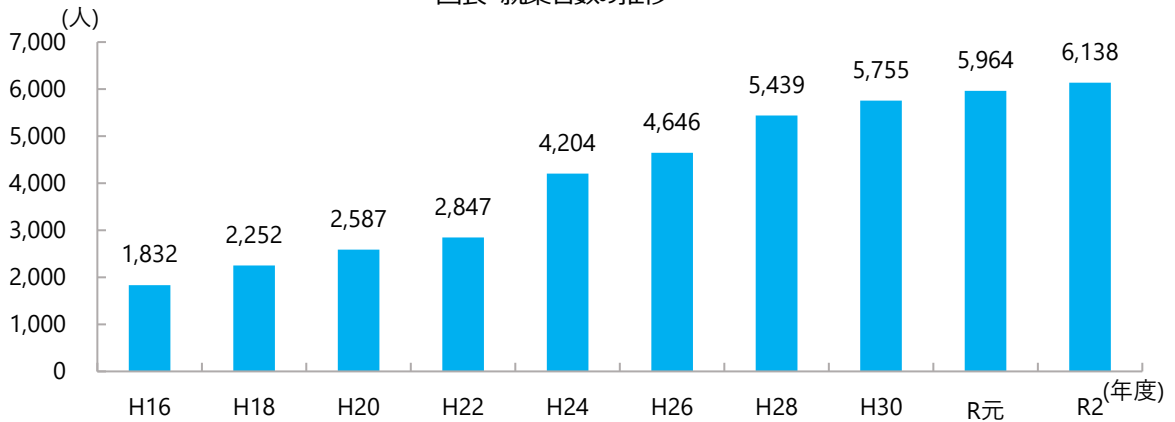


資料：うるま市

【中城湾港新港地区の立地企業の就業者数の推移】

就業者数の伸びは近年鈍化している

図表 就業者数の推移

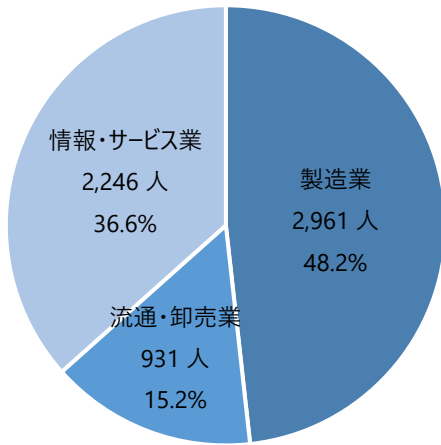


資料：中城湾港開発推進協議「令和2年度中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート」（令和3年3月）

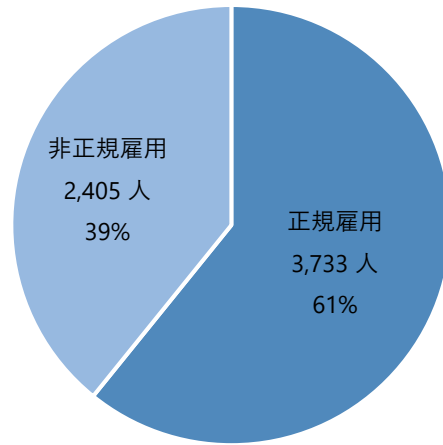
【中城湾港新港地区の立地企業の雇用状況(正規・非正規)】

業種別の雇用者数では製造業が約5割を占め、次いで情報・サービス業が3割強となっている
正規雇用者の割合は約6割を占めている

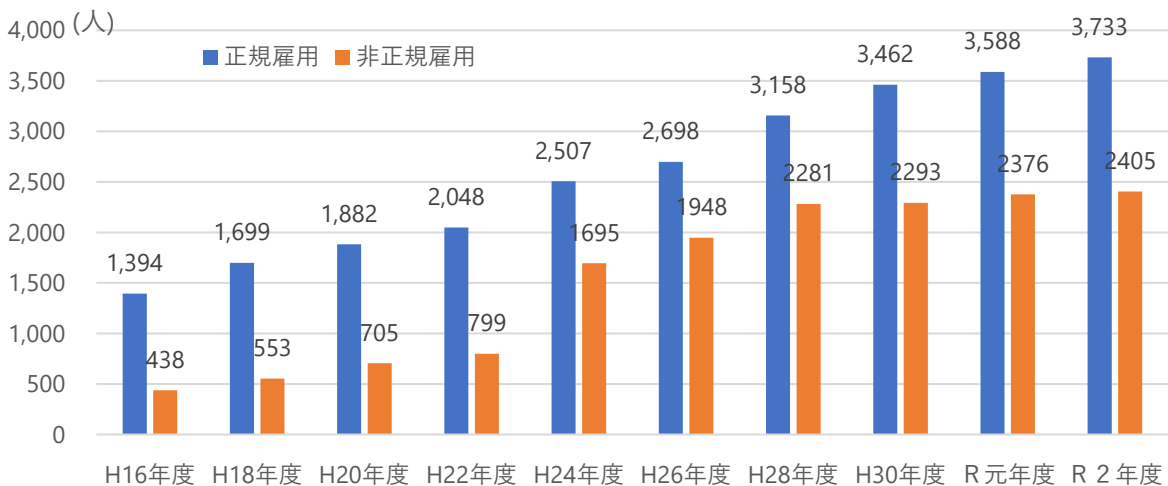
業種別雇用者数内訳



令和2年度の正規雇用と非正規雇用内訳



図表 正規雇用と非正規雇用の推移

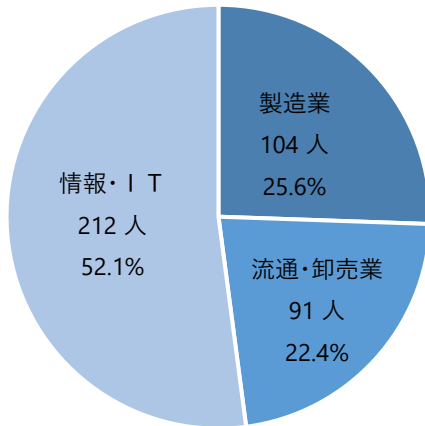


資料：中城湾港開発推進協議「令和2年度中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート」（令和3年3月）

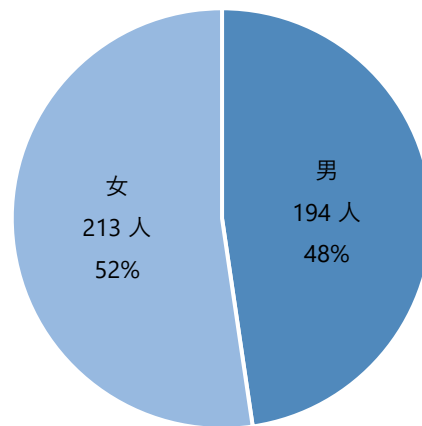
【中城湾港新港地区の立地企業の雇用状況(派遣)】

業種別の派遣社員の割合では情報・ITが約5割を占めている
男女比では女性が若干多い

図表 業種別派遣社員内訳



図表 派遣社員の男女内訳

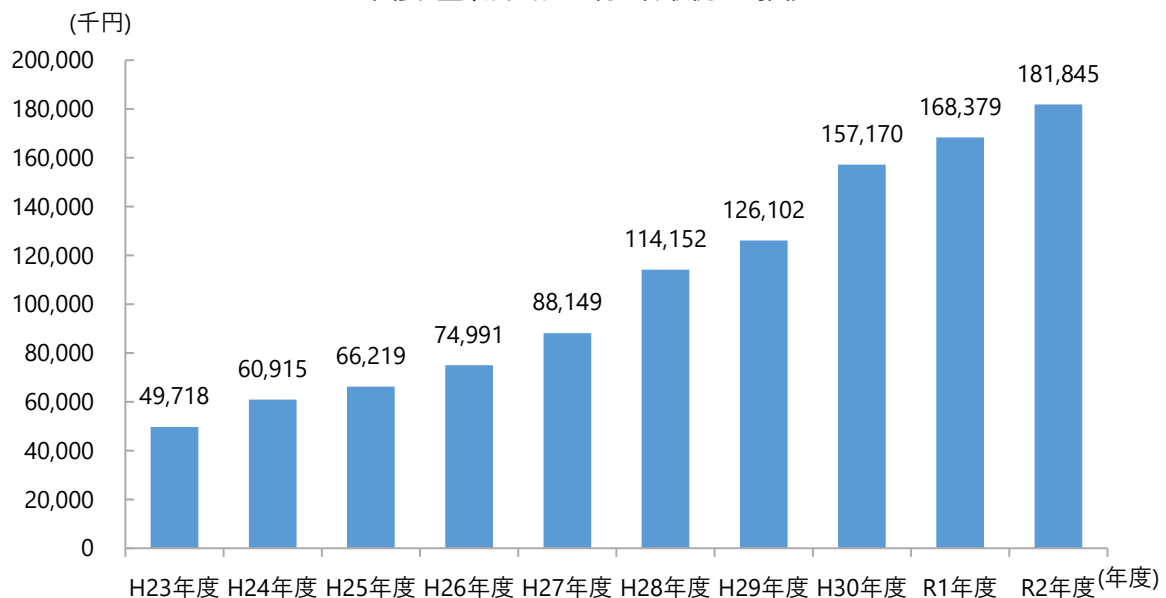


資料：中城湾港開発推進協議「令和2年度中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート」(令和3年3月)

【中城湾港新港地区に立地する企業法人からの特別徴収税額の推移】

2020(令和2)年度の特別徴収税額合計は1億8,184万円
2015(平成27)年度と比較すると約2倍

図表 企業法人からの特別徴収税額の推移



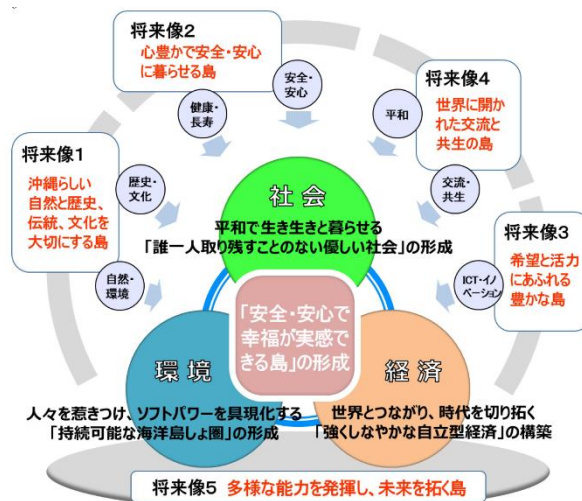
資料：うるま市より

(1) 沖縄県の関連計画等

1) 新たな振興計画(案) (令和4(2022)年1月、沖縄県・沖縄県振興審議会)

本計画は、沖縄21世紀ビジョンが想定する概ね20年の後期10年に相当し、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の期間である令和4(2022)年度から令和13(2031)年度までの10年間の基本計画です。

本計画では、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指すとともに、アジアをはじめ世界との経済の架け橋となるなど、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標としています。



◀以下、中部圏域の展開方向と本市に関する記述内容を抜粋▶

(2) 中部圏域

【展開の基本方向】

・沖縄本島の中央部に位置している地理的特性を生かし、他圏域が有する都市機能との整合を図りつつ、適切な補完関係の下、本圏域が持つ多様な国際色豊かなチャンプルー文化等を活用した高度な都市機能を有する基幹都市圏の形成を図ります。また、魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地を形成するとともに、中南部都市圏を一体の都市として捉え、今後の大規模な駐留軍用地の跡地利用と周辺市街地との一体的な整備を推進します。さらに、国際物流拠点産業集積地域及び情報通信産業特別地区など経済特区における企業の立地促進や、産業支援港湾として中城湾港新港地区の機能強化に取り組みます。

ア 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進

イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興

① 歴史文化の継承・発展

・歴史、文化、自然を体験、学習できるよう中城公園の整備をはじめ、世界文化遺産群を構成する中城城跡や勝連城跡の保全や周辺整備を促進し、琉球歴史回廊の形成を図るとともに、各地域に残る文化財の保全や周辺整備を促進します。
 ・中高生を中心とした「肝高の阿麻和利」の現代版組踊をはじめ、地域の文化を担う人材や国内外への文化発信を促進します。

② 異文化が融合する圏域の特色を生かした観光振興

・中城湾港においては、新港地区においてクルーズ船の受入拠点の形成を推進します。
 ・うるま市を含めた環金武湾地域においては、金武湾の特色を生かした海洋レジャー等の取組を推進します。

③ スポーツコンベンション地域の形成

ウ 県全体を牽引する産業振興

① 国際競争力のある情報通信関連産業の振興

・沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化の促進、人材の育成・確保に取り組むとともに、情報通信基盤の整備を促進します。特に、沖縄ITイノベーション戦略センター及び情報通信関連産業と他産業との連携・共創による「リゾテックおきなわ」の推進やIT見本市の開催等により、全県的なDXの加速化に取り組みます。
 ・市町村等と連携し、県外企業による本圏域でのワーケーションを促進するほか、大手企業の機能移転を促進し、先端IT技術を活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や各産業のDXに寄与する企業の誘致に取り組みます。
 ・東海岸地域一帯に連なるイノベーション拠点の形成に向けては、沖縄IT津梁パークや環金武湾地域に広がるIT集積施設の所在市町村と連携し、先端的技術の実証の場の創出に向けた取組を促進します。

② 臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

- ・中城湾港新港地区等を生かした国際物流拠点産業集積地域において、アジア市場を見据えた高付加価値製品を製造するものづくり企業や物流関連企業の誘致など、臨港型産業の拠点形成を図るとともに、ものづくりを支えるサポーティング産業の振興や高付加価値・高度部材産業の立地を促進します。
- ・また、更なるものづくり産業の振興に向けて、沖縄県金型技術研究センターにおいては金型関連技術の研究に取り組むとともに、サポーティング産業の多岐にわたるものづくり全般に関する研究開発を推進します。
- ・沖縄県工業技術センターや沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター等が集積するメリットを生かし、健康医療・バイオ分野に加え、環境技術、脱プラスチック、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた環境負荷の小さい再生可能エネルギーや次世代エネルギーの研究開発等を推進します。
- ・また、国際物流拠点産業集積地域に集積する先端企業、研究機関、沖縄IT 津梁パークをはじめ、各地域におけるスタートアップ拠点、OIST、琉球大学等の研究機関・大学、企業、金融機関等の産学官金が連携し、新事業やスタートアップの創出に向けた取組を推進します。
- ・さらに、産業イノベーション促進地域制度を活用し、本圏域に多く立地している製造業をはじめとした企業の製品開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り組む企業の立地を促進し、地域産業の更なる振興を図ります。

③ 農林水産業の振興

- ・水産業については、うるま市などのモズク養殖業やバヤオ漁業の盛んな本圏域において、安定生産・流通体制の確立を図るため、関連施設の整備や漁港・漁場等の生産基盤施設の維持更新を推進します。あわせて、水産物加工品の開発促進による高付加価値化、水産資源の持続的利用に向けた資源管理型漁業の展開を図ります。
- ・農山漁村地域においては、グリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在拠点を形成するとともに、観光産業との連携や農林水産業の多面的機能の維持・発揮を図ります。

エ 持続可能な基幹都市圏の形成

① まちづくりの推進

② 交通渋滞の緩和に向けた交通ネットワークの構築

- ・市町村が取り組む「自転車ネットワーク計画」等の広域的な連携と展開等により自転車通行空間の安全性確保やシェアサイクルの導入促進など、都市交通システムにおける交通手段として自転車利用環境の向上を図ります。

オ 生活環境基盤等の充実及び島しょ地域の振興

① 生活環境基盤等の整備

② 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化

- ・本圏域で唯一、道路や橋で結ばれていない離島である津堅島においては、港湾の整備、効果的な廃棄物処理等の推進、水道水の安定供給、にんじんをはじめとする農産物の生産振興等に取り組めます。また、津堅島や架橋で結ばれる伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島等の島しょ地域においては、農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進します。
- ・高等学校等が設置されていない離島の生徒については、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減等や、ICTを活用した遠隔教育、遠隔医療を推進するとともに、島しょ地域の魅力を生かしたワーケーションや移住定住住宅・コワーキングスペース等としての空き家の利活用を促進します。

2)東海岸サンライズベルト構想（令和3(2021)年3月策定）

県土の均衡ある発展に向けては、東海岸地域にもう一つの南北に伸びる経済の背骨を形成し、強固な経済基盤を構築することが重要であることから、本構想では、今後10年の新たな振興計画に向け、東海岸地域の活性化・発展を推進するための方向性を示しています。

【基本的な考え方】 県土の均衡ある持続可能な発展
 ～東海岸地域の魅力・強みを生かし、西海岸地域と有機的につながる～

【目指す姿】 新時代に対応し、新たな価値を創造する
 「住む、働く、遊ぶ」を満たす快適空間(エリア)の先導地域

【全体コンセプト】

【東海岸地域のキーワード】

『サンライズ』を望む地域

- 「始動・目覚め
（再起動・リブート）」
- 「健康・活力」
- 「交流・創造」

○世界遺産となっているスピリチュアルな歴史文化資源と沖縄特有のゆったりした自然環境により、ひらめきや新たな刺激を誘発する
インスピレーションな地域

○世界との架け橋となるMICE等の交流や物流、スポーツ、ものづくりなどによる人やモノの活動が活性化する
クリエイションな地域

○ResorTech Okinawaの推進やスマートシティの形成などにより、新たな価値を創出する
イノベーションな地域

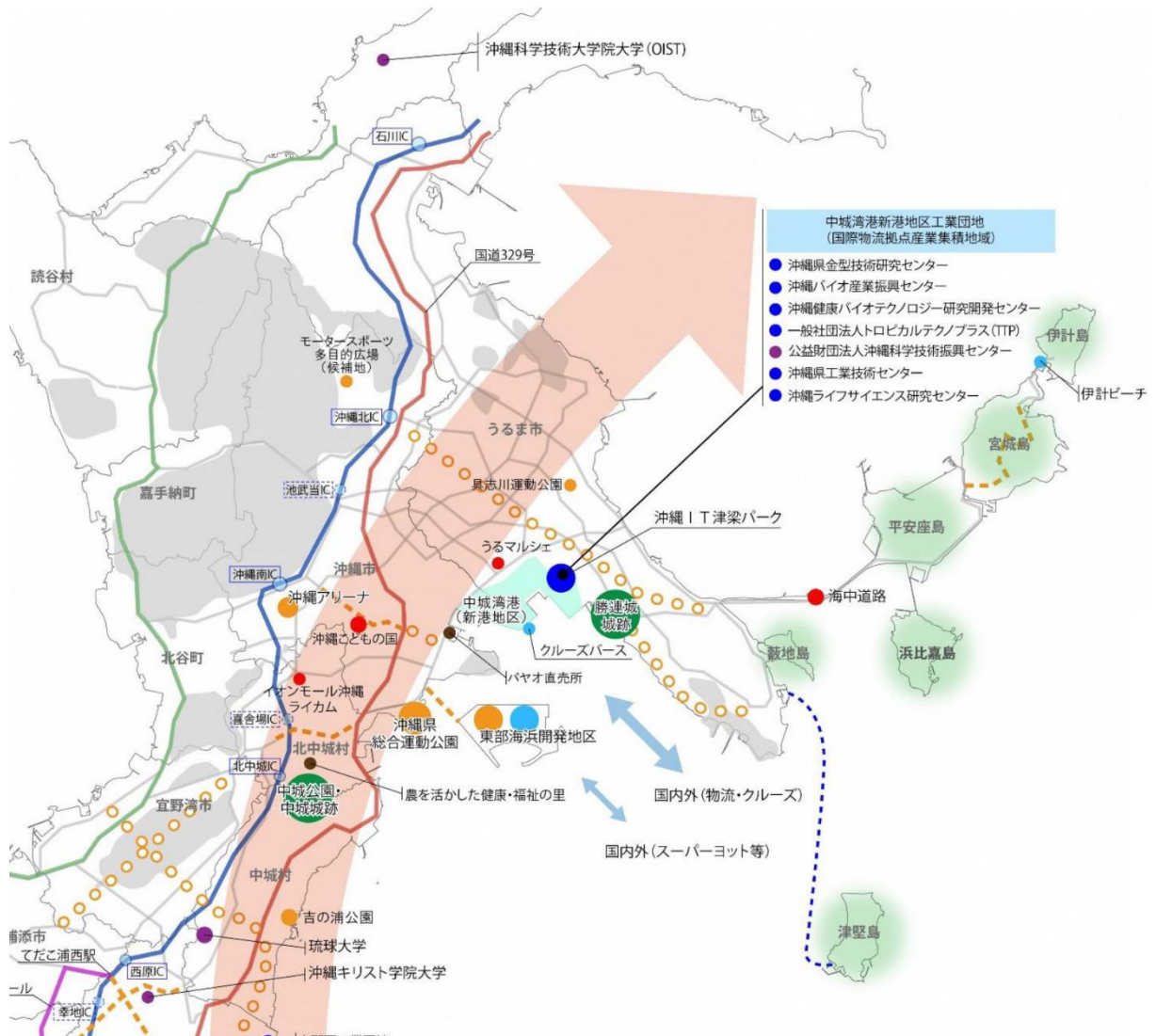
【構想実現のための展開】

- (1)良好な居住環境とともに、歴史・自然資源と産業
 - ・観光振興が調和する土地利用の展開
 - ・良好な居住環境の整備
 - ・都市基盤の整備、経済基盤の強化
 - ・広域的かつ計画的な土地利用の展開
- (2)東海岸地域の魅力を生かした観光の展開
 - ・中城公園など観光エリア拠点の形成
 - ・世界遺産など地域の魅力を生かした持続可能な観光
 - ・ソフトパワーを生かした沖縄こしかないワーケーション展開
- (3)スポーツコンベンション地域の形成
 - ・スポーツコンベンション拠点の形成
 - ・スポーツツーリズムの推進
- (4)マリンタウンMICEエリアを核とした東海岸地域の活性化
 - ・マリンタウンMICEエリアの形成
 - ・東海岸地域の資源を生かした体験プログラム等の展開
- (5)ITイノベーション拠点の形成
 - ・ResorTech Okinawaの推進(デジタルトランスフォーメーション等の促進)
 - ・新技術の実証の先行地域としての活用
 - ・ワーケーションを展開するIT拠点の形成
- (6)港湾や空港とつながる産業集積拠点の形成
 - ・企業誘致・県内企業の高度化の促進
 - ・中城湾港新港地区、南部東道路等を活かした拠点形成
 - ・高付加価値な企業の集積や研究開発の推進
- (7)サンライズポートの形成(港湾の物流・人流機能の強化・拡充)
 - ・産業支援港としての港湾機能の拡充・強化
 - ・流通拠点としての安定的・効率的な物流環境の創造
 - ・多彩で高付加価値の観光・交流拠点の形成
 - ・ブランド価値を生む親水空間の提供
- (8)円滑な交通ネットワークの形成
 - ・中城湾沿岸の産業集積地域等を結ぶ幹線道路の拡充
 - ・基幹道路整備による西海岸地域との連携強化
 - ・那覇港と中城湾港新港地区を結ぶ物流道路
 - ・地域拠点を結ぶ広域的な公共交通の充実・強化

【北部圏域における展開】

- ・やんばるの森などを生かした滞在型観光の推進や拠点形成
- ・スポーツ・リハビリ拠点の形成
- ・情報通信等関連企業集積地のビジネス展開
- ・子育てしやすい住み良いまちづくり
- ・円滑な交通ネットワークの構築

図表 東海岸サンライズベルト構想の構造図（うるま市を中心に抜粋）

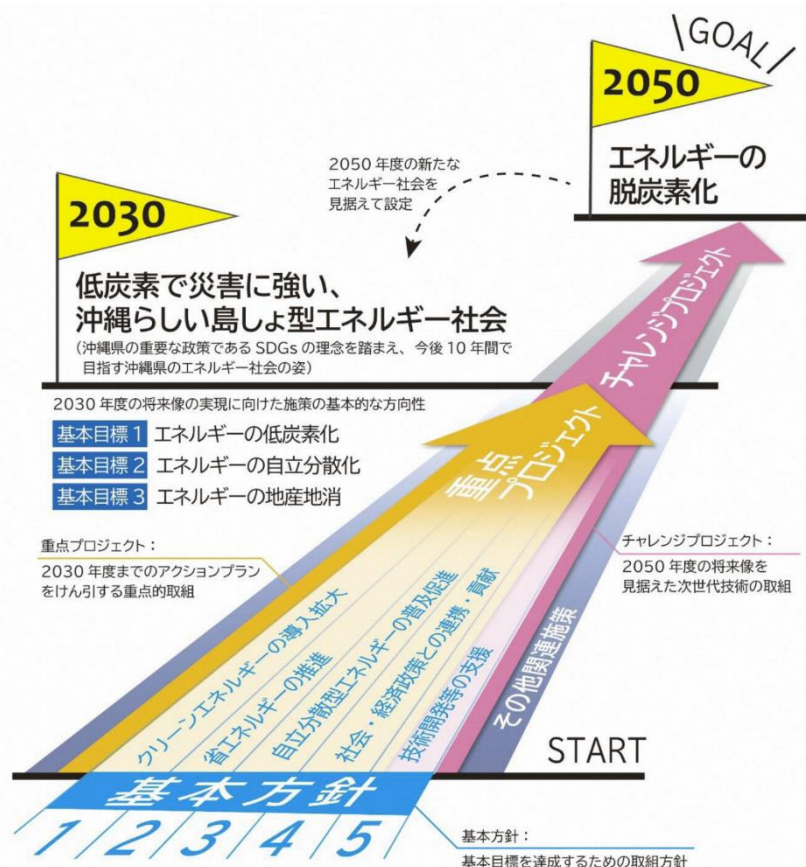
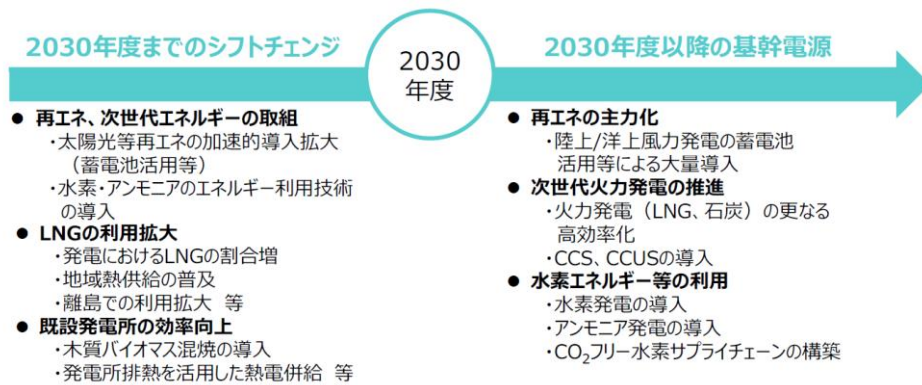


凡 例			
●	観光・商業関連	●	マリーナ、ビーチ等
●	自然・歴史・文化関連	●	島しょ
●	スポーツ・健康関連	---	離島航路
●	学術関連	○	IC (整備済み)
●	産業・IT関連	○	IC (事業中、計画・構想)
●	農水産業関連	---	主要道路 (整備済)
---		---	主要道路 (事業実施中)
---		○	主要道路 (計画・構想段階)
---		---	高規格幹線道路 (整備済)
---		---	高規格幹線道路 (事業実施中)

3) 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ（令和3(2021)年3月策定、12月改定）

沖縄県では、令和3年3月に策定した「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」について、脱炭素に向けた世界的な潮流や国の動向を踏まえ、より高い目標の設定等に向けた改定案を取りまとめています。

2030年度の将来像	低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会
基本目標	1. エネルギーの低炭素化 2. エネルギーの自立分散化 3. エネルギーの地産地消化
数値目標	(1) 再生可能エネルギー電源比率 2030年度の再エネ電源比率 26%(現状から3倍以上の増加) ※26%＝国の目標から水力・地熱除く数値と同程度
	(2) 水素・アンモニア電源比率 2030年度までに水素・アンモニア電源比率 1%(現状0%からのチャレンジ)
	(3) エネルギー自給率 再エネ電源比率とも連動し、2030年度のエネルギー自給率 5%(現状から2.5倍以上の増加)



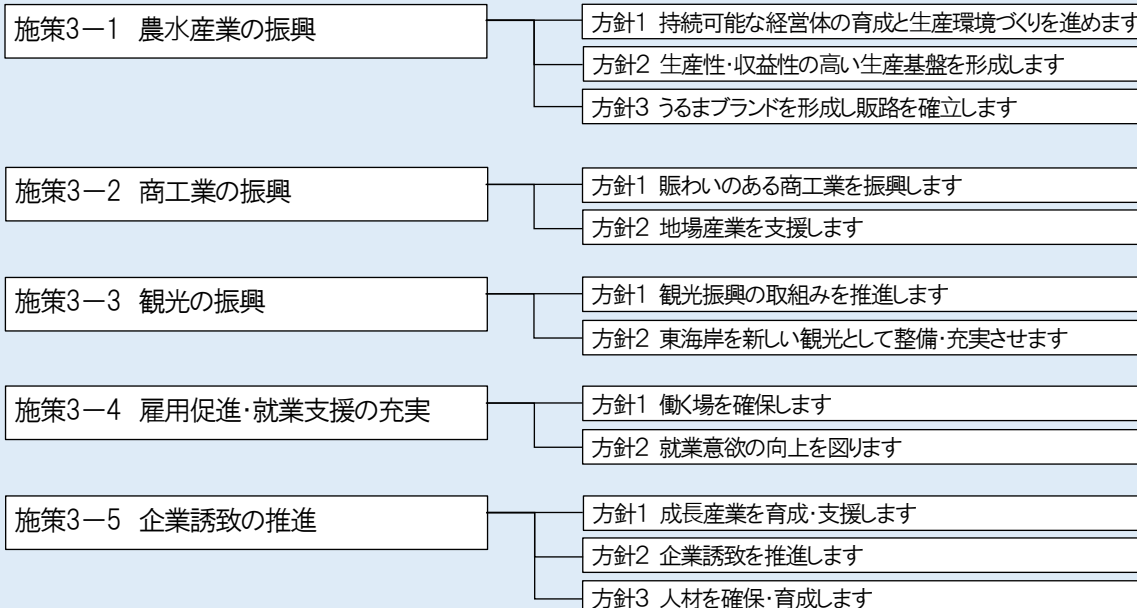
(2)うるま市

1)第2次うるま市総合計画 後期基本計画（令和4(2022)年4月策定予定）

第2次うるま市総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示すもので、計画期間は2022（令和4）年度～2026（令和8）年度である。2017（平成29）年度に策定した基本構想で定めた、うるま市のまちづくりの5つの基本理念、将来像、6つの基本目標を踏襲しつつ、39の施策を展開しています。産業分野については、「基本目標③ まちの活力を生み出す産業づくり」の中で、「農水産業」、「商工業」、「観光業」、「雇用促進・就業支援」、「企業誘致」に関する5施策を定めています。



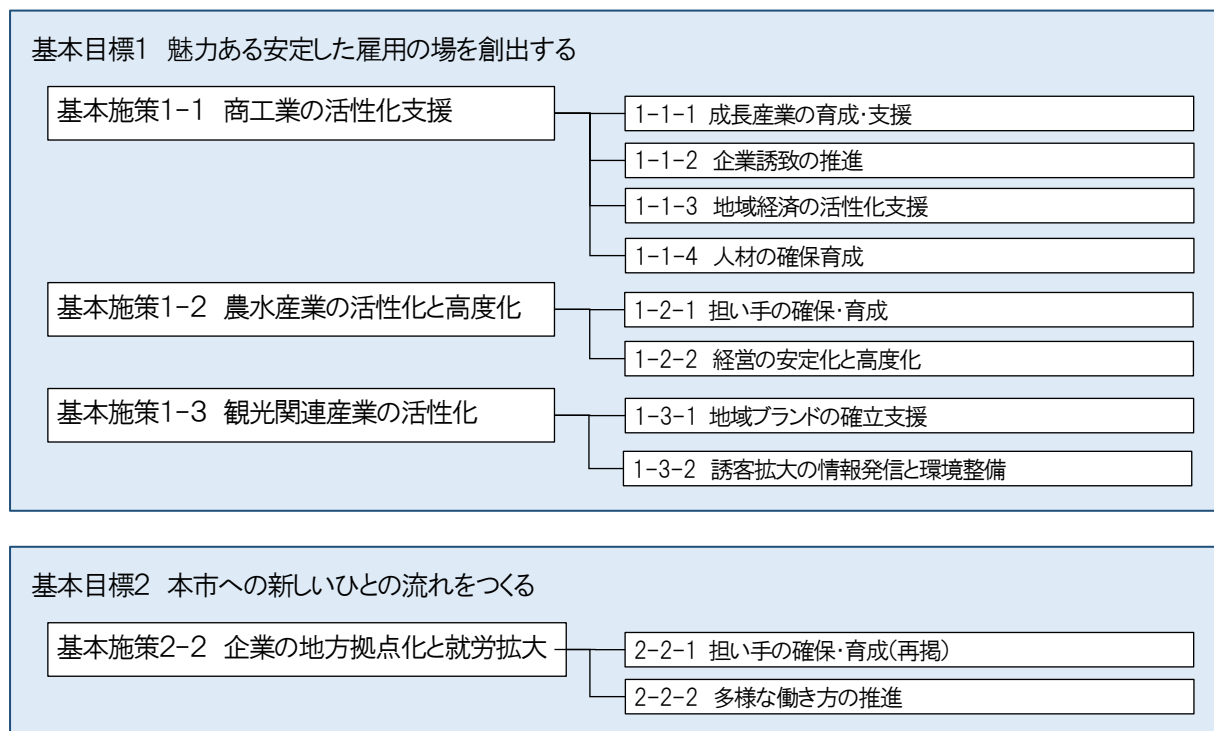
基本目標③ まちの活力を生み出す産業づくり



2)第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2(2020)年3月策定）

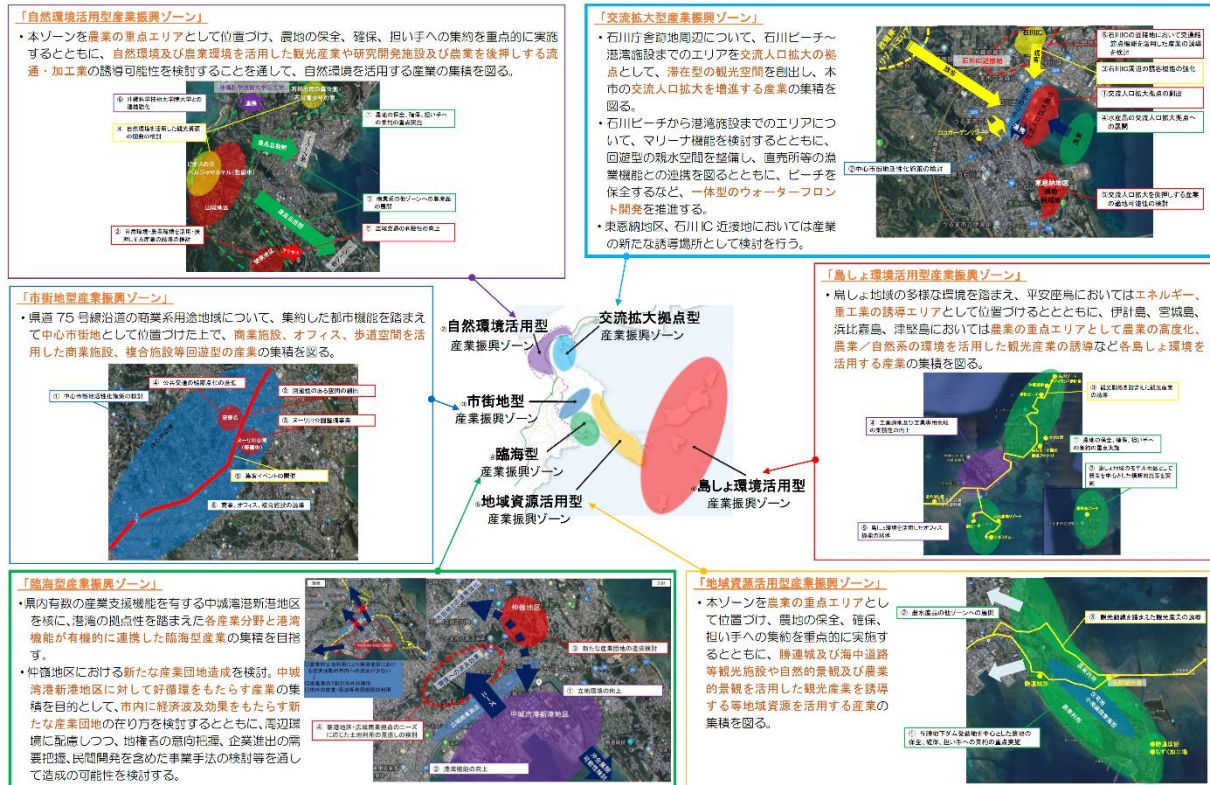
第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、少子化への歯止めを図りつつ、将来にわたって活力あるまちを維持し、発展させるための基本的方向及び具体的施策を示すもので、計画期間は令和2（2020）年度～令和6（2024）年度です。

本計画では、4つの基本目標を掲げ、それを実現するための基本施策及び具体施策を展開しています。産業分野については、「基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出」「基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる」の中で、「商工業の活性化支援」、「農水産業の活性化と高度化」、「観光関連産業の活性化」、「企業の地方拠点化と就労拡大」に関する4施策を定めています。



3)うま市産業基盤整備計画基本構想（平成31(2019)年3月策定）

本基本構想は、第1次うま市産業振興計画の着実な推進のために、市内の土地利用等現況の把握を行い、各産業施策分野における重点誘導エリア等を検討し、新たな産業集積地の可能性等についてとりまとめたものです。本構想では、①農地の保全・確保・集積を図る重点エリアの位置づけ、②中心市街地の位置づけ、③滞在型観光空間の創出、④誘致可能用地の確保等、各産業施策分野における集積性のメリットが生じるよう産業空間の考え方を整理し、分野別ゾーニング及びゾーン別産業施策を策定しています。



4)うるま市産業基盤整備計画基本計画（令和2(2020)年3月策定）

本基本計画は、うるま市産業基盤整備計画基本構想における分野別ゾーニング及び各地区の方向性を再整理したものです。具体的には、「石川地区」と「仲嶺地区」についての産業基盤整備計画（案）及び事業化に向けた方策の検討、企業誘致手法の検討を行い、石川地区及び仲嶺地区におけるコンセプト・誘致を図る機能・ゾーニング等を設定しています。

石川地区におけるコンセプト・誘致を図る機能・ゾーニング

コンセプト：『朝日が昇る東海岸で、大人も子どもも元気になる、陸と海のレクリエーション拠点』
 ターゲット：市民・県民・観光客のファミリー層

(3) 誘致を図る機能
■3つのテーマ展開

石川中心市街地の繁華街の賑わい創出

■導入機能

テーマ	導入機能	事例・イメージ
① 屋内型レクリエーション	温浴施設	● スパリアムジャポン（東京都久留米市）① ● 東京お台場 大江戸温泉物語（東京都江東区） ● スパリゾートハワイアンズ（埼玉県いわき市）
	屋内型スポーツ施設	● ノボルト（福岡県福岡市）② ● グリーンアロートランポリンパーク（千葉県袖ヶ浦市）③
	屋外型スポーツ施設	● サッカー、フットサル、野球 ● グラウンドゴルフ、ディスクゴルフ等
	日常的な健康づくりの場	● パークヨガ ● 散歩道等
	マリンスポーツ	● SUP、シーカヤック、ダイビング等
② スポーツレクリエーション	マリンスポーツ	● LOGOS LAND（京都府城陽市）④ ● 治まれる公園「INN THE PARK」（群馬県沼津市）
	グランピング場	● ぶらた浜 BBQ 場 総合マリニレジャーBLUEBOX
	ビーチ・BBQ 場	
③ マリニレジャー	マリナー	● 北谷町フィッシャリーナ ● ポートパーク広島⑤
	乗船場	● 船しよ部への乗船場 ● 伝統漁船「サハニ」体験のための乗船場等
④ 来訪者の受け入れ環境整備	宿泊	● 丸船、食堂、ショップ、トイレ等
	交通結節機能	● ファミリーロッジ旅館 ● バスターミナル ● 駐車場

(4) ゾーニング

■導入機能のイメージ（事例）

① スパリアムジャポン	② ノボルト	③ グリーンアロートランポリンパーク	④ LOGOS LAND	⑤ ポートパーク広島
東京都東久留米市の開業無大蔵・名水天然温泉・岩盤浴施設。温泉の地、フードコートやカフェ、リラクゼーション、テラスのあるラウンジに3万冊のコミックが用意されている。	国内無大蔵の屋内型スポーツアスレチック施設。がコンセプトは、グループでスポーツアスレチックを体験することを通じ、アクティブなコミュニケーションを生む「共進」エンターテインメント施設。家族の仲をもっと深めることができる「新しい遊び場」を提供する。	トランポリン、ロープコース、クライミングの3種類のスポーツアスレチックと、キッズエリア、カフェエリアを併設。ファミリーからカップルや仲間と、気軽に運動を思いっきり楽しめるスタイルの施設。	津ノ島山麓公園内の宿泊施設のリノベーション。市とアウトドアランドのLOGOSのコラボレーション。外で、食べ、遊んで、治まる。」をコンセプトとしており、テント泊を室内で体験できる趣味的なホテルや BBQ テラス、温浴施設、アスレチックなどがある。	P F I 法に基づき、民権事業者によるフレジャーボートの係留施設の整備運営が行われている事例。レンタルボートや水上スポーツ、クルージングなどのマリンスポーツや渡し船・遊漁船の乗船が楽しめることにも、レストランや美容院、小売店なども併設されている。

仲嶺地区におけるコンセプト・誘致を図る機能・ゾーニング

コンセプト：『うるま市の次世代ものづくり・新たな高付加価値産業の創出・交流拠点』
 ターゲット：製造業・物流業等

(3) 誘致を図る機能
■産業・交流拠点における連携イメージ

■導入機能

テーマ	導入機能	事例・イメージ
ものづくり支援	支援施設（人材育成・BCP*支援等）	● 33GAKU サザンガク（長野県松本市）① ● MIC（東京都板橋区）
	高付加価値の製造業	● EV 関連技術（EV・EV-PAK）、半導体製造、食品加工、IT 系、コンテンツ制作、ハイテク関連 等 ● 養生堂福徳久留米工場（福岡県久留米市）②
立地企業	複数入居可能な物流施設	● マルチテナント型物流施設：DPL 流山プロジェクト（千葉県流山市） ● 鳥橋物流業務団地（佐賀県鳥橋町）③
	オープンファクトリー④	● 台東モノマチ（東京都台東区） ● 燕三条工場の歴史（新潟県燕市）等 ● ヤタロー工場直売店（静岡県浜松市） ● 天玉洲アイル（東京都葛飾区）
地域交流	工場直売	● DPL 流山IV（千葉県流山市）等
	保育・子育て⑤	● 商工会事務所等
就業環境	企業支援	● 松伏ロジスティクスセンター（埼玉県松伏町）
	宿泊・長期滞在	● ビジネスホテル、ワーケーションマンション等

(4) ゾーニング

■導入機能のイメージ（事例）

① 「33GAKU サザンガク」	② 株式会社資生堂 福徳久留米工場	③ 鳥橋物流業務団地	④ オープンファクトリー	⑤ 保育・子育て
<ul style="list-style-type: none"> 松本市では、地域の製造業の支援を強化するための、(一財)松本ものづくり産業支援センターを中心に、ICT 拠点施設「サザンガク」(サテライトオフィス)を、2019年11月1日にオープンした。 高いセキュリティの通信環境を確保し、併設する「コワーキングスペース」との交流を両立させたオフィスで、「人」と「人」とつながり、アイデアを出し合うことでイノベーションの発現を誘発するスペースを目指している。 	<ul style="list-style-type: none"> 久留米・うきは工業団地は、九州の高速道路網のクロスポイントに近接する自動車関連企業や食品加工企業等の製造業・物流業が立地する環境調和型先端工業団地である。 同団地内に2022年開業予定の資生堂の福徳久留米工場は、周辺環境との調和、魅力ある就業環境に配慮した先進工場であり、特に近年増加している海外需要を踏まえたメイド・イン・ジャパンにこだわった生産を担うことが期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 九州の高速自動車道のクロスポイントである鳥橋ジャンクションに近接した敷地約70haを転用（無償用地を解除し）、物流業務団地造成事業として整備された、広く九州全域をサービス圏域としつつアジアも視野に入れた広域的・国際的な物流拠点である。 複合物流施設（運輸施設、倉庫施設、卸先施設）、業務支援施設等により構成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 工場・モノづくりの現場を公開し、ユーザーに体験してもらう取組。普段は、関係者以外には立ち入ることができない仕事の現場を公開し、交流を行うことで、自社製品や仕事に対する生の声や新たな気づきを得る事ができる。 求職者にとっても、普段は見ることができないモノづくりの現場は、魅力ある観光資源であり、モノづくりの価値を知ることにも出来る。 参加企業と求職者の良好な関係が築け、地域コミュニケーションにも貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 慢性的な人材不足が問題となっている中で、新たな人材として働きたく世代をターゲットに、事業所内に保育所を設置する企業が増えている。物流業界においても、これまででは女性が進んで選ばない仕事環境であったが、託児スペースを設けることで、これまで働きたくも働けなかった主婦層の就業が可能となっている。

*BCP（事業継続計画）：企業が災害等の非常事態に直面した際に、被害を食い止めるための事業の継続・早期復旧を行うための計画。ここでは災害時のエネルギー供給による事業継続支援等を含む。

(1)調査概要

1)調査の目的

市内事業者の経営状況や事業活動等で抱える課題、本市の産業振興施策に対する要望等を把握し、第2次うるま市産業振興計画の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として実施しました。

2)調査の概要

項目	内容
調査対象	うるま市に事業所が所在し、市役所において把握している事業所2,000社
抽出方法	うるま市より提供
調査方法	郵送による調査票の配付・回収。 調査票にQRコードを付記し、Webアンケートも可能とした。
調査期間	令和3(2021)年12月7日～12月27日
回収状況	回収数:388件(回収率:19.4%)

(2)調査結果

1)企業情報

①資本金

・「1,000万以上」(25.3%)が最多で、次いで「500万～1,000万未満」(15.5%)、「100万未満」(14.7%)となっています。

②事業所・工場や営業所の所在

・「本社と営業所・工場」が同じ場所に所在する事業所が全体の40.5%となっています。
・「本社がうるま市内、営業所・工場が市内別所」にある事業所は13.1%、「うるま市外」は6.4%となっています。「海外」の回答が1件ありました。

【資本金】

カテゴリ	件数	(全体)%
1,000万以上	98	25.3
500万～1,000万未満	60	15.5
100万未満	57	14.7
300万～500万未満	56	14.4
100万～300万未満	55	14.2
無回答	62	16
不明	0	0
N (%^-ス)	388	100

【事業所・工場営業所の所在】

カテゴリ	件数	(全体)%
本社同所	157	40.5
うるま市内別場所	51	13.1
うるま市外	25	6.4
海外	1	0.3
不明	166	42.8
N (%^-ス)	388	100

【事業所・工場や営業所の所在×業種別】

- ・本社と営業所・工場がうるま市本社同所にある業種は「建設業」(48.6%)が最多で、次いで「卸売業・小売業」(45.7%)となっています。
- ・営業所・工場がうるま市外にある業種は「宿泊」(25%)が最多で、次いで「情報通信業」と「学術、専門・技術サービス業」が同数(16.7%)となっています。

	本社同所	うるま市内 別場所	うるま市外	海外	不明
全体(388)	40.5%	13.1%	6.4%	0.3%	42.8%
農業、林業(8)	50%	-	-	-	50%
漁業(17)	35.3%	11.8%	5.9%	-	47.1%
建設業(74)	48.6%	16.2%	4.1%	-	36.5%
製造業(30)	60%	3.3%	10%	-	26.7%
情報通信業(6)	50%	33.3%	16.7%	-	33.3%
卸売業・小売業(35)	45.7%	8.6%	5.7%	-	40%
不動産業、物品賃貸業(20)	40%	-	5%	-	55%
医療(42)	28.6%	23.8%	9.5%	-	38.1%
福祉(28)	39.3%	28.6%	7.1%	-	39.3%
学術研究、専門・技術サービス業(12)	8.3%	25%	16.7%	8.3%	50%
教育、学習支援業(17)	41.2%	11.8%	-	-	47.1%
宿泊業(4)	50%	-	25%	-	25%
その他(95)	34.7%	8.4%	5.3%	-	52.6%

③本社の開業年数

- ・本社：「20年以上」(45.9%)が最多となっており、次いで「3年以上～7年未満」(19.1%)、「10年以上～20年未満」(18.8%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
20年以上	178	45.9
3年以上～7年未満	74	19.1
10年以上～20年未満	73	18.8
7年以上～10年未満	36	9.3
1年以上～3年未満	12	3.1
1年未満	11	2.8
不明	4	1
N (%ベース)	388	100

【本社の開業年数×業種別】

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 7年未満	7年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	不明
全体(388)	2.8%	3.1%	19.1%	9.3%	18.8%	45.9%	1%
農業、林業(8)	12.5%	-	12.5%	-	25%	50%	-
漁業(17)	5.9%	-	23.5%	-	29.4%	41.2%	-
建設業(74)	1.4%	-	18.9%	8.1%	13.5%	58.1%	-
製造業(30)	-	3.3%	26.7%	-	33.3%	36.7%	-
情報通信業(6)	16.7%	-	33.3%	33.3%	-	16.7%	-
卸売業・小売業(35)	2.9%	-	8.6%	8.6%	17.1%	60%	2.9%
不動産業、物品賃貸業(20)	-	5%	20%	5%	25%	45%	-
医療(42)	7.1%	4.8%	26.2%	28.6%	14.3%	19%	-
福祉(28)	-	3.6%	28.6%	25%	14.3%	25%	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業(12)	-	-	25%	8.3%	25%	33.3%	8.3%
教育、学習支援業(17)	5.9%	11.8%	35.3%	-	11.8%	35.3%	-
宿泊業(4)	25%	25%	-	-	25%	25%	-
その他(95)	1.1%	4.2%	10.5%	4.2%	20%	58.9%	1.1%

④本社の正社員数と非正規社員数

- ・正社員数:「0～5人」(52.1%)が最多となっており、次いで「6～10人」(20.6%)、「11～20人」(11.1%)となっています。
- ・非正規社員数:「0～5人」(60.6%)が最多となっており、次いで「6～10人」(60.6%)、「11～20人」(4.4%)となっています。

【正社員数】

カテゴリ	件数	(全体)%
0～5	202	52.1
6～10	80	20.6
11～20	43	11.1
21～30	14	3.7
31～40	8	2.1
41～	23	6
不明	18	4.6
N (%ベース)	388	100

【非正社員数】

カテゴリ	件数	(全体)%
0～5	235	60.6
6～10	29	7.5
11～20	17	4.4
21～30	9	2.3
31～40	1	0.3
41～	10	2.6
不明	87	22.4
N (%ベース)	388	100

⑤業種

- ・業種では「建設業」(19.1%)が最多で、次いで「医療」(10.8%)、「卸売業・小売業」(9.0%)、「その他サービス業」(8.0%)となっています。
- ・「その他サービス」の内訳としては、花き、自動車整備関連、交通安全協会、リース会社、レンタカー、給油関連、環境関連となっています。
- ・「その他」の回答としては、専業主婦、貿易業、観光業、警備関連、調理となっています。

	件数	(全体)%
建設業	74	19.1
医療	42	10.9
卸売業・小売業	35	9
その他サービス業	31	8
製造業	30	7.7
福祉	28	7.2
運輸業・郵便業	23	5.9
不動産業、物品賃貸業	20	5.2
漁業	17	4.4
教育、学習支援業	17	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	12	3.1
農業、林業	8	2.1
電気・ガス等	8	2.1
金融業・保険業	7	1.8
情報通信業	6	1.5
公務	4	1
宿泊業	4	1
飲食サービス業	2	0.5
その他	17	4.4
不明	3	0.8
N (%ベース)	388	100

2)うるま市での事業環境

①うるま市に本社を構えた理由(複数回答)

- ・「先代からもともとうるま市に立地しているから」が最多32%、次いで「事業の対象となる顧客が多い(いる)から」(30.4%)、「その他」(22.2%)、「従業員の通勤の便が良いから」(18.6%)となっています。
- ・その他に関しては、「自宅」が事業所、「離島振興による事業」のほか、「工業地帯だから」「適当な賃貸物件があった」「環境が良いから」など立地関連もあげられ、「リスク対応、生産拠点の分散」という回答もありました。

カテゴリ	件数	(全体)%
先代から、もともとうるま市に立地しているから	124	32
事業の対象となる顧客が多い(いる)から	118	30.4
従業員の通勤の便がよいから	72	18.6
他市と比較すると地価や家賃等の経費が安いから	31	8
沖縄自動車道ICからのアクセスが優れているから	30	7.7
うるま市による事業への資金援助、補助等の制度が優れているから	18	4.6
人材の確保がしやすいから	17	4.4
沖縄県の国際物流拠点等の優遇制度が使えるから	13	3.4
中城湾港からのアクセスが優れているから	8	2.1
研究機関、大学等との連携が図りやすいから	8	2.1
人件費のコストが安いから	4	1
那覇空港からのアクセスが優れているから	1	0.3
その他	86	22.2
不明	14	3.6
N (%ベース)	388	100

【うるま市に事業所(本社)を構えた理由×業種別】

- ・「⑫先代から、もともとうるま市に立地しているから」との回答では「農業、林業」(62.5%)が最多で、次いで「漁業」(58.8%)となっています。
- ・一方、「福祉」、「教育、学習支援業」、「医療」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、「①事業の対象となる顧客が多い(いる)から」の回答が多くなっています。

単位:%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
全体(388)	30	19	4.4	1	7.7	2.1	0.3	8	4.6	3.4	2.1	32	22	3.6
農業、林業(8)	13	-	-	-	-	-	-	13	13	-	-	63	13	-
漁業(17)	24	47	12	-	12	-	-	5.9	12	5.9	-	59	12	-
建設業(74)	31	27	5.4	1.4	11	5.4	1.4	5.4	4.1	2.7	1.4	31	20	5.4
製造業(30)	17	-	6.7	3.3	6.7	6.7	-	3.3	27	23	10	20	30	3.3
情報通信業(6)	17	33	17	17	33	-	-	33	-	-	-	-	17	-
卸売業・小売業(35)	34	14	-	2.9	11	-	-	11	-	-	-	43	14	2.9
不動産業、物品賃貸業(20)	25	15	-	-	-	-	-	10	5	-	-	40	20	5
医療(42)	36	14	7.1	-	2.4	-	-	9.5	-	-	-	14	36	2.4
福祉(28)	61	36	14	-	7.1	-	-	14	-	-	-	21	11	-
学術研究、専門・技術サービス業(12)	33	8.3	-	-	8.3	-	-	17	8.3	-	17	17	8.3	-
教育、学習支援業(17)	47	18	-	-	5.9	-	-	12	5.9	-	5.9	35	12	-
宿泊業(4)	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-
その他(95)	23	15	1.1	-	7.4	2.1	-	4.2	1.1	3.2	1.1	39	26	6.3

【凡例】

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| ①事業の対象となる顧客が多い(いる)から | ⑧他市と比較すると地価や家賃等の経費が安いから |
| ②従業員の通勤の便がよいから | ⑨うるま市による事業への資金援助、補助等の制度が優れているから |
| ③人材の確保がしやすいから | ⑩沖縄県の国際物流拠点等の優遇制度が使えるから |
| ④人件費のコストが安いから | ⑪研究機関、大学等との連携が図りやすいから |
| ⑤沖縄自動車道ICからのアクセスが優れているから | ⑫先代から、もともとうるま市に立地しているから |
| ⑥中城湾港からのアクセスが優れているから | ⑬その他 |
| ⑦那覇空港からのアクセスが優れているから | ⑭不明 |

②うるま市で事業を展開しての満足度評価(5段階)

- ・「普通」が最多で42%、次いで「やや満足」が23.7%、非常に満足は13.9%でした。また、「大いに不満」は4.6%でした。

カテゴリ	件数	(全体)%
普通	163	42
やや満足	92	23.7
非常に満足	54	13.9
やや不満	49	12.6
おおいに不満	18	4.6
不明	12	3.1
N (%ベース)	388	100

【うるま市で事業を展開しての満足度評価(5段階)×業種別】

- ・「普通」との回答では、「その他」(51.6%)が最多で、次いで「医療」(47.6%)でした。
- ・「非常に満足」との回答では、「情報通信業」(50%)が最多で、次いで「農業、林業」「福祉」がともに25%でした。
- ・一方、「おおいに不満」との回答では、「卸売業・小売業」(11.4%)が最多で、次いで「医療」(9.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(8.3%)となっています。

単位:%

	非常に満足	やや満足	普通	やや不満	おおいに不満
全体(388)	13.9	23.7	42	12.6	4.6
農業、林業(8)	25	12.5	37.5	25	-
漁業(17)	11.8	29.4	41.2	11.8	-
建設業(74)	10.8	28.4	35.1	14.9	6.8
製造業(30)	23.3	13.3	40	20	-
情報通信業(6)	50	16.7	33.3	-	-
卸売業・小売業(35)	20	22.9	42.9	2.9	11.4
不動産業、物品賃貸業(20)	15	30	45	5	5
医療(42)	7.1	26.2	47.6	4.8	9.5
福祉(28)	25	17.9	39.3	14.3	3.6
学術研究、専門・技術サービス業(12)	8.3	25	33.3	25	8.3
教育、学習支援業(17)	11.8	41.2	29.4	11.8	-
宿泊業(4)	-	50	-	50	-
その他(95)	9.5	18.9	51.6	13.7	2.1

③事業展開に際しての問題点(複数回答)

- ・「特に問題はない」(31.4%)が最多で、次いで「人材の確保が困難」(26.8%)、「市の各事業への資金援助、補助等の制度が不十分」(15.2%)、「事業の対象となる顧客が少ない」(13.1%)となっています。
- ・その他問題点では、「同業者が多く値下げ合戦になっている」や「人材レベルの低さ」があげられます。

カテゴリ	件数	(全体)%
特に問題はない	122	31.4
人材の確保が困難	104	26.8
市の各事業への資金援助、補助等の制度が不十分	59	15.2
事業の対象となる顧客が少ない	51	13.1
用地の確保	33	8.5
通勤の便が悪い	31	8
沖縄自動車道ICからのアクセスが不便	31	8
那覇空港からのアクセスが不便	28	7.2
必要と感じる企業や産業間連携が図りにくい	26	6.7
デジタル化に必要な各種機器の不足	17	4.4
ワーケーション、リモートワーク等、新たな働き方の導入の遅れ	15	3.9
人件費のコストが高い	12	3.1
必要と感じる研究機関、大学等との連携が図りにくい	9	2.3
中城湾港からのアクセスが不便	6	1.5
他市と比較すると地価や家賃等の経費が高い	4	1
その他	23	5.9
不明	23	5.9
N (%ベース)	388	100

【事業展開に際しての問題点×業種別】

- ・「⑮特に問題ない」との回答では「不動産業、物品賃貸業」(65%)が最多となっており、「③人材の確保が困難」との回答では「教育、学習支援業」(41%)が最多でした。また、「①事業の対象となる顧客が少ない」との回答では「漁業」(29%)、「宿泊業」(25%)、「製造業」(20%)となっています。

単位:%

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
全体(388)	13	8	27	3.1	8	1.5	7.2	1	6.7	15	4.4	3.9	2.3	8.5	31	5.9	5.9
農業、林業(8)	13	25	25	-	25	-	-	-	-	25	-	-	-	38	13	13	-
漁業(17)	29	12	24	5.9	18	-	-	5.9	12	18	5.9	-	5.9	12	12	-	-
建設業(74)	14	4.1	38	2.7	4.1	-	2.7	-	9.5	18	2.7	1.4	2.7	6.8	37	-	5.4
製造業(30)	20	30	23	3.3	6.7	3.3	13	-	17	10	-	3.3	-	23	10	13	3.3
情報通信業(6)	17	17	33	-	17	-	17	-	17	-	17	33	-	-	17	17	-
卸売業・小売業(35)	11	2.9	23	2.9	2.9	-	-	-	2.9	17	8.6	5.7	5.7	5.7	37	8.6	2.9
不動産業、物品賃貸業(20)	-	5	5	5	5	5	10	-	5	10	-	-	-	5	65	5	-
医療(42)	7.1	7.1	31	7.1	9.5	2.4	7.1	2.4	7.1	19	2.4	-	2.4	9.5	19	2.4	14
福祉(28)	14	-	36	11	-	-	-	-	7.1	25	7.1	21	3.6	3.6	32	-	7.1
学術研究、専門・技術サービス業(12)	-	8.3	33	-	17	-	25	-	8.3	8.3	8.3	-	8.3	8.3	33	17	-
教育、学習支援業(17)	12	5.9	41	-	-	-	-	5.9	-	41	5.9	-	-	12	24	12	-
宿泊業(4)	25	25	25	-	25	-	25	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25
その他(95)	15	6.3	18	-	12	3.2	13	1.1	3.2	7.4	5.3	3.2	1.1	5.3	38	8.4	8.4

【凡例】

- ①事業の対象となる顧客が少ない
- ②通勤の便が悪い
- ③人材の確保が困難
- ④人件費のコストが高い
- ⑤沖縄自動車道ICからのアクセスが不便
- ⑥中城湾港からのアクセスが不便
- ⑦那覇空港からのアクセスが不便
- ⑧他市と比較すると地価や家賃等の経費が高い
- ⑨必要と感じる企業や産業間連携が図りにくい
- ⑩市の各事業への資金援助、補助等の制度が不十分
- ⑪デジタル化に必要な各種機能の不足
- ⑫ワーケーション、リモートワーク等、新たな働き方の導入の遅れ
- ⑬必要と感じる研究機関、大学等との連携が図りにくい
- ⑭用地の確保
- ⑮特に問題はない
- ⑯その他
- ⑰不明

3)人材育成、定着状況

①現在地での3年後を目途にした事業継続についての考え方(予定)

- ・「現在地で、現状のまま事業継続を考えている」(69.3%)が最多で、次いで「現在地または市内で規模を拡大し、事業継続を考えている」が19.1%、「事業規模の縮小」と「廃業を考えている」が同数の2.6%でした。

カテゴリ	件数	(全体)%
現在地で、現状のまま事業継続を考えている	269	69.3
現在地、または市内で、規模を拡大し、事業継続を考えている	74	19.1
事業規模の縮小を考えている	10	2.6
廃業を考えている	10	2.6
市外へ移転を考えている	6	1.5
その他	8	2.1
不明	11	2.8
N (%ベース)	388	100

②県内の同業他社と比較して、自社の社員の定着率ほどの程度だと思いか

- ・「他社(一般)と同程度」(38.9%)が最多で、次いで「他社(一般)より高い」が24%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
他社(一般)と同程度	151	38.9
他社(一般)より高い	93	24
わからない	92	23.7
他社(一般)より低い	40	10.3
不明	12	3.1
N (%ベース)	388	100

③どのような人材を採用したいか

- ・優先度1位の結果：
「意欲のある人」(35.3%)、「コミュニケーション能力の高い人」(14.4%)、「技術力や知識の豊富な人」(11.6%)となっています。
- ・どの業種も「意欲のある人」との回答が多くなっていました。

カテゴリ	件数	(全体)%
意欲のある人	137	35.3
コミュニケーション能力の高い人	56	14.4
技術力や知識の豊富な人	45	11.6
必要な資格を保有する人	36	9.3
素直な人	29	7.5
若くてフレッシュな人	23	5.9
ストレス耐性のある人	11	2.8
マネジメント能力のある人	8	2.1
発想が豊かな人	7	1.8
語学力のある人	2	0.5
グローバルな視野のある人	2	0.5
その他	9	2.3
不明	23	5.9
N (%ベース)	388	100

【回答数が一番多かった業種】

意欲のある人	農業・林業／漁業／建設業／製造業／電気・ガス等／情報通信業／運輸業・郵便業／卸売業・小売業／金融業・保険業／不動産業・物品賃貸業／宿泊業／飲食サービス業／教育、学習支援業／医療／その他サービス業／公務／その他サービス業／その他
コミュニケーション能力の高い人	情報通信業／学術、専門・技術サービス業／福祉
技術力や知識の豊富な人	情報通信業／学術、専門・技術サービス業
素直な人	情報通信業

④「技術力や知識の豊富な人」、「必要な資格を保有する人」について、技術力や知識、資格とは、具体的にどのようなことを指すか。

・回答者の業種別に下表①～⑱で整理した。

必要技術や資格等	①農業・林業 ②漁業 ③建設業 ④製造業 ⑤電気・ガス等 ⑥情報通信業 ⑦運輸業・郵便業 ⑧卸売業・小売業 ⑨金融業・保険業 ⑩不動産業・物品賃貸業 ⑪学術研究、専門・技術サービス業 ⑫宿泊業 ⑬飲食サービス業 ⑭教育、学習支援業 ⑮医療 ⑯福祉 ⑰その他サービス業 ⑱公務 ⑲その他	造園知識／農業機械士や車両系建設機械免許 船舶免許／経験による豊富な知識や技術力 ハーネス／エネルギー管理工／再生可能エネルギーアドバイザー イラストレーター／フォークリフト運転資格／生産技術 ガス主任技術者／電気工事士・液化石油ガス設備士 JSTQBの資格取得 ITリテラシーの向上 自身のキャリアアップ 大型免許／専門知識 機械操作／デザインする技術力や植物の知識 FP／相続診断士、変額保険、外資保険販売資格 宅地建物取引士／賃貸経営管理士 バイオ系実験業務の知識、経験／医学博士 専門的な知識、経験 外国語／調理師資格 記載なし 未就学児教育資格を持ち、創造性・独創性 社会福祉士／歯科衛生士／理学療法士／福祉用具専門 介護福祉士／簿記／ ごみ収集車用中型免許／自動車整備士／土木設計技術 記載なし 汚水処理関連
----------	--	--

⑤働き方、労働条件の改善のため、直近2カ年を目安にどのような対策を実施したか。(複数回答)

- ・働き方、労働条件の改善のため直近2カ年で実施した対策について、「基本給の引き上げ」(47.9%)が最多で、次いで「勤務時間・労働日数の適正化」(27.6%)、「有給取得の推進」(27.1%)となっています。
- ・その他の意見としては、「心の健康増進」「子供同伴出勤」があげられました。

カテゴリ	件数	(全体)%
基本給の引き上げ	186	47.9
勤務時間・労働日数の適正化	107	27.6
有休取得の推進	105	27.1
人材育成(資格取得、各技術セミナー等の実施)	86	22.2
諸手当の導入、引き上げ	81	20.9
福利厚生の充実	76	19.6
職員の増員による業務負担軽減	65	16.8
特になし	55	14.2
一時金の支払	44	11.3
仕事内容の希望の聞き取り	44	11.3
仕事内容に必要な能力や資質の明示	43	11.1
正社員への登用条件の明示	33	8.5
能力や勤務状態の評価システムの整備	29	7.5
在宅勤務の推進	18	4.6
その他	9	2.3
不明	18	4.6
N (%へ-ス)	388	100

4)新型コロナウイルス感染症の影響

①2020年春から続くコロナ禍の影響

・事業への影響：

「あまりマイナスの影響はなく、売り上げは好調である」(25%)が最多で、次いで「現時点でも売上が大きく減少している」が24.5%、「当初は売り上げが大きく減少したが、現在ではやや減少している程度である」が20.9%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
あまりマイナスの影響はなく、売上は好調である	97	25
現時点でも売上が大きく減少している	95	24.5
当初は売上が大きく減少したが、現在ではやや減少している程度である	81	20.9
当初は売上が減少したが、現在は持ち直している	65	16.8
その他	36	9.3
不明	14	3.6
N (%ベース)	388	100

②コロナ禍による人員配置への影響

・人員配置への影響：

「殆ど影響はない」(79.6%)が最多となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
人員配置にほとんど影響はない	309	79.6
人員を削減した	35	9
人員を追加した	31	8
不明	13	3.4
N (%ベース)	388	100

【2020年春から続くコロナ禍の影響×業種別】

- ・「あまりマイナスの影響はなく、売上は好調である」との回答では、「不動産業、物品賃貸業」(45%)が最多で、次いで「福祉」(35.7%)、「建設業」(33.8%)となっています。
- ・「現時点でも売上が多く減少している」との回答では、「情報通信産業」(66.7%)が最多で、次いで「宿泊業」(50%)、「漁業」(41.2%)となっています。

単位:%

	現時点でも売上が大きく減少している	当初は売上が大きく減少したが、現在ではやや減少している程度である	当初は売上が減少したが、現在は持ち直している	あまりマイナスの影響はなく、売上は好調である	その他	不明
全体(388)	24.5	20.9	16.8	25	9.3	3.6
農業、林業(8)	25	25	25	-	25	-
漁業(17)	41.2	23.5	5.9	17.6	-	11.8
建設業(74)	13.5	24.3	16.2	33.8	8.1	4.1
製造業(30)	23.3	26.7	10	26.7	10	3.3
情報通信業(6)	66.7	-	-	33.3	-	-
卸売業・小売業(35)	25.7	37.1	20	8.6	8.6	-
不動産業、物品賃貸業(20)	15	15	10	45	10	5
医療(42)	21.4	26.2	28.6	16.7	2.4	4.8
福祉(28)	17.9	14.3	21.4	35.7	7.1	3.6
学術研究、専門・技術サービス業(12)	25	25	8.3	33.3	8.3	-
教育、学習支援業(17)	23.5	17.6	23.5	11.8	17.6	5.9
宿泊業(4)	50	25	-	-	25	-
その他(95)	31.6	11.6	15.8	25.3	12.6	3.2

5)SDGsの取組み

①SDGs(持続可能な開発目標)の関心度

- ・「関心がある」(42%) が最多で、次いで「非常に関心がある」が17.8%、「あまり関心がない」が17.3%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
関心がある	163	42
非常に関心がある	69	17.8
あまり関心がない	67	17.3
分からない	63	16.2
全く関心がない	11	2.8
不明	15	3.9
N (%ベース)	388	100

②SDGsの推進、社会課題の解決に向けて具体的に取り組んでいること(自由記載・抜粋)

業種	内容
農業、林業	<ul style="list-style-type: none"> ・規格外の地域内生産作物をエサに採用。出てくるフンを堆肥化し、畑に戻す循環に取り組んでいる。 ・木質破砕、堆肥化。うるま堆肥工場の存在そのものがSDGsに強く益するものと確信している。 ・国が掲げたみどりの無料システム戦略を積極的に取り組みたい。 ・地域の下水道設置率を上げるための検討、勉強会などを始めた。
漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用を検討中 ・ジェンダー平等、ごみの捨て方、Co2削減(節電) ・ゴミの分別と資源の再利用 ・海の軽石について、今後の対策を図る。例えば収穫時期の対策。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の受け入れ ・ゼロエネルギーハウス(ZEH)ゼロエネルギービル(ZEB)の推進とスマートタウンの構築 ・耐久性ある建物、優れた建築空間、デザインにより、長期間利用される建物の製作
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・廃材の活用 ・再生可能エネルギー、バイオマス発電、カーボンニュートラル ・地域学校への推奨活動、地域行事でのエコステーション(ゴミの分別回収)
電気・ガス等	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙を再生紙にしている
情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・なるべく紙の書類をやめ、デジタルへ移行中 ・聴覚障害者への支援ビジネス
運輸業・郵便業	<ul style="list-style-type: none"> ・電力会社をバイオマス発電の企業へ変更した。 ・車両の燃料にアドブルーを入れ、CO2の削減をかつている。 ・自動車のリサイクルを通して環境に貢献している。
卸売業・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル分別の細分化、環境への影響を与えないよう汚染対策を従業員へ教育 ・モズク網の海外から輸入販売。廃棄網をリサイクル活動に活かしている。インフラの充実していない海外への輸出を検討中。 ・外国人労働者受け入れ検討中
不動産業、物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・働きがいのある職場の構築、資格取得に向けた勉強時間の確保、試験前の長期休暇(有給)等。 ・節電、節水
学術研究、専門・技術サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの推進、社会課題の解決に向けたファンドの創設 ・フードロス対策。市民の健康維持、向上。ローカルベンチャースクール企画、運営。ワーケーション施設の運営
宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・商品ロスをなくすように、計画生産を行っている
教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育による基礎作りが、ひいては、将来条件の良い職業につくことに繋がり、心身ともに良い人間に成長できる。その連鎖が飢餓と貧困の撲滅に繋がる。(英語を翻訳) ・公園に出かける際はクリーン作戦に取り組んでいる(ゴミ拾い) ・子どもたちの自立の促し。(自分の意志で決めてもらう)・スタッフ研修の実施。
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・お金を介さない交流、経済活性化、物々交換ができれば、消費、所得税を抑制でき、節約に繋がる。 ・ゴミを減らす(ペーパーレス会議、ハンドペーパーはタオル持参) ・LGBTの方の受け入れ ・通所介護サービス事業に理学療法士を3人体制で位置づけ、うるま市の自立支援型ケア会議へも理学療法士を派遣し協力体制を取っている。 ・セミセルフレジを導入することで、スタッフの残業時間を削減できた。
福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生での結婚祝いや慶弔休暇において、異性、同性のパートナー問わず取得可能 ・ライオンズクラブに所属し、毎月SDGsを基準に奉仕活動を行っている

業種	内容
	・女性やLGBTQ+の方が働きやすい職場づくり
その他サービス業	・リサイクルプラスチックを使用したユニフォーム・名刺の導入。オーガニックコットンを使用したユニフォームの導入。コピー用紙は再生紙を使用等。 ・環境課題に対する研究支援事業等 ・補助を受けられるなら障がい者雇用を積極的に取り入れたい。
公務	・省エネの推進 ・災害への準備
その他	・ペーパーレス、資源再利用(コピー用紙等、チラシ等)、節電(LEDへの切替等) ・新型コロナウイルスPCR検査/赤土等流出防止活動に関する出前講座/ワークライフバランス取組推進/沖縄県SDGs普及パートナー登録/OKINAWA SDGsプロジェクト参加

6)うるま市への要望など

①事業継続にあたり、うるま市に期待すること(複数回答)

- ・「補助金や税制等の優遇措置」(27.6%)が最多で、次いで「人材確保への支援」が4.6%となっていました。
- ・その他の内訳としては、「ITスキル不足による不合格者の多さから長期的な求職者への学習支援制度が必要」との回答もありました。

カテゴリ	件数	(全体)%
補助金や税制等の優遇措置	107	27.6
人材確保への支援	18	4.6
保育施設の充実	6	1.5
事業継承(売却や経営者斡旋等)の支援	6	1.5
社内教育研修などへの支援	5	1.3
他企業等との連携促進に向けた支援	3	0.8
販路拡大に向けた支援	2	0.5
業態転換に向けた支援	1	0.3
研究機関(県支援施設・大学等)との連携支援	1	0.3
商品開発に向けた支援	0	0
その他	15	3.9
不明	224	57.7
N(%へ-ス)	388	100

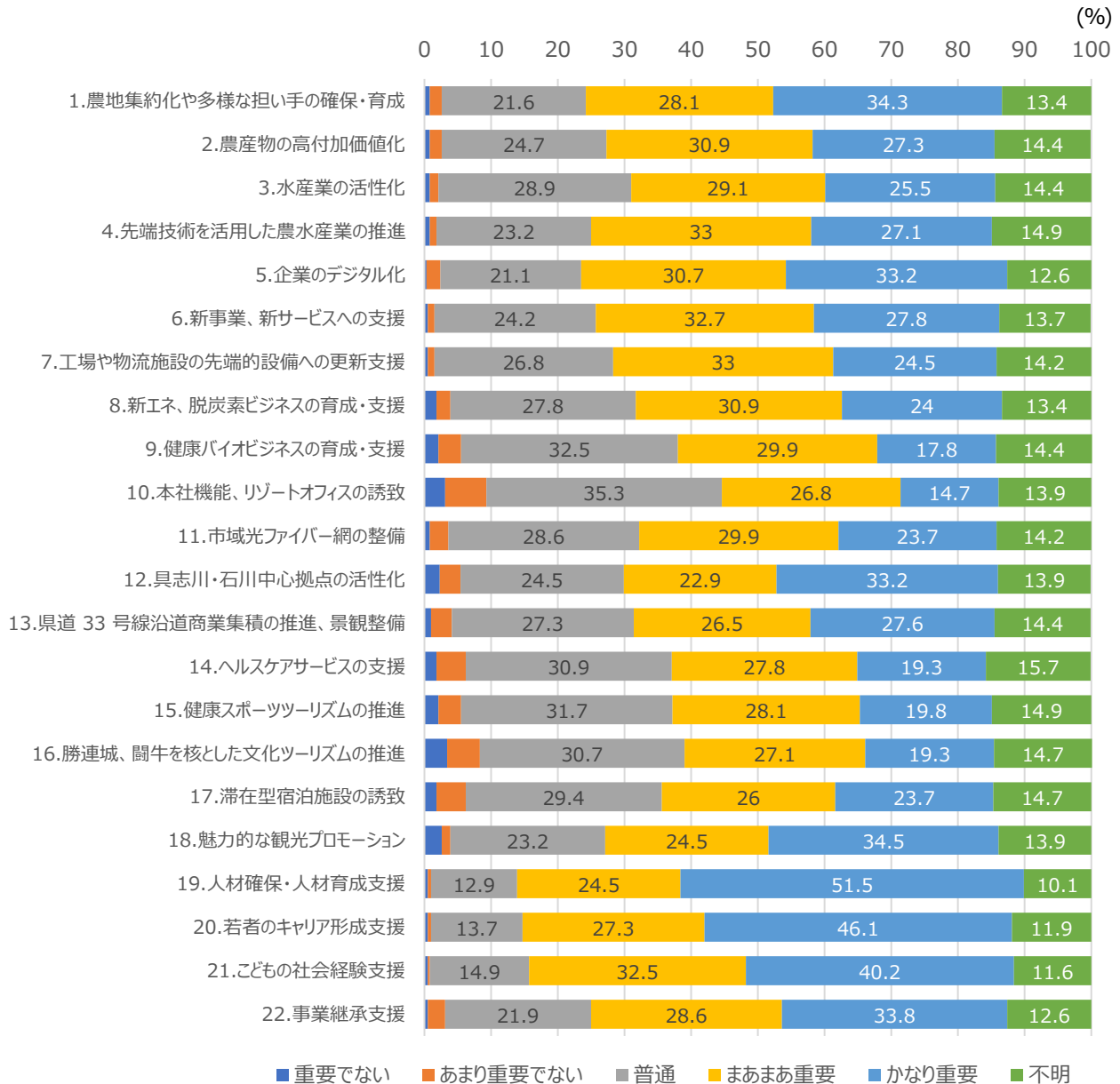
【事業継続にあたり、うるま市に期待すること×業種別】

- ・概ねどの業種も「補助金や税制等の優遇措置」を希望していることがわかります。
- ・「人材確保への支援」については「情報通信業」「教育、学習支援業」「建設業」が求めており、「研究機関との連携支援」については「農業、林業」が特に期待していることがわかります。

単位:%

	補助金や税制等の優遇措置	人材確保への支援	社内教育研修などへの支援	保育施設の充実	商品開発に向けた支援	販路拡大に向けた支援	業態転換に向けた支援	他企業等との連携促進に向けた支援	研究機関(県支援施設・大学等)との連携支援	事業継承(売却や経営者斡旋等)の支援	その他	不明
全体(388)	27.6	4.6	1.3	1.5	-	0.5	0.3	0.8	0.3	1.5	3.9	57.7
農業、林業(8)	25	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-	62.5
漁業(17)	23.5	-	-	-	-	-	-	5.9	-	-	5.9	64.7
建設業(74)	20.3	10.8	1.4	1.4	-	1.4	-	-	-	2.7	2.7	59.5
製造業(30)	30	-	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-	3.3	60
情報通信業(6)	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	50
卸売業・小売業(35)	28.6	5.7	-	2.9	-	-	-	-	-	2.9	8.6	51.4
不動産業、物品賃貸業(20)	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	45
医療(42)	38.1	4.8	-	2.4	-	-	-	-	-	2.4	2.4	50
福祉(28)	14.3	7.1	-	-	-	-	3.6	-	-	-	3.6	71.4
学術研究、専門・技術サービス業(12)	25	-	8.3	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-	50
教育、学習支援業(17)	23.5	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	58.8
宿泊業(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
その他(95)	31.6	1.1	2.1	1.1	-	-	-	1.1	-	2.1	3.2	57.9

②うるま市の施策についての重要度評価(5段階)



- ・**かなり重要**：「19. 人材確保・人材育成支援」(51.5%)が最多で、次いで「20. 若者のキャリア形成支援」(46.1%)、「21. こどもの社会経験支援」(40.2%)となっています。
- ・**まあまあ重要**：「4. 先端技術を活用した農水産業の推進」「7. 工場や物流施設の先端的設備への更新支援」(33%)がともに最多で、次いで「6. 新事業、新サービスへの支援」(32.7%)、「21. こどもの社会経験支援」(32.5%)となっています。
- ・**かなり重要、まあまあ重要の合計**：「19. 人材確保・人材育成支援」(76%)が最多で、次いで「20. 若者のキャリア形成支援」(73.4%)、「21. こどもの社会経験支援」(72.7%)、「5. 企業のデジタル化」(63.9%)、「1. 農地集約化や多様な担い手の確保・育成」(62.4%)、「22. 事業継承支援」(62.4%)となっています。

③うるま市は各分野(下表)においてこれまで様々な施策を展開してきた。特に過去5年間に於いて、「うるま市の産業は発展した」と感じるか(5段階評価)

- ・「やや発展した」(49.5%)が最多で、次いで「変わらない」(30.4%)となっています。
- ・「非常に発展した」との回答は7.2%でした。

カテゴリ	件数	(全体)%
やや発展した	192	49.5
変わらない	118	30.4
非常に発展した	28	7.2
あまり発展していない	26	6.7
発展していない	10	2.6
不明	14	3.6
N (%ベース)	388	100

【「うるま市の産業は発展した」と感じるか(5段階評価)×業種別】

- ・「あまり発展していない」との回答では、「福祉」(17.9%)が最多で、次いで「農業、林業」(12.5%)となっています。

単位:%

	発展していない	あまり発展していない	変わらない	やや発展した	非常に発展した	不明
全体(388)	2.6	6.7	30.4	49.5	7.2	3.6
農業、林業(8)	-	12.5	25	62.5	-	-
漁業(17)	5.9	5.9	23.5	52.9	11.8	-
建設業(74)	1.4	6.8	29.7	52.7	6.8	2.7
製造業(30)	3.3	6.7	36.7	46.7	6.7	-
情報通信業(6)	-	-	16.7	50	33.3	-
卸売業・小売業(35)	8.6	-	31.4	45.7	11.4	2.9
不動産業、物品賃貸業(20)	-	-	30	65	5	-
医療(42)	2.4	7.1	33.3	45.2	4.8	7.1
福祉(28)	3.6	17.9	35.7	39.3	3.6	-
学術研究、専門・技術サービス業(12)	-	8.3	8.3	50	25	8.3
教育、学習支援業(17)	-	-	29.4	64.7	5.9	-
宿泊業(4)	-	-	25	50	25	-
その他(95)	2.1	8.4	31.6	46.3	4.2	7.4

④うるま市が取り組むべき施策や事業について、日頃事業を展開するうえで特に感じていること、今後のうるま市の産業発展に向けた提案(自由記載)

【回答者業種別 抜粋】

回答者業種	内容(抜粋)
①農業・林業	・他市町村と連携した事業を増やす ・人口増と自然を生かし、生活、教育等基本インフラの整備に注力し、飛び道具を使わず地道に本島内での存在感を増す戦略
②漁業	・高齢者(シルバー)の仕事の斡旋を強化(手作りのお土産品を作ってあまわりパークで売る) ・下水道工事が他市に比べて遅い ・うるま市独自の輸送コスト対策。商品開発、販売に対する積極的な支援 ・小規模事業者への支援 ・観光各項目に力を
③建設業	・商業だけでなく、工業(建設業、製造業)への取り組みを強化 ・安慶名十字路の活性化、沖縄北インターの渋滞緩和、待機児童及び学童保育の充実 ・若者の育成(事業継承も含む)に力を入れ、商業や地域の活性化で次の世代が活動しやすいまちづくり ・海中道路及び周辺の走路整備、ロードバイク用の専用レーン、しまなみ海道のようなサイクリングのイベント ・外貨を稼げる企業を育成発展させる為企画提案を支援 ・老朽化した建物、道路の補修工事(点検) ・人材育成

回答者業種	内容(抜粋)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農振地域の解除や農地転用の迅速化 ・個人事業主への事業支援が少ない。
④製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の中のものづくり産業の集約都市として確立させて ・製造額の地場産業比率の低さ ・中城湾新港地区への出入り時、交通混雑の解消(特に朝夕)交通信号の導入 ・県外市場が中心の企業に対する物流輸送コストに関する施策 ・市内、市外、県外、海外に向けたオールうまのネットを活用した配信と売込とホームページとのリンクが必要
⑤電気・ガス等	記載なし
⑥情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な経済地域の交通網整備 ・小中高등학교でのIT人材育成 求職者に対する就業レーニングの充実 ・広大な敷地に恵まれているので、スマートシティや自動運転の実証実験などの誘致面でアドバンテージがある ・新規ビジネスに対する着目はまだまだ
⑦運輸業・郵便業	<ul style="list-style-type: none"> ・州崎の工業地帯がもう少し発展してほしい ・ピオスの丘周辺の広大な土地を利用し、企業や住宅を誘致 ・県産品及びうるま市産品を推奨する ・市を代表する商品を作ってふるさと納税などに活用 ・与勝地域の道路が未熟で他地域より劣っていて産業はむずかしい。 ・子供の貧困対策や貧困家庭の為に税金は使って欲しい
⑧卸売業・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康を兼ねたスポーツ施設の充実 ・石川地域の渋滞緩和。企業の大規模修繕費や機械導入等のシステム ・石川庁舎、石川グランド、公園の整備 ・勝連城跡へのアクセスの改善とイベントの実施 ・平安座、浜比嘉、宮城、伊計を活かすことが持続可能な発展と所得向上につながる ・本土企業と競争できる地元企業への育成、支援、協力 ・「闘牛がさかんな町うるま市」はかなり浸透してきた
⑨金融業・保険業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減税措置 ・うるま市は住みやすく、物件もさがしやすい。発展する余地も多くて嬉しい。 行政改革、職員の削減、アウトソーシングのさらなる推進、優秀な人材の外部登用(民間からの中途採用) ふるさと納税、産業育成 ・ビーチをきれいに整備してキャンプ場、BBQ施設等事業を展開してほしい ・主要交差道路の拡充整備 ・高速道路インターチェンジ付近の駐車場等整備による高速バス活用強化 ・うるま市の宣伝を強化する。 ・コンパクトシティの形成
⑩不動産業・物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> ・安慶名の一等地は住居でなく、商業施設や事務所、病院などを配置するのが高額な家賃収入も得られて、うるま市の収益も潤ったのではないかと
⑪学術研究、専門・技術サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・安価にデジタル技術サービスをおこなってほしい ・急速に沖縄ライフサイエンス研究センター、健康バイオの入居率が上がり、バイオ系の発展を期待 ・物件、事業拡大のためのスペース不足による機会損失対策(バイオ関連施設、医薬品製造が可能な施設の整備) ・計量法の新たな運用のための対応をすすめてほしい。 ・教育格差の是正 ・市保有遊休不動産の活用推進、空き家活用
⑫宿泊業	・若年層の人材確保
⑬飲食サービス業	記載なし
⑭教育、学習支援業	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者に対する税の優遇措置やお祝い金等の充実を今まで以上に図る ・教育、貧困対策、人材の底上げのため、誰でも教育をうけられるようにしてほしい ・福祉サービスをとめない為に人員を確保しやすくなる取り組み ・利用定員に必要な数の保育士を年度を通じて確保 ・学童専用のマイクロバスが欲しい ・子ども達が遊べる場を充実させてほしい(自然の家、星空観察) ・本当に支援が必要な子ども達をどう拾い上げ、底上げしていくかが課題である ・中学を卒業してから20歳になるまでの間を見守れる場所
⑮医療	<ul style="list-style-type: none"> ・景観をよくすると、人も良くなると思う。 ・福祉分野の人材の待遇を良くして人材育成にも取り組んでほしい ・福祉、教育情勢について、行政各部、各課の業務提携を行ってほしい

回答者業種	内容(抜粋)
	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援事業所の作業内容を充実させるために、企業と事業所の結びつけを行ってほしい。A型とB型の明確な基準を提示して ・資格を持っていても小さな事務所では、それに見合うだけの賃金を払えない ・地域との交流が少ないので、業種を超えた交流があると良い ・ヘルスケアサービスの支援の区分へ重点を置いた施策、活動をお願いしたい ・畜舎の異臭が大変気になる。公衆衛生の為に必要対策が必須
⑯福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・一次産業を盛り立ててほしい ・若者に対するキャリア支援や事業者向けの若年層就業者獲得の為に施策 ・観光産業との連携 ・メイン拠点を結ぶ海岸沿線等の美化活動に力を入れて欲しい ・自然豊かなまま信濃に観光客が少ない。本気で変えていくべき
⑰その他サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・自然資源のPR ・観光客への集中的認知度アップのためのPR、誘致事業に取り組むことが必要 ・元気な街づくり ・那覇空港～名護市迄の鉄道の推進計画で独自の構想を盛り込み、積極的に沖縄市、宜野湾市党、中北部広域で取り込む事業で巻き込む ・地場産業の強化、企業誘致 ・企業存続のためにも前例や条例もあろうが、寄り添ってほしい ・マーケティングが出来るプロに依頼して大きく改革すべき
⑱公務	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、1先にコミュニケーション能力を向上させる事、2スキルを向上させる、3マネジメント能力向上させてワンセットする(1, 2, 3)マーケティング工場、分析力向上、リーダーシップ向上、4全国レベル国際レベルの視野を広める研修
⑲その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の働き手を大切にいくには、まず、子供達への教育力必要 ・法定外公用財産(里道、水路等)は、国から各市町村へ移管されている。機能して無い里道や水路等又は、占領されている里道水路等を調査し、払い下げ等を検討してほしい

(1)調査概要

1)調査の目的

住民の就業状況、就業・就労に関する意識・要望、市の産業振興施策に対する要望等を把握し、第2次うるま市産業振興計画の策定に向けた基礎資料を得ることを目的として実施しました。

2)調査の概要

項目	内容
調査対象	うるま市に住民登録されている20～64歳までの男女2,000人(日本人のみ)
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送による調査票の配付・回収。 調査票にQRコードを付記し、Webアンケートも可能とした。
調査期間	令和3(2021)年12月7日～12月27日
回収状況	回収数:253件(回収率:13.0%)

(2)調査結果

1)回答者属性

①性別

・回答者のうち、「男性」(40.7%)、「女性」(58.1%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
男性	103	40.7
女性	147	58.1
不明	3	1.2
N (% [^] -s)	253	100

②年代

・年代別では「40代」(22.5%)が最多で、次いで「50代」(22.1%)、「30代」と「60代」が同数(20.9%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
20代	33	13
30代	53	20.9
40代	57	22.5
50代	56	22.1
60代	53	20.9
不明	1	0.4
N (% [^] -s)	253	100

③住まいの地域

・「具志川地域」(42.3%)が最多で、次いで「与勝地域」(26.9%)、「石川地域」(26.5%)、「島しょ地域」(3.2%)でした。

カテゴリ	件数	(全体)%
具志川地域	107	42.3
石川地域	67	26.5
与勝地域	68	26.9
島しょ地域	8	3.2
不明	3	1.2
N (% [^] -s)	253	100

④回答者の最終学歴

- ・回答者のうち、「高校卒業」(31.6%)が最多で、次いで「専修・専門学校」(29.6%)、「大卒」(23.3%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
中学校	12	4.7
高校	80	31.6
専修・専門学校	75	29.6
短期大学	15	5.9
四年制大学	59	23.3
大学院	5	2
その他	3	1.2
不明	4	1.6
N (%ベース)	253	100

⑤婚姻状況

- ・回答者のうち、「既婚」(61.3%)が最多で、次いで「未婚」(25.3%)、「離別・死別」(10.7%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
既婚	155	61.3
未婚	64	25.3
離別・死別	27	10.7
不明	7	2.8
N (%ベース)	253	100

⑥同居している家族構成

- ・回答者のうち、「配偶者」(60.9%)が最多で、次いで回答者の「親」(19.4%)、「中学生・高校生」(17.8%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
配偶者	154	60.9
未就学児	44	17.4
小学生	37	14.6
中学生・高校生	45	17.8
専門学校生・大学生	20	7.9
就業している子ども	39	15.4
あなたの親	49	19.4
配偶者の親	12	4.7
祖父母	6	2.4
兄弟姉妹	22	8.7
その他	10	4
自分ひとり	22	8.7
不明	8	3.2
N (%ベース)	253	100

⑦世帯のうちで主に家計の生計を維持している方

- ・「回答者自身」(33.6%)が最多で、次いで「回答者と配偶者の両方」(31.2%)、「配偶者」(18.2%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
あなたご自身	85	33.6
あなたと配偶者の両方	79	31.2
あなたの配偶者	46	18.2
両親	32	12.6
その他	8	3.2
不明	3	1.2
N (%ベース)	253	100

⑧就業経験

- ・「就業経験あり」(92.5%)、「就業経験なし」(5.9%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
経験あり	234	92.5
経験なし	15	5.9
不明	4	1.6
N (%ベース)	253	100

⑨ 転職経験

- ・「転職経験あり」(73.9%)、「転職経験なし」(20.2%)
となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
転職経験あり	187	73.9
転職経験なし	51	20.2
まだ働いたことがない	8	3.2
不明	7	2.8
N (%ベース)	253	100

2) 就業等の状況

① 現在の就業・就学状況

- ・「正社員・正職員」(43.1%)が最多で、次いで「パート・アルバイト」(19%)、「契約社員・派遣社員」(10.7%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
正社員・正職員 (育児休業中も含む)	109	43.1
経営者・自営業	23	9.1
農林水産業	2	0.8
パート・アルバイト	48	19
契約社員・派遣社員	27	10.7
学生 (求職中)	3	1.2
就労していないが仕事を探している	7	2.8
学生 (仕事を探していない)	3	1.2
就労・就学しておらず、仕事も探していない	21	8.3
不明	10	4
N (%ベース)	253	100

② 現在の職種

- ・「その他サービス業」(14.4%)が最多で、次いで「医療」「建設業」が同数の10.5%、「福祉」「公務」が同数の10%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
その他サービス業	30	14.4
医療	22	10.5
建設業	22	10.5
福祉	21	10
公務	21	10
教育、学習支援業	11	5.3
製造業	11	5.3
卸売業・小売業	10	4.8
金融業・保険業	10	4.8
飲食サービス業	7	3.3
運輸業・郵便業	7	3.3
農業、林業	5	2.4
情報通信業	4	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	4	1.9
宿泊業	4	1.9
漁業	3	1.4
電気・ガス等	3	1.4
不動産業、物品賃貸業	3	1.4
その他	9	4.3
不明	2	1
N (%ベース)	209	100

③ 現在の会社での勤続年数

- ・「3年以上～7年未満」(26.8%)が最多で、次いで「1年以上～3年未満」(19.1%)、「20年以上」(15.3%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
1年未満	23	11
1年以上～3年未満	40	19.1
3年以上～7年未満	56	26.8
7年以上～10年未満	28	13.4
10年以上～20年未満	28	13.4
20年以上	32	15.3
不明	2	1
N (%ベース)	209	100

④通勤先

- ・「うるま市」(59.8%) が最多で、次いで「沖縄市」(12.9%)、「その他」(宜野湾、浦添、那覇、恩納、北谷以外) (10.5%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
うるま市	125	59.8
沖縄市	27	12.9
宜野湾市	3	1.4
浦添市	1	0.5
那覇市	11	5.3
恩納村	11	5.3
北谷町	7	3.3
その他※通勤先市町村名	22	10.5
不明	2	1
N (%ベ-ス)	209	100

⑤通勤先についてあてはまるもの(複数回答)

- ・「仕事そのものが楽しい」(37.3%) が最多で、次いで「社内の人間関係が良好」(33%)、「社会に貢献できている実感がある」(32.1%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
仕事そのものが楽しい	78	37.3
社内の人間関係が良好	69	33
社会に貢献できている実感がある	67	32.1
仕事に見合う給与を得ている	66	31.6
自分の専門性が発揮できている	65	31.1
仕事の達成感を感じる	59	28.2
仕事と子育てを両立している方々が多い	56	26.8
育児休業制度など子育てと両立できる制度がある	47	22.5
自分が成長している実感がある	42	20.1
男女の区別なく昇進・昇格できる雰囲気がある	31	14.8
介護と両立できる制度がある	19	9.1
その他	10	4.8
不明	11	5.3
N (%ベ-ス)	209	100

⑥現在「必要」あるいは「習得したい」能力、技術、資格等【優先度1位】

- ・「体力」(25.8%)、次いで「必要な技術力、知識、資格」(19.6%)、「語学力」(12.4%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
体力	54	25.8
必要な技術力、知識、資格	41	19.6
語学力	26	12.4
マネジメント能力	20	9.6
コミュニケーション能力	16	7.7
ストレス耐性	15	7.2
仕事への意欲	11	5.3
企画等のアイデア力	8	3.8
その他	2	1
不明	16	7.7
N (%ベ-ス)	209	100

【優先度2位】

- ・「コミュニケーション能力」(21.1%)、次いで「仕事への意欲」「必要な技術力、知識、資格」が同数(11.5%)、「語学力」(11%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
コミュニケーション能力	44	21.1
仕事への意欲	24	11.5
必要な技術力、知識、資格	24	11.5
語学力	23	11
ストレス耐性	21	10
企画等のアイデア力	18	8.6
体力	17	8.1
マネジメント能力	15	7.2
その他	1	0.5
不明	22	10.5
N (%ベ-ス)	209	100

【優先度3位】

- ・「体力」(15.3%)、次いで「コミュニケーション能力」「語学力」「ストレス耐性」が同数(12.4%)、「マネジメント能力」(10.5%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
体力	32	15.3
コミュニケーション能力	26	12.4
語学力	26	12.4
ストレス耐性	26	12.4
マネジメント能力	22	10.5
仕事への意欲	19	9.1
企画等のアイデア力	9	4.3
必要な技術力、知識、資格	6	2.9
その他	2	1
不明	41	19.6
N (%ベース)	209	100

⑦昨年1年間の年収

- ・「130～200万未満」が最多の15.3%、次いで「103万未満(扶養の範囲内)」14.4%、「400～600万未満」が13.4%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
昨年は働いていなかった	3	1.4
103万円未満(扶養の範囲内)	30	14.4
103万円～130万円未満	14	6.7
130万円～200万円未満	32	15.3
200万円～250万円未満	23	11
250万円～300万円未満	22	10.5
300万円～400万円未満	25	12
400万円～600万円未満	28	13.4
600万円～800万円未満	17	8.1
800万円～1000万円未満	2	1
1000万円以上	4	1.9
回答したくない	3	1.4
不明	6	2.9
N (%ベース)	209	100

⑧現在、転職、離職等を考えているか

- ・「転職・離職を考えている」(25.4%)、「現在の職場で働き続けたい」(67.5%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
転職、離職を考えている	53	25.4
現在の職場で働き続けたい	141	67.5
不明	15	7.2
N (%ベース)	209	100

⑨転職、離職を考えている理由(複数回答)

- ・その理由について、「給与が安い」(39.6%)が最多で、次いで「やりがいを感じない」(22.6%)、「雇用形態が不満」(20.8%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
給与が安い	21	39.6
やりがいを感じない	12	22.6
雇用形態が不満	11	20.8
通勤が不便	8	15.1
経営陣との考え方の相違	7	13.2
上司や同僚との関係が悪い	6	11.3
キャリアアップの仕組みがない	5	9.4
独立、開業する・したい	5	9.4
仕事そのものが合わない	4	7.5
定年	3	5.7
契約期間満了	3	5.7
労働時間が長い	2	3.8
結婚、出産、子育て	2	3.8
倒産、廃業、移転	2	3.8
介護のため	1	1.9
体調不良	0	0
業績が不安定な会社・事務所	0	0
その他	5	9.4
不明	0	0
N (%ベース)	53	100

回答者の業種	「必要」あるいは「習得したい」能力、技術、資格等について、特ごどのような時にそう思うか	具体的な技術や知識・資格
農業・林業	男30:常に	
	女50:技術や仕事を教える立場ですが、コロナのため小学生や幼児がいるアルバイトさんの休みが多く、なかなか仕事が進まない、自分に負担がかかる	
漁業	男20:事業計画	
	女40:英語	英語検定
建設業	男20:体力不足を感じるため	
	男60:部下の指導時	
	男60:仕事に体力の低下を感じたとき	
	男60:米軍工事をやっているのでマネジメント(リスク管理)能力は必要	
	男60	CAD
	男40	建設土木業に必要な国家資格
	女30:営業職のためお客様とのコミュニケーションが必要/提案するための知識とマネジメント能力が必要	建築・土木管理1級
	女50:必要性を感じる時がある	建設経理事務士
製造業	男20:設備メンテナンス時、外部業者とのやり取り時	第1種圧力容器、特化物作業主任者、食品安全検定
	女40:孫の子守をしているとき	
	女30:将来のことを考えたときや転職を考えている時	看護師や介護福祉士
電気・ガス等	男20:仕事をしても疲れられない体力がほしい	
	男40:免許がなくてその作業に従事できないとき	電検3種
情報通信業	男30:自分自身の未来のために	ファイナンシャルプランナー、宅建
	女30:分からない	給与アップと仕事を円滑に進められるような技術があれば良いと思う。
	女40:管理職のため、新人教育やスタッフとの連携を取りやすしたい等シフト制のための体力が必要	
運輸業・郵便業	男40:	牽引免許
	男30:年数を重ねる時	フォークリフト
	男30:英語が外人と会話できるくらい習得したい	英検、TOEIC
	男30:毎日業務中	
	女30:労務管理をするときに必要性を感じている	社労士
卸売業・小売業	男30:店の売上を増やしたい	薬剤師
	男30:現在のシフトの日数が減って時間的余裕ができたとき	
	女40:商品の問い合わせを受けたとき	
	女50:今の仕事をするうえで大切なこと	
	女40:グローバル社会の中で母国語以外何か話せるように	
金融業・保険業	男50:つらい時	
	男40:つらい時	
	女30:仕事に行き詰まりを感じたとき	
	女20:より自分の可能性を広げたいから	ファイナンシャルプランナー
	女30:知識不足を感じたとき	保健の知識・英検
学術研究 専門・技術サービス業	男50:仕事で必要を迫られたとき	技術士、生物分類技能検定、RCOM
	記載なし:外国人を接客するとき	
	女30:転職を考える時グローバルで選択肢が増える	
宿泊業	女40:プロジェクトを任された時、組織運営を任された時	
	女30:転職を検討しているとき	簿記、会計知識、労務知識
飲食サービス業	女20:接客をしているとき	外国語関係
	女30:エステやマッサージの資格。疲れをいやすこと	ヒューマンアカデミーに通ってチャイルドマインダー子供について勉強した
	女60:いつも笑顔でいられる体力づくり	
	女20:臨機応変	
教育・学習支援業	男20:保護者対応時	
	男50:退職後再就職する時	ドローン操縦、フォークリフト
	女40:人間シツクの結果が年々悪く、通院できないので、職場の人間関係や繁忙期のメンタルコントロール。シングルマザーなので、子育て・育児で上手にストレス緩和できるような能力を習得したい。	
	女30:仕事の中で必要とするときがある	
	女50:職業柄、米軍人との交流があり、子どもに接するので外国語を覚えてあげられたらいいと思う。	特別支援児に関わる資格
	女50:上司や同僚の熱意を感じたとき	
	女50:仕事を続ける上でコミュニケーションが大いに必要	
	女50:課題に対する代案や解決のためのアイデアを身に付けられたら現状を良くできる	
	女60:時間があるとき	
	男20:今度独立する時に	経営に関する知識とお金の仕組みについて
医療		簿記、不動産、投資
	男50:	普通二種免許
	男30:常に	医療知識
	女40:他部署と関わるとき	医療用語など
	女40:一人で抱え込んでしまうためストレス	

	女20:困っている人に納得・理解してもらえたら幸福度が上がり、向上心に繋がる	医療全般
	女60:より効率よく業務を遂行したいとき	医療事務、医師事務、介護、語学
	女30:経験が少ない業務に知識がないと何もできない	認定看護師
	女40:調剤事務が仕事に必要なので	調剤事務
	女40:動画編集、職場宣伝時作成する必要がある	
	女20:外国人に検査をするときコミュニケーション能力や語学力が必要と感じる	ケアマネージャー等介護制度を学べるような資格
	女20:パート時、他の職種が気になって勉強しなくなった	公認心理士
	女40:転職を含め知識を増やしたいから	
	女60:	パソコン等の早押し
福祉	男30:相手から技術を求められたとき	看護
	男40:自営業を目的としているため、今後こ生かす	社会福祉士
	男20:プライベートの時間	縫製技術
	男50:会議、企画時	
	女30:常に。契約社員なので正社員になるため資格取得でステップアップしたい	介護福祉士、言語聴覚士、社会福祉士
	女30:知識不足の際	栄養関連、他業務に関する全般
	女40:人間関係のストレスを感じたとき	営業関連、他業務に関する全般
	女30:知識不足の際	
	女40:人間関係のストレスを感じたとき	
	女40:自己成長を図るため	
	女30:仕事に見合った給与アップのため	介護福祉士、社会福祉士、作業療法士、理学療法士
	女50:仕事と家事で疲れたとき。体力をつけたい	
	女30:	社会福祉士
	女40:資格、社会福祉士等の資格を取得することで給与がアップする	福祉系の資格全般
	女40:経験で色々覚えるが、知識や資格があれば内容をもちと理解できる	介護(ヘルパー介護人初任者)介護福祉士等
	女40:子どもたちと遊んでいるとき体力のなさを感じる	ワープロ等のITの知識
	女30:知識不足など	栄養関連、他業務関連全般
	女40:人間関係のストレスを感じたとき	
その他サービス業	男30:実務時、資格・体力・語学力は仕事以外でも不可欠	簿記
	男40:工作中	
	男60:工作中	
	男60:年齢を感じる時	専門技術知識
	男40:専門的事業があるとき	
	男50:特に体力	溶接、フォークリフト、大型免許
	女30:お客様と会話するとき	
	女40:外国人と接する機会が多い	
	女40:転職しようと考えたとき	金融の資格、保育士などの資格や薬局で働ける資格
	女50:外国人の接客が多いのでコミュニケーションがとれるように。会社の人間関係づくりで話を聞けるようになりたい。	納税士
	女20:やりたい仕事に就くため	看護師
	女20:外国人の接客時、転職したいとき	
	女60:お客様への対応時	
公務	男40:業務時	
	男50:多種多様な方に対応するため	
	男30:	パソコン全般
	男40:部下への指導を求められる時	
	男30:ST、PT英語	
	男40:月々の業務	高校数学教諭なので、数学以外でICT
	男60:再就職したばかり。必要知識を身に着ける。	公的年金制度
	男60:旅行	
	男30:米軍の隊員とのコミュニケーションをとりたい	
	女30:知識、資格で対応できることが違う。外国人の対応のためコミュニケーション能力が必要。	
	女40:周りのスタッフと足並みを揃えて仕事するとき	
	女40:デザイン	
	女20:外国人が多い地域のため、コミュニケーションを取りたい	
	女30:クレーム対応、問題解決が必要などとき。新しいことをするとき。公文書を作成するとき。	
その他	男20:今	機械系大学に進学しているが、他の職種の資格にも挑戦したい
	女60:英語はこれからの社会で必要	
	女30:貿易:英語を話すとき	
	女20:観光:7年目で意欲が半減中。企画アイデア、コミュニケーションが必要だがやる気がでない	
	女50:調理:体力が必要。アレルギー対応の知識をもっと勉強する必要がある。	
	女50:海関連:資格が必要。色々習得したい	クレーン資格や大型免許

3)求職活動、転職活動の状況

①現在、仕事を探している理由(複数回答)

- ・「学校を卒業したから/するから」(40%)、次いで「現在の収入が少ないから」「勤務時間を短くしたいから」が同数(30%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
学校を卒業したから/卒業するから	4	40
現在の収入が少ないから	3	30
勤務時間を短くしたいから	3	30
収入が必要となったから	2	20
通勤時間を短くしたいから	2	20
うるま市内で働きたいから	2	20
自分のやりたいことが見つかったから	1	10
安定した雇用形態で働きたいから	1	10
現在の職場を辞めたいから	0	0
その他	0	0
現在転職、就職活動を行っていない	0	0
不明	1	10
N (%ベース)	10	100

②どのような業種の仕事を探しているか(複数回答)

- ・「情報通信業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「教育・学習支援業」、「その他サービス、公務」が全て同数(20%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
情報通信業	2	20
学術研究、専門・技術サービス業	2	20
宿泊業	2	20
教育、学習支援業	2	20
その他サービス業	2	20
公務	2	20
電気・ガス等	1	10
卸売業・小売業	1	10
飲食サービス業	1	10
医療	1	10
農業、林業	0	0
漁業	0	0
建設業	0	0
製造業	0	0
運輸業・郵便業	0	0
金融業・保険業	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0
福祉	0	0
その他	1	10
不明	0	0
N (%ベース)	10	100

③希望する雇用形態

- ・「正社員・正職員」(60%)が最多で、次いで「パート・アルバイト」(20%)、「経営者・自営業、契約社員・派遣社員」が同数(10%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
正社員・正職員	6	60
経営者・自営業	1	10
パート・アルバイト	2	20
契約社員・派遣社員	1	10
その他	0	0
不明	0	0
N (%ベース)	10	100

④求職活動に際して障害に感じる事(複数回答)

- ・「希望職種に関する自身のスキル・経験が不足」(50%) が最多で、「希望の業種・職種の求人がない」「キャリアアップにつながるような仕事がない」が同数2位の30%となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
希望職種に関する自身のスキル・経験が不足	5	50
希望の業種・職種の求人がない	3	30
キャリアアップにつながるような仕事がない	3	30
希望の賃金・給与を満たす仕事がない	2	20
希望の雇用形態を満たす仕事がない	2	20
希望の勤務時間を満たす仕事がない	2	20
うるま市を離れたくない	2	20
希望の通勤時間で通える仕事がない	1	10
やりがいを感じられるような仕事がない	1	10
育児との両立に必要な支援が不十分	0	0
介護との両立に必要な支援が不十分	0	0
その他	0	0
不明	0	0
N (%ベース)	10	100

⑤うるま市民が満足して働ける環境の構築に向けて充実してほしい雇用対策(複数回答)

- ・「キャリア・カウンセリング」(41.5%) が最多で、次いで「求人情報の提供」(34.4%)、「雇用の受け皿となる企業の誘致・育成」(32.4%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
キャリア・カウンセリング	105	41.5
求人情報の提供	87	34.4
雇用の受け皿となる企業の誘致・育成	82	32.4
教育訓練に必要な資金支援	77	30.4
公的な教育訓練プログラム	75	29.6
個人の適性や経験に応じた就職相談を行う	63	24.9
雇用・就業支援制度に関する情報提供	37	14.6
職場体験(インターン)の強化	30	11.9
創業支援制度	9	3.6
その他	23	9.1
特になし	0	0
不明	15	5.9
N (%ベース)	253	100

⑥「働く」にあたって重視する点

【優先度1位】

- ・「公的な教育訓練プログラム」(24.9%) が最多で、次いで「求人情報の提供」(21.7%)、「雇用の受け皿となる企業の誘致・育成」「雇用・就業支援制度に関する情報提供」が同数(8.3%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
公的な教育訓練プログラム	63	24.9
求人情報の提供	55	21.7
雇用の受け皿となる企業の誘致・育成	21	8.3
雇用・就業支援制度に関する情報提供	21	8.3
教育訓練に必要な資金支援	14	5.5
個人の適性や経験に応じた就職相談を行うキャリア・カウンセリング	12	4.7
職場体験(インターン)の強化	5	2
創業支援制度	5	2
その他	5	2
特になし	4	1.6
不明	48	19
N (%ベース)	253	100

【優先度2位】

- ・「公的な教育訓練プログラム」(19%)が最多で、次いで「教育訓練に必要な資金支援」(12.6%)、「求人情報の提供」(11.5%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
公的な教育訓練プログラム	48	19
教育訓練に必要な資金支援	32	12.6
求人情報の提供	29	11.5
雇用の受け皿となる企業の誘致・育成	26	10.3
雇用・就業支援制度に関する情報提供	22	8.7
個人の適性や経験に応じた就職相談を行うキャリア・カウンセリング	14	5.5
職場体験（インターン）の強化	12	4.7
創業支援制度	9	3.6
その他	4	1.6
特になし	3	1.2
不明	54	21.3
N（%ベース）	253	100

【優先度3位】

- ・「雇用の受け皿となる企業の誘致・育成」「雇用・就業支援制度に関する情報提供」が同数(13.4%)、次いで「公的教育訓練プログラム」(9.9%)、「個人の適性や経験に応じた就職相談を行うキャリア・カウンセリング」(9.1%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
雇用の受け皿となる企業の誘致・育成	34	13.4
雇用・就業支援制度に関する情報提供	34	13.4
公的な教育訓練プログラム	25	9.9
個人の適性や経験に応じた就職相談を行うキャリア・カウンセリング	23	9.1
求人情報の提供	18	7.1
教育訓練に必要な資金支援	16	6.3
創業支援制度	11	4.3
職場体験（インターン）の強化	3	1.2
その他	12	4.7
特になし	0	0
不明	77	30.4
N（%ベース）	253	100

⑦希望する年収額

- ・「400～600万未満」(12.6%)が最多で、次いで「300～400万未満」(12.3%)、「600～800万未満」(11.5%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
仕事による収入が不必要	2	0.8
103万円未満（扶養の範囲内）	25	9.9
103万円～130万円未満	4	1.6
130万円～200万円未満	17	6.7
200万円～250万円未満	28	11.1
250万円～300万円未満	24	9.5
300万円～400万円未満	31	12.3
400万円～600万円未満	32	12.6
600万円～800万円未満	29	11.5
800万円～1000万円未満	15	5.9
1000万円以上	10	4
わからない	16	6.3
不明	20	7.9
N（%ベース）	253	100

⑧現在の就業環境の満足度評価(5段階)

- ・「普通」(29.6%)、次いで「やや不満」(29.2%)、「やや満足」(18.2%)となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
非常に満足	16	6.3
やや満足	46	18.2
普通	75	29.6
やや不満	74	29.2
おおいに不満	22	8.7
不明	20	7.9
N（%ベース）	253	100

⑨現在の就業環境の問題点(複数回答)

- ・「給料が低い」(33.2%) が最多で、次いで「特に問題はない」(26.1%)、「ワーケーション、リモートワーク等、新たな働き方の導入の遅れ」(16.2%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
給料が低い	84	33.2
特に問題はない	66	26.1
ワーケーション、リモートワーク等、新たな働き方の導入の遅れ	41	16.2
通勤の便が悪い	37	14.6
デジタル化に必要な各種機器の不足	28	11.1
必要と感じる企業や産業間連携がしにくい	14	5.5
他市と比較すると地価や家賃等の経費が高い	8	3.2
必要と感じる研究機関、大学等と連携がしにくい	4	1.6
その他	30	11.9
不明	29	11.5
N (%ベース)	253	100

⑩うるま市の産業振興や雇用拡大のためにどのような産業の企業が増えるとよいか(3つまで)

- ・「教育、学習支援業」(28.1%) が最多で、次いで「製造業」(24.1%)、「飲食サービス業」(22.5%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
教育、学習支援業	71	28.1
製造業	61	24.1
飲食サービス業	57	22.5
情報通信業	54	21.3
医療	54	21.3
宿泊業	50	19.8
福祉	46	18.2
学術研究、専門・技術サービス業	35	13.8
卸売業・小売業	34	13.4
農業、林業	33	13
その他サービス業	18	7.1
漁業	16	6.3
建設業	12	4.7
運輸業・郵便業	11	4.3
公務	9	3.6
電気・ガス等	5	2
金融業・保険業	4	1.6
不動産業、物品賃貸業	2	0.8
その他	8	3.2
不明	23	9.1
N (%ベース)	253	100

4)新型コロナウイルス感染症の影響

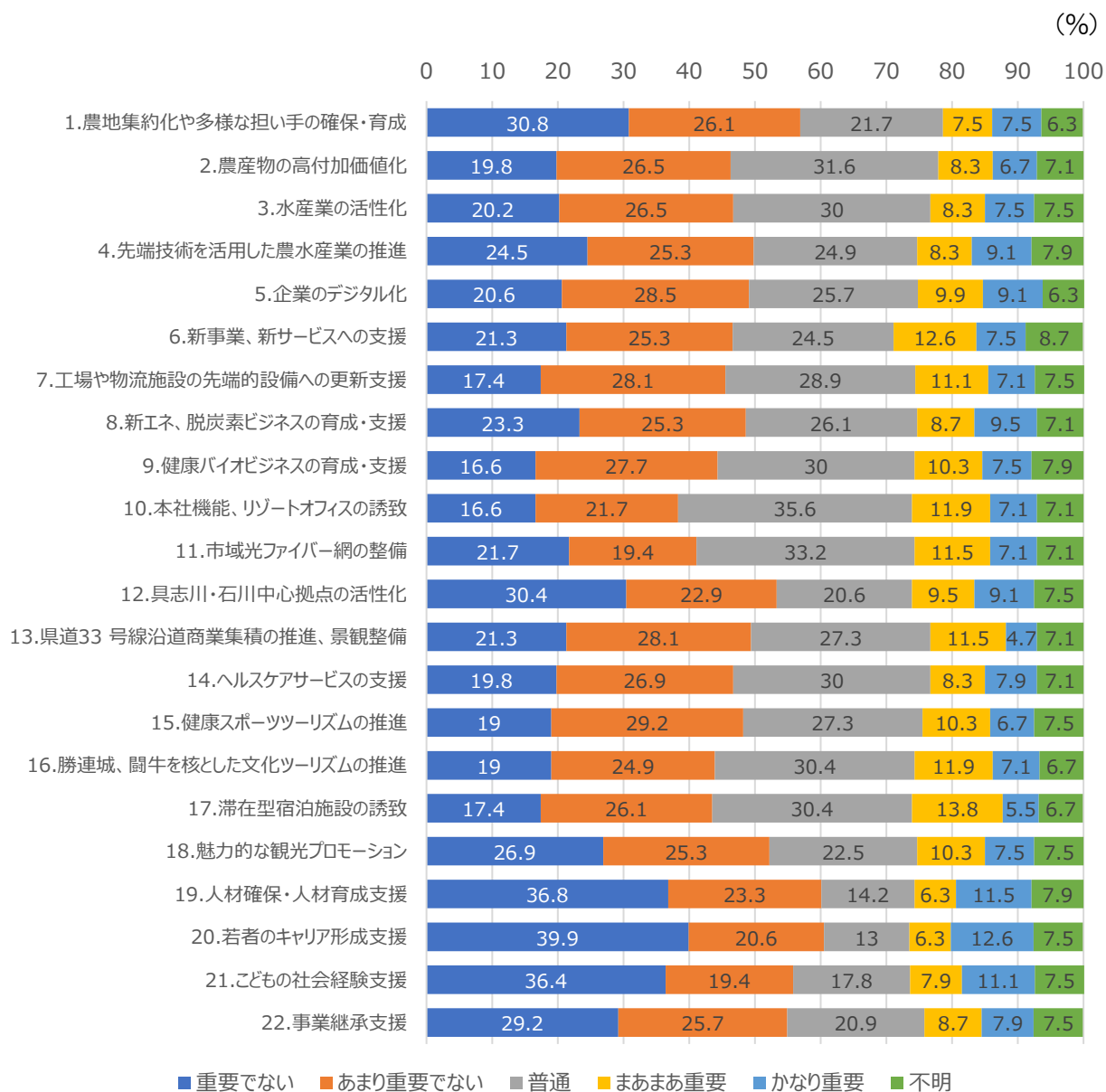
①2020年春から続くコロナ禍の影響

- ・「特に変わらない」(53%) が最多で、次いで「収入の減少」(17.8%)、「子育てや介護負担が増えた」(8.3%) となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
特に変わらない	134	53
収入の減少	45	17.8
子育てや介護負担が増えた	21	8.3
在宅勤務が増え仕事の効率が良くなった	6	2.4
インターネットが使える環境がなく不便	5	2
在宅勤務が増え仕事の効率が悪くなった	5	2
就業先が見つからない	4	1.6
内定取り消しがあった/失職した	4	1.6
その他	13	5.1
不明	16	6.3
N (%ベース)	253	100

5)うるま市への要望等

①うるま市の施策についての重要度評価(5段階)



- ・**かなり重要**：「20. 若者のキャリア形成支援」(12.6%) が最多で、次いで「19. 人材確保・人材育成支援」(11.5%)、「21. 子どもの社会経験支援」(11.1%) の順となっています。
- ・**まあまあ重要**：「17. 滞在型宿泊施設の誘致」(13.8%) が最多で、次いで「6. 新事業、新サービスへの支援」(12.6%)、「10. 本社機能・リゾートオフィスの誘致」(11.9%) の順となっています。
- ・**かなり重要、まあまあ重要の合計**：「6. 新事業、新サービスへの支援」(20.1%) が最多で、次いで「17. 滞在型宿泊施設の誘致」(19.3%)、「5. 企業のデジタル化」「10. 本社機能、リゾートオフィスの誘致」「16. 勝連城、闘牛を核とした文化ツーリズムの推進」「21. こどもの社会経験支援」が同数(19%) でした。

②うるま市が取り組むべき施策や事業など、日頃感じている区分別提案

(区分選択:①農水産 ②製造・物流・ベンチャー ③商業サービス ④観光 ⑤人材育成)

区分	提案概要(抜粋)
①農水産	<ul style="list-style-type: none"> うるま市の農水産物のPR 加工品の製造、販売 先進的農水産の取り組み強化、儲かる農水産業の構築 若い人が自分で稼げるようになるまでの生活費の給付/体験 学習の充実 農業地の活性化・空農業地の有効利用化
②製造・物流・ベンチャー	<ul style="list-style-type: none"> 州崎の有効利用/リゾートオフィスによる企業誘致活動 新規事業のためのベンチャー支援の充実
③商業・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ブランド力の強化 高齢・障がい・妊婦・未就学児が福祉施設を利用できるようなバス 道路整備、美化 企業誘致による雇用拡大 石川の利便性を活かした倉庫の誘致
④観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光スポットへもっと力を入れる 来客があまりないホテルへの集客支援 リゾートホテルの誘致 島しょ地域を活かした観光/古民家のリノベーション 長期滞在したくなるような努力
⑤人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得のためのバックアップ 仕事のない高齢者(シルバー人材等)の前職技術を技能継承として若者へ講習会を開くなど IT関連の求人が多いのでそのための教育プログラム 学校教諭、福祉関連、保育士不足の解消と給与所得の向上

③うるま市による過去5年間の各分野の施策展開において、「うるま市の産業は発展した」と感じるか。(5段階)

・「あまり発展していない」(40.7%)が最多で、次いで「変わらない」(26.9%)、「やや発展した」(18.6%)の順となっています。

カテゴリ	件数	(全体)%
非常に発展した	13	5.1
やや発展した	47	18.6
変わらない	68	26.9
あまり発展していない	103	40.7
発展していない	6	2.4
不明	16	6.3
N (%ベース)	253	100

④現在従事している仕事内容に関して日頃特に感じていること、今後のうるま市の産業発展に向けた提案

回答者の業種区分	提案概要(抜粋)
農業・林業	・地域内でタイアップし、国内外への施策を展開すべき。
漁業	・水産業の発展を考えると、担い手確保も重要だが、資源管理はさらに重要。その中で現規格外の鮮魚がうるま市で販売されているのは非常に残念。水産業発展のために4つの漁協、水産関係課が協力し、月一回程度のワークショップ等の勉強会があると良い。そこで出る問題・意見の改善がうるま市の水産業発展につながると思う。 ・離島を活用した観光、水産養殖の拡大
建設業	・石川庁舎を野菜(不明:工場?)やスポーツ宿泊施設にしてほしい。 ・信号機を設置してほしい。道路渋滞も酷いので対応してほしい。安慶名の発展が中途半端。取り壊して公共駐車場にしたほうが良い。駐車場がないと人はこない。 ・公園(体育館、フットボール施設)を増やすなどすると、子育て世代が戻ると思う。人口が増えるので税金が増え、道など公共設備の整備ができる。産業を進展させても人が集まりたい、行きたいと思わなければ意味がない。 ・石川のニオイは本当に改善するべきと思う。 ・南部北部へ短時間でいける道路整備をしてほしい。例えば沖縄北インターまで自動車専用道路の実施。 ・産業廃棄物処理場の施設一業者は分別して持ち込み→処理場は、リサイクル可能な商品へ加工。
情報通信業	・保育の現場では医療現場のように書き物が多い。うるま市は全国的にも子供が多い。宝である子供たちが働きたいと思う職場にするためにも、保育現場もデジタル化、パソコンの支給等し、アプリで管理ができれば子供との時間を増やせる。また、職場定着率も良くなると思う。 ・QAB、dボタン、テレビ活用した情報発信 ・福祉業界は慢性的な人手不足なので、AI等の移行を含め、介護保険外サービスの充実を目指せると良い。 ・ネットでのコミュニケーション、SNSの活用、youtuberなどの進歩により若者・世代(10から20代)の製造業、農業、水産業への感心がうすれてきている。うるま市の企業はまだまだlot化が進んでいないと思う。ITとの融合化をうまく行うために、若い世代を取り込んで活性化を進めたり、人材育成、技能の習得に力を入れていくと良い。
運輸業・郵便業	・中城湾の産業発展港が必要。安謝港のような発展。 ・石川インター周辺や一体の大きい土地に運送業の倉庫を作ると良い。
卸売業・小売業	・うるま市は2~3年以内で沖縄県内初出店の店舗が数多く増えた。様々な業種の店を出店してもらうことが産業発展のきっかけになる。
教育、学習支援業	・地元自治会の役割を担っている。周りも積極的に自治会やPTA、その他の活動に参加している方が多いが、決まったメンバーで閉鎖的な印象。ジェンダー平等が当たり前の意識改革や難民雇用の受け入れ、子供達がより簡単に世界を目指せるよう、特化した制度(交換留学等)の確立が必要。 ・学校現場では働き方改革が掲げられているものの、業務が精選されておらず、相変わらず出勤が常態化している。学校の先生にゆとりがないと、子どもたちへ少なからず影響が出て、長期的にはうるま市全体に影響が及ぶと思う。先生方が公私のバランスを良好に保ちながら働けるよう、市教委の今後のリーダーシップに期待する。
医療	・手術ができる眼科が増えてほしい。
福祉	・医療福祉関係で働いている従事者の手当を大きくして欲しい。負担は増加の一方、給料は全く上がらないため職員のモチベーションが上がらない。 ・介護業での人手不足や低給与。仕事に見合った給与がないと人手が増えないと思う。 ・障がいがある人の就職の厳しい状況を改善してほしい。
その他サービス業	【まちづくり:観光関連】 ・うるま市=闘牛なのだろうか。今一度市民より募ってみても良いのでは。宇堅ビーチを日々綺麗にしてほしい。憩いの場とは思えない。市街地やスポーツ地域の草刈りをボランティアへ依頼する。対価サービスとして地域振興券を用意する等 ・テルマという商業施設は売っているものが少ない。まずはどピーターも来ない。うるマルシェは、食堂が高いというわさで一度もいっていない。浜比嘉、他の離島の活用をもっとうまくやってほしい。マリンスーツも中途半端。うるま市は全体的にイマイチ。 ・大型の商業施設等で子供を一時預かり、親が安心して買い物ができる所があると良い。 ・観光客相手に仕事をしているが、アンケートではうるま市に観光に行つたと書く人がまほいない。勝連城、海を綺麗にしてもっとアピールし、観光客に訪れてほしい。自然を大事にしながら発展してほしい。
公務、その他	【一般公務】 ・うるま市前の時計の時刻が修理されていない。 ・民間からの技術系職員を採用してはどうか。民間企業がうるま市職員で評価するシステムを構築してもらいたい。企業は市から評価されるのに、職員が評価されないのは一方的でおかしい。 ・紙をやめる。 ・行政が発信する内容が固くてロボットのような。わかりやすい言葉で、やわらかく、人間味あるものであってほしい。 【雇用環境/人材育成対策】 ・女性の働く場所や定年後も働ける場所がもっと増えると良い。 ・農業・漁業で高所得を得られる若者を育ててほしい。活気が出て生活ができれば人口も増える。 ・他市町村はすごいと思う。思い切った発展のためにも、まずは人を教育した方が良い。 ・福祉系職種は閉鎖的イメージがあるため、社員教育に力を入れてほしい。 ・新入社員が少ない。 ・給料UP・時給UP=社員・パートのやる気UPになる。 ・高齢化に対応して短時間でも働くことができ、社会貢献ができる事業や職場環境を作っていただきたい。 ・パート・アルバイトから正社員に昇格するための条件が今の体力では厳しい。長期で働くパート・アルバイトのスタッフのためにも条件を改善してほしい。 ・就業規則の見直し、改正

回答者の業種区分	提案概要(抜粋)
	<p>・収入のためだけでなく、志のある働き方をする人が増えてほしい。</p> <p>・リラックスできる環境で働きたい。産業発展のためには、裾野が広い業種の誘致と、環境への配慮を両立させ、イメージアップを図る。うるま市に職場がある＝良い会社、というブランドイメージができると産業も広がりが出ると思う。</p> <p>・保育士不足の世の中、給料のアップと働きやすい環境作り、場所作りを求める。仕事量と給料があわない。給料が上がりれば保育士が増えると思う。おしゃれも楽しみながら仕事をしたい。</p> <p>・仕事量と給料が見合わない。薬剤師は資格があるだけで5倍の給料。</p> <p>・保育士不足なのに、給料が低いことが残念。保育従事者に目を向け、大切にしたい。また保育経営者の育成にも力を入れてほしい。</p> <p>・仕事量と給与額が伴わない。</p> <p>・うるま市内の賃金UP、転職・独立しやすい街づくりを行ってほしい。</p> <p>【子育て】</p> <p>・育児支援が他市町村に比べても足りない。元々子供がたくさんいる地域だったので残念。結婚祝い金も、新生活援助金もない。公園もたくさんあるのに、整備されてなくて子供を連れて行けないところも多い。</p> <p>・子育てと仕事の両立が難しい。親や周りの協力がいない人は仕事とのバランスを取るのが難しく、何かを諦めたり犠牲にしたり、嫌な想いを抑えながら仕事に向き合わなければならない。共働きをしないと、片方の収入だけでは生活が厳しい。子は夫婦にとって宝、かけがえのない存在なのでちたい。日々の生活でも限界状況だが家族のために動き続けなければならない。もっと子育てと仕事の両立がしやすくなるのが1番理想的である。</p> <p>・片親の家庭に優くなってほしい。各種申請から承認の時間がかかりすぎる。</p> <p>【支援金・補助金】</p> <p>・コロナ禍で自練も期限切れ。就職も免許がなく取り消しの子が多く、支払った免許代も無駄になり、家に戻る人が多くみられる。その子たちにも支援金があれば、免許も取れるのにとつくづく思う。</p> <p>・うるま市独自の若者への家賃補助、給与アップをした企業への優遇制度。</p> <p>・新しい事業や仕事に使う設備を整えるための助成金、貸付、給付金がほしい。</p> <p>・石川地区に住んでいるが、飲食店が少ない。コロナの影響も大きい。今後は飲食店の開業手当てなどを検討してほしい。</p> <p>【企業誘致】</p> <p>・市民協働の取り組みで地域との関わりが増えたので、コロナ収束後、児童生徒との学びの場を継続してくれると大人になった時郷土を愛する人がうるま市に戻ってくると考える。若者が就職できるように企業誘致が必要。</p> <p>【交通】</p> <p>・車が無ければ生活が成り立たない環境をどうにかして欲しい。バス路線をもっと工夫してくれれば利用したい。</p> <p>・交通の便をよくすると人が動きやすくなる。</p> <p>・車がないと買い物や通院が不便。市と商業施設や病院が協力してマイクロバス等運営できると良い。</p> <p>【まちづくり・産業発展に向けて】</p> <p>・常識にとらわれず、幾多の意見に耳を傾け、新しい一歩を踏出す。失敗を恐れない。失敗から学ぶ。</p> <p>・サービス業はコロナに左右される仕事なので、コロナが収束してほしい。</p> <p>・隣接する沖縄市と似たような施設を作ってもパイの取り合いをするだけで意味がない。住みよい街に特化するか、子育てに特化するか、他市と競合しない分野でNo1を目指してほしい。ハコモノの経費は無駄が多すぎる。ハコモノは他市(沖縄市)に任せて良い。</p> <p>・清掃員は汚い場所を毎日綺麗に掃除している。綺麗なところには神もやどる。海中道路では土日に花を植えたり、草刈、ごみの片付け等のボランティアのおじい、おばあを見かける。自分のごみくらは持ち帰ってほしい。</p> <p>・地域連携の強化・地域企業の従業員配分の強化・市内消費の拡大</p> <p>・現在の仕事は警備業。定年後の第二の仕事であり、今の仕事に慣れるのに結構時間がかかった(人間関係、仕事の内容)どんな仕事でも大変だと思うが、いつの時代でも我慢強く、ねばり強くやらないと道は開けないと思う。具志川、石川、与勝、島しょ、各地域の特色利便性を生かした産業発展を望む。</p> <p>・SDGsという世界的な気運を無視した発展はない。生活も変化していく。変化についていけるか将来的不安もあるがみなさんと協力しながら乗り越えていきたい。</p> <p>・耕作放棄地が増えている。担い手育成のためにも支援が必要</p> <p>・うるま市=〇〇というのが思い浮かばない。地元の人でもそうなので、他の市町村の人たちにも伝わっていないかもしれない。歴史もあり、良いところもたくさんあるのにアピールがうまくいってなくてもつたいない。沖縄市の銀天街のようにMVや映画の撮影等を誘致できたら聖地巡礼といった形でこぎわうかもしれない。</p> <p>・地元あまり魅力がない。通年を通した企業誘致活動が少ない。活性化がみられない。もっと地元で魅力あふれる取り組みをしてほしい。海中道路でのビーチパーティや自然を生かした取り組みはできないのか。住民も共に取り組める施策を願う。</p> <p>・経営者の他業種の経営者との交流勉強会</p> <p>・県道3号線(ALBO)の発展もいいが、店から反対車線へ出る車が危ない。</p> <p>・ゴミの分別をしやすい環境にしてほしい。燃えないゴミ袋が現状は小・中のみなので、那覇市や沖縄市のように大のサイズも加えてほしい。</p> <p>・うるま市はもっと名地域を見るべきだと思う。税金の使い方を見直し、より良いまちづくりをしたほうが発展する。</p> <p>・店舗同士が離れていて、となりの店へは車でいく。歩いて移動がしたい。車が多すぎる。歩ける環境だとい。</p>

(1)うるま市産業振興施策検討委員会

1) 第1回検討委員会

1. 開催概要

開催日時：令和3年10月25日（月）14：00～16：00

開催場所：うるま市役所 東棟3階 庁議室

《次第》

1. 開会
2. 委嘱状の交付
3. うるま市副市長挨拶
4. 委員長選任
5. 諮問
6. 議事

(1) 審議事項

- 現行の市産業振興計画の総括と課題 ……資料1
- うるま市の産業、雇用環境の現状課題について ……資料2
- 第2次うるま市産業振興計画の策定概要 ……資料3
- 第2次うるま市産業振興計画の方向性（案） ……資料4
- アンケート調査（事業者・住民）について ……資料5

7. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
製造・ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> • 沖縄県ではうまくいっていないと認識されているが、うるま市が県内製造業の核となっていることを前面に出した表現が必要。また、数値の精査も必要。 • 製造業の振興が進んでいることを加味して次期産業振興計画の検討を進めるべき。 • 製造系の課題として、グローバル視点、ローカル視点の両方を明確にし、両立させる必要がある。 • OIST シーズがなかなか事業化に結び付いていない。泡盛が OIST シーズで事業化された例はある。 • うるま市は商工会会員数が全国一。会員企業を活かす必要がある。
企業誘致 企業立地 (エネ含)	<ul style="list-style-type: none"> • 用地不足や制度の課題により企業誘致が進んでいない。仲嶺地区を例に、産業振興課題を見える化すべき。 • 先端的（バイオ、医療等）企業の誘致、施設整備の支援を市にお願いしたい。 • エネルギー分野について、うるま市は、再生エネルギー率があがっていくことがすでに想定されており、現状のポテンシャルをどう活かすかという点で今後の産業振興を考えてほしい。 • うるま市は過去10年電気自動車へ支援してきた。これを活用しながら観光、環境、エネルギーのバランスをとる必要がある。 • 新規企業立地の課題として、安心・安全工業地帯としての環境美化が必要。 • 製造業の企業誘致には新たな価値を生むためのストーリーが必要。エリア全体が沖縄の財産

	<p>であるという視点、方向性として検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 商工業、先端医療、再生医療について地の利（航路・所要時間等）も含め、誘致の余地がまだある。
産業・研究間連携	<ul style="list-style-type: none"> • OIST は研究機関としてのシーズ、沖縄側はニーズ。間の繋ぎの機関がない。コミュニケーションの仕組みが必要。 • 沖縄は産業支援機関が多いがプレイヤーがいない。 • 海外とローカルニーズ、研究者とビジネス間トランスレーター、サイドコミュニケーションの担い手が必要。また、アジアマーケット（グローバル層）の取り込みについて近隣地域とも連携し何かできることはないか議論が必要。海外ではアートと科学の融合も策として考えられる。 • 産学官コーディネータを通して OIST と連携したい。我々が OIST シーズを理解する必要もある。 • 研究機関等との連携含め、OIST との連携の在り方について市から提案いただきたい。
雇用促進・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> • 農業人材などに苦勞している分野について資料4、P4 にも関連するが、所得向上にはどうすべきか含め、横断式取組で解決できるような施策を提案頂きたい。 • うるま市の企業にどのような人、ビジネスがあり、どのようなスキルが求められているのか理解できると良い。またその結果に基づく位置づけや役割（経営層、サポート、事務など）、サポート体制についても同様。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> • 企業数（企業誘致）だけでなく、人材育成も進めていることから、成長過程の企業も見えるようにしてもらいたい。 • 学生がなりたい職業が YouTuber、ゲーム関連など動画クリエイターという状況。将来を見据え、AI などの技術をどう活用できるか伝えていきたいが、この技術をうるま市にどう活かせるかを検討するための課題が見えない。教育分野で企業と連携できるような授業カリキュラムをうるま市でつくれると良い。うるま市の魅力や課題解決に向けた大人の行動を人材育成に活かしたい。

2) 第2回検討委員会

1. 開催概要

開催日時：令和4年2月10日（月）10：00～12：00

開催場所：オンライン会議（Zoomにて開催）

《次第》

1. 開会

2. 議事

(1) 報告・資料説明

検討委員会（第1回）及び検討幹事会（第1回）の議事録 ……資料1

事業者アンケートの結果 ……資料2

住民アンケートの結果 ……資料3

第2次うるま市産業振興計画（素案） ……資料4

(2) 審議事項

産業振興施策（案） ……資料5

・将来像・基本方針について、今後5年間の振興策・成果指標について

推進体制（案） ……資料6

・次年度以降（フォローアップ体制）について

3. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 目標となった数字の設定条件について教えてほしい。
水産業の支援	<ul style="list-style-type: none"> 仲買人不足対策、魚不足対策としても、市内4つの漁協のセリ市場の統合を進めてほしい。
地場産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の活動支援として、商工会の拠点化は具体的に提示してほしい。 企業版ふるさと納税の活用についても明記するべき。 OIST は恩納村と企業版ふるさと納税を開始した。今回海洋研究で軽石問題に取り組む予定。うるま市の場合、単体でなく、連携先と組んで営業し、ターゲットを絞ると良い。企業側へは規制緩和、まちひとしごと戦略とあわせて適宜変更し、企業が寄付しやすいプロジェクトにするべき。 起業家を目指していた人が、リーダーをサポートする側になりたいという人も多く出てくるため、その支援も重要と考える。 市内事業者の DX 化について、DX 導入前提で、取り組み内容がフローであるべき。セミナーのみであれば意味がない。うるま市ならでの 1 次産業に特化した DX 補助などがあるとよい。 2023 年から始まるインボイス制度に向けた国のルールも取り入れながら事業を検討してほしい。
カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー関連は国レベルの事業。うるま市単体でできるような、例えばイノベーションを進めるといった具体策を追加してはどうか。 自動運転などは国内どこもある。例えば自動運転の実証実験をしたい企業と、地元プレーヤーが一体化した企画で全国版と差別化できるとうるま市らしくてよい。
うるまソールズ	<ul style="list-style-type: none"> 自転車競技者の練習所として州崎地区が利用されているが、工業地帯のためすみ分けが必要。 スポーツ施設の機能強化、活用についても検討してほしい。
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業数について、健康バイオテクノロジー研究開発センターだけで年3～5件の企業誘致実績がある。これもデータに反映してはどうか。 産業誘致体制の確立として、県も含めて台湾企業の誘致に力を入れている。「海外」という文言も加えてほしい。 国際物流産業集積地域として、仲嶺・上江洲地区も指定してほしい。また、企業誘致では周辺の景観美化も継続実施を望む。 ワーケーションの推進では、整備・運営と企業のサテライトオフィス化のみでなく、交流人口をどう増やすかが重要。誘致企業の実証現場ともなりうる。進出企業の定着のための支援まで踏み込んだ活用を考えてほしい。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 事業継承が課題となっている。本事業でなくとも、うるま市の課題として、税関連部分や法律関連のサポートも加えてほしい。 教育問題は成果が出るまでに長期を要するため、ロードマップにも位置付けるべき。 中高生に向けた人材育成事業として、お金の話を絡め、事業計画をつくってもらうようなセッションも可能と考えられる。 「産業都市うるま」として展開するなら人材育成が重要。沖縄の企業人材のスキルをどう向上させ付加価値の高い仕事に就いてもらうかは課題。「リスク教育」が今は重要。 うるま市がどういった産業方向のための人材育成をしているか、その活動はどういったものかを表に出すべきで、個別施策もそのように整理するとよい。
産学連携プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> OIST、琉大との連携を考えるならキーパーソンを確保すること。実施方針で具体策含め明確に示してほしい。 特に農業分野では OIST 発スタートアップベンチャーが環境大臣賞を獲得。漁業ではゲノム解析も得意。このような先生方と対話からはじめて進めるのがよい。その場合、漁協との連携構築の役割をうるま市にお願いしたい。新エネ分野でも、沖電とは波力発電部分で、琉大とは学学連携で恩納村をフィールドに進められる。また、羽田に新設されたイノベーションセンター（大田区）との連携ができれば相互の交流も増える。 プラットフォームは、この仕組みを誰がどのように進めるのかを意識して取り組める環境になるとよい。
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制における金融機関の役割として、情報提供が行える。制度資金の中身や融資実績のトレンド等データの提供についてうるま市と協調したい。

3) 第3回検討委員会

1. 開催概要

開催日時：令和4年3月28日（月）14：30～16：30

開催場所：うるま市役所 東棟3階 庁議室

《次第》

1. 開会

2. 議事

(1) 報告・資料説明

検討委員会（第2回）及び幹事会（第2回、第3回）の議事録 ……資料1

(2) 審議事項

第2次うるま市産業振興計画（素案） ……資料2

3. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
産業間の連携について	<ul style="list-style-type: none"> 製造業で県内最大の生産量とあるが、市内既存産業との関連性が見えない。 中城湾港新港地区に頼りすぎないように、商工会等と連携しながらきめ細かい対応が必要である。施策への落とし込みには留意いただきたい。
ものづくり・人材育成について	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりとの連携がないため、原材料は県内にあっても、加工品は県外から持ってくるという現状がある。生産設備も含めて県内で整備する必要がある。 素材産業か、メーカー誘致か、工場拠点なのか、基本方針をきちんと立てていく必要がある。既存の産業構造から考えてどの方向が適正か検討する必要がある。 農業も製造業も付加価値向上のため、人材レベルを上げる必要がある。ものづくりは、デジタルエンジニアリング、AI、IoTに対応できる若い人材を育てる必要がある。 付加価値を高めるためにも、国際物流産業集積拠点を最大限利用できるよう連携し、人材を活用する必要がある。
産学官連携について	<ul style="list-style-type: none"> 県内地場企業、高専、OIST との連携が企業誘致で重視されており、事業展開が望まれる。 裾野の広い産業誘致に力をいれていただきたい。また、そのような企業の誘致と対応できる人材育成を強調してもらいたい。 プラットフォームをどう動かすかが最大の課題である。
観光振興について	<ul style="list-style-type: none"> 域内循環が低いことが課題の沖縄で、県外へ流出した工場の県内移設整備事業が始まることは本事業にマッチしておりよいことだと思う。 見るだけの観光は古い。うるま市の強みは食も大きな要素で、食への展開を意識して進めた方がよい。 以前うるま市はウェルネスも熱心に取り組まれていたと思うのでそれも展開してはどうか。 ワーケーションを拠点として人を取り込もうと事業を進めている。企業は、健康というキーワードであれば沖縄に魅力を感じるという傾向がある。来年5月に東京でウェルネス分野の展示会も開催される。ウェルネスやヘルスという視点を意識して事業を進めると時代に合う。スポーツとの親和性も高いと考える。

項目	委員から頂いた意見
スマート化について	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティアンドインクルージョンの要素も入れると良い。農業や他産業のスマート化に伴い、B型雇用の方々の環境整備も今後の可能性として良い。 琉球大学工学部の玉城絵美教授はインクルーシブハンドで遠隔で農業の収穫作業の実証を行っている。瀬名波教授も海ぶどうの完全自動化養殖が可能であるとしている。何ができるのか、テーマの一つとしてあり得る。 農業の高度化で時間を短縮できる。県内における畝の幅や畑の状態によっては使い勝手が悪いという点も上手く実走できるように、企画も合わせて取り組めると良い。農業、水産業の分野で先端的なことをうるま市でできると強みになる。 農業について、沖縄に種ビジネスが根付いていない。ハワイで一番農業収入が多いのは、とうもろこしの種で、種ビジネスができるのは非常に大きい。根元を握ることになるので、スマート農業で非常に強みになる。

(2)うるま市産業振興施策検討幹事会

1) 第1回検討幹事会

1. 開催概要

開催日時：令和3年10月22日（月）10：00～12：00

開催場所：うるま市役所 東棟3階 庁議室

《次第》

1. 開会

2. 議事

(1) 審議事項

現行の市産業振興計画の総括と課題	・・・資料1
うるま市の産業、雇用環境の現状課題について	・・・資料2
第2次うるま市産業振興計画の策定概要	・・・資料3
第2次うるま市産業振興計画の方向性（案）	・・・資料4
アンケート調査（事業者・住民）について	・・・資料5

3. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
現計画の総括について	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に示された事業について、KPIがないものについても、投資に対する効果の分析が必要である。 市民所得は低いですが、総生産、税収、失業率は改善されている。成果が見えるような表現を工夫すること。 雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計値で市民所得としているため、正確に市民の所得が上がっているのか見えにくい。 市民所得を、個人・財産・企業と分解して分析をすれば、それぞれに対する打ち手を検討できるだろう。 国勢調査をベースとした所得分析でなく、税情報を照会した上での最新情報を短期スパンで取得し、その評価が必要だろう。 現計画の施策評価について、評価が低い項目はその理由等まで示すこと。また、未実施の施策の要因分析も必要だろう。

第2次計画の方向性について	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定として、市民所得の額が微増したところであり実感はないだろう。もう少し夢が持てるような設定をしてほしい。 産業分野別で検討できるようにしてもらいたい。 IT産業の言葉を追記すること。今後DXやスマート農業等、ITと関連するものが重要になるだろう。ワーケーションなどで異業種連携による新たな産業創出の可能性もある。 各トレンドを産業振興にどう繋げて加速させていくのか、見せ方も工夫する必要がある。 当市は他地域に先がけて、ものづくりを進めてきた素地があり、コロナ禍の影響を受けにくかった。当市の特徴として力強く進めていくこと。
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業を強化しながらスマートナビを使う農業の仕組などを表現すること。これまでの体系と繋がるように表現の工夫が必要。また、アグリビジネスを明記しているので、農業政策と切り離せないところも表現すること。 漁業について、天候に左右されない新たな漁業が課題として挙がっている。天候に左右されやすいモズクの成果が上がっている一方、以前取り組んだカキの養殖はうまくいかなかった。今後どのような取り組みが成果に繋がるか、検討が必要である。 未だ事業化には至っていないが、勝連漁協がモズクの生産加工流通まで含めた施設整備を予定している。市内では初めての施設であり、漁業従事者も増える見込みもある。 モズクでGI（地理的認証）を取得し、ブランディングするとよいだろう。
観光業	<ul style="list-style-type: none"> キャンプの誘致等表現すること。 大型リゾートよりもキャンプ等を楽しむ旅が主流となるとあるが、沖縄観光にダメージがあるような印象を受けるため、表現に留意すること。 観光闘牛の商品化に向けた取組の実施とあるが、既に実施されており、課題ではないので削除すること。 恩納村が競合であるような表現は避けること。恩納村にはホテルしかなく、居酒屋を求める観光客が石川に流れる等恩恵も受けている。 ナイトコンテンツの不足は全県的な課題である。当市ではナイトコンテンツを上手く集積し、そこから観光にも動きが出てくると良いだろう。 ナイターで闘牛を見せることは可能だろう。その他、阿麻和利の見学・体験についても要望があった。本計画で、ナイトコンテンツの表現をどのように追加できるか、検討すること。
雇用促進・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内で就学条件が完結していないため、人材の県外流出が問題である。流出した人材を呼び戻していけるような施策として奨学金等上手く絡められるとよい。 高齢者の雇用等も含めた事業の推進を検討している。全体的な市民所得も上がるかもしれない。
企業立地（エネルギー関連含む）	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素ビジネス等の取組として、平安座島の石油精製跡地利用の動向を脱炭素ビジネス等の取組として拾い上げること。 以前あったエネルギーパーク構想（担当課：商工労政課）や、アンモニア・水素活用、カーボンニュートラルの動き等、エネルギー関連については今から仕込みが必要である。計画があれば補助金申請もしやすい。 新エネルギー関連に取り組むのであれば平安座島に誘導したい。バースやタンクもあり、置き換えられやすい。管理の仕方と設備の問題もあるが、方向性が早めに導き出せれば、国への要求も色々できるのではないかな。

2) 第2回検討幹事会

1. 開催概要

開催日時：令和4年2月7日（月）14：00～16：00

開催場所：うるま市役所 東棟3階 庁議室

《次第》

1. 開会

2. 議事

(1) 報告・資料説明

- 検討委員会（第2回）及び幹事会（第2回、第3回）・・・資料1
- 事業者アンケートの結果・・・資料2
- 市民アンケートの結果・・・資料3
- 第2次うるま市産業振興計画（素案）・・・資料4

(2) 審議事項

- 産業振興施策（案）・・・資料5
 - ・将来像・基本方針について、今後5年間の振興策・成果指標について
- 推進体制（案）・・・資料6
 - ・次年度以降（フォローアップ体制）について

3. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
今後5年間の振興策について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間アウトカムの製造業生産額の向上にどうつなげるか検討が必要である。 ・ 観光開牛の推進について、宿泊業や飲食業の生産額の向上に繋がるような検討が必要である。 ・ OISTのシーズをビジネス化できるようなプランが必要である。 ・ 「リカレント教育」について、「産業振興に繋がるような」という枕詞が必要である。 ・ 数値目標の設定内容について、引用元の総合計画や総合戦略の説明を書き足す必要がある。 ・ 6次産業化の推進について、うるま市内は零細農家が多いので、「うるマルシェを中心とした地域の6次産業化を図っていく」という表現でもよいと思う。 ・ うるま産業イノベーション・プラットフォームの形成について、この連携体制にて検討された政策提言を、各施策にフィードバックする仕組みづくりもあるとよい。
成果指標について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期アウトカムと中間アウトカムの連動性と、それが KGI へどのように繋がるのか、内容表現など再整理した方がよい。 ・ 観光業分野の数値目標について、新型コロナウイルス感染症の影響で大変な状況ではあるが、目標値としては現状維持よりは伸びていく方がよいのではないかと。
次年度以降（フォローアップ体制）について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度以降のフォローアップ会議等については、ある程度のスケジュール感をイメージした方がよい。

3) 第3回検討幹事会

1. 開催概要

開催日時：令和4年3月16日（水）10：00～12：00

開催場所：うるま市役所 東棟3階 庁議室

《次第》

1. 開会

2. 議事

(1) 報告・資料説明

第2回検討委員会及び幹事会の議事録 ……資料1

(2) 審議事項

第2次うるま市産業振興計画（素案） ……資料2

3. 閉会

2. 議事要旨

項目	委員から頂いた意見
施策について	<ul style="list-style-type: none">うるま市のサイクリングラックを利用しているサイクリストをよく見かけることから、サイクルツーリズムのアナウンスも併せてできるとよい。地域振興課が策定している「島しょ地域におけるテレワーク・ワーケーション・サテライトオフィス等の利用件数」は、総合計画にて7,500件に修正しているため再設定すること。
数値目標について	<ul style="list-style-type: none">人数や件数は区切りのよい方が目標として分かりやすいのではないかと。観光分野の数値目標については検討してほしい。コロナ禍で悲惨な状況がある等で、目標値を高く持つていく必要があるのか疑問である。(事務局)産業振興計画を基に、今後の新事業に取り組んでいくことを考えている。確かにコロナ禍で厳しいのは理解しているが、計画として目標を掲げることが大事だと考えている。「耕作放棄地の解消面積」という表現は誤解を与える可能性があるため、ほかの数値目標とも照らし合わせて表現を変えた方がよい。

第2次うるま市産業振興計画

次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市

～サステイナブルビジネスシティうるま～

発行：うるま市経済部産業政策課

〒904-2292

沖縄県うるま市みどり町1丁目1番1号西棟1階

TEL:098-923-7611 FAX:098-923-7623

令和4(2022)年3月 発行

